# 4 生産国における情報の収集

# 4.1 マレーシア

# 4.1.1 マレーシア(全般)

マレーシアの国土は、マレー半島の中部から南部にかけての半島部、ボルネオ島北部及び周辺の島嶼部により構成している。同国の国土面積は 32 万 8,000 km で、約 3,100 万人の人口1を擁している。森林面積は 1,808 万 9,000ha であり2、国土面積の約 55%を占めている。

マレーシアは立憲君主制・連邦制の国家であり、行政区として13の州と連邦政府が直轄する3つの連邦特別区が配置されている。13の州の内、サバ州とサラワク州はボルネオ島に位置し、そのほかの10州は半島部に所在する。連邦特別区は、サバ州とサラワク州の州境近くの沖に位置するラブアン島並びに半島部に位置するクアラルンプール及びプトラジャヤである。

マレーシアは連邦制をとっているため、国内の各州は「準国家」として位置付けられ、 州別に憲法を制定している。さらに農林業、土地、地方行政、イスラム法などの事項は、各 州に権限が認められている。

このため、林業関連法令については、原則として各州が独自に制定できる。ただし、半島部の州の重要林業関連法令は、連邦政府が法令のフレームを提供し、このフレームに基づいて各州が法案を策定し、その法案を連邦政府が承認した後に、法令の制定及び施行がなされている。このため、半島部の各州が施行している重要林業法令の内容は、各州の個別事情を反映した規定がみられるものの、基本的には同じ内容になっている3。サバ州とサラワク州では州独自の林業関連法令を施行しているが、州が全ての法令を独自に制定しているわけではなく、主要法令のいくつかは、連邦政府が承認した法令を施行している。

これらの背景からマレーシアについては他国と構成を変え、4.1 マレーシア(全般)、4.1.a マレーシア(サバ州)、4.1.b マレーシア(サラワク州)、4.1.c マレーシア(半島部)の4節に分けて整理した。

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> 2015 年現在速報値(Department of Statistics)。

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> 2014 年現在速報値(Department of Statistics)。

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> MTIB: Malaysian Timber Industry board による解説。

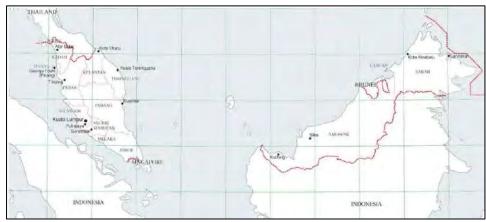


図 4.1.1 マレーシア略図

# 4.1.2 木材合法性保証システム

### 4.1.2.1 マレーシアの木材合法性証明システム

このような背景から、マレーシアが実施している木材合法性保証システム(TLAS: Timber Legality Assurance System) も、マレーシア一国で統一したシステムが運用されているのではなく、サバ州、サラワク州及び半島部で個別のシステムを開発し、運用している。それらは、次の三つのシステムである。

- サバ州木材合法性保証システム Sabah TLAS(Sabah Timber Legality Assurance System)
- サラワク州木材合法性確認システムSarawak Timber Legality Verification System (STLVS)
- マレーシア木材合法性保証システム(マイティーラス)(半島部)
   MYTLAS (Malaysia Timber Legality Assurance System)

マレーシア木材産業庁の専門官によれば、将来的には統一した木材合法性保証システム を構築して、そのシステムにより全てのマレーシア産木材の合法性を証明する意向はある が、現段階ではサバ州及びサラワク州の活動を尊重しているとのことであった。

#### 4.1.2.2 マレーシアにおける輸出木材の合法性証明書類

サバ州とサラワク州は、輸出する丸太又は木材製品の合法性を証するために、輸出許可書(Export Declaration)の裏面に税関担当の森林局職員が押印し、署名を加えている(図 4.1.2 から図 4.1.4 までの書類)。この押印と署名は、サバ州又はサラワク州で運用している木材

合法性証明システムが規定した全ての手順、すなわち木材伐採から丸太流通、加工、製品 流通に係る全ての法令の遵守をマレーシア税関及び輸出相手国のディーラーに証明してい る。法令は、マレーシア王国税関に対しこの押印と署名がない丸太及び木材製品の輸出申 告書の受付を禁じている。

半島部の木材製品については、マレーシア木材産業庁 (MTIB) が発行している木材産地の合法性を証明する木材合法性証明書 (図 4.1.5) が EU 以外の国のバイヤーが入手できる唯一の木材の合法性証明書である。マレーシア木材産業庁は、EU から認められた木材合法性保証システムを運用しているサバ州の丸太と木材製品に対してもこの証明書を発行できるが、サバ州では輸出申告書を活用した合法性証明を行っていることもあって、この証明書が発行される事例は多くないようである。

さらに、半島部のゴム材(ラバーウッド)の合法性については、法令に基づきゴムの木を伐採するときに伐採請負業者がゴム農園経営者の同意を得ていること及び原料のゴム丸 太は樹液の採種が終わった廃材であることを証明する「ゴム材製品証明書」(図 4.1.8)が必要である。

なお、半島部では EU 向け木材製品の輸出には、木材の合法性を示す輸出ライセンス (図 4.1.7) が、さらにゴム材製品については「ゴム材製品証明書」 (図 4.1.8) の添付が必要である。

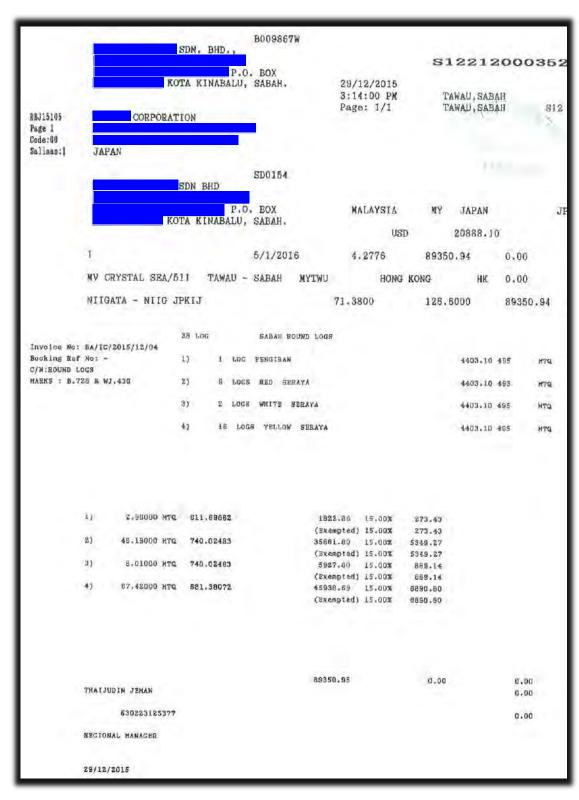


図 4.1.2 合法性を証明するサバ州の輸出申告書(表面)



サバ州の場合は、合法性証明として、輸出申告書の裏面に州森林局のスタンプと担当職員の署名を表示する。

図 4.1.3 合法性を証明するサバ州の輸出申告書(裏面)

	3.Name dan Alama	i Fijes Yes <u>s</u> D	her kuase	HD	i) Knd talk A	345 en Sade	15.51A YVK	Tidan/No [	17. No	Permit Eksport/	-	mii No. 18	6 No. K.P.W.X./
		BINTULE	J SARAI	WAK MAL	AYSIA		19. Negara Ass	Expiry Date	Kod	rikh Luput/Explry i Gode   20. Negar	Destine	W. T. W. C.	Kot/
			No. Pendaft	toren CBP / GS	Registration *	ш	21, Kod Muan Gurreacy	TP	( Amon.	nton yong / akan o at received 1/252	364.	00	
	5 Lain-Iain	Rail 3. Jalan (Nyarakan)/Och	Rays / Road ers (Specify)	commission.	14/1	9/2016	23 Kudar Pental Exchange Re	3397	1.	29118.85		0.00	
	6. No. / Nama Kapal	为外的智慧	№001E	BINIT	diam'r.	ARAW MYBIU	Persiment / (Negara /	agi barway telah / ar 800\$5 <b>APA</b> Cinuatry)	di to be rec	wived from:	P	442	Muntan / Freight
0	S. Pelabuhan Pennu NACOPYAPIS 31. Insula dan No. / No.	AICH	JPNX	9. Medalei (k KATHS dan Jenis Buna	CT CARE TO THE	PAKA TWKHH with Barang (Dokumon escription of Goods (Re)	50400	.0000	57	7.9744		124	BIFOR Wiles 691.06 im Customs Turiy
	Maria de Paris de la Constantina del Constantina de la Constantina del Constantina de la Constantina d	1	-										
EISU 3	790697									D.	_		
EISU 3	790697 242418												
EISU 3	790697												
EISU 3	79.0697 242418  77. No. Invols / No. Invols		Jest 191ai U 100d 39. S 11U 215	init FORWant   iobenar   icteal   G. 79518	40, Directaliza Gracued	26) 41. Invalida Nikai Thord voltes (RM) 1245	47. Kader / 4	a.i Espora Ducy Annaonal Annaoni (RM	Chial Bar Google 34. Kadar fare	ang dan Perkitahaan ord Arriver Tav 45. Amma / Amagar 180	46. Je	Proti Lalo Ober O. Ober 47. Ku	Kena Dibayar orter Payethe dar 48. Ansam / e Ansami
EISU 3	79.0697 242418  77. No. Invols / No. Invols	i Berdasarken I astam I Qre. bas tuma Tariff Haji	Jest Nitai U	obenac	40, Dimetakan Guzeuni	Tatal value	47. Kader / 4	. Amasun/	54. Kadar	45. Amaust/	0 46. Je	Dritt Lako Other D. Sels 47, Ku pp Rei	Kena Dibigar office Payelle that 48. Annual
EISU 3	79.0697 242418  77. No. Invols / No. Invols	i Berdasarken I astam I Qre. bas tuma Tariff Haji	Jet Nilai U	obenac	40, Directaliza Gracued	Tatal value	47. Kader / 4	. Amasun/	54. Kadar	45. Amaust/	a 46, In 100 D	Dett Lake Other D. Shiri G. Ka pr Rei	Kena Dibagar ories Payelle the 48. Annual
EISU 3	79.0697 242418  77. No. Invols / No. Invols	i Berdasarken I astam I Qre. bas tuma Tariff Haji	Jest Nitai U	obenac	40, Directaliza Gracued	Tatal value	47. Kader / 4	. Amasun/	54. Kadar	45. Amaust/	a 46, 2a	Proti Lako Other D. Sinhi 47. Ku pp Ret	Kena Dibyar eries Payelle the 48. Annual
200 100 0	79.0697 242418  77. No. Invols / No. Invols	i Berdasarken I astam I Qre. bas tuma Tariff Haji	Jest Nilai U	obenac	40, Directaliza Gracued	Tatal value	47. Kader / 4	. Amasun/	54. Kadar	45. Amaust/	a 46.1n	Post Laboratorial Colorer Dr. Berlin (47, Kut	Kena Dibayar Selata Al Annual Selata
EISU 3	79.0697 242418  77. No. Invols / No. Invols	i Berdasarken I astam I Qre. bas tuma Tariff Haji	Jest Pilai Unid 39. S. A.	obenac	40, Directaliza Gracued	Tatal value	47. Kader / 4	. Amasun/	54. Kadar	45. Amaust/	46. In B	Brail John De Control of Control	Kena Pillagar offer Fauga of St. Annua te Annual

図 4.1.4 合法性を証明するサラワク州の輸出申告書(表面)

and the second s	TINDAKAN DAN KEPUTUSAN PEMERIKSAAN
EMERIKSAAN FIZIKAI, YANG DIKEHENDAKI	TINDAKAN DAN KEPUTUSAN PEMBRIASASI
	(FG:
Tandatangan	Tandatangan
UNTUK KEGUNAAN LAIN/ FOR OTHER USES	OGA REFERENCE NO. MYYM146/09/2016  AKTA KASTAM 1967 (REV. 1980) ACT 39  AKTA KASTAM 1967 (REV. 1980) ACT 39  (SEKSYEN 31(1))  PERINTAH KASTAM (LARANGAN MENGENA) SEARCH (2016) Section (SEKSYEN 31(1))  PERINTAH KASTAM (LARANGAN MENGENA) SEARCH (2016) Section (SEKSYEN 31(1))  Kepada Syarikat:  Untuk Mengek sport:  Kod Tartfl:  (Separti dinyatakan dalam:  Borang Kastam;  No.2PIN 8/89):  dikilustan sebanyak:  57 9744  MTQ  27/09/2016  Syarat lain(jika ada):  Segata pindaan lidak dibenarkan
-	Tarikh : (4054)016  b.p. Ketua Pengarah Kastam Kastam DiRaja Malayais

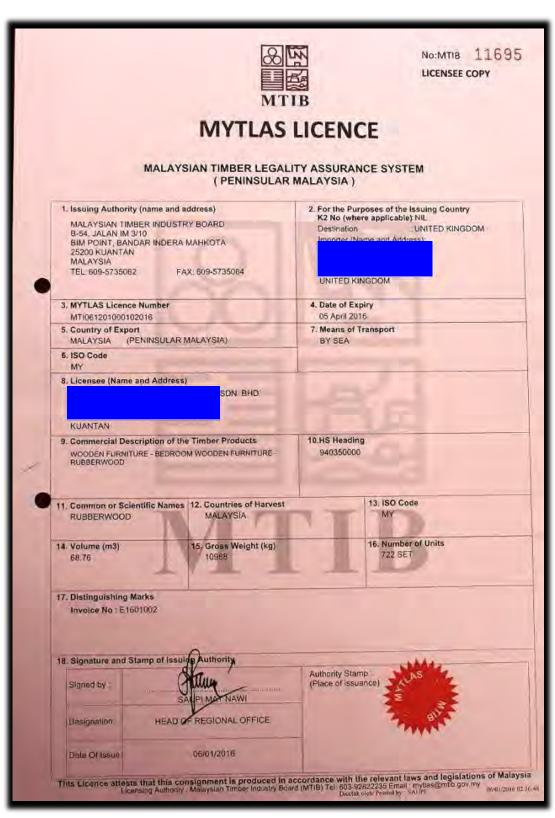
サラワク州の場合は、合法性証明として輸出申告書の裏面にサラワク木材産業開発庁(STIDC)のスタンプと担当職員の署名を表示する。

図 4.1.5 合法性を証明するサラワク州輸出申告書(裏面)

EXPORTER (COMPLETE NAME AND ADDRESS): SDN. BHD.  KW5 PERINDUSTRIAN GEBENG, 26080 KUANTAN, PAHANG MALAYSIA.	
TRADING PTE LTD  KING'S CENTRE, SINGAPORE 169662.	
ESCRIPTION OF GOOD: FUEL WOOD - WOODCHIPS Product: (specify species for sawn timber) MTI061210000922016  Export: Licence No/Declaration No. 11149.5063  Quantity: MALAYSIA  DECLARATION BY EXPORTER:  The undersigned hereby declares that the product contained in this consignment is processed from legally sourced timber.  WANAGER  Designation: MANAGER  Company Stamp:  (183462-P)  (Gawasan Parindusulat Gasaning Salaning Salanin	CONFIRMATION BY AUTHORITY:  I/We hereby confirm that the product contained in this consignmen is made from legally sourced timber,  DIRECTOR GENERAL  SAUPI MAT NAWI  Name: HEAD-OF MIB-PHANG MALAYSIAN TERRE RINUSTRY BOARD (MIB)  Date: HE MALAYSIAN TEMBER INDUSTRY BOARD (MIB)  THE MALAYSIAN TEMBER INDUSTRY BOARD (No. 8, Jalan Pudu Ulu, Cheras 56100 Kinala Lumpur MALAYSIA Tel: 603-9282 2235  Fax: 603-9285 1744  E-mail: info@mtib.gov.my  I/page; www.mtib.gov.my

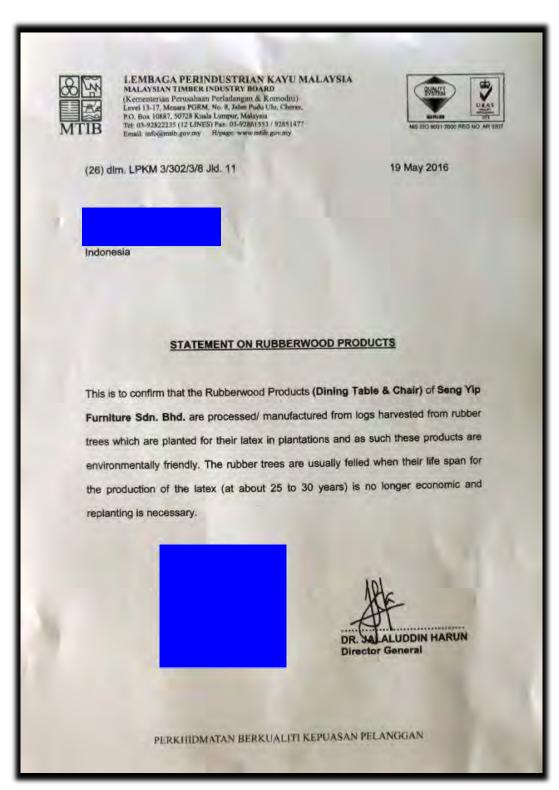
この証明書は、マレーシア木材産業庁(MTIB)が半島部またはサバ州の木材製品に使用した原木の合法性をEU以外の輸出国に証明するために発行している。

図 4.1.6 木材産業庁が発行している木材合法性証明書



この輸出ライセンスは、マレーシア木材産業庁が EU 向けに輸出する荷別に審査した上で発行し、合法性証明書を兼ねている。

図 4.1.7 合法性を証明する半島部の輸出ライセンス



ゴム材を原料とした製品の合法性証明のためには、図 4.1.6 の木材合法性証明書または図 4.1.7 の輸出ライセンスに加えて、このゴムの木の合法性証明書が必要である。この証明書は、法令に基づきゴムの木を伐採するときにゴム農園経営者の同意を得ていること、原料のゴム丸太は樹液の採取が終わった廃材であることを証明している。

図 4.1.8 半島部のゴム材合法性証明書

#### 【MTIB 輸出ライセンスの廃止と輸出ライセンス有効期限証明書】

サバ州では、2017 年 6 月に MTIB(マレーシア木材産業省)の輸出ライセンスが廃止された。それまで輸出業者がサバ州から木材を輸出するためには、MTIB とサバ州森林局からの輸出ライセンスを受給する必要があった。

しかしマレーシアでは輸出ライセンスは州政府の所掌事項であること、輸出業者は同様の手続きにより州政府と連邦政府に輸出ライセンスを申請するため、事務手続きが重複し負担になっていること、連邦政府と州政府間でライセンス管理をしなければならないことから、サバ州政府は一貫して MTIB 輸出ライセンスの廃止に向けた働きかけを連邦政府に行ってきた。

MTIB ライセンスの廃止にともない、サバ州森林局は有効期限が一年間である森林局輸出ライセンスを更新した輸出業者に森林局輸出ライセンスと MTIB 輸出ライセンス (有効期間一年)の有効期限を併記した「輸出ライセンス有効期限証明書」を発行している。森林局は、この証明書を MTIB 輸出ライセンス制度が廃止された 2017 年 6 月から有効な同ライセンスが州内に存在する 2018 年 5 月までの間、森林局輸出ライセンスの更新を行った輸出業者に発行する。

そして 2018 年 6 月以降は、有効な MTIB 輸出ライセンスがサバ州内に存在しなくなるため、サバ州森林局は新しい様式の森林局輸出ライセンスを発行する予定である。

なお、サバ州森林局長の Datuk Sam Mannan 氏は、2017 年 7 月に定年退職の日を迎え、その後、2 年間の任期付きで森林局の Chief Conservator of Forest に就任した。ただし、後任の森林局長が決まらないため、当面の間は Chief Conservator of Forest が森林局長の職務を代行することになった。このため、森林局長が行っていた輸出ライセンスを含む各種証明書の発行は、次の図(図 4.1.9)のように、これまでの局長(Director)から Chief Conservator of Forest の職名により行われている。



2017 年 6 月の MTIB 輸出ライセンス廃止にともないサバ州森林局が発行を開始した証明書。森林局と MTIB の輸出ライセンスの有効期限が併記されている。サバ州森林局は、この証明書を有効な MTIB ライセンスが州内からなくなる 1918 年 5 月まで発行し、その後は、森林局が新たな様式で森林局の輸出ライセンスを発行する予定。証明書への署名は、Director の職務を代行している Chief Conservator of Forest によって行われている。

図 4.1.9 サバ州の輸出ライセンス有効期限証明書

### 【森林局長通達により CoC を開始】

サバ州森林局長は2016年12月20日付で、サバ州木材合法性保証システムの基準1から 基準6までを貫徹するCoCの開始及び移動許可書への「サバ州木材合法性保証システム準拠」スタンプの押印実施をサバ州の全営林署長宛に通達した4。

この通達の内容は、次の通りである。

#### A. 合法性が確認できる丸太とその他の丸太の分別

CoC については、すでに 2016 年 8 月 23 日付で森林局持続可能森林経営部 FLEGT ユニットにより、同年 9 月から全ての木材加工工場経営者に対して CoC の実施を義務とする通達がなされている。加工工場に到着した丸太については、木材合法性保証システムで合法性が証明されているものとその他のものとを明確に分別して、丸太の検査の円滑化を図るとともに、CoC システムの要件を満たすようにすること。

#### B.「サバ州木材合法性保証システム準拠」スタンプの押印実施

CoC の監督及び実施の円滑化のために、2017年1月1日から合法性が確認できた地域から出荷された林産物に係る全ての木材移動許可書及び木材除却許可書に「サバ州木材合法性保証システム準拠」と表示するスタンプを押印すること。

スタンプ押印の権限を付与する職員のリストを作成し、その写しを森林局持続可能 森林経営部 FLEGT チームに送付すること。

監査のチェックリストを改訂するので、改訂したものを使用すること。

#### C. CoC 施行の周知

この通達の実施の理解及び誤用防止のために、管轄地区の全ての伐採業者、製造業者及び現場職員に、この通達の内容を明確に説明すること。

現地の合板工場によれば、サバ州ではこれまでも既存の法令の遵守により丸太と製品の CoC を維持してきたそうである。しかし、統一した手法による加工ライン上の CoC はなされていなかった。特に合板のように複数の丸太から生産された単板のような半製品を複合して製造するような製品の加工ライン内での分別管理を実施していない工場もあるので、加工ライン内での分別管理に取り組む旨の通達がなされたのではないかとの説明であった。

<sup>&</sup>lt;sup>4</sup> PEKRLILING FD 36/2016(2016 年 12 月 20 日付森林局長通達第 36 号)

<sup>&</sup>lt;sup>5</sup> JPHTN / SFM (FLEGT)400-6/3/KLT.6(04) bertarikh 23 Ogus 2016 (2016 年 10 月 23 日付森林局持続可能森林経営部 FLEGT ユニット通達第 400-6/3KLT.6(04) 号))

1			-		2 4 4444.20	
FDS-	DECEN	na cliant ca	REMO	VAL PAS	S INI TIDAN S	AH DIGUNAK
TI AS CC YOU	08	5/2016		MAL IRA	7 DE PM HING	GA 7.00 AM
Validity 02.65	2014 2	50-04.20A	FOR	MIV	SAMA	PAdrod
	A	FOF	ESTK		SAM6	09286
Authorized Of	D		(Rul	e 15)	0 6 MAR	2017
Position:	DAYIA	POSATPE	MIT FO	OR FORES	T PRODUCE	
Names PH.	ASAM	MENGE	LUARK	AN KELL	OBUSY BINDS	No meun
06.	63.2	1817	DN.	0488	O O O E O MIDEN	UNI BRU
205	347)	5	harahi	y authorise	a to	
Spill					ibenarkan unt	uk
the follow keluaran	ing fore	est produce erikut yang	taken u diambil	nder Licei di bawah	nce No. I No. Lesen	W)004/2013 (\$1)
		MAIL			CHO	MATUR
in the nar			D.,,,,,	1881	ied at niferou	PANTY TO
atas nama	ı		_ ^-	2 2	anda-tangan :	1111
Permit ex	nires on	C	1+- 0	2-201-	ama Penun AWI	- DIDOMINI
		***************************************		l N	ama Donug Care	DIUSING
		empohnya	pada	- 11	0.0	
	i tamat t	empohnya Dimensions	pada	- 11	arikh: 0 S	MAR 2017 Royalty
Permit in	i tamat t	empohnya	pada	- 11	0.0	9 MAR 2017
Permit in	Species Spesies	Dimensions Ukuran	Class Kelas	Volume	arikh: 0 S Rate per m³ Kadar semeter padu	Royalty Royalti RM Sen
Permit in	Species Spesies	Dimensions Ukuran	Class Kelas	Volume Isipadu	arikh: 0 S Rate per m³ Kadar semeter padu	Royalty Royalti RM Sen
Permit in	Species Spesies	Dimensions Ukuran	Class Kelas	Volume Isipadu	Rate per m³  Kadar  Semeter padu	MAR 2017 Royalty Royalti RM Sen
Permit in	Species Spesies	Dimensions Ukuran  P NO.  431304  - 315	Class Kelas M1×	Volume Isipadu 60.60	Rate per m <sup>3</sup> Kadar semeter padu TPLAH O CMLSA RH 74466	MAR 2017 Royalty Royalti RM Sen
Permit in	Species Spesies	Dimensions Ukuran  DP NO  T31304  - 315  Balak S  RH. Mu	Class Kelas  M1× Sampai stapha	Volume Isipadu 60.60 Vn <sup>3</sup>	Rate per m <sup>3</sup> Kadar semeter padu TPLAH O CMLSA RH 74466	MAR 2017 Royalty Royalti RM Sen
Permit in	Species Spesies	Dimensions Ukuran  DP NO  T31304  - 315  Balak S  RH. Mu	Class Kelas  M1× Sampai stapha	Volume Isipadu 60.60 Vn <sup>3</sup>	Rate per m <sup>3</sup> Kadar semeter padu TPLAH O CMLSA RH 74466	MAR 2017 Royalty Royalti RM Sen
Permit in	Species Spesies	Dimensions Ukuran  P NO.  431304  - 315	Class Kelas  M1× Sampai stapha	Volume Isipadu 60.60 Vn <sup>3</sup>	Rate per m <sup>3</sup> Kadar semeter padu TPLAH O CMLSA RH 74466	MAR 2017 Royalty Royalti RM Sen
Permit in. Quantity Kuantiti [1]	Species Spesies M 1X	Dimensions Wkuran  PNO  F31304  Balak S RH. Mu RH. Mu Tarikh	Class Kelas MIX Sampai stapha	Volume Isipadu 60.60 Vm³	Rate per m  Kadar semeter padu  TELEM O  CMUM  RY 7460	MAR 2017 Royalty Royalti RM Sen MARYANA
Place	Species Spesies MIX	Dimensions Ukuran  P NO.  431304  Balak S RH. Mu RH. Mu Tarikh	Class Kelas WIX sampai stapha stapha	Volume Isipadu 60.60 Vn³ Hj. Mohic Jawang	Rate per m  Rate per m  Kadar semeter padu  TELBAY O  CMLES  RY 7460	MAR 2017 Royalty Royalti RM Sen MARYANA Sen
Place	Species Spesies MIX	Dimensions Ukuran  P NO.  431304  Balak S RH. Mu RH. Mu Tarikh	Class Kelas WIX sampai stapha stapha	Volume Isipadu 60.60 Vn³ Hj. Mohic Jawang	Rate per m  Kadar semeter padu  TELEM O  CMUM  RY 7460	MAR 2017 Royalty Royalti RM Sen MARYANA Sen
Place	Species Spesies MIX	Dimensions Whuran  P NO.  431304  Balak S RH. Mu RH. Mu Tarikh:	Class Kelas WIX sampai stapha stapha	Volume Isipadu 60.60 Vn³ Hj. Mohic Jawang	Rate per m  Rate per m  Kadar semeter padu  TELBAY O  CMLES  RY 7460	MAR 2017 Royalty Royalti RM Sen MARYANA Sen
Place	Species Spesies MIX	Dimensions Ukuran  P NO.  431304  Balak S RH. Mu RH. Mu Tarikh	Class Kelas WIX sampai stapha stapha	Volume Isipadu 60.60 Vn³ Hj. Mohic Jawang	Rate per m  Rate per m  Kadar semeter padu  TELBAY O  CMLES  RY 7460	MAR 2017 Royalty Royalti RM Sen MARYANA Sen
Permit in. Quantity Kuantiti  [1] DCS	Species Spesies M. IX	Dimensions Whuran  P NO.  431304  - 315  Balak S RH. Mu RH. Mu Tarikh:  Canumat erah di perta dengan 418 Ri	Class Kelas WIX sampai stapha stapha	Volume Isipadu 60.60 Vn³ Hj. Moniciawang	Rate per m  Kadar semeter padu  TELAH O  CMUM  RY 7460  AM 7467  Authorise Off	MAR 2017 Royalty Royalti RM Sen  OPTAR  S  A  OPTAR  OPTAR
Place Templak-	Species Spesies MIX	Dimensions Whuran  P NO.  431304  - 315  Balak S RH. Mu RH. Mu Tarikh:  Planumenta dengar  498  RI  SELIN	Class Kelas WIX sampai stapha stapha	Volume Isipadu 60.60 Vn³ Hj. Moniciawang	Rate per m  Radar  Semeter padu  TELAH O  CML61  RY 7460  Authorise Offerawat Berki	MAR 2017 Royalty Royalti RM Sen  OPYON  Ser  A  A  A  A  A  A  A  A  A  A  A  A  A
Place Templak	Species Species M. IX  Dalak I (an ser	Dimensions Whuran  P NO.  431304  - 315  Balak S RH. Mu RH. Mu Tarikh:  Canumat erah di perta dengan 418 Ri	Class Kelas Wilx ampai stappa	Volume Isipadu 60.60 Vn³ Hj Mohio awang 2013	Rate per m  Kadar semeter padu  TELAH O  CMUM  RY 7460  AM 7467  Authorise Off	MAR 2017 Royalty Royalti RM Sen  OPYON  Ser  A  A  A  A  A  A  A  A  A  A  A  A  A

木材除却許可書 (Disposal Permit) の左上角に押印された「Sabah TLAS Compliant (サバ州木材合法性保証システム準拠)」の四角形のスタンプには、営林署担当職員の署名が加えられている。

図 4.1.10 サバ州木材合法性保証システム準拠スタンプの押印事例

さらにこの通達に対する加工業者の具体的対処方法については、これまでも加工メーカーは製造ラインに投入する丸太に付与された産地や合法性を証明するための ID 番号を台帳に記入してきたので、その ID 番号により合法性が証明されている原木から生産された製品とそれ以外の原木から生産された製品の分別が可能であるとのことであった。そして、

合板の場合、原木の ID と単板の関連付けができるので、複数の原木から生産する製品であっても合法性が証明された原料のみで製造された製品である事実を証明できるとの説明であった。

しかし、この森林局長通達の「CoC 施行の周知」は、充分になされていなかった。多くの製造業者は CoC の施行を全く知らされていなかったため、第三者機関が木材合法性保証システムの定期監査で工場を訪れたときに、監査チェックシートに今までなかった CoC の項目が加わっていること、そして CoC を実施していないために第三者機関からギャップ(不適合)存在の指摘を受けて驚く業者が続出した。このため、監査を行う第三者監査機関は、加工業者が CoC を適切に実施するための講習会を開催した。その講習会は、2017年7月中旬にも開催されていたので、州内の全ての加工業者の CoC 実施体制が整うにはしばらく時間を要しそうである。

森林局長が通達した加工業者の CoC が整うと、サバ州では他の州に先駆けて丸太の生産から加工木材製品までを貫いた CoC を運用することになる。

なお、サバ州森林局によれば、サバ州木材合法性保証システムの手順書は、この通達により追加された木材移動許可書及び木材除却許可書への「木材合法性保証システム準拠」スタンプの押印手続きを掲載するために改訂しなければならないが、2019年に同システムの改正を予定しているので、手順書の改訂はそのときに行うとの説明であった。

#### 4.1.2.3 木材合法性保証システムと FLEGT-VPA

VPA6 (自主的二国間貿易協定) は、2003 年に EU が決定した FLEGT<sup>7</sup> (森林法の施行・ガバナンス・貿易に係る EU の行動計画) の行動計画の一つであり、違法伐採への対応を貿易のルールに取り込みながら木材の供給国、需要国 (EU) 双方で社会又は環境持続可能性の促進をしながら行うことを目的としている。VPA への交渉参加又は批准は「ボランタリー」である。しかし VPA は、批准がなされた後に二国間の協定として批准当事国に法的拘束力を発する。

木材合法性保証システム(TLAS: Timber Legality Assurance System)は、EU の FLEGT の中で行われる VPA の核心となるものである。VPA の主な条項を列挙すると次の通りであり、木材合法性保証システムは VPA の履行の主要なツールであることが浮き彫りになる。

表 4.1.1 主な VPA の条項

①プロダクト・スコープ

②合法性の定義

③木材合法性保証システムによる木材の追跡及び管理

④FLEGT ライセンスが添付された木材製品の輸入手続き

⑤FLEGT ライセンス

⑥独立監査

⑦木材合法性保証システムの評価基準

⑧実施スケジュール

⑨付随する措置

⑩利害関係者の参加を伴う VPA の実行

⑪社会的セーフガード

12情報公開

13共同実行委員会

(4)独立した市場モニタリング

資料: FLEGT ウェブサイト (http://www.euflegt.efi.int)

木材合法性保証システムは、合法性が確認できる木材と確認できない木材の分別及び合法性が確認できた木材に対する生産国の FLEGT ライセンスの発行方法に焦点をあてている。木材合法性保証システムの構成事項は、次表に示した五つの事項が VPA の附則に掲載されている。

-

<sup>&</sup>lt;sup>6</sup> Voluntary Partnership Agreement

<sup>&</sup>lt;sup>7</sup> The EU Forest Law Enforcement, Governance and Trade

表 4.1.2 木材合法性保証システムの構成事項

	構成事項	各事項の概要及び要点
1	合法性の定義	合法性の定義は、合法性を確保するための中心的ツールである木材合法性 保証システムに適用する法令及び同システム運用時の法令遵守を確認するための項目を規定。合法性は、法令では憲法、国内法、慣習法及び国際条約が構成要素に含まれ、複数の利害関係者の法令遵守の検証のための協議を通じた 実用的な部分を特定するとともに、明瞭な法的定義が必要。合法性の定義の
		対象は、森林の割当、伐採権の配分、森林管理、保有権又は使用権の尊重、地域社会との社会的合意、木材加工、環境保護、木材輸送、労働条件、労働安全・衛生、企業の社会的義務、職務と手数料、輸入手順並びに貿易及び輸出に係る事項。
2	法令遵守の検証方法	木材供給国が FLEGT ライセンスを発行する前に、事業者、サプライヤーが VPA に定めた合法性の定義の全ての要件の遵守の履行状況を確認。当局は、自 国のサプライチェーン管理を、供給していう木材は合法性の確認された木材 のみであることを物理的な確認と書類によって示すとともに、検証を実施。 合法性を検証する組織は、政府機関、市場参加者、第三者機関又はこれらの組 み合わせた組織で、検証に係る全ての組織の役割と責任の明確な定義及び文 書化が必要。
3	サプライチェーン管理	サプライチェーン管理は、サプライチェーンへの未確認又は未確認である可能性がある製品の混入防止を目的とし、堅牢で信頼性があり、既存の制度と手順に根ざしている必要あり。サプライチェーンの管理には、チェーン内の各リンクにおける木材や木材製品の産地を確認する一連のメカニズムと手順が必要で、移動と輸送にあたっては、木材の産地を特定する確認文書の添付が必要。 木材合法性保証システムは、国産材の産地証明の他、輸入木材の合法性を検証する仕組みが必要。
4	FLEGT ライセンス供与	FLEGT ライセンスは、EU の VPA 締結国からの木材が国内法に従って伐採、加工、輸出されていることを保証。FLEGT ライセンスを伴わない製品は、EU 市場への輸入不可。
5	独立監査	独立監査の実施は、VPAの木材合法性保証システムの必須事項。VPAパートナー国の政府は、EUと協議して木材合法性保証システムの管理に関与する組織及び個人から独立している独立監査機関を任命。

資料: FLEGT ウェブサイト (http://www.euflegt.efi.int)

前表に示した内容で構成する VPA は、6 つの段階を経て行われる。それらは、事前交渉、 交渉、署名、批准、施行及びライセンス発行であり、その各段階の主な内容は、次の表の通 りである。

表 4.1.3 VPA 締結までの主な手順

	段	階	主な内容
1	事前 交渉	情報共有、利 害関係者の 意識向上及 び審議	利害関係者の特定及びワークショップの開催。     民間部門利害関係者のグループ内またはグループ間での VPA 導入の可否を検討。     VPA に準拠したシステムの設計及び実施に必要な事項への理解のための技術的研究。
	交渉準備		■ 木材貿易の利害関係者の把握、木材追跡システムの評価及び違法伐採の程度の把握。 ■ VPA の現行法令への対応。
2	2 交 渉		利害関係者グループ内での交渉。     利害関係者グループ間の交渉。
-			■ EUと輸出国間の交渉。
3	3 署 名		<ul><li>各契約当事者が意志決定プロセスを経て契約内容を確認。</li><li>批准時の署名者が契約当事者になる意向を表明。</li></ul>
4	批准		議会での精査を含む国際条約を批准する標準的な手順によりEU及び輸出国が批准。
5	ħ	<b>在</b> 行	■ VPA で合意されたタイムテーブルに基づく制度、法制度、ガバナンスまたは TLAS などの開発。
6	ライ	センス発行	木材供給国は、EU 向け木材に FLEGT ライセンスを発行し、合法性を証明。

資料: FLEGT ウェブサイト (http://www.euf.efi.int)

VPA は、利害関係者の把握並びに利害関係者間の協調及び関係改善を重視している。VPA における具体的な利害関係者としては、行政部門では財務、環境、司法及び法執行、貿易及び税関並びに外務を担当する省庁、民間部門では伐採業者、零細小規模木材事業従事者、中小規模の森林経営体、貿易業者、木材の輸送、加工又は輸出を担当する企業を含めている。

VPA 参加国は、前表の事前交渉段階における利害関係者の洗い出し、VPA の説明及び理解の促進、VPA 導入の可否の検討並びに木材合法性保証システムの基礎となる木材追跡システムの構築並びに違法伐採の程度の把握に大きな努力、多くの資金及び長い時間を費やさなければならない。さらに、次の段階である交渉段階では、利害関係者内及び利害関係者間の交渉を行うため、作業が迅速に進まないのが実態である。

現在、FLEGT の VPA には、アジアから 5 か国、アフリカから 8 か国、南米から 2 か国、計 15 か国が参加しているが、ライセンス発行の段階に到達したのは、インドネシアだけである(表 4.1.4)。インドネシアは 2016 年 11 月 15 日に、世界で初めて FLEGT のライセンス発行段階に至り、現在、EU 向け木材製品に FLEGT ライセンスを添付している。

VPA 締結までのプロセス及び VPA 参加国の現段階における交渉作業の進捗状況を額面 通りに受けると、EU 向け木材製品に FLEGT ライセンスを提供できるのは、インドネシア だけになる。しかし、FLEGT ライセンスは、EU が木材合法性保証システムの内容及び実 行体制を確認し、確実な合法木材の生産、流通及び加工ができると判断した場合、その木材合法性保証システムを運用している国又は地方政府は EU 向け木材に添付できる。

前掲の図 4.1.6 の合法性証明書は、マレーシア木材産業庁が半島部及びサバ州の木材を対象に発行している合法証明兼原産地証明である。この証明書が EU 向けに発行できるということは、EU が半島部とサバ州の木材合法性保証システムは、合法性を確保する上で問

題がないと判断しているからである。

サラワクの木材合法性確認システムについては、EU が合法性を確保する上で充分機能するシステムとして認めるには至っていない。このことは、半島部及びサバ州の木材合法性保証システムの貿易・通関の基準の中で、サラワク州産材の取扱いの標準が規定されていることからも明らかである。これらは、半島部木材合法性保証システムに「サラワク州産材の取扱い」と題して組み込まれている標準で、その内容はサラワク州産材が EU 向け木材製品に混入しないように分別管理するものである。両木材合法性保証システムとも、この標準は、サラワク州で FLEGT-VPA に基づく木材合法保証システムの実行が保留されている間の暫定的措置と位置付けている。

サラワク州は、近い将来、現在実施している木材合法性確認システムを改訂する。この 改訂が EU の基準を充足する内容であるか、注目されるところである。

表 4.1.4 FLEGT-VPA 参加国と進捗状況

	国名	交渉開始	交渉合意	署名	批准	施行	ライセンス 発行
	インドネシア	2007. 3	2011. 5. 4	2013. 9.30	2014. 4	2014. 5. 1	2016. 11. 15
	マレーシア	2007. 1					
アジア	タイ	2013. 9.11					
	ベトナム	2010. 11. 29	2017. 5.11				
	ラオス	2012. 4					
	カメルーン	2007. 11	2010. 5. 6	2010. 10. 6	2011. 12. 1	2011. 12. 1	
	中央アフリカ	2009. 10	2010. 12. 21	2011. 11. 28	2012. 1. 1	2012. 7. 1	
	コートジボアール	2013. 2					
アフ	コンゴ民主共和国	2010. 10					
リカ	ガボン	2010. 9					
	ガーナ	2007. 3	2008. 9. 4	2009. 11. 19	_	2009. 12. 1	
	リビエラ	2001. 5. 9	2001. 7.11	2013. 12. 1	2013. 12. 1	2013. 12. 1	
	コンゴ共和国	2008. 6	2009. 5. 9	2010. 5.11	2013. 2.19	2013. 3. 1	
南米	ホンジュラス	2013. 1					
米	ガイアナ	2012. 12					
	国 数	15	7	6	6	6	1

注:FLEGT ウェブサイトでは、ガーナの施行日が記載されているものの、その前に行われるはずの批准日の記載が抜けているため、この表では「一」の印で表記した。

資料: FLEGT ウェブサイト (http://www.euflegt.efi.int)

### 4.1.2.4 木材取扱業者の登録と木材合法性保証システムへの参加

マレーシアは木材取扱業者登録制度を運用しており、木材を取扱う業者には法令により 州政府への登録が義務付けられている。この登録制度を活用して、主に州政府が森林の管理、丸太の生産及び流通、木材加工業の操業及び加工林産物の流通並びに林産物の貿易を 監督している。伐採業から木材製品の加工、流通、貿易に至るまで木材を取扱う全ての事業者は、木材取扱業者として州政府に登録されなければならない。

この登録制度は、木材合法性保証システムの運用にも関連づけられている。ただし、木 材取扱業者登録制度と木材合法性システムとの関連については、サバ州及びサラワク州で は州政府が全ての木材取扱業者に各州の木材合法性保証システムを遵守した活動を義務づ けているのに対して、半島部では木材合法性システムへの参加は任意である。このため 2016 年現在で約 4,000 件存在する半島部の木材取扱登録事業者の内、木材合法性保証システムに参加している事業体数は約 320 件で、これらの事業体は、主に EU 向け輸出製品の生産又は流通に携わっている8。

# 4.1.2.5 木材合法性システムの基準と標準

次表は、マレーシアで運用されている三つの木材合法性保証システムの基準と標準を示している。三つのシステムを比較すると、各基準にどの標準を組み込んでいるかについては少々違いがあるが、ほぼ共通した標準を用意している。

三つのシステムの標準の比較からわかるシステム間で大きく異なる点は、伐採区域の承認の標準がサバ州と半島部では用意されているが、サラワク州では組み込まれていないこと、前述のようにサバ州と半島部ではサラワク州産材の取扱いに係る標準が用意されていることである。表 4.1.2 の合法性の定義の欄に示したように、FLEGT についても「森林の割当」は合法性を定義する重要な要素になっている。

伐採区域の承認については、半島部は伐採権を付与するための入札制度を含む標準を設定し、サバ州は 1990 年代の ITTO (国際熱帯木材機関) の勧告を受けて全ての伐採権を解除し、その後入札審査をして再度伐採権を付与した企業をはじめとする林業事業体の実績を考慮した伐採権及び伐採区域の承認方法が標準化されている。一方でサラワク州の木材合法性保証システムには、この標準が未だ設定されていない。

この他、詳細は後述するが、三つの地域で地域の状況を反映した運用がなされ、それが標準にも反映されている。例えば半島部ではサバ州及びサラワク州よりも早くゴム農園の開発が進んだことから、ゴム材の取扱いの標準の内容が充実している。また、サバ州では、木材取扱業者数が少ないこともあって、加工部門を含めた CoC が他の州に先駆けて実行に移されている。。

.

<sup>8</sup> マレーシア木材産業庁による説明。

<sup>9</sup> 半島部では、木材の合法性を主に合法的な生産をしている産地で証明している。マレーシア木材産業庁の専門官によれば、半島部では木材事業者数が多く、生産している木材製品が多用なため、現段階では、サバ州が 2016 年 12 月の告示によって開始した CoC と同様の仕組みを運用できる段階に至っていない。

表 4.1.5 木材合法性保証システムの基準と標準

標準	サバ州	サラワク州	半島部
基準	Sabah TLAS	STLVS	MYTLAS
基 準 1 伐採権	<ul> <li>伐採区域の承認</li> <li>伐採ライセンス及び林班立入許可書の発行</li> <li>環境影響調査</li> <li>伐採計画</li> <li>伐採区域の境界確定</li> <li>立木調査</li> </ul>	<ul><li>伐採許可書</li><li>環境影響調査・環境保護</li><li>森林経営計画</li></ul>	<ul> <li>州当局による伐採区域の承認</li> <li>伐採ライセンス発行</li> <li>小規模ゴム造林地からの丸太及び林地廃材の移動に係る所有者の同意の取得</li> <li>環境影響調査</li> <li>計画策定及び森林区分登録</li> </ul>
基準2 林内作業	<ul><li> 伐採施業管理</li><li> 木材生産管理</li><li> 丸太輸送</li><li> 労働安全衛生</li></ul>	■ 伐採区域・保護区境界確定 定■ 毎木調査■ 木材生産管理■ 丸太輸送■ 労働安全衛生	<ul> <li>伐採区域境界確定</li> <li>立木資源調査</li> <li>伐採事前影響評価</li> <li>立木へのタグ及び環印の表示</li> <li>木材生産管理</li> <li>丸太輸送</li> <li>労働安全衛生</li> </ul>
基 準 3 徴 税	■ ロイヤリティ及び手数料	■ロイヤリティ及び手数料	■ ロイヤリティ及び手数料
基 準 4 その他の権利	<ul><li>占有・利用に係る地域の 利益及び権利</li><li>先住民の利用権</li></ul>	■先住民の利用権	<ul><li>先住民(オランアスリ)の 権利</li></ul>
基 準 5 工場の操業	<ul><li>工場ライセンスの発行、 更新及び書替並びに操業 条件</li><li>労働安全衛生</li></ul>	<ul><li>■工場操業許可書の発行・更新及び操業管理</li><li>■丸太の入出荷</li><li>■労働安全衛生</li></ul>	<ul><li>工場ライセンス及び加工許可書発行並びに操業条件</li><li>移動式の製材またはチッパーのライセンス発行</li><li>労働安全衛生</li></ul>
基 準 6 貿易・関税	<ul> <li>輸出規制</li> <li>輸入規制</li> <li>輸入した丸太、製材品及び単板の輸送</li> <li>サラワク州産木材の取扱い</li> </ul>	■企業登録 ■州内取引 ■輸入規制 ■丸太、製材品及び単板の輸送 ■輸出規制	<ul><li>輸出のため企業登録</li><li>輸出許可</li><li>輸入制限</li><li>サラワク州産木材</li><li>輸入丸太の輸送</li></ul>

資料:サバ州森林局、サラワク州森林局、マレーシア木材産業庁 (MTIB) 提供資料。

### 4.1.3 森林認証

マレーシアでは FSC(Forestry Stewardship Council)及び MTCC(マレーシア木材認証審議会: Malaysian Timber Certification Council)が森林認証を行っている。

MTCC が運用している認証スキームである MTCS (Malaysian Timber Certification Scheme) は、2009 年 5 月に PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification) の承認を受け、さらに 2014 年 7 月には PEFC から承認の更新を受けている。

森林認証面積は、FSC が 75 万 5,404ha、MTCS は 411 万 9,189ha で、両スキームの合計面積は 487 万 4,593ha である。この面積は、マレーシアの全森林面積の 27%あたる。CoC 認証事業体数は、FSC が 198 件、PEFC は 408 件で、両スキームの合計事業対数は 606 件である。

#### 4.1.3.1 FSC

マレーシアにおける FSC による森林認証面積は 75 万 5,404ha、認証を受けた森林経営事業体数は 13 件である。FSC の森林認証面積の内、62 万 8,464ha(83%)はサバ州に所在し、その内の 77%は Deramakot 州有林に代表されるサバ州森林局が管理する州有林である。サラワク州には FSC が認証した森林が存在しないので、サバ州以外で FSC の認証を受けた森林 12 万 6,940ha は半島部に所在している。

さらに、FSCのコントロールウッドの認証を受けた事業体が計35件あり、その内の28件(80%)は半島部の事業体である。コントロールウッド認証事業体は、サラワク州に4件、サバ州にも3件存在している。

表 4.1.6 FSC の森林認証の州別実績

(件、ha)

	森林経営認証		CW	CoC
	件数	認証面積	認証件数	認証件数
計	13	755, 404	35	198
半島部	2	126, 940	28	160
サラワク州	0	0	4	10
サバ州	11	628, 464	3	28

注1:2017年11月1日現在でFSC International がウェブサイトで公表している認定事業者名簿を集計。

2:CWはコントロールウッドの略。

資料:FSC International website (https://info.fsc.org).

マレーシアで CoC 認証を受けた 198 件の CoC 認証事業体の内の 160 件 (81%) は、半島 部に所在している。その他地域の CoC 認証事業体数は、サラワク州が 10 件、サバ州は 28 件である。

#### 4.1.3.2 MTCS

#### (1) 森林認証

#### ①認証状況

マレーシア独自の森林認証 スキームである MTCS による 森林認証面積は、411 万 9,189ha である。地域別には、半島部の 認証面積が 383 万 6,731ha と最 も広く、森林認証面積の 93%を 占めている。その他の地域の認 証林は、サラワク州に 15 万 9,028ha (4%)、サバ州に 12 万 3,430ha (3%) 存在している。

表 4.1.7 MTCS の森林認証の州別実績

(件、ha)

	森林	CoC	
	件数	認証面積	認証件数
計	15	4, 119, 189	425
半島部	6	3, 836, 731	366
サラワク州	6	159, 028	31
サバ州	3	123, 430	26
ラブワン特別区	0	0	2

注1:森林経営認証の実績については、MTCC が提供した 2017 年 10 月 1 日現在の値。

2: CoC 認証の実績については、2017 年 11 月 1 日現在、PEFC がウェブサイトで公表している認定事業者名簿を集計。

資料: MTCC 提供資料

PEFC website (https://www.pefc.org).

CoC 認証は、425 件の事業体でなされている。地域別認証件数は、半島部が366 件と最も多く、CoC 認証件数の86%を占めている。

#### ②天然林認証の基準及び指標並びにこれらの検証

MTCSでは、天然林の認証を行うために、次の表のように9つの原則、39の基準及び基準別の指標を設定している。マレーシアの項末の付属資料1にMTCCから提供があった天然林認証の原則、基準、指標及び検証の詳細を示した。改めていうまでもなく、森林認証スキームは合法性とともに持続可能性を担保するため、合法性を保障の中心に据えている後述の合法性保障システムの検証内容と比較すると、環境面及び社会面で多様な検証を行っている。

天然林認証の原則は、次の9つの原則で構成している。

- A. 法律及び原則の遵守
- B. 保有権、使用権及び義務
- C. 先住民の権利
- D. コミュニティーとの関係及び労働者の権利
- E. 森林からの便益
- F. 環境影響評価
- G. 管理計画
- H. モニタリングと評価
- I. 保護価値が高い森林の維持

### ③人工林認証の原則、基準及び指標並びにこれらの検証

マレーシアでは近年人工林が増加しており、MTCS では人工林の認証には人工林用の原則、基準及び指標並びに検証方法が用意されている。

人工林認証の原則は、次のように10の原則で構成している。

- A. 法と原則の遵守
- B. 保有権、使用件及び責任
- C. 先住民の権利
- D. コミュニティーと労働者の権利
- E. 森林からの便益
- F. 環境影響評価
- G. 管理計画
- H. 監視及び評価
- I. 保護価値が高い森林の維持
- J. 人工林の開発及び管理

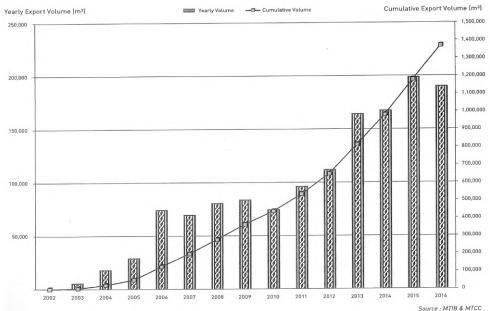
人工林認証の原則、基準、指標及び検証の詳細は、マレーシアの項目末の付属資料 2 に示した。

#### ④CoC 認証

MTCS の CoC 認証事業体数は 408 件である。地域別 CoC 認証事業体数は、半島部が最も多く 366 件 (90%)、その他はサラワク州 31 件 (8%)、サバ州 9 件 (2%)、ラブワン特別区 2 件である。MTCS の CoC 認証は、半島部及びサバ州の木材合法性保証システム並びにサラワク州の木材合法性確認システムで発行される丸太の移動許可書の信頼性の確認に特徴がある。サバ州の木材検問所、サラワク州の OSCC (One Stop Compliance Center)、半島部の森林検査ステーションでは、輸送前の丸太又は輸送中の丸太の木口又は夕グに表示された丸太生産 ID 番号と移動許可書の内容の整合性の確認が行われている。MTCS においては、この整合性の確認を再検証する。さらに工場に入荷した丸太については、入荷確認書として使われている失効した移動許可書及び丸太の請求書の記載内容の整合性を中心にして移動許可書の信頼性の確認がなされる。一方で、製品の CoC については、一般的な CoC の運用と同じ分別管理及び取引きした林産物の入出荷先の特定に焦点があてられている。

多くの森林認証機関と同様に、MTCC も MTCS によって認証した製品の数量は集計していない。ただし、MTCC は組織を設立した 2002 年から、マレーシア木材産業庁の協力を得て、認証製品の輸出データを集計している。

これによれば、2016年の MTCS 認証製品の輸出量は 19 万 405 ㎡である。この量は、前年の 19 万 8,992 ㎡から 4%減少したものの、<math>2002年以降の輸出実績は、順調に増加する傾向にあり、特に EU が EUTR(EU Timber Regulation)を本格的に導入した 2013年以降の輸出量の増加が顕著である。



原資料: MTIB 及び MTCC

出典:MTCC, "Malaysian Timber Certification Council Annual Report 2016", p22 から転載。

図 4.1.11 MTCS 認証製品の輸出量の推移

表 4.1.8 MTCS 認証製品輸出量、品目別輸出量割合、相手国別輸出割合

(単位:m³、国数、%)

区 分	2015 年	2016 年
輸出量	198, 992	190, 405
輸出相手国数	41	59
計	100	100
オランダ	35	30
イギリス	11	16
ドイツ	7	10
オーストラリア		7
		5
フランス	5	5
南アフリカ	4	4
中国	3	4
デンマーク	2	2
インド	2	2
韓国	2	2
米国	2	2
その他	15	21
計	100	100
製材品	64	52
モールディング	18	24
合板	18	23
その他	0	1
	輸出量輸出相手国数オラジスイギイツオースギンフオース・アースフア タークイ韓国米 安の他製材ールその他その他	輸出量198,992輸出相手国数41計100オランダ35イギリス11ドイツ7オーストラリア7ベルギー5フランス5南アフリカ4中国3デンマーク2インド2韓国2米国2その他15動材品64モールディング18合板18その他0

資料: MTCC, "Malaysian Timber Certification Council Annual Report 2016", pp 22 - 23 及び MTCC 提供資料。

なお、2016 年の MTCS 認証製品の輸出量は微減したものの、輸出相手国数は 2015 年の41 か国から 2016 年には 59 か国に 18 か国増加している。

MTCS 認証製品の主要な輸出先は EU である。特にオランダと英国への輸出割合が高く、この二か国の輸出割合は、2015 年、2016 年ともに 46%に達している。またアジア・オセアニア諸国では、オーストラリアが 7%と比較的高く、中国、インド、韓国の他、日本にも輸出が行われている。

2016年の MTCS 認証製品の輸出品目別割合は、製材品が52%とほぼ半数、モールディング及び合板がそれぞれ約四分の一の割合を占めている。これを2015年のデータと比較すると、製材品の割合が低下した一方で、モールディング及び合板の割合が高まっている。

# 4.1.4 木材市場

# 4.1.4.1 マレーシアからの木材輸入

マレーシアはアジア屈指の木材生産国であり、日本の重要な外材供給国である。特にマレーシアからの合板は、日本の市場でも大きなシェアを維持している。日本は 2016 年にマレーシアから 104 万㎡の合板を輸入した。この数量は、同年の日本の合板出荷量(311 万 6,000 ㎡)に合板輸入量(215 万 6,000 ㎡)を加えた合板供給量(527 万 2,000 ㎡)の 20%、合板輸入量の 48%にあたる。

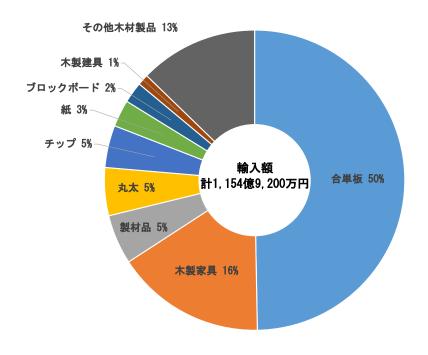


図 4.1.12 2016年のマレーシアからの品目別木材、木材製品、木製家具輸入額割合

戦後、日本はマレーシアから合板用及び製材用の原木を大量に輸入していた。しかし、森林資源の減少と伐採規制、丸太の品質の低下、マレーシアにおける加工産業の発達などにより、日本に輸出されている木材は、原木から製材品へ、製材品から合板へ、合板から木製家具へと段階的に加工度が高い製品に比重が移ってきている。日本のマレーシアからの丸太輸入量は、2000年の時点では655万㎡であったが、2016年には16万8,000㎡まで減少している。

2016年のマレーシアからの木材及び木材製品並びに木製家具の品目別輸入額は、1,154億9,200万円で、その内の半分は合単板(574億800万円)が占めている。そして、品目別輸入額の第2位は木製家具で、同じく16%(186億2,700万円)を占めている。

表 4.1.9 マレーシアからの品目別林産物輸入量

		2012	2013	2014	2015	2016
丸太	(1, 000 m³)	251	212	229	183	168
製材品	(1, 000 m³)	108	91	96	85	74
単板	(t)	9, 968	7, 620	9, 805	6, 037	7, 543
合板	(1, 000 m³)	1, 551	1, 559	1, 443	1, 164	1, 040
ブロックボード	(1, 000 m³)	50	45	41	36	36
集成材	(1, 000 m³)	8	8	5	6	6
切削板	(t)	19, 191	13, 697	11, 233	7, 688	7, 904
繊維板	(t)	128, 717	127, 885	108, 457	112, 762	107, 400
チップ	(t)	178, 307	215, 416	202, 298	279, 489	305, 950
パルプ	(t)	200	128	96	44	23
紙・板紙・ クラフトライナー	(t)	10, 053	11, 636	10, 584	7, 205	9, 603
木製家具	(t)	93, 926	79, 849	89, 657	85, 856	90, 746
木製家具部材	(t)	9, 339	10, 100	11, 411	11, 009	10, 351

注:製材品には枕木を含む。 資料:財務省『貿易統計』

#### 4.1.4.2 マレーシアの木材需給の概要

林産物は、マレーシアにとって重要な輸出物品である。主要木材製品の需給量(表 4.1.10) は、丸太、製材品及び合板は 100%を超える自給率を維持し、丸太は 286 万 4,000 ㎡、製材品は 195 万 8,000 ㎡、合板は 248 万 6,000 ㎡を輸出している。単板については、2015 年以降、少量ではあるが輸入により不足分をカバーしている。また 2016 年は、合板の輸入量が半島部での輸入量の急増により前年比倍増している。

2012年と2016年を名目消費量について比較すると、合板以外の品目は減少している。同期間の名目消費量は、丸太が1%減とほぼ横ばいであったが、製材品は31%減、単板は26%減となっている。同じく生産量については、丸太が2%減、製材品は19%減、合板は28%減、単板は32%減少している。

表 4.1.10 主要木材製品需給量

(1,000 m³, %)

		0010	0010	0014		0010
		2012	2013	2014	2015	2016
	生産量	16, 020	14, 729	14, 744	15, 275	15, 744
	輸入量	80	45	50	28	18
丸 太	輸出量	3, 012	3, 160	3, 220	3, 028	2, 864
	名目消費量	13, 088	11, 614	11, 574	12, 275	12, 898
	名目自給率	122. 4	126. 8	127. 4	124. 4	122. 1
	生産量	4, 177	3, 620	3, 453	3, 501	3, 402
	輸入量	324	280	253	256	236
製材品	輸出量	2, 057	1, 966	1, 965	2, 016	1, 958
	名目消費量	2, 444	1, 934	1, 741	1, 741	1, 680
	名目自給率	170. 9	187. 2	198. 3	201. 1	202. 5
	生産量	3, 870	3, 392	3, 685	3, 420	2, 789
	輸入量	342	288	427	506	1, 023
合 板	輸出量	3, 406	3, 399	3, 101	2, 534	2, 486
	名目消費量	806	281	1, 011	1, 392	1, 326
	名目自給率	480. 1	1, 207. 1	364. 5	245. 7	210. 3
	生産量	809	776	816	690	552
	輸入量	216	154	197	236	237
単板	輸出量	268	221	217	228	225
	名目消費量	757	709	796	698	564
	名目自給率	106. 9	109. 4	102. 5	98. 9	97. 9

注1: 丸太には大中角を含む。

2: 合板にはブロックボードを含む。

3: 名目消費量は、生産量と輸入量の和から輸出量を減じた量。 4: 名目自給率は、生産量を名目消費量で除したパーセンテージ。

資料: Malaysian Timber Industry Board & Department Statistic Malaysia。2016 年のサラワク州の丸太生産量の資料はサラワク州森林局業務資料、同

じく輸出量の資料は、STIDC, "Export Statistics of Timber & Timber Products Company 19916"

Products Sarawak 2016"

マレーシアの丸太、製材品、合板、単板及びモールディングの生産量(表 4.1.11)は、減 少傾向で推移している。2012 年から 2016 年までの期間の生産量は、2013 年を底に回復し ているが、2016 年の数値は 2012 年の水準まで回復していない。

丸太の生産量については、2016年は1,574万4,000㎡と、2012年の1,602㎡から2%低い水準にとどまっている。2016年の丸太の地域別生産量シェアは、半島部が28%、サバ州が17%、サラワク州は55%とサラワク州のシェアが半数を超えている。しかしサラワク州の同シェアは、2012年は60%であり、5ポイントシェアが縮小したことになる。

サラワク州は、合単板生産でも大きなシェアを占めている。サラワク州は 2016 年のマレーシアの合板生産量 278 万 9,000  $\stackrel{\circ}{m}$ の 65% (181 万 8,000  $\stackrel{\circ}{m}$ )、同じく単板生産量 55 万 2,000  $\stackrel{\circ}{m}$ の内の 62% (33 万 9,000  $\stackrel{\circ}{m}$ ) のシェアを占め、依然としてマレーシアの木材市場の重要なプレーヤーであり続けている。ただし製材品とモールディングについては、半島部のシェアが大きい。半島部は 2016 年のマレーシアの製材品生産量 340 万 2,000  $\stackrel{\circ}{m}$ の内の 73% (248 万 5,000  $\stackrel{\circ}{m}$ )、同じく 12 万 2,000  $\stackrel{\circ}{m}$ のモールディング生産量の 59% (7 万 2,000  $\stackrel{\circ}{m}$ ) のシェアを占めている。

表 4.1.11 地域別主要木材製品生産量

 $(1,000 \text{ m}^3)$ 

						(1, 000 111)
		2012	2013	2014	2015	2016
	計	16, 020	14, 729	14, 744	15, 275	15, 744
丸太	半島部	4, 468	4, 084	4, 115	4, 341	4, 451
凡太	サバ	1, 966	2, 101	1, 468	1, 856	2, 624
	サラワク	9, 586	8, 544	9, 161	9, 078	8, 669
	計	4, 177	3, 620	3, 453	3, 501	3, 402
製材品	半島部	2, 790	2, 502	2, 457	2, 511	2, 485
<b>没</b> 例 血	サバ	326	271	254	220	242
	サラワク	1, 061	847	742	770	675
	計	3, 870	3, 392	3, 685	3, 420	2, 789
<b>△</b> +⊏	半島部	415	381	381	425	364
合板	サバ	714	691	650	655	607
	サラワク	2, 741	2, 320	2, 654	2, 340	1, 818
	計	809	776	816	690	552
₩ +⊏	半島部	62	92	141	68	94
単板	サバ	107	115	155	136	119
	サラワク	640	569	520	486	339
	計	354	165	165	136	122
モールディング	半島部	244	77	98	79	72
モールティング 	サバ	100	81	63	54	47
	サラワク	10	7	4	3	3

資料 1: Department of Peninsular Malaysia, Sabah Forestry Department, Sarawak Timber Industry Development Corporation, Malaysian Timber Industry Board

2: 2016年のサラワク州の丸太生産量の数値は、サラワク州森林局業務資料。

主要木材製品の輸入量(表 4.1.12)は、マレーシアは生産国であり、かつ、国内需要が限られていることから、各品目ともに少量である。ただし前述のように、2016年は半島部における合板の輸入量が急増している。

表 4.1.12 地域別主要木材製品輸入量

 $(1,000 \text{ m}^3)$ 

		2012	2012	2014		2016
		2012	2013	2014	2015	2016
	計	80	45	50	28	18
丸太	半島部	35	24	27	21	14
<i>&gt;</i> L/A	サバ	45	21	23	7	3
	サラワク	_	_	_	_	1
	計	324	280	253	256	236
製材品	半島部	295	250	226	244	228
表的印	サバ	27	26	25	11	7
	サラワク	2	4	2	1	1
	計	342	288	427	506	1, 023
<b>∧</b> +⊏	半島部	327	269	411	487	1, 003
合板	サバ	14	16	10	15	15
	サラワク	1	3	6	4	5
	計	216	154	197	236	237
π 1⊏	半島部	131	106	114	123	103
単板	サバ	8	3	12	5	14
	サラワク	77	45	71	108	120
	計	51	52	78	46	47
モールディング	半島部	50	49	77	45	46
モールティング	サバ	1	2	1	1	_
	サラワク	_	1	_	_	_
	計	463	380	440	428	491
パーティクルボード	半島部	462	379	438	428	490
ハーノイグルホード	サバ	_	1	-	_	_
	サラワク	_	1	-	_	1
	計	118	145	125	126	134
ファイバーボード	半島部	116	142	124	108	109
ファイハーハート	サバ	1	1	1	1	11
	サラワク	1	2	-	17	14
·						

注1: 丸太には大中角を含む。

2: 合板にはブロックボードを含む。 3: モールディングにはダボを含む。

「一」印は、実績はあるものの、四捨五入しても 1,000 m に満たないも

資料・ Malaysian Timber Industry Board & Department Statistic Malaysia

主要林産物の輸出量(表 4.1.13)は、総じて減少傾向で推移している。品目別輸出量で 2012 年から 2016 年の間に最も減少したのは合板で、マレーシア全体では 27%減、同じく サラワクについては 35%も減少した。

主要林産物の地域別輸出量は、マレーシア全体に占めるサラワク州のシェアは丸太で86%、合板で68%、単板で62%と大きく、同じく半島部のシェアは製材品で64%、モールディングは89%、パーティクルボードは85%、ファイバーボードは83%と大きい。

表 4.1.13 地域別主要林産物輸出量

 $(1.000 \text{ m}^3)$ 

						(1,000 111)
		2012	2013	2014	2015	2016
	計	3, 012	3, 160	3, 220	3, 028	2, 864
丸太	半島部	10	8	12	16	4
メルベ	サバ	211	326	303	350	404
	サラワク	2, 791	2, 826	2, 905	2, 662	2, 456
	計	2, 057	1, 966	1, 965	2, 016	1, 958
製材品	半島部	1, 019	1, 049	1, 097	1, 254	1, 255
表 竹 m	サバ	235	230	253	192	181
	サラワク	803	687	615	570	522
	計	3, 406	3, 399	3, 101	2, 534	2, 486
合板	半島部	189	206	233	235	289
	サバ	579	584	535	498	495
	サラワク	2, 638	2, 609	2, 333	1, 801	1, 702
	計	268	221	217	228	225
単板	半島部	11	4	6	10	15
<b>平似</b>	サバ	38	37	60	59	70
	サラワク	219	180	151	159	140
	計	266	228	261	263	236
モールディング	半島部	203	181	219	225	210
モールティング	サバ	44	29	26	25	20
	サラワク	19	18	16	13	6
	計	591	640	591	546	574
切削板	半島部	472	498	457	456	492
	サバ	13	19	14	5	3
	サラワク	106	123	120	85	79
	計	1, 132	1, 085	1, 029	985	1, 032
<u> </u>	半島部	949	900	856	817	864
繊維板	サバ	0	0	1	0	0
	サラワク	183	185	172	168	168

注1: 丸太には大中角を含む。

2: 合板にはブロックボードを含む。 3: モールディングにはダボを含む。

資料: Malaysian Timber Industry Board & Department Statistic Malaysia。2016年のサラ

ワク州の輸出の数値は、STIDC, "Export Statistics of Timber & Timber Products

Sarawak 2016"。

2016年のマレーシアの木材・木材製品輸出額 (表 4.1.14) は、 $MYR^{10}221$  億 900 万であった。2012年以降、輸出額は増加傾向にあり、2016年の輸出額は 2012年に対して 9%増加した。

輸出相手国別輸出額では、日本が第1位で総輸出額の17%を占めている。ただし2012年の日本の同シェアは21%であったので同シェアは4ポイント縮小している。

一方で、2015 年以降、米国、オーストラリアの輸出額が増加している。米国向け輸出額は 2015 年に前年比 25%増、2016 年は同じく 8%増、さらにオーストラリアについては、同じく 2015 年は 16%増、2016 年は 15%増となった。

前述したように森林認証製品が EU 向けに出荷されているなど、マレーシア産木材・木材製品の輸出相手国は多様化する傾向にある。

47

1.0

<sup>10</sup> MYR=マレーシアリンギット(2017年7月現在、1MYR=約25円)

表 4.1.14 相手国別木材・木材製品輸出額

(MYR 100 万)

	2012	2013	2014	2015	2016
計	20, 197	19, 721	20, 789	22, 145	22, 109
日本	4, 266	4, 183	4, 164	4, 020	3, 729
米国	2, 480	2, 323	2, 449	3, 070	3, 301
インド	1, 475	1, 531	1, 777	1, 890	1, 537
オーストラリア	863	849	911	1, 057	1, 216
シンガポール	901	867	954	1, 068	1, 163
韓国	858	872	960	1, 030	1, 095
英国	749	649	791	807	896
中国	679	831	873	816	847
台湾	924	999	991	925	788
タイ	760	635	603	696	709
その他	6, 242	5, 982	6, 316	6, 766	6, 828

注 1: FOB 価格

2: MYR=マレーシアンリンギット

資料: Malaysian Timber Industry Board & Department Statistic

貝科: Malavsia

#### 4.1.4.3 加工工業の概要

マレーシアには 2016 年に 3,505 件の木材加工工場が加工業のライセンスを得た (表 4.1.15)。加工工場の 79% は半島部に、12% はサバ州、9% はサラワク州に立地している。

マレーシアの木材加工産業の特徴は家具加工工場の多さにあり、加工工場全体の 49% (1,710 工場) が家具加工工場であり、なおかつその 99% (1,685 工場) が半島部に集中している。半島部ではゴムの人工林が広く展開し、半島部の家具加工工場はゴム材を原料としている工場が多い。ゴム材には製材直後に行う初期乾燥処理が製材品の形状安定及びブルーステイン防止のために必要不可欠であるため、その処理を行う人工乾燥処理工場も半島部では普及している。人工乾燥処理工場は、マレーシア全体の 60% (112 工場) が半島部に立地している。

製材工場は 2016 年現在、955 件存在している。製材工場もその 68% (652 件) が半島部 に立地している。

合単板工場、ブロックボード工場及び幅はぎ工場については、42% (83 件) が半島部に、35% (69 件) はサラワク州に、23% (46 件) はサバ州に立地している。

モールディング工場は、半島部を中心に減少しており、2015 年から 2016 年にかけて 25%減少し、2016 年現在の件数は 171 件である。

製紙工場は、2016年にサバ州とサラワク州にそれぞれ1工場ずつ立地している。

なお、加工ライセンスを得た工場であっても、稼働していない工場が相当数ある。たとえば、2016年に半島部では652件の製材工場に加工ライセンスの発給があったが、実際に稼働していた工場は、この内の57%にあたる370件である。

表 4.1.15 地域別加工工場ライセンス発給件数

(件)

		2014	2015	2016
	総計	3, 661	3, 612	3, 505
-,	半島部	2, 861	2, 866	2, 762
計	サバ	418	418	412
	サラワク	332	323	331
	計	1, 002	991	955
4-11 1-1	半島部	694	687	652
製材	サバ	141	139	140
	サラワク	167	165	163
A W.IE	計	184	192	198
合単板、	半島部	68	78	83
ブロックボード、 幅はぎ板	サバ	49	47	46
幅はさ秋	サラワク	67	67	69
	計	310	336	248
T 11 = 1 . 1 . 15	半島部	158	186	105
モールディング	サバ	114	112	106
	サラワク	38	38	37
	計	24	10	10
パーティクルボード	半島部	22	8	8
ハーティグルホート	サバ	1	1	1
	サラワク	1	1	1
	計	1, 710	1, 710	1, 710
家具	半島部	1, 685	1, 685	1, 685
多	サバ	24	24	24
	サラワク	1	1	1
	計	210	207	211
人工乾燥処理	半島部	110	109	112
人工钇深处理	サバ	54	54	53
	サラワク	46	44	46
	計	94	94	91
保存処理	半島部	69	68	66
体什处理	サバ	25	26	25
	サラワク	_	_	1
	計	127	72	82
その他	半島部	55	45	51
その他	サバ	10	15	17
	サラワク	12	7	14

資料: Forestry Department of Peninsular Malaysia, Sabah Forestry Department, Sarawak Timber Industry Development Corporation, Malaysian Timber Industry Board

### 4.1.4.4 木材加工業及び植林事業の労働者数

マレーシア木材産業庁によると、2013 年現在の木材加工業及び植林事業の労働者数は、 16万2,041人である(表 4.1.16)。

業態別労働者数は、合板製造業 3 万 7,781 人 (全雇用者の 23%)、製材業 2 万 5,154 人 (同 16%)、モールディング加工業 3 万 4,532 人 (同 15%)、家具製造業 2 万 4,334 人 (同 15%) などとなっている。

マレーシア木材産業庁は、2016年には木材加工業及び植林事業労働者数は2013年に対し9万9,789人増加(62%増)して、24万6,946人になると見込んでいる。

マレーシアの林業・林産業の特徴の一つとして、高い外国人労働者の比率があげられる。 2013年の労働者の内の62%(9万4,258人)は外国人労働者である。このため、木材合法 性保証システムにおいても、外国人労働者を含む合法的な雇用のための管理及び監督の標 準が設定されている。

2013年現在、外国人労働者の比率が高い業態は、合板製造業(82%)及び植林業(77%)であり、その他加工業として集計している業態においては84%を占めている。

表 4.1.16 木材加工業及び植林事業の労働者数

		2013 年 (実数)			2	016 年(見込み)	
		計	マレーシア人	外国人	計	マレーシア人	外国人
	合 計	162, 041	67, 783	94, 258	261, 830	106, 587	155, 243
	計	152, 911	65, 726	87, 185	246, 946	103, 352	143, 594
	製材	25, 154	13, 947	11, 207	40, 389	21, 931	18, 458
木	合板製造	37, 781	6, 954	30, 827	61, 708	10, 936	50, 772
++	家具製造	47, 862	16, 247	31, 615	77, 618	25, 548	52, 070
材	モールディング加工	24, 532	16, 445	8, 087	39, 179	25, 859	13, 320
加	保存木材加工	954	471	483	1, 536	740	796
ı	人工乾燥処理	3, 231	1, 822	1, 409	5, 185	2, 865	2, 320
	パーティクルボード製造	289	220	69	460	346	114
業	MDF 製造	5, 441	3, 986	1, 455	8, 664	6, 268	2, 396
	集成材製造	1, 057	919	138	1, 672	1, 445	227
	その他加工業	6, 610	4, 715	1, 895	10, 535	7, 414	3, 121
植	林 事 業	9, 130	2, 057	7, 073	14, 884	3, 235	11, 649

資料: Malaysian Timber Industry Board

# 4.1.a マレーシア (サバ州)

サバ州の面積は、島嶼部を含めても北海道(8万3,424 km²)よりもやや小さい 7万3,620 km²である。

森林面積は354万 haで、州面積のほぼ半分を占めている。サバ州の森林面積は、2014年から2016年までの間に7万5,000ha縮小した。サバ州政府は、毎年、土地利用区分及び森林区分を見直しており、統計上の森林面積の減少並びに保安林面積の拡大及び商用林面積の縮小は主に州政府の政策に起因している。

サバ州の人工林面積は拡大傾向にあるが、2016年の人工林面積は24万 ha と森林面積に 占める人工林の割合は7%にとどまっている。

サバ州森林局(以下、「森林局」という。)は、森林を 27 の森林経営区(FMU: Forest Management Unit)に区分し、各経営区に営林署を配置して森林を管理している。

さらに森林局は、次の表のように森林を七つに区分して管理している。この内、商業伐採ができるのは、クラス II の商用林及びクラス V のマングローブ林である。2016 年の商用林面積は 166 万 9,000ha で、この面積は州の森林面積の 48%にあたる。

2016年の森林区分別面積は、2014年に対して保安林が31万5,000ha 拡大した一方で、商用林は36万4,000ha 縮小している。

区分名称			面積(1,000ha)		中美。 <b>极</b> 部
区方	名	2014 年	2015 年	2016 年	定義・解説
クラス I	保安林	1, 039 (28. 7%)	1, 260 (35. 4%)	1, 354 (38. 3%)	分水嶺、土壌安定、水源涵養、その他必要な環境資源を保護するための措置を行う保安林。この森林は禁伐。
クラス Ⅱ	商用林	2, 033 (56. 3%)	1, 750 (49. 3%)	1, 669 (47. 2%)	林産物の供給のための伐採または採取が 許可され、州経済に貢献。伐採はサバ州 の持続可能な森林経営原則により実施。 24万haの人工林を含む。
クラス Ⅲ	地域林	5 (0.1%)	5 (0.1%)	(0. 1%)	原則として地域コミュニティーで消費す るごく少量の木材に限り生産が許され、 商業目的での利用は制限。
クラス Ⅳ	文化林	12 (0. 3%)	11 (0.3%)	11 (0. 3%)	主に地域住民に文化及びレクリエーションを提供する森林。レクリエーション施設がロードサイドまたは森林内で提供される。外来種が森林の文化的価値を高めるために植えられる場合がある。
クラス V	マングロ ーブ林	281 (7. 8%)	280 (7. 9%)	256 (7. 2%)	一般的な需要及び幅広いユーザーのため のマングローブ材とその他の林産物の供 給が行われる森林。
クラス VI	未開発林	107 (3. 0%)	107 (3. 0%)	107 (3. 0%)	生物多様性及び種の保存を含めた森林調 査目的で人の手が入らない状態に保護さ れている森林。伐採は厳禁。
クラス	野生生物	138	138	139	主に野生生物の保護と研究のために保護
VII	保護林	(3.8%)	(3.9%)	(3.9%)	されている森林。
計		3, 615 (100. 0%)	3, 551 (100. 0%)	3, 540 (100. 0%)	

表 4.1.a1 サバ州の森林区分別面積

資料: Sabah Forest Department, "Annual Report", 各年版

2015年に森林局は、主に地域コミュニティーの住環境の改善及び森林資源保全の強化を目的に、土地利用区分及び森林区分の変更を行った。

森林局は2015年に、40件、5万1,015haの区画を対象に伐採の許可を下した。その後、2016年の伐採許可区画数は56件と前年に対して16件増加したが、同年の伐採許可面積は4万1,003haと前年比約1万ha減少している。2015年と2016年の森林面積を天然林人工林別に比較すると、伐採許可区画数は天然林、人工林ともに8件増加したが、伐採許可面積は天然林が638ha減であったのに対し、人工林は9,374ha減と縮小幅が大きかった。

表 4.1.a2 伐採区画許可件数、面積

	豆 八		2015 年		2016 年	
区 分		区画数	面積(ha)	区画数	面積(ha)	
	合 計	40	51, 015	56	41, 003	
	計	16	17, 529	24	16, 891	
天然林	天然経営林	8	4, 137	12	7, 882	
	低負荷式伐採産業用天然林	8	13, 392	12	9, 009	
	計	24	33, 486	32	24, 112	
	産業用人工林	9	3, 797	19	17, 005	
人工林	低負荷式伐採産業用人工林	10	7, 237	_	_	
	モザイク人工林	3	20, 909	10	3, 815	
	アグロフォレストリー	2	1, 543	3	3, 292	

資料: Sabah Forest Department, "Annual Report", 各年版

州有林及び私有林の伐採を行うためのライセンスは、「フォーム I ライセンス(Form 1 Licenses)」と称されている。このライセンスは短期ライセンスで、有効期間は対象面積に応じて 1 年から 5 年までと定められている。同ライセンスは、2015 年と 2016 年に 5 件ずつ発行されている。この件数は、2014 年の 8 件よりも 3 件減少しており、同ライセンス許可面積は 2014 年の 1 万 8,194ha から 2015 年には 1 万 1,285ha と 6,909ha 縮小したが、2016年には再び拡大に転じ、同年の伐採許可面積は 2 万 1,873ha である。2016年のフォーム I ライセンスは、全て州有林に対して発行された。

私有地を対象に発行されるフォーム II B ライセンスは、森林をオイルパーム農園、ゴム農園、その他短期収穫型の作物を生産する土地に転換するために活用されている。森林局は同ライセンスを 2014 年には 130 件 (1万884ha)、2015 年には 162 件 (8,185ha)、2016 年には 150 件 (1万7,492ha) 発行した。

表 4.1.a3 フォーム I ライセンス及びフォーム IIB ライセンスの発給状況

	2014 年		2015 年		2016 年	
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
フォーム I	8	18, 194	5	11, 285	5	21, 873
フォームIIB	130	10, 884	162	8, 185	150	17, 492

資料: Sabah Forest Department, "Annual Report", 各年版

# 4.1.a.1 サバ州木材合法性保証システム(Sabah TLAS)

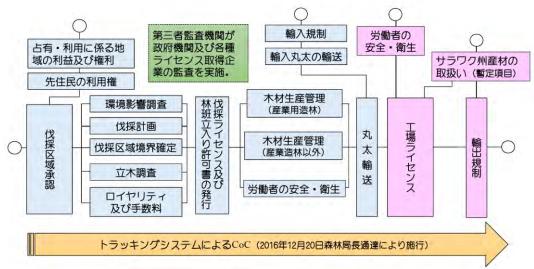
## 4.1.a.1.1 設立の背景とシステムの概要

サバ州の木材合法性保証システムは、Sabah TLAS (Sabah Timber Legality Assurance System) と称されている。2003 年に EU は、EU-FLEGT を策定し、マレーシアはこれに応じて、同年から木材合法性保証システムの開発に着手した。森林局は、森林管理並びに CoC を含む加工業務及び貿易のコンプライアンスの評価を重要な要件として位置付けている。

サバ州の木材合法性保証システムは、VPAの要件である第三者による監査「を組み込んでいる。この監査は、森林局が登録している全ての木材取扱業者とともに森林局に対しても行われる。

このシステムの適用範囲は、州有林の伐採を行うためのフォーム I ライセンス及び私有 林を開発するためのフォーム II B ライセンスにより活動を行っている林業会社及びこの林 業会社が生産した木材の加工、流通又は貿易を担っている事業体である。

このサバ州の木材合法性保証システムは、6 つの基準と 23 の標準により構成している。 基準1から基準4までが森林利用、丸太生産及び丸太流通に係る「川上の基準」(標準数 17)、 基準5及び基準6は、加工工場、木材製品流通及び貿易に係る「川下の基準」(標準数 6) である<sup>2</sup>。



資料:サバ州森林局

図 4.1. al サバ州木材合法性保証システムの標準間の関連と手続きの流れ

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> 監査は Global Forestry Service 社(本社所在地:米国領バージン諸島)が監査実施主体として森林局によって指定されている。

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> 表 4.2. a4 における標準数は、「川上」12、「川下」 6、合計 18 であるが、これは、同じ事項について、ケースバーイケースで設定されている標準を要約して1つにしているため、実際に設定されている標準数よりも少なくなっている。

23 の標準の相互関係を**図 4.1.a1** に示した。いうまでもなく全ての標準がシステム運用に とって必要であるが、システム運用の主流に位置付けられる標準とそれに付随している標 準がある。さらに、第三者機関がシステムに参加する全ての組織を対象に監査を行い、シ ステムの適正な運用を図っている。

# 4.1.a.1.2 木材合法性保証システムで使用する主な書類

木材合法性保証システムでは ISO の手法に則り、後述するそれぞれの手続別に書類を作成しながら行う。このため書類の点数と量はかなり多くなる。次表に各基準と標準の実行に際し使用する主な証拠書類の一覧を掲げた。これらの書類には、様々な書類が添付されている。

前掲の輸出申告書による合法性証明については、書類に合法性を示す明確なタイトルが 付いた単独の書類ではないという難点があるものの、これらか解説する複雑な木材合法性 保障システムの全ての手続きの完了を示している事実に注目する必要がある。

表 4.1.a4 サバ州木材合法性保証システムで使用する主な証拠書類

	1× 4.1.44	リノ切け内自仏は休証ノハノム(	、区川りる工な皿に自然
	標準	合法性を証明するための主な証拠書類 【管轄省庁】	主な関連法令・契約
基準 1 伐採権	1. 伐採区域の承認	<ul> <li>承認済の森林利用計画書</li> <li>承認済の年間作業計画書</li> <li>森林利用計画承認書</li> <li>伐採許可書発行承認書</li> <li>伐採許可書</li> <li>【森林局、天然資源局、土地測量局】</li> </ul>	<ul> <li>①永久林、州有林及び私有林(短期ライセンス)</li> <li>1968 年森林法第15条及び第24条</li> <li>土地条令第18条</li> <li>②永久林及び州有林(長期ライセンス)</li> <li>1968 年森林法第15条、第24条、第28A条</li> <li>持続可能林経営協定書、長期ライセンス契約書</li> <li>③森林局所管区域内の森林</li> <li>1968 年森林法第15条第1項及び第28A条</li> </ul>
	2. 伐採ライ センス及 び林班立 入許可書 の発行	<ul><li>伐採権発行承認書</li><li>伐採権又は伐採区域許可書</li><li>【森林局】</li></ul>	■ 1968 年森林法第 15 条及び第 24 条 ■ 1969 年森林規則第 12 条第 3 項 ■ 森林署長宛回覧状 FD26/2009
	3. 環境影響 調査	<ul><li>承認済の環境影響調査報告書又は緩和 措置提案書及び環境条件協定書又は緩 和措置提案書 【森林局、環境保護局】</li></ul>	<ul> <li>2002 年環境保護法第 12 条一第 14 条及 び第 20 条</li> <li>2012 年環境保護指令(環境影響評価報 告書)</li> <li>2005 年環境保護規則(環境コンサルタント登録)</li> </ul>
	4. 伐採計画	<ul><li>承認済の総合伐採計画書</li><li>森林署長による総合伐採計画承認書</li><li>【森林局】</li></ul>	■ 1968 年森林法第 28A 条 ■ 低負荷式伐採作業ガイドブック第 3 版第 2 章 ■ 持続可能林経営ライセンス契約書、長期ライセンス契約書
	5. 伐採区域 の境界確 定	<ul><li>承認済の総合伐採計画書</li><li>森林署長による総合伐採計画承認書</li><li>【森林局、土地測量局】</li></ul>	<ul> <li>土地条令第8隷(境界確定と測量)</li> <li>持続可能林経営ライセンス契約書、長期ライセンス契約書</li> <li>1962年測量会社規則(測量行為)</li> <li>測量会社条令第10条及び第12条</li> </ul>

			T
	標準	合法性を証明するための主な証拠書類 【管轄省庁】	主な関連法令・契約
	6. 立木調査	<ul><li>■承認された事前調査報告書</li><li>【森林局】</li></ul>	■ 森林署長宛回覧状 FD26/2009
基準 2 林 作 業	1. 伐採施業管理	■四半期別伐採進捗状況報告書 ■伐採日報 ■占有許可書 ■刻印登録書 ■暫定操業ライセンス ■伐採リスト ■低負荷式伐採請負業者証明書 ■低負荷式伐採訓練証明書 ■伐採請負業者証明書 ■環境条件協定書又は環境影響緩和措置 宣言書 ■野生生物省宛通知書 【森林局、環境保護局】	<ul> <li>ライセンス契約書</li> <li>伐採区域許可条件書</li> <li>1969 年森林規則第 20A 条</li> <li>低負荷式伐採作業ガイドブック第 3 版第 2 章・第 3 章</li> <li>2002 年環境保護法第 12 条一第 14 条及び第 20 条</li> <li>野生生物保護法第 38 条</li> </ul>
	2. 木材生産管理	①永久林、州有林及び私有林  土地所有権の証明書(有効な土地所有証明書、地権者確認書及び土地取得代金領収書)  土地所有者と丸太輸送・木材廃棄請負業者間の受発注書、覚書又は契約書  IB 様式申請書(伐採前、伐採後)  承認報告書  調査報告書(伐採後)  ②産業用造林  四半期別伐採作業報告書  月次生産報告書  伐採請負業者登録証明書  製材工場の加工のための丸太一覧  3共通  木材移動許可書  木材除却許可書	<ul> <li>1969 年森林規則 20A章</li> <li>低負荷式伐採作業ガイドブック第3版</li> <li>2002 年環境保護法第12-14条及び第20条</li> <li>野生生物保護法第38条</li> <li>土地条令第22条・第23条</li> <li>1969 年森林規則第3規則</li> <li>1968 年森林法第24条第5項</li> </ul>
	3. 丸太輸送 4. 労働安全 衛生	【森林局、土地測量局、環境保護局】 ■入荷台帳 ■刻印持出し許可書 ■木材処分許可書 ■輸送許可書 ■輸送許可書(午後7時から午前7時までの時間帯に輸送する場合) ■移動許可書 ■移動許可書 ■移動許可書 ■移動許可書 ●本地の登記簿又は契約書(人工造林の場合) 【森林局】 ■作業指示台帳並びに訓練台帳、保険台帳及び事故対応台帳 ■職業安全衛生省監査報告書	①永久林、州有林及び産業用造林を除く私有林 ■ 土地条令第22条・第23条 ■ 1969 年森林規則第3条 ■ 1968 年森林法第24条第5項 ②産業用造林 ■ 年間作業計画書(永久林・州有林) ■ ライセンス契約書(同上) ■ 2002 年環境保護法第12条−14条及び第20条 ■ 森林署長宛回覧状 FD31/2013(州有林・私有林) ■ 1994 年職業安全衛生法第15条 ■ 労働法第118条 ■ 1952 年労働者補償法
基準3 徴 税	ロイヤリティ 及び手数料	■社会保障機構検査報告書 ■労働省検査報告書 ■弥働省検査報告書 「職業安全衛生省、社会保険機構、森林局】 ■移動許可証、木材処分許可書 ■ロイヤリティ、森林回復手数料、地域森林税、その他の税金又は手数料の納付書(写し) ■月別納付報告書 ■ライセンス手数料納付書	■ 1969 年従業員社会保険法 ■ 低負荷式伐採作業ガイドブック第3版第2章及び第4章 ■ 1968 年森林法第24C 条及び第42条第 d 号・第e号 ■ 1969 年新任規則第12条第1項 ■ ロイヤリティ査定用木材計量規則(CF No.1-81 2006)

			T
	標準	合法性を証明するための主な証拠書類 【管轄省庁】	主な関連法令・契約
		■ 登録伐採機械台帳 【森林局】	
基準 4 その他 の権利	1. 占有・利 用に係る 地域の利 益及び権 利	<ul><li>コミュニティーエリアを区分した森林利用計画</li><li>社会基線測量報告書</li><li>コミュニティー相談記録台帳 【森林局】</li></ul>	■ 持続可能林経営ライセンス契約書、長期ライセンス契約書 期ライセンス契約書
	2. 先住民の 利用権	■現地訪問調査報告書 ■ II A 書式ライセンス (先住民利用権申請ライセンス) 【森林局、土地測量局】	<ul> <li>1968 年森林法第 41 条 (州有林、私有林)</li> <li>1969 年森林規則第 8 条</li> <li>土地条令第 13 条 - 第 16 条、第 64 条・第 65 条、第 69 条及び第 82 条 (州有林)</li> </ul>
基準5 工場の 操 業	1. 工場ライ センスの 発行、更 新及び書 替並びに 操業条件	<ul><li>■工場ライセンス</li><li>■木材入荷台帳(一次加工工場)</li><li>■月別生産利益報告書</li><li>【森林局】</li></ul>	■ 1968 年森林法第 42 条 ■ 1969 年森林規則第 19 条第 1 項 ■ サバ州木材工業ライセンス認可ガイド ライン 2012 年第 2 版
	2. 労働安全 衛生	<ul><li>作業指示台帳、訓練台帳、保険台帳及び事故記録台帳</li><li>職業安全衛生省監査報告書</li><li>社会保障機構事故調査検査報告書</li><li>労働省検査報告書</li><li>【職業安全衛生省、労働省、社会保障機構】</li></ul>	■ 1994 年職業安全衛生法第 15 条 ■ 労働条令第 118 条 ■ 1952 年労働者負担金法 ■ 1969 年授業印社会保障法
基準6 貿易・ 関 税	1. 輸出規制	<ul> <li>輸出ライセンス(年次別)</li> <li>税関検査報告書</li> <li>輸出申告書(税関押印済のもの)</li> <li>添付資料</li> <li>企業登録機構の企業登録証明書及び貿易ライセンス</li> <li>【マレーシア税関】</li> </ul>	<ul> <li>1976 年関税法</li> <li>2014 年森林法第 42 条 d 号・第 c 号及び第 i 号</li> <li>1969 年新任規則第 17 条第 1 項及び第 17A 条第 1 項</li> </ul>
	2. 輸入規制	■輸入ライセンス (森林局発行) ■植物防疫証明書 ■現物検査報告書 (森林局発行) ■輸入ライセンス又は輸入許可書 ■企業登録機構の企業登録証明書及び貿易ライセンス 【マレーシア王国税関、森林局、農業省】	■ 1976 年関税法 ■ 2014 年税関指令(輸入禁止) ■ 1976 年植物検疫法 ■ 植物検疫証明書植物検疫要件文書 (2012 年 5 月 8 日付、 TP.KTPK207207/K1E379/B(98))
	3. 輸入した 丸太、製 材品及び 単板の輸 送	■輸入業者の移動許可書(写し) ■加工工場における森林書事務所発行の 移動許可書 ■輸入木材検査手数料納付領収書 ■輸入木材月別記録台帳(森林局提出 用) 【森林局】	■ 森林署長回覧状 FD05/2010
	4. サラワク 州産木材 の取扱い	■サラワク州産材を輸入企業名簿 ■サラワク州産材を輸入企業名簿 ■サラワク州産材の購入者、販売者及び代理店の記録 ■森林局の承認記録、検査記録及び確認記録 ■輸出申告書 【マレーシア王国税関、森林局、農業省】	<ul> <li>1967 年関税法</li> <li>1981 年手数料法 (1999 年検査サービス及び証明書申請手数料)</li> <li>森林署長回覧状 FD05/2010</li> <li>1976 年植物検疫法</li> <li>植物検疫証明書植物検疫要件文書(2012 年 5 月 8 日付、TP.KTPK207207/K1E379/B(98))</li> </ul>

# 4.1.a.1.3 実施主体と事業体数

# (1) 実施主体

サバ州木材合法性保証システムの実施主体は、森林局、営林署、監査機関並びに森林管理者及び加工・流通業者である。木材合法性保証システムの運営における各機関の主な業務及び各機関に課された責任は、次の表のとおりである。

なお、実際の運用については、次の表に掲げられていない政府機関や組織が関わるが、 それらは木材合法性保証システムに間接的に関わる組織として位置付けられている。

表 4.1.a5 木材合法性保証システム運用担当者と主な業務及び責任

森林周	-		
森林局 森林局では木材合法制保証システムを FLEGT ユニットに管轄させ、次の業務について責任を持つ。 ・監査の適用範囲に含まれる森林ライセンスの領域及び森林経営区國の決定。 ・監査結果の検証。森林管理協定予備木材合法性保証システムの要件の実績に関する監査。 ・監査手順書の履行。 ・監査デ了報告書の作成。・監査チェックリスト及び報告書作成様式の精査。  営林署 営林署に配属された FLECT ユニット職員又は任命された職員は、次について責任を持つ。 ・合法性を確認する森林を特定するための調整。・合法性を確認する森林を特定するための調整。・否適合事項に対応するための機関への改善支援。・不適合事項に対応するための機関への改善支援。・不適合事項に対応するための機関への改善支援。・不適合事項に対応するための機関への改善支援。・不適合事項に対応するための機関が講じる手段についての報告。  森林局 FLEGT ユニット ・監査の実施。・森林局職員及び森林経営区関係者の訓練。・監査結果の報告。・整査の実施。・森林局職員及び森林経営区関係者の訓練。・監査・裏の報告。・監査・事の対応報告書の作成。 ・監査の実施・・森林局職員及び森林経営区関係者の訓練・・監査・明らかになった不適合事項の2か月以内での報告。・森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。  林産企業 ・グローバルフォレストリーサービス社社員による現地評価作業の支援。・規定と実行の間のギャッブへの修正及び対処。・社員、監督者及び労働者の訓練。・森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャッブ			
ニットに管轄させ、次の業務について責任を持つ。   監査の適用節囲に含まれる森林ライセンスの領域及び森林経営区画の決定。  監査結果の検証。森林管理協定予備木材合法性保証システムの要件の実績に関する監査。  監査手順書の履行。  監査子 東ックリスト及び報告書作成様式の精査。  監査子 エックリスト及び報告書作成様式の精査。  営林署に配属された FLECT ユニット職員又は任命された職員は、次について責任を持つ。  合法性を確認する森林を特定するための調整。  合法性を確認する森林を特定するための調整。  不適合事項に対応するための機関への改善支援。  不適合事項に対応するための機関への改善支援。  不適合事項に対応するために機関が講じる手段についての報告。  監査・事項に対応するために機関が講じる手段についての報告。  本科局職員及び森林経営区関係者の訓練。  監査・事項と解消した事業所の対応報告書の作成。  監査・事項と解消した事業所の対応報告書の作成。  監査・事項と解消した事業所の対応報告書の作成。  監査・事項と解消した事業所の対応報告書の作成。  監査・事項と解消した事業所の対応報告書の作成。  監査・事項と解消した事業所の対応報告書の作成。  監査・事項と解消した事業がの対応報告書の作成。  監査・事項と解消した事業がの対応報告書の作成。  監査・事項と解消した事業がの対応報告書の作成。  監査・事項と解消した事業がの対応報告書の作成。  監査・事項と解消した。  素林局職員及び森林経営区関係者の訓練。  監査・事項を解消した。  監査・事項を解消した。  上、表述を対していたすると対での報告。  上、表述を対していたすると対では、表述を対していたすると対では、表述を対していたすると対では、表述を対していたが、表述を対していたが、表述を対していたすると対では、表述を対していたが、表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表		(森林利用、丸太生産、丸太流通等)	(加工工場、製品流通・貿易)
■監査の適用範囲に含まれる森林ライセンスの領域 及び森林経営区画の決定。 ■監査結果の検証。森林管理協定予備木材合法性保証システムの要件の実績に関する監査。 ■監査手順書の履行。 ■監査手順書の履行。 ■監査手取書の限行。 ■監査デェックリスト及び報告書作成様式の精査。 ■監査チェックリスト及び報告書作成様式の精査。 ■監査チェックリスト及び報告書作成様式の精査。 ■監査・主ックリスト及び報告書作成様式の精査。 ■監査・主ックリスト及び報告書作成様式の精査。 ■監査・主ックリスト及び報告書作成様式の精査。 ■監査・主ックリスト及び報告書作成様式の精査。 ■監査・主ックリスト及び報告書作成様式の精査。 ■監査・主ックリスト及び報告書作成様式の精査。 ■ 監査・実がクリスト及び報告書作成様式の精査。 ■ に立ての報告。 ■ に立ての報告。 ■ 合法性を確認する森林を特定するための調整。 ■ 合法性を確認する森林を特定するための調整。 ■ 不適合事項に対応するための機関への改善支援。 ■ 不適合事項に対応するために機関が講じる手段についての報告。 ■ 合法性確認のための企業への連絡業務の調整。 ■ 不適合事項に対応報告書の作成。 ■ 監査の実施。 ■ 森林局職員及び森林経営区関係者の訓練。 ■監査・取りになった不適合事項を解消した事業所の対応報告書の作成。 ■ 監査・取りはたます。 ■ 監査・関係者の訓練。 ■ 監査・関係者の訓練。 ■ 監査・関係者の訓練。 ■ 監査・関のが表述を得て監査・エックリストを改訂。  林産企業 ■ グローバルフォレストリーサービス社社員による現地評価作業の支援。 ■ 規定と実行の間のギャップへの修正及び対処。 ■ 社員、監督者及び労働者の訓練。 ■ 森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ	森林局		
及び森林経営区画の決定。		ニットに管轄させ、次の業務について責任を持つ。	を持つ。
■ 監査結果の検証。森林管理協定予備木材合法性保証システムの要件の実績に関する監査。 ■ 監査手順書の履行。 ■ 監査・三の報告書の作成。 ■ 監査・デェックリスト及び報告書作成様式の精査。  営林署  営林署  営林署に配属された FLECT ユニット職員又は任命された職員は、次について責任を持つ。 ■ 合法性を確認する森林を特定するための調整。 ■ 合法性を確認する森林を特定するための調整。 ■ 合法性を確認する存析を与立しの現地訪問の支援。 ■ 不適合事項に対応するための機関への改善支援。 ■ 不適合事項に対応するために機関が講じる手段についての報告。  森林局 FLEGT ユニット ット  「監査の実施。」 事務は局職員及び森林経営区関係者の訓練。 ■ 監査の実施。」 森林局職員及び森林経営区関係者の訓練。 ■ 監査・実所の対応報告書の作成。 ■ 監査・事項を解消した事業所の対応報告書の作成。 ■ 監査・事項を解消した事業所の対応報告書の作成。 ■ 監査・事項の報告書の作成。 ■ 監査・事項の対応報告書の作成。 ■ 監査・事項の対応報告書の作成。 ■ 監査・事項の対応報告書の作成。 ■ 監査・事項の対応報告書の作成。 ■ 監査・事項のは、一、主、計・職・職・職・監査・書、は、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、		■ 監査の適用範囲に含まれる森林ライセンスの領域	■ 監査対象となる木材加工工場、流通企業
正システムの要件の実績に関する監査。 ■監査手順書の履行。 ■監査手順書の履行。 ■監査チェックリスト及び報告書作成様式の精査。  営林署  営林署  営林署に配属された FLECT ユニット職員又は任命された職員は、次について責任を持つ。 ■合法性を確認する森林を特定するための調整。 ■ 合法性を確認する森林を特定するための調整。 ■ 不適合事項に対応するための機関への改善支援。 ■ 不適合事項に対応するために機関が講じる手段についての報告。  森林局 FLEGT ユニット ット  ー  ・監査の実施。 ■森林局職員及び森林経営区関係者の訓練。 ■監査の実施。 ●森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。  林産企業  ・グローバルフォレストリーサービス社社員による現地評価作業の支援。 現地評価作業の支援。 現地評価作業の支援。 現地評価作業の支援。 現地評価作業の支援。 現地評価作業の支援。 現地評価作業の支援。 現地評価作業の支援。 現地評価作業の支援。 現地評価作業の支援。 ・ 規定と実行の間のギャップへの修正及び対処。 ・ 社員、監督者及び労働者の訓練。 ・ 森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ		及び森林経営区画の決定。	及び輸出企業の特定。
■監査手順書の履行。 ■監査テェア報告書の作成。 ■監査テェックリスト及び報告書作成様式の精査。  営林署  営林署に配属されたFLECTユニット職員又は任命された職員は、次について責任を持つ。 ■合法性を確認する森林を特定するための調整。 ■合法性を確認する評価チームの現地訪問の支援。 ■不適合事項に対応するための機関への改善支援。 ■不適合事項に対応するために機関が講じる手段についての報告。  森林局 FLEGTユニット ット  「監査の実施。」・森林局職員及び森林経営区関係者の訓練。 ■監査結果の報告。 ・森林局市らの承認を得て監査チェックリストを改訂。  林産企業  「グローバルフォレストリーサービス社社員による現地評価作業の支援。 ・森林局職員と、規定と実行の間のギャップへの修正及び対処。 ・社員、監督者及び労働者の訓練。 ・森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ  「		■ 監査結果の検証。森林管理協定予備木材合法性保	■ 監査結果を検証し、基準5から6までが
■監査完了報告書の作成。 ■監査チェックリスト及び報告書作成様式の精査。  営林署  営林署  営林署  営林署  高された職員は、次について責任を持つ。 ●合法性を確認する森林を特定するための調整。 ● 合法性を確認する評価チームの現地訪問の支援。 ■ 不適合事項に対応するための機関への改善支援。 ■ 不適合事項に対応するために機関が講じる手段についての報告。  森林局 FLEGTユニット ット  「監査の実施。 ■ 森林局職員及び森林経営区関係者の訓練。 ■監査結果の報告。 ■ 森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。  林産企業  「グローバルフォレストリーサービス社社員による現地評価作業の支援。 ■ 規定と実行の間のギャップへの修正及び対処。 ■ 社員、監督者及び労働者の訓練。 ■ 森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ		証システムの要件の実績に関する監査。	対象となる企業の実績を監査。
■監査チェックリスト及び報告書作成様式の精査。  営林署  常林署に配属された FLECT ユニット職員又は任命された職員は、次について責任を持つ。 ●合法性を確認する森林を特定するための調整。 ●合法性を確認する評価チームの現地訪問の支援。 ▼不適合事項に対応するための機関への改善支援。 ●不適合事項に対応するために機関が講じる手段についての報告。  森林局 FLEGT ユニット ット  ■ 監査の実施。 ● 森林局職員及び森林経営区関係者の訓練。 ● 監査結果の報告。 ● 森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。  林産企業  ■ グローバルフォレストリーサービス社社員による現地評価作業の支援。 ● 規定と実行の間のギャップへの修正及び対処。 ● 社員、監督者及び労働者の訓練。 ● 森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ		■ 監査手順書の履行。	■ 本手続きの履行を保障。
営林署		■ 監査完了報告書の作成。	■ 監査チェックリスト及び報告書作成様式
命された職員は、次について責任を持つ。			の精査。
■ 合法性を確認する森林を特定するための調整。       ● 合法性を確認する評価チームの現地訪問の支援。       同 左         ・ 不適合事項に対応するための機関への改善支援。       ● 不適合事項に対応するために機関が講じる手段についての報告。         ・ 不適合事項に対応するために機関が講じる手段についての報告。       ● 不適合事項が生じた事業体への改善支援。         ・ 不適合事項とは不適合事項を解消した事業所の対応報告書の作成。       ● 監査の実施。         ・ 森林局職員及び森林経営区関係者の訓練。       ● 監査の実施。         ・ 監査結果の報告。       ● 森林局職員及び森林経営区関係者の訓練。         ・ 森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。       ● 監査で明らかになった不適合事項の2か月以内での報告。         ・ 森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。       ● オ林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。         林産企業       ● グローバルフォレストリーサービス社社員による現地評価作業の支援。       ● 森林局職員と実行の間のギャップへの修正及び対処。         ・ 社員、監督者及び労働者の訓練。       ● 森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ       同 左	営林署	営林署に配属された FLECT ユニット職員又は任	
		命された職員は、次について責任を持つ。	
■ 不適合事項に対応するための機関への改善支援。 ■ 不適合事項に対応するために機関が講じる手段についての報告。  □ 合法性確認のための企業への連絡業務の調整 ■ 不適合事項が生じた事業体への改善支援。 ■ 不適合事項又は不適合事項を解消した事業所の対応報告書の作成。  □ 監査の実施。 ■ 森林局職員及び森林経営区関係者の訓練。 ■ 監査結果の報告。 ■ 森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。  □ がローバルフォレストリーサービス社社員による現地評価作業の支援。 ■ 規定と実行の間のギャップへの修正及び対処。 ■ 社員、監督者及び労働者の訓練。 ■ 森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ  □ 左		■ 合法性を確認する森林を特定するための調整。	
■ 不適合事項に対応するために機関が講じる手段についての報告。  森林局 FLEGTユニット ・ 監査の実施 ・ 森林局職員及び森林経営区関係者の訓練。・ 監査結果の報告・   ・ 森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂・   ・ がローバルフォレストリーサービス社社員による現地評価作業の支援・   ・ 規定と実行の間のギャップへの修正及び対処。・   ・ 社員、監督者及び労働者の訓練・   ・ 森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ		■ 合法性を確認する評価チームの現地訪問の支援。	同 左
森林局 FLEGT ユニット ット ・ 監査機関 ・ 監査の実施。・ 森林局職員及び森林経営区関係者の訓練。・ 監査結果の報告。・ 森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。・ なって明らかになった不適合事項の2か月以内での報告。・ 森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。・ なって明らかになった不適合事項の2か月以内での報告。・ 森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。・ 本科局職員と実行の間のギャップへの修正及び対処。・ 社員、監督者及び労働者の訓練。・ 森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ		■ 不適合事項に対応するための機関への改善支援。	
森林局 FLEGT ユニット ット ・ 監査の実施。 ・ 森林局職員及び森林経営区関係者の訓練。・ 監査結果の報告。・ 森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。 ・ がローバルフォレストリーサービス社社員による現地評価作業の支援。・ 規定と実行の間のギャップへの修正及び対処。・ 社員、監督者及び労働者の訓練。・ 森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ		■ 不適合事項に対応するために機関が講じる手段に	
別整		ついての報告。	
ット			
■ 不適合事項又は不適合事項を解消した事業所の対応報告書の作成。  ■ 監査の実施。 ■ 森林局職員及び森林経営区関係者の訓練。 ■ 監査結果の報告。 ■ 森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。  ■ 監査で明らかになった不適合事項の2か月以内での報告。 ■ 監査で明らかになった不適合事項の2か月以内での報告。 ■ 森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。  林産企業 ■ グローバルフォレストリーサービス社社員による現地評価作業の支援。 ■ 規定と実行の間のギャップへの修正及び対処。 ■ 社員、監督者及び労働者の訓練。 ■ 森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ			m-7
業所の対応報告書の作成。     監査機関     監査の実施。     森林局職員及び森林経営区関係者の訓練。     監査結果の報告。     森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。     森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。     本森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。     本森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。     本森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。  林産企業     がローバルフォレストリーサービス社社員による現地評価作業の支援。     規定と実行の間のギャップへの修正及び対処。     社員、監督者及び労働者の訓練。     森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ	ット	_	
監査機関			
■ 森林局職員及び森林経営区関係者の訓練。 ■ 監査結果の報告。 ■ 森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。 ■ 監査で明らかになった不適合事項の2か月以内での報告。 ■ 監査で明らかになった不適合事項の2か月以内での報告。 ■ 森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。  林産企業 ■ グローバルフォレストリーサービス社社員による現地評価作業の支援。 ■ 規定と実行の間のギャップへの修正及び対処。 ■ 社員、監督者及び労働者の訓練。 ■ 森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ			
■ 監査結果の報告。 ■ 森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。 ■ 監査結果の報告。 ■ 監査で明らかになった不適合事項の2か月以内での報告。 ■ 森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。  林産企業 ■ グローバルフォレストリーサービス社社員による現地評価作業の支援。 ■ 規定と実行の間のギャップへの修正及び対処。 ■ 社員、監督者及び労働者の訓練。 ■ 森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ	監査機関		
■ 森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。			
訂。			
■ 森林局からの承認を得て監査チェックリストを改訂。  林産企業 ■ グローバルフォレストリーサービス社社員による現地評価作業の支援。 ■ 規定と実行の間のギャップへの修正及び対処。 ■ 社員、監督者及び労働者の訓練。 ■ 森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ			
ストを改訂。  林産企業  「グローバルフォレストリーサービス社社員による現地評価作業の支援。 は規定と実行の間のギャップへの修正及び対処。 社員、監督者及び労働者の訓練。 森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ		訂。	
林産企業  ■ グローバルフォレストリーサービス社社員による 現地評価作業の支援。  ■ 規定と実行の間のギャップへの修正及び対処。  ■ 社員、監督者及び労働者の訓練。  ■ 森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ			
現地評価作業の支援。      規定と実行の間のギャップへの修正及び対処。     社員、監督者及び労働者の訓練。     森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ			ストを改訂。
<ul> <li>規定と実行の間のギャップへの修正及び対処。</li> <li>社員、監督者及び労働者の訓練。</li> <li>森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ</li> </ul>	林産企業		
■ 社員、監督者及び労働者の訓練。 ■ 森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ			
■ 社員、監督者及び労働者の訓練。 ■ 森林局職員と、規定と不適合事項の間のギャップ		1	同友
			lы 47
を調整。			
		を調整。	

#### (2) 事業所数

サバ州で林業、木材加工業及び貿易を含む木材流通業を開業するときは、森林局への業 者登録又は森林局が発行するライセンスが必要である。

木材合法性保証システムの管理対象となる事業所は、これらの登録またライセンス受給 事業体の内、丸太の生産又は木材製品製造を行っている事業所並びに丸太又は木材製品の 流通・貿易を行っている事業所である。

2016年に森林局は、林班立入許可 (Coupe Permit) を 56 社 (計 4 万 1,003ha) に、フォーム I ライセンスを 5 社 (2 万 1,873ha) に、フォーム II B ライセンスを 150 社 (1 万 7,492ha) に、持続可能林経営ライセンス協定 (SFMLA: Sastainable Forest Management License Agreement) に基づくライセンスを

表 4.1. a6 許可・ライセンス発行件数・ 許可面積

	発行件数	許可面積		
	(件)	(ha)		
林班立入許可	56	41, 003		
フォーム I	5	21, 873		
フォームIB	150	17, 492		
SFMLA	34	1, 585, 809		

注:2016 年実績値。 資料:サバ州森林局

34 社 (158 万 5,819ha) に発行しており、これらの林業事業体は、木材合法性保証システムの管理下に置かれている。さらに森林局が直営で管理し、丸太を生産している州有林が 2016年には 17 か所 (78 万 3,290ha) ある。森林局が直営で管理している森林とそこから生産した丸太も木材合法性保証システムの管理対象である。

なお、人工造林を行っているものの立木が伐期に達していないために伐採を行っていない林業事業体は、木材合法性保証システムの管理対象とはならない。この事業体が伐採を行おうとするときは、森林局に伐採ライセンスを申請し、伐採ライセンスを取得してから伐採を行う。伐採ライセンスを発給するときに、森林局はこの事業体を木材合法性保証システムの対象として登録するので、この事業体は否応なく木材合法性保証システムの管理下に置かれる。

さらに加工工場で木材合法性保証システムの管理対象となるのは、操業中の工場であり、ライセンスを取得しているものの、操業していない工場は管理対象ではない。たとえば、2016年には140件の製材工場にライセンスが発行されているが、操業している製材工場は72である。操業している72の製材工場が木材合法性保証システムの管理の下、製材を行っている。操業している工場には森林局職員が常駐し、その森林局職員は丸太の入荷、製品の出荷をはじめとする工場の業務を監督している。

表 4.1.a7 サバ州の林産加工工場数 (2016年) (件)

		(1+)
	稼働数	操業許可数
製材工場	72	140
合単板工場	29	45
モールディング工場	42	106
切削板工場	1	1
製紙工場	1	1
チップ製造工場	1	9
保存木材工場	9	25
乾燥工場	29	53
MDF 工場	0	1
おが炭工場	2	3
竹製家具工場	0	1
ペレット工場	3	5

2016年に木材合法性保証システムの管理下にある稼働中の工場は、製材工場 72、合単板工場 29 件、モールディング工場 42、乾燥工場 29 件、保存木材工場 9 件、ペレット工場 3 件、おが炭工場 2 件、チップ製造工場 1 件並びに切削板工場及びペレット工場各 1 件である。

# 4.1.a.2 サバ州木材合法性保証システムの運用

### 4.1.a.2.1 森林部門における運用

木材合法性保証システムの基準1から基準4までは、森林部門に係るものである。

なお、この項以降の図表には、英文と和文を併記しているものがある。英文と和文の併記は、行政機関の担当部署、書類の固有名称、その他の固有名詞の英文併記が日本の関係者が正確に合法性確認を行うことを可能にすること、さらにこれらの図表は、全木検が作成し、それをサバ州森林局持続可能森林経営部 FLEGT ユニットが監修を行ったこと、そして森林局は、今後、木材合法性保証システムの改訂を予定しているため、将来的にこれらの図表を改める必要が生じる可能性があることから行っている。

### (1) 基準1 伐採権

基準1は伐採権に係る基準である。この基準には、次表のように6つの標準を設定している。

標準	区 分
①伐採区画の承認	A. 短期ライセンス
	a. 永久林
	b. 州有林
	c. 私有林
	B. 長期ライセンス
	a. 永久林
	b. 州有林
	C. 森林局経営林
②伐採ライセンス及び林班立入	許可書の発行
③環境影響調査	
④伐採計画	
⑤伐採区域の境界確定	
⑥立木調査	

表 4.1.a8 基準 1 伐採権のコンテンツ

#### ①伐採区画の承認

立木の伐採を行おうとする者は、伐採をする前に、州政府が伐採実施希望地を伐採区域に指定するよう所定の手続きにより州政府に申請しなければならない。

伐採区域指定のための申請及び州政府の伐採区域指定は、次の区分によってなされる。

永久林、州有林及び私有林(短期ライセンス)

- 永久林及び州有林(長期ライセンス)
- 森林局有林

## A. 短期ライセンス (永久林、州有林及び私有林)

永久林及び州有林の生産物の採取及び立木の伐採を行おうとする者は、天然資源局又は 私有地を所管する営林署長から伐採実施希望地を伐採区域とするための承認を得なくては ならない。

伐採区域の指定申請ができるのは、州政府に登録された企業、木材取引ライセンス取得者又はサバ州人である。

なお、伐採区域の承認がなされた後、先住慣習権が存在する土地を含めて特定用途の指定地の存在が明らかになったときは、その指定地を伐採区域から除外する。さらに、州政府職員は、伐採区域の申請があった全ての土地を対象に現地確認を行う。

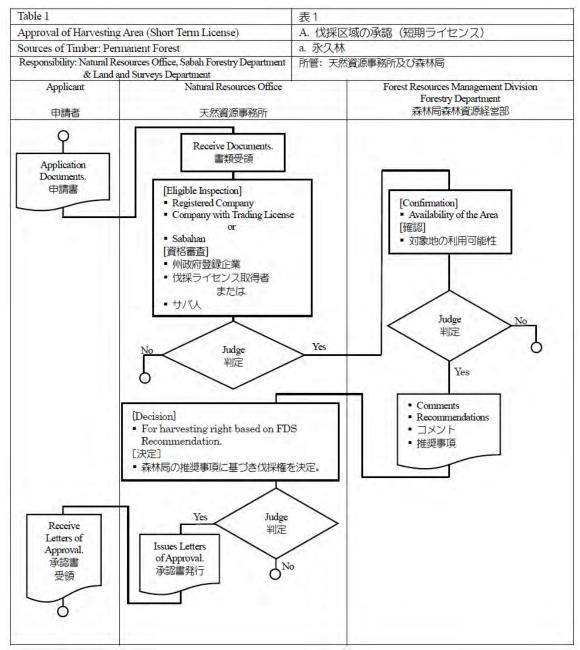
### a. 永久林の伐採区域設定

永久林の伐採区域設定は天然資源局が所管しているので、永久林の伐採を希望する者は、 天然資源事務所に永久林の伐採権を申請する。 天然資源事務所は、申請者が州政府に登録 された企業、木材取引ライセンス所持者又はサバ州人であるという資格要件を確認し、さ らに申請があった区域を確認するために申請書を森林局に回付する。

天然資源事務所から申請書の回付を得た森林局森林資源経営部は、所定の手続きに従い、申請区域が伐採区域として利用可能であるかを判定し、天然資源事務所にコメント及び推奨事項を提示する。

天然資源事務所は、森林区分のクラス II への適合可能性、航空写真又は衛星画像により立木が伐採できる状態にあるか、特別に指定された河川の有無などを森林局森林資源経営部の推奨事項に基づき審査し、問題がなければ伐採許可書の発行を承認する。

森林局は、天然資源事務所の伐採許可書発行承認後、申請者に天然資源事務所の承認及 び承認条件を承認書により通知する。この通知を受けた申請者は、森林局に連絡して申請 の承諾を確認しなければならない。



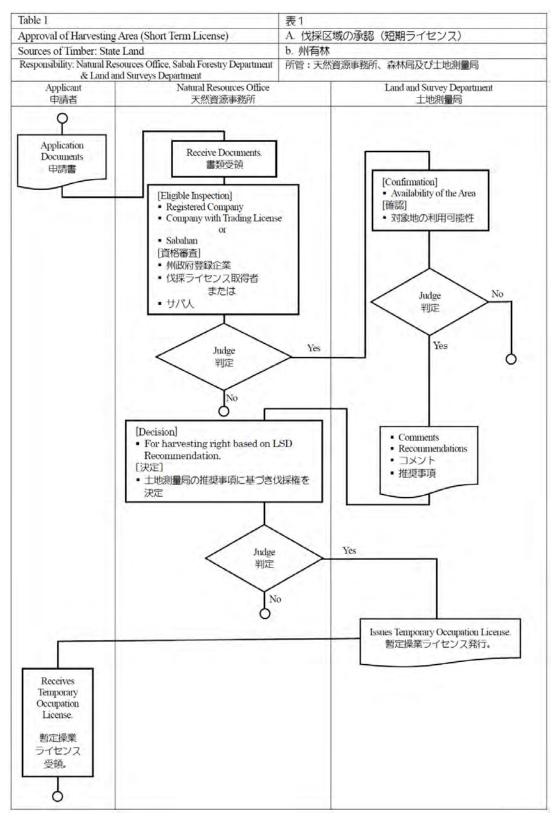
資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a2 永久林伐採区域(短期ライセンス)承認手続き

## b. 州有林の伐採区域設定

州有林の伐採区域設定も天然資源事務所の所管である。申請者は、天然資源事務所に州 有林の伐採区域設定を申請する。

伐採ライセンスの申請を受けた天然資源事務所は、州政府に登録された企業、木材取引 ライセンス所持者又はサバ州人であるという申請者の資格要件を確認し、さらに申請があ った区域が伐採に適しているかを確認するために、土地測量局に申請書を回付する。



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a3 州有林伐採区域(短期ライセンス)承認手続き

天然資源事務所から申請書の回付を得た土地測量局は、所定の手続きに従い、申請区域が伐採区域として利用可能であるかを判定し、天然資源事務所にコメント及び推奨事項を提示する。

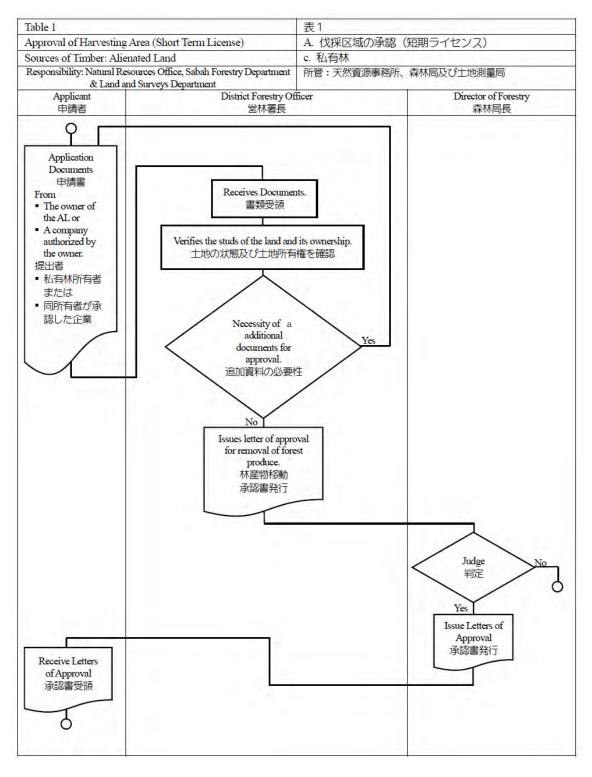
天然資源事務所は、森林区分のクラス II への適合可能性、航空写真又は衛星画像による 立木が伐採できる状態にあるかの確認、特別に指定された河川の有無などを土地測量局の 推奨事項に基づき審査し、問題がなければ伐採許可書の発行を承認する。

土地測量局は天然資源事務所の伐採許可書発行承認後、暫定操業ライセンスを申請者に 発行する。

### c. 私有林の伐採区域設定

私有地における伐採区域設定は、営林署の所管である。営林署長が私有地所有者又は私 有地所有者が承認した企業から伐採区域設定の申請書を受理したときは、土地の状態及び 土地所有権を確認し、追加資料の必要性がないときは、林産物移動承認書を発行するため の許可を森林局長に伺う。

森林局長は営林署長からの林産物移動承認書発行に係る伺いを決裁し、同承認書の発行が妥当であると判断したときは、同承認書の発行にあたって必要な条件があるときはその条件を、環境評価報告書又は緩和措置提案書の提出が必要なときはその旨を森林局長名の承認書に記載して林産物移動承認書とともに申請者に送付する。



資料・監修: サバ州森林局

図 4.1.a4 私有林伐採区域 (短期ライセンス) 承認手続き

#### 【証明書及び手続書類】

短期伐採ライセンスによる伐採区域の承認に要する証明書及び手続書類は、次の表のと おりである。

表 4.1.a9 短期伐採ライセンスによる伐採区域の承認に要する証明書及び手続書類

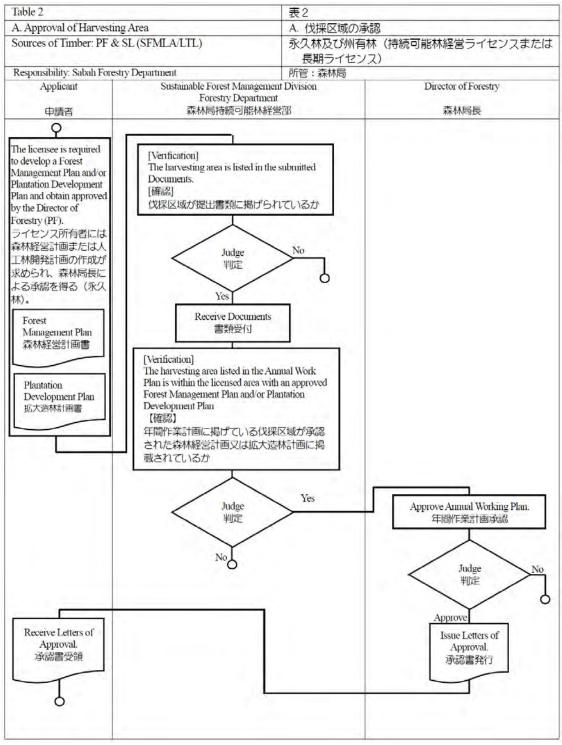
N	Title of Document	Submit /Issuance	Recipient /Confirmation
	書類名称	提出者または発行元	受取人または確認者
A. Permanent Forest (PF)	License application & support documents. ライセンス申請書及び添付書類	Applicant	Natural Resources Office,
永久林		申请者	天然資源事務所
	Letter of Recommendation 推奨事項提案書	Forest Resources Management Division 森林資源経営部	Natural Resources Office, SFD 森林局天然資源事務所
※Table I	Letter of Approval	Natural Resources Office, SFD	Applicant of the License.
※表 1	承認書	森林局天然資源事務所	ライセンス申請者
B. State Land (SL)	License application & support documents. ライセンス申請書及び添付書類	Applicant	Natural Resources Office
州有林		申請者	森林局天然資源事務所
	Letter of Comment & Recommendation 推奨事項提案書	Land and Survey Department 土地測量局	Natural Resources Office 森林局天然資源事務所
※Table I	Temporary Occupation License	Land and Survey Department	Applicant
※表 1	暫定操業ライセンス	土地測量局	申請者
C. Alienated Land (AL)	License application & support documents. ライセンス申請書及び添付書類	Applicant	District Forest Officer
私有林		申請者	営林署長
	Approval for Removal of Forest Produce 林産物移動承認書	District Forest Officer 営林署長	Director of Forestry 森林局長
※Table I	Letter of Approval	Director of Forestry	Applicant of the License.
※表 1	承認書	森林局長	ライセンス申請者

資料・監修:サバ州森林局

## B. 永久林及び州有林(持続可能林経営ライセンス協定又は長期ライセンス)

持続可能林経営ライセンス協定(SFMLA)を締結している者及び長期ライセンス所持者は、永久林の伐採区域の承認申請を行う前に、10年間の森林経営計画また 10年間の人工林開発計画に基づいた年間作業計画書を含む森林利用計画書及び拡大造林計画書を作成し、これらについて森林局長の承認を得なければならない。

伐採区域の承認を求める申請者は、森林局持続可能林経営部に申請書とともに年間作業 計画が記載されている森林経営計画書又は拡大造林計画書を提出する。持続可能林経営部 は、申請書に伐採区域が含まれているか、伐採区域が申請者から提出された森林利用計画 書又は人工林開発計画及び年間作業計画書に掲げられているかを確認し、問題がなければ 森林局長に書類を回付する。森林局長は年間作業計画を含む森林経営計画書及び拡大造林 計画書を承認し、承認書を申請者に発行する。



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1. a5 永久林及び州有林伐採区域 (持続可能林経営ライセンス又は 長期ライセンス) 承認手続き

### C. 永久林(森林局経営林)

森林局が管理している永久林の伐採区域の承認のためには、森林局のプロジェクトマネージャーが作成し、森林局長が承認した森林利用計画書を指名された森林局事業課長が持続可能林経営部に提出する。持続可能林経営部は森林利用計画書を確認し、伐採区域を管轄する営林署長に年間作業計画を作成するよう指示する。伐採区域を管轄する営林署長は、森林局長が承認した10年間の森林利用計画書に基づき年間作業計画書を作成し、林産企業担当副局長に年間作業計画書の承認を求める。

林産企業担当副局長は、承認を求めて申請された年間作業計画書に掲げられた伐採区域 が承認された森林利用計画の範囲内にあるかを認し、森林局長の決裁を得る。

森林局長は、年間作業計画を承認したときは、承認書を指名された森林局事業課長に宛 てて発する。

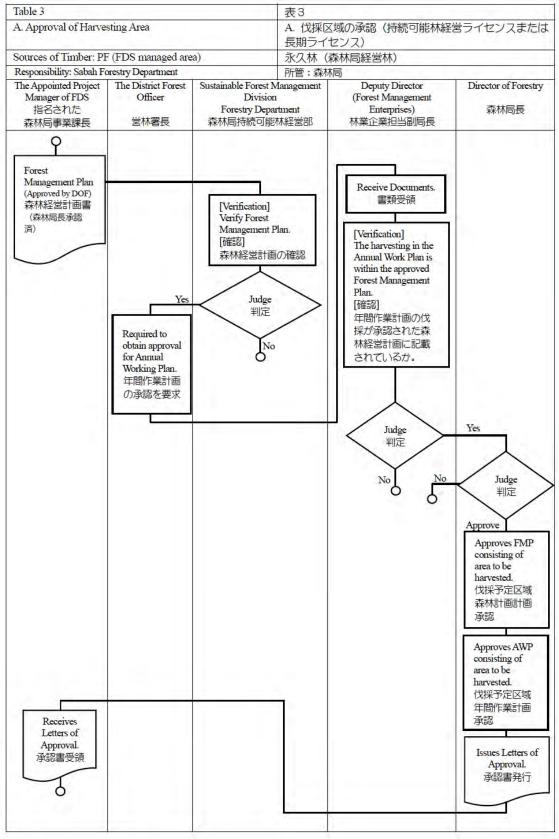
### 【証明書及び手続書類】

永久林及び州有林並びに森林局経営林の伐採区域の承認に要する証明書及び手続書類は、 次の表のとおりである。

表 4.1.a10 永久林及び州有林並びに森林局経営林の伐採区域の承認に要する証明書及 び手続書類

	Title of Document 書類名称	Submit /Issuance 提出者または発行元	Recipient /Confirmation 受取人または確認者
A. SFMLA/LTL 持続可能林経営ライ センス協定また長期	Forest Management Plan 森林経営計画	Applicant 申請者	Sustainable Forest Management Department 持続可能林経営部
伐採ライセンス	Plantation Development Plan 人工林開発計画	Applicant 申請者	Sustainable Forest Management Department 持続可能林経営部
※Table 2 ※表 2	Letter of Approval 承認書	Director of Forestry 森林局長	Applicant of the License ライセンス申請者
B. Permanent Forest (FDS management area) 永久林 (森林局経営林)	Forest Management Plan (FMP) (Approved by DoF) 森林経営計画(森林局長承認済 のもの)	The Appoint Project Manager of FDS 指名を受けた森林局事業課長	Sustainable Forest Management Department 持続可能林経営部
	Annual Working Plan (Approved by DoF) (including FMP) 年間作業計画(森林局長承認済 のもの)(森林経営計画に含まれる計画)	The Appoint Project Manager of FDS 指名を受けた森林局事業課長	Sustainable Forest Management Department 持続可能林経営部
※Table 3 ※表3	Letter of Approval 承認書	Director of Forestry 森林局長	The Appoint Project Manager of FDS 指名を受けた森林局事業課長

資料・監修:サバ州森林局



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a6 森林局経営林伐採区域承認手続き

### ②伐採ライセンス及び林班立入許可書の発行

森林から林産物を採取する会社及び個人は、有効な伐採ライセンス又は林班立入許可書 (Coupe Permit) を所持しなければならない。

伐採ライセンス及び林班立入許可書は、以下の要件を満たしたときに森林局森林資源経 営部が発行する。

- 森林伐採区域の承認。
- 天然資源局によるライセンス発行の承認(永久林及び州有林の短期伐採ライセンス)。
- 承認された環境評価報告書及び緩和措置提案書(後述の「③環境報告書」の項参照)。
- 伐採区域の境界確定。
- 資源報告書の承認。
- ライセンス料及び関係手数料の納付。
- 営林署長による私有地伐採ライセンス発行の承認。

伐採ライセンス又は林班立入許可書の申請を受けた森林局森林資源経営部は、前掲の申請者及び森林区域が基準により定められた全ての要求事項への適合を確認する。その上で、森林局は、上記7項目の要件を満たしている者に伐採ライセンス又は林班立入許可書を発行する。これらの確認手続きは、伐採ライセンス及び林班立入許可書を発行する度に行う。

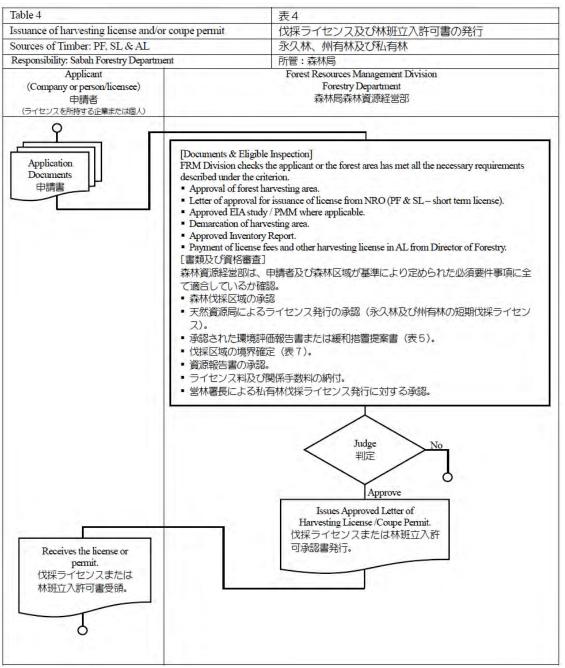
#### 【証明書及び手続書類】

伐採ライセンス及び林班立入許可の発行に要する書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.a11 伐採ライセンス及び林班立入許可の発行に要する書類

	Title of Document 書類名称	Submit /Issuance 提出者または発行元	Recipient /Confirmation 受取人または確認者
Issuance of Harvesting License /or coupe Permit 伐採ライセンスまたは林 班立入り許可	Letter of Approval or license from NRO (PF/SL, Short Term License) 承認書または天然資源事務所が発行したライセンス (永久林また州有林の短期ライセンス)	Applicant 申請者	Forest Resources Management Division 森林資源経営部
	Approved Environmental Impact Assessment Report or Post-market Monitoring Report 承認された環境影響評価報告書 または緩和措置提案書	Applicant 申請者	Forest Resources Management Division 森林資源経営部
	Approved Inventory Report 承認された立木資源調査報告書	Applicant 申請者	Forest Resources Management Division 森林資源経営部
	Approval Letter of Harvesting License /Coupe Permit 伐採ライセンス承認書または林 班立入承認書	Forest Resources Management Division 森林資源経営部	Applicant 申請者
%Table 4 %表 4	Harvesting License /Coupe Permit 伐採ライセンスまた林班立入許 可書	Forest Resources Management Division 森林資源経営部	Applicant 申請者

資料・監修: サバ州森林局



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a7 伐採ライセンス及び林班立入許可書発行手続き

#### ③環境報告書

永久林、州有林及び産業用人工林を含む私有林の伐採を行う者には、環境保護局が承認した環境評価報告書又は緩和措置調査報告書の所持及び同局との環境条件協定又は緩和措置宣誓書の締結が必要である。森林局は、次表のように伐採区画規模別に環境保護局長官が承認した林業活動に係る環境評価報告書又は緩和措置提案書の保持を義務づけている。森林局は、伐採ライセンスを発行する前に、申請者の環境保護局長官の承認を受けた環境評価報告書又は緩和措置調査報告書の所持を確認する。

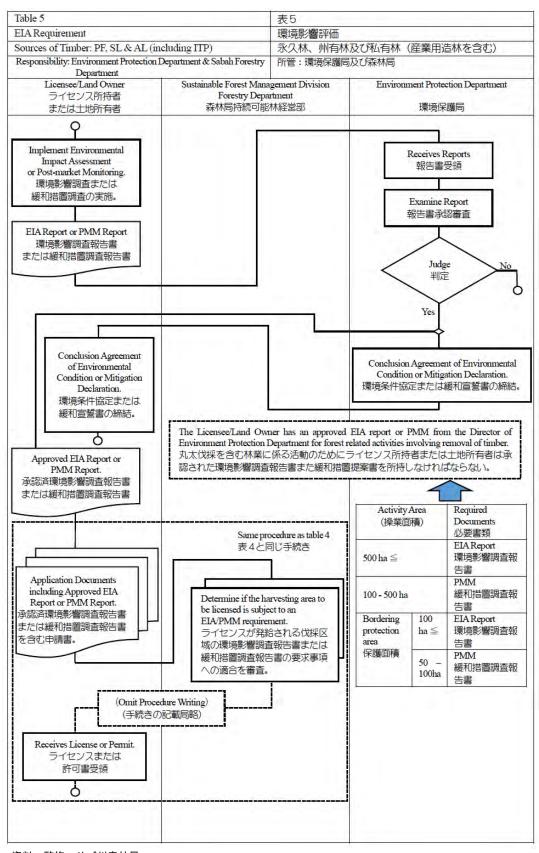
表 4.1.a12 環境評価報告書所持義務

	> 11-101-E	12 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
伐採[	区域の条件及び面積	要求事項				
500ha 以上		環境評価報告書の所持。				
100ha 以上 500	)ha 未満	緩和措置調査報告書の所持。				
保護区域と	100ha 以上	環境評価報告書の所持。				
接する区域	50ha 以上 100ha 未満	緩和措置調査報告書の所持。				

資料:サバ州森林局

ライセンス所持者又は土地所有者は、これらの報告書の承認及び環境条件協定又は緩和 措置宣誓書の締結のために、環境影響調査又は緩和措置調査を実施し、報告書を作成して 環境保護局に承認を申請しなければならない。申請を受けた環境保護局は、報告書の内容 を審査し、問題がなければ報告書への署名及び環境条件協定又は緩和措置宣誓書の締結を 要求し、これらの手続きが終了すると、報告書の承認手続きが完了する。

ライセンス所持者又は土地所有者が伐採ライセンス又は林班立入許可書を申請するときは、森林局森林資源経営部に申請書に承認された環境評価報告書又は緩和措置調査報告書を添付する。森林資源経営部は、伐採ライセンス又は林班立入許可書の申請があった伐採区域の報告書の要求事項への適合を前項(②伐採ライセンス及び林班立入許可書の発行)の手続きの一部として行い、最終的に適合が評価されたときに伐採ライセンス又は林班立入許可書を発行する。



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a8 環境影響評価の承認手続き

### 【証明書及び手続書類】

環境影響評価報告書及び緩和措置調査報告書の承認に要する書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.a13 環境影響評価報告書及び緩和措置調査報告書の承認に要する書類

	Title of Document 書類名称	Submit/Issuance 提出者または発行元	Recipient / Confirmation 受取人または確認者		
EIA Requirement 環境影響調査	Environmental Impact Assessment Report or Post-market Monitoring Report 環境影響評価報告書または緩和 措置調査報告書	Licensee /Land Owner ライセンス取得者または土地 所有者	Environment Protection Department 環境保護局		
	Agreement of Environmental Condition or Mitigation Declaration 環境条件協定または緩和宣誓	Licensee /Land Owner & Environment Protection Department ライセンス取得者または土地所有者及び環境保護局			
※Table 5 ※表 5	Approved Environmental Impact Assessment Report or Post-market Monitoring Report 承認済環境影響評価報告書また は緩和措置調査報告書	Environment Protection Department 環境保護局	Licensee /Land Owner  ライセンス取得者または土地 所有者		

資料・監修:サバ州森林局

### ④伐採計画

永久林及び州有林の伐採ライセンス取得者には、営林署長が承認した総合伐採計画書及び年間作業計画書の所持が義務づけられている。総合伐採計画書には、伐採対象木のほか、林道及びスキッド用作業道の位置、丸太のスキッディング時に削り取られる表土の深度、伐採対象木へのマーキング、小川のバッファーゾーンの目印その他『低負荷式伐採作業ガイドブック』3に準拠した内容が記載されなくてはならない。さらに、ライセンス取得者は、総合伐採計画書に記載した請負業者を雇用しなくてはならない。

営林署長は、伐採ライセンス取得者が所持している総合伐採計画書に記載された請負業者の雇用、年間作業計画書上の当該年の伐採区域の計画及び『低負荷式伐採作業ガイドブック』の規定に準拠した伐採作業の実行を確認するために、総合伐採計画書の記載内容の正確さを現場で確認する。さらに森林局森林資源経営部は、道路、スキッディング時に削り取られる表土の深さ、貯木場、小川のバッファーゾーンその他総合伐採計画書に掲げられている事項の『低負荷式伐採作業ガイドブック』の規定への準拠を現場で確認する。

これらの確認作業が終了して問題がなければ、営林署長は、総合伐採計画書とともに承認書を発行する。

Sabah Forestry Department, "RIL Operation Guide Book –Code of Practice for Forest Harvesting in Sabah Malaysia—", March 2009.

Table 6		表6			
Harvesting Plan		伐採計画			
Sources of Timber: PF & SL		永久林及び州	有林		
Responsibility: Sabah Forestry Department		所管:森林局			
District Forestry Officer 営林署長	Forest Resources Management Division Forestry Department 森林局森林資源経営部		Director of Forestry	Criterion/Obligation of Licensee ライセンス所持者の義	
名你看我	林小小口林小	小員/派柱名の	森林局長	■ The licensee	
Checks and verifies the licensee employed a registered Comprehensive Harvest Plan (CHP) contractor.  ライセンス所持者が総合伐採計画に登録されているが確認。  Verifies that the submitted plan for harvesting areas for that year is listed in the approved AWP (refer Table 2 and 3). 提出された当該年の伐採区画のための計画が承認された年間作業計画に掲げられているが確認(表2及び3を参照)。  Verifies on the ground the accuracy of information in the preparation of CHP in compliance with the RIL Operation Guide Book. 低負荷式伐採作業ガイドブックの規程に準拠した伐採作業の確認のために、総合伐採計画書の記載内容の正確さを現場で確認。  Field Verification Report 現場確認報告書	CHP comp Operation ( 総合伐採記 げられてい 低負荷式化	verify that the lies with RIL Cruide Book. 計画書に掲がる事項が対採ガード見程に準拠か確認	Issues Approval of CHP. 総合伐採計 画承認書発行 Issues Letter of Approval. 承認書発行	■ The licensee (SFMLA/LTLA) must have an approved Annu Work Plan (AWP) consisting of harvesting components. ■ The licensee must have an approved Comprehensive Harvesting Components (except area zone for IT development). ■ CHP must comply with Reduced Impact Loggir (TIL) Operating Guide Book. ■ The licensee must employ registered CHP contractor: ■ 持続可能林経営ライヤンス協定のライセンス協定または長期が採ライセンス所持書は、が採対象立木を記載した日間作業計画書を所けしていなければならない。 ■ ライセンス所持者は、産業拡大造林地での検護を除き、総合で採計画に記載れた請負業者を雇用しなければならない。	

資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a9 伐採計画承認手続き

### 【証明書及び手続書類】

伐採計画の承認に要する書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.a14 伐採計画の承認に要する書類

	Title of Document	Submit /Issuance	Recipient /Confirmation
	書類名称	提出者または発行元	受取人または確認者
PF & SL 永久林及び州有林	Field Verification Report 現場確認報告書	District Forestry Officer 営林署長	Forest Resources Management Division 森林資源経営部
	Letter of CHP	Director of Forestry	Forestry Department
	総合伐採計画承認書	森林局長	森林局
※Table 6	Letter of Approval	Director of Forestry	Licensee
※表 6	承認書	森林局長	ライセンス所持者

資料・監修: サバ州森林局

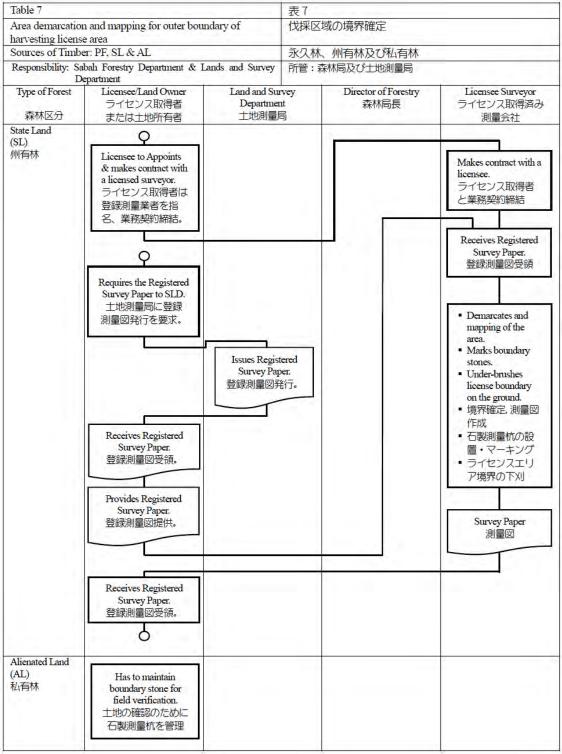
#### ⑤伐採区域の境界確定

#### A. 準備作業

伐採区域の境界を確定するために、州有林、私有林、永久林別に準備作業がなされる。 州有林では、ライセンス取得者がライセンス取得済の測量会社と業務契約を締結する。 さらにライセンス取得者は、土地測量局に登録測量図の発行を申請し、受領した登録測量 図を測量会社に提供する。登録測量図の提供を受けた測量会社は、測量を行って石製測量 杭の設置及びマーキングを行いながら境界の確定と測量図の作成を行うとともに、境界線 上の下刈りを行う。

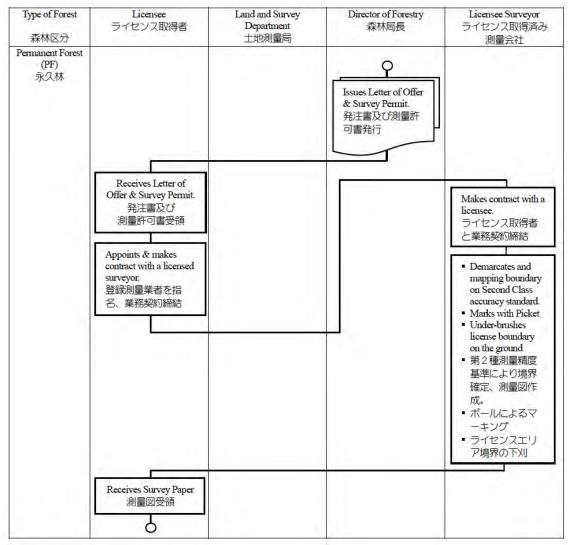
私有地では土地所有者に所有している土地を明確にするため、土地取得時における境界 確定並びに境界を示す石製測量杭の設置及び管理が義務づけられている。

永久林では、森林局長がライセンス所持者に測量許可書を発行し、測量図の作成を発注する。森林局長からの発注書及び測量許可書を受領したライセンス取得者は、ライセンス取得済の測量会社と業務契約を締結する。測量会社は、第2種測量精度基準により境界を確定し測量図を作成するとともに、ライセンスエリアの境界上の下刈りを行う。



資料・監修: サバ州森林局

図 4.1.a10 伐採区域の確定手続き(準備作業)



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a10 伐採区域の確定手続き(準備作業)(続き)

表 4.1.a15 森林の形態別伐採区域境界の確定及び測量図作成方法

24	0 // 1 - // E/04/04/1 9/30/1 - ME/C/00 ME/H // 1/04/1/2
区 分	境界の確定及び地図作成の方法
州有林	ライセンス取得者は、土地測量局から土地登記測量図の提供を受けるとともに、ライセ
	ンスを取得している測量会社を指名して境界の確定と測量図の作成を行う。
私有林	土地所有者及び土地所有者が承認した請負業者は、境界を確認するための石製の測量杭
	を管理しなければならない。
永久林	ライセンス取得者は、営林署長からの承認書を受取り、ライセンスを取得している測量
	会社を指名して第2種測量精度基準により境界の確定と測量図の作成を行う。
永久林又は州有林	ライセンス取得者は、ライセンスを取得している測量会社による測量を行い、永久林に
	は測量杭、州有林には石製の測量杭を設置するとともに、伐採区域の境界に低木を植え
	<b>వ</b> .

### B. 伐採区域の境界確定(最終確定作業)

森林局及び土地測量局は、ライセンス取得済の測量会社による測量、境界確定作業、測量図の作成が完了すると、最終的な境界確定作業を行う。

営林署の森林監督官又は森林局職員は、境界、マーキングされた境界上の立木及び境界の低木設置状況の調査と確認をし、測量図に基づいた境界の確認を行う。さらに境界上の任意の立木に森林局の刻印を打刻し、刻印を打刻した立木の座標を GPS により取得して記録する。森林監督官又は森林局職員は、これらの結果を営林署長に報告する。

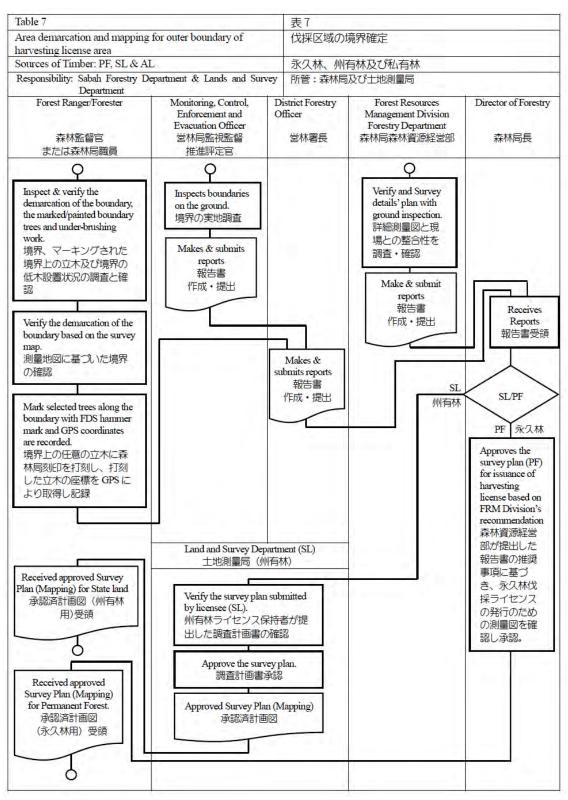
営林局監視監督推進評定官は、森林監督官又は森林局職員とは別に境界の実地調査を行って営林署長に報告書を提出する。

営林署長は、森林監督官又は森林局職員からの報告及び営林局監視監督推進評定官から 受領した報告書を用いて報告書を作成し、報告書を森林局長に提出する。



二つの伐採区域の境界。下刈りをした緩衝帯を造り、看板でこの場所が緩衝帯であることと、それぞれ区域の管理者を表示する。

写真 4.1.al 伐採区域の境界



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a11 伐採区域の境界確定(最終確定)手続き

さらに森林資源経営部は詳細測量図と現場との整合性の調査と確認を行い、報告書を作成して森林局長に提出する。

森林局長は州有林の境界確定については、森林資源経営部からの報告書に記載された推 奨事項に基づき永久林の伐採ライセンス発行のための測量図及び報告書の内容を確認し、 計画図を承認して伐採区域を最終的に確定して、これらの書類を土地測量局に回付する。

土地測量局は、森林局長から回付された報告書及び州有林ライセンス保持者が提出した 調査計画書の内容を確認して調査計画書及び計画図の承認を決定する。

# 【証明書及び手続書類】

伐採区域の境界確定に要する書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.a16 伐採区域の境界確定に要する書類

	Title of Document 書類名称	Submit /Issuance 提出者または発行元	Recipient /Confirmation 受取人または確認者
SL 州有林	Registered Survey Paper 登録測量図	Land and Survey Department 土地測量局	Licensee / Land owner ライセンス所持者または土地 所有者
		Licensee / Land owner ライセンス所持者または土地 所有者 (転送)	Licensee Surveyor ライセンス取得済測量会社
※Table 7 ※表 7	Survey paper 測量図	Licensee Surveyor ライセンス取得済測量会社	Licensee / Land owner ライセンス所持者または土地 所有者
PF 永久林	Letter of Offer & Survey Permit 発注書及び測量許可書	Director of Forestry 森林局長	Licensee ライセンス所持者
	Survey paper 測量図	Licensee Surveyor ライセンス取得済測量会社	Licensee ライセンス所持者
	Inspection Reports on boundaries 境界検査報告書	Monitoring Control, Enforcement and Evacuation Officer 営林局監視監督推進評定官	District Forestry Officer 営林局長
	Inspection Reports 調査報告書	District Forestry Officer 営林局長	Director of Forestry 森林局長
	Inspection Reports 調査報告書	Forest Resources Management Division 森林資源経営部	Director of Forestry 森林局長
	Approved Survey Plan (Mapping) for PF 承認済測量計画図(永久林用)	Director of Forestry 森林局長	Forest Ranger / Forester 森林監督官または森林局職員
※Table 7 ※表 7	Approved Survey Plan (Mapping) for SF 承認済測量計画図(州有林用)	Land and Survey Department 土地測量局	Forest Ranger / Forester 森林監督官または森林局職員

資料・監修:サバ州森林局

#### ⑥立木調査

伐採区域を確定した後に立木調査を行う。

対象となる森林は、永久林、州有林及び私有林であるが、産業用人工林の伐採跡地に再造林した森林の伐採申請は、この項目の適用を除外する。

ライセンス取得者は、600ha 未満の伐採区域については踏査による立木調査を、600ha 以上の伐採区域については複数の L 字型プロットを用いたサンプリング調査により立木調査を行い、営林署長に立木調査報告書を提出する。

営林署長は、立木調査報告書に記載されている樹種、有用果樹、立木蓄積量、区域全体の径級別立木本数などを、さらに 600ha 以上の伐採区域については、プロットの数と伐採区域におけるプロットの密度を現場で確認して森林局長に報告書を提出する。

森林局長は持続可能林経営部に営林署長から受領した立木調査報告書の評価を命令する。 森林局長の命を受けた森林局持続可能林経営部は、営林署長が森林局長官に提出した森 林調査報告書の記載内容を必要に応じて現場で確認しながら評価し、問題がなければ立木 調査報告書を承認する。

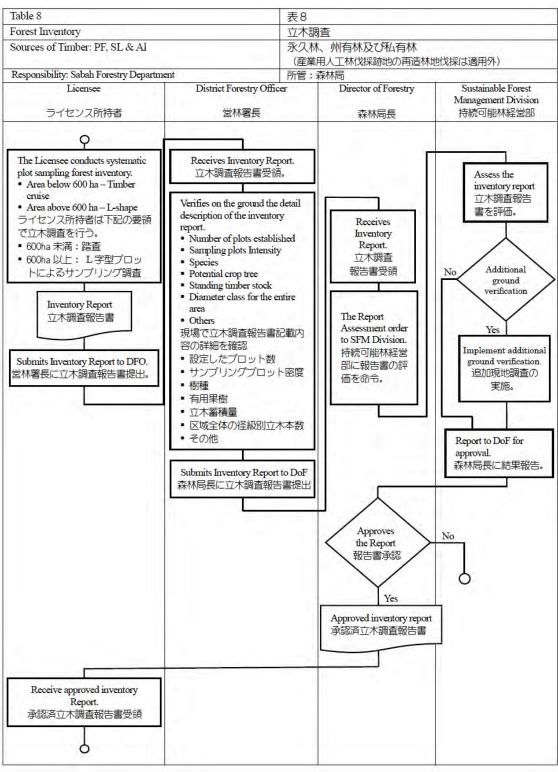
### 【証明書及び手続書類】

立木調査の承認に要する書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.a17 立木調査の承認に要する書類

	Title of Document	Submit /Issuance	Recipient /Confirmation
	書類名称	提出者または発行元	受取人または確認者
Forest Inventory	Inventory Report	Licensee	District Forestry Officer
立木調査	立木調査報告書	ライセンス所持者	営林署長
		District Forestry Officer 営林署長(回付)	Director of Forestry 森林局長
		Director of Forestry 森林局長(回付)	Sustainable Forest Management Division 持続可能林経営部
※Table 8	Approved inventory report	Director of Forestry	Licensee
※表 8	承認済立木調査報告書	森林局長	ライセンス所持者

資料・監修: サバ州森林局



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a12 立木調査の手続き

#### (2)基準2 林内作業

基準2は、林内作業の各種要件を定めている。この中には作業員の資格要件、木材の管理方法及び関係政府機関との連携に係る事項を含んでいる。

基準2には、次表に掲げた4つの標準を設定している。なお、標準の内の伐採施業管理の一部は、基準1に関係している。

1X 4.1.a1	0 産中で作りに来のコンテンフ
標準	区 分
①伐採施業管理	
②木材生産管理	A. 私有林(ⅡB様式) B. 永久林、州有林材及び私有林材
③丸太輸送	A. 永久林、州有林、私有林(産業用造林を除く) B. 産業用造林(小規模所有者からのゴム材を含む)
④労働者の安全衛生	

表 4.1.a18 基準 2 林内作業のコンテンツ

### ①伐採施業管理

この標準は、低負荷式伐採方式による伐採(永久林)とそれ以外の伐採方式による伐採(永 久林以外の森林)における森林局及び環境保護局による伐採施業管理方法を定めている。

サバ州では、永久林の伐採方法として低負荷式伐採が義務付けられている。

低負荷式伐採方式は、サバ州森林局が森林に与える影響を最小限に抑えるために開発した伐採方式で、関係する諸規定は『低負荷式伐採作業ガイドブック ーマレーシアサバ州における森林伐採施業規則ー』4として一冊の本にまとめられている。この本は「ガイドブック」と銘打っているが、その内容は森林局が正式に制定した規程である。

低負荷式伐採は、低負荷式伐採作業ガイドブックに記載されている最低資格基準を満た している作業員が行わなければならない。低負荷式伐採に従事する作業員には、作業に従 事する前に森林局傘下の林業研究所が開催する研修の受講及び訓練が義務付けられ、資格 を修得した作業員は森林局に登録されるとともに、林業研究所が作業員に低負荷式伐採訓 練証明書を発行する。

永久林の伐採を行う事業者は、低負荷式伐採業者のライセンス所持及び森林局への業者 登録が必要である。そして、伐採の請負には伐採請負業者証明書が、さらに低負荷式伐採 作業の請負には低負荷式伐採請負業者証明書が必要で、どちらの証明書も森林局が事業所 を登録した上で発行する。

なお、州有林及び私有林には低負荷式伐採の実施は義務付けられていないが、州有林及 び私有林の伐採を請負う業者は森林局が登録している低負荷式伐採登録業者でなければな らない。

Sabah Forestry Department, "RIL Operation Guide Book -Code of Practice for Forest Harvesting in Sabah, Malaysia"

表 4.1.a19 低負荷式伐採作業担当者の最低資格基準

区 分	最低資格基準
伐倒作業者	サバ州林業研究所又はサバ州森林局が同等又は推奨する機関として推奨した機関が発
	行する認証された伐倒作業者用の低負荷式伐採作業者証明書の所持。
トラクター運転手	サバ州林業研究所又はサバ州森林局が同等又は推奨する機関として推奨した機関が発
	行し、サバ州森林局が認証したトラクター運転手用の低負荷伐採作業者証明書の所持。
ログフィッシャー運転手	サバ州林業研究所又はサバ州森林局が同等又は推奨する機関が発行し、サバ州森林局
	が認証したログフィッシャー操縦者用の低負荷式伐採作業者証明書の所持。
伐倒対象木特定作業者	公共政策研究所又は同等機関により発行され、サバ州森林局が認証した伐倒対象木特
(Chockermen)	定作業者(伐倒対象木にテープを用いて印を付ける作業を担当する者)用低負荷式伐
	採作業者証明書を持っていること。
監督者	林学士号又は同等の資格、サバ州林業研究所若しくはサバ州森林局が同等又は推奨す
	る機関が発行した森林警備隊員証明書の所持及びサバ州林業研究所又は森林局が発行
	した低負荷式伐採監督者証明書の所持。
計画策定者	林学士号又は同等の資格、サバ州林業研究所若しくはサバ州森林局が同等又は推奨す
	る機関が発行した森林警備隊員証明書の所持及びサバ州林業研究所若しくは森林局が
	発行した低負荷式伐採計画の監督者証明書又は低負荷式伐採の計画策定者証明書の所
	持。
管理者	林学士号又は同等の資格、サバ州林業研究所若しくはサバ州森林局が同等又は推奨す
	る機関が発行した森林警備隊員証明書の所持及びサバ州林業研究所若しくは森林局が
	発行した低負荷式伐採の監督者証明書又は低負荷式伐採計画の策定者証明書の所持。
監査人	林学士号若しくは同等の資格又はサバ州林業研究所が発行した低負荷式伐採の監督者
	証明書又は低負荷式伐採の計画策定者証明書の所持

資料: Sabah Forestry Department, "RIL Operation Guide Book -Code of Practice for Forest Harvesting in Sabah, Malaysia", p7

## A. 低負荷式伐採 (永久林) の伐採施業管理

### a.営林署長が行う伐採管理業務

低負荷式伐採の伐採施業管理において、営林署長が行う管理業務は次のとおりである。

### ア. 法令遵守の確認 (伐採期間中)

- ●伐採作業中の総合伐採計画書及び低負荷式伐採方法ガイドラインの遵守。
- ライセンス条項の遵守。
- ■その他森林局長通達の遵守。

#### イ. 現場確認 (伐採前及び伐採期間中)

■ 急傾斜地、河岸保護地、緩衝帯のような伐採禁止地域における現地での明確な表示と保護実施の確認。

### ウ. 作業員資格の確認(伐採前及び伐採期間中)

■全ての林業関係作業員が前表の最低資格基準を達成しているかを確認。

#### エ. 報告書の作成

- ■四半期別伐採状況報告書を作成し森林局長に提出。
- ■完了検査報告書を作成し、伐採作業完了後6か月以内に森林局長に提出。

### b.森林監督官又は森林局職員が行う伐採施業管理

森林監督官又は森林局職員は伐採期間中を通じて、伐採日報及び日報データの更新(追加)を管理する。

# B.低負荷式伐採方式以外の伐採施業管理

### 【営林署長が行う伐採管理業務】

低負荷式伐採の伐採施業管理において、営林署長が行う管理業務は次のとおりである。

### a. 業者登録の確認 (伐採作業前)

全ての伐採請負業者の森林局への登録を確認する。

#### b. 報告書の作成

四半期別伐採状況報告書を作成し、森林局長に提出する。

#### C.刻印の確認(伐採作業前)

営林署長は、ライセンス保持者が登録済の適正な刻印を準備しているか確認する。

## D.シリアルナンバー (検量申請受付時)

森林監督官又は森林局職員は、検量申請があったときに丸太に刻み込まれたシリアルナンバーを確認する。

#### E.有効な占有許可書及び暫定操業ライセンスの確認 (伐採作業前及び伐採期間中)

営林署長は、伐採作業前に永久林にあっては有効な搬出区域占有許可書、州有林にあっては搬出区域暫定操業ライセンスを確認する。

#### F.環境条件協定又は緩和措置宣言書の履行状況(四半期)

環境保護局は、次の事項を実施する。

- 環境条件協定又は緩和措置宣言書に基づく措置の履行を監視する。
- 州政府に登録された環境コンサルタントによる査察を実施し、環境コンサルタントが提出する報告書により監視を行うとともに、苦情が生じたときは速やかに現場を確認する。

### G.野生生物局への通知の確認(伐採作業前)

営林署長は、伐採作業開始1か月前に行う野生生物局への通知の履行を確認する。

表 4.1.a20 伐採施業管理の確認手続き

		11 No. 4 No. 10	Verification Schedule 確認頻度							
	Verification Item 確認事項		Before harvesting operation	Commencement of harvesting operation	Throughout harvesting operation	After harvesting operation	Applying scaling order	Every two weeks	Every quart	Every four months
			伐採前	伐採作業前	伐採期間中	伐採後	検量申請時	毎2週間	毎四半期	毎4か月
1. RIL (PF)	低負荷伐採方式(永久林)									
DFO 営林署長 Forest Ranger/ Forester	i	<ul> <li>The harvesting operations are carried out in accordance with CHP and RIL guidelines</li> <li>In compliance with the license condition.</li> <li>Other written directives issued by the DoF.</li> <li>伐採作業中の総合伐採計画書及び低負荷式伐採方式ガイドライン遵守。 ライセンス条項の遵守。</li> <li>その他森林局長通達の遵守。</li> </ul>			v					
	ii	<ul> <li>The area prohibited from harvesting such as steep slopes, riparian reserve and buffer zone are clearly marked on the ground and protected.</li> <li>急傾斜地、河岸保護地、バッファーゾーンその他の伐採禁止地域現地における明確な表示と保護実施の確認。</li> </ul>	~		v					
	iii	<ul> <li>All relevant key forest workers are properly trained with minimum competency standard as specified in Table 1.2 within the RIL Operation Guide Book prior and/or during the harvesting operation.</li> <li>伐採剤及び伐採期間中を通じて、全ての林業関係作業員が低負荷式伐採方式ガイドラインの表 1.2 に掲げられている最低資格基準を満たしているが確認。</li> </ul>	v		,					
	iv	<ul> <li>Logging contracts are registered with FDS as certified RIL Logging Contractor once, before the harvesting operation commences.</li> <li>(</li></ul>		<b>√</b>						
Ranger/	v	<ul> <li>Daily Felling Record is maintained and updated daily during harvesting operation.</li> <li>伐採作業期間中の伐採日報の管理及び同台帳への毎日のデータ更新(追加)を確認。</li> </ul>	1		~					

			Verification Schedule 確認頻度							
		Verification Item 確認事項	Before harvesting operation		Throughout harvesting operation	After harvesting operation	Applying scaling order	Every two weeks	Every quart	Every four months
			伐採前	伐採作業前	伐採期間中	伐採後	検量申請時	毎2週間	毎四半期	毎4か月
DFO 営林署長	vi	<ul> <li>Prepares and submits Quarterly Logging Progress Report to the Director of Forestry quarterly.</li> <li>四半期ごとに四半期別伐採状況報告書を準備し、森林局長に提出。</li> </ul>							,	
	vii	<ul> <li>Prepare and submits Closing Inspection Report to the Director of Forestry within six months after harvesting operations is completed.</li> <li>完了検査報告書を準備し、伐採作業完了後6か月以内に森林局長に提出。</li> </ul>				4				
2. Non-RIL	低負荷	京式伐採方式以外 (永久林以外の森林)								
DFO 営林署長	i	<ul> <li>All logging contractors are registered with FDS once before the harvesting operation commences.</li> <li> 伐採作業前に全ての伐採請負業者が森林局に登録されているか確認。</li> </ul>		1						
	ii	<ul> <li>Prepare and submits Quarterly Logging Progress Report to the Director of Forestry quarterly.</li> <li>四半期ごとに四半期別伐採状況報告書を準備し、森林局長に提出。</li> </ul>								1
3. Hammer N	Mark	刻印							1	
DFO 営林署長				v						
4. Serial Nun	nber 3	シリアルナンバー								
Forest Ranger / Forester 森林監督官 または 森林局職員	- #	Yerify serial numbers incised on each logs when apply for scaling order. 食量申請受付時に丸太に刻み込まれたシリアルナンバーを確認。					v			
5. Valid Occu	pation l	Permit or TOL 有効な占有許可書及び暫定操業ライセンス								
DFO 営林署長	• \\ T	Yeiffy that the area occupied for stumping within PF has valid occupation permit or OL for stumping inside SL before harvesting operation commences. 技採作業前に永久林にあっては有効な搬出区域占有許可書、州有林にあって は搬出区域暫定操業ライセンスを確認。		v	,					
6. AEC or M	D 環境	<b>竟条件協定または緩利措置宣言書</b>								
EPD 環境保護局		Monitors the implementation of mitigation measures as stated under the AEC or MD. 景境条件協定書または緩和措置宣言書に基づく緩和措置の履行を監視。						1		~
7. ECR &Mo		3 査察とモニタリング								
EPD 環境保護局	S	Monitors the submission of ECR by a registered environmental consultant based on the pecified period stated in the AEC/MD, and conducts ground inspection immediately nce a complain is received.								~

				Veni	fication Sched	ule 確認頻度			
	Verification Item 確認事項	Before harvesting operation	Commencement of harvesting operation	Throughout harvesting operation	After harvesting operation	Applying scaling order	Every two weeks	Every quart	Every four months
		伐採前	伐採作業前	伐採期間中	伐採後	検量申請時	毎2週間	毎四半期	毎4か月
	<ul> <li>登録された環境コンサルタントによる査察を実施し、環境コンサルタントが 提出する報告書により監視を行うとともに、苦情が生じたときは速やかに現場を確認。</li> </ul>								
8. Notification	on Letter to Wildlife Department 野生生物局への通知書								
DFO 営林署長	<ul> <li>Checks notification letter to Wildlife Department one month before commencing harvesting operation for any area to be harvested.</li> <li>伐採作業前1か月前に通知した野生生物局宛通知書の確認。</li> </ul>		~						

# 【証明書及び手続書類】

伐採施業管理に要する書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.a21 伐採施業管理に要する書類

	Title of Document	Submit /Issuance	Recipient / Confirmation
	書類名称	提出者または発行元	受取人または確認者
PF, SL & AL (excluding ITP) 永久林、州有林及び私有林 (産業用造林を除く)	Daily Felling Records 伐採日報	Licensee ライセンス所持者	Forest Ranger /Forester (Verification) 森林監督官または森林 局職員(確認)
	Marked on the ground for steep slope, riparian reserve. 急傾斜地、河岸保護地、バッファーゾーン保護のための現場への表示	Licensee ライセンス所持者	Forest Ranger /Forester (Verification) 森林監督官または森林 局職員(確認)
	Closing Inspection Report	District Forestry Officer	Director of Forestry
	完了検査報告書	営林署長	森林局長
	Quarterly Logging Progress Report	District Forestry Officer	Director of Forestry
	四半期別伐採状況報告書	営林署長	森林局長
	Registered Hammer Mark	Licensee	District Forestry Officer
	登録済刻印	ライセンス所持者	営林署長
	Occupation Permit (PF) or TOL (SL) 占有許可書(永久林)または搬出区域暫定操業 ライセンス(州有林)	Licensee ライセンス所持者	District Forestry Officer 営林署長
	RIL Logging contractor certificate	Contractor	District Forestry Officer
	低負荷伐採方式伐採業者契約証明書	請負業者	営林署長
	Logging contractor certificate	Contractor	District Forestry Officer
	伐採業者契約証明書	請負業者	営林署長
	Workers RIL training certificate	Workers	District Forestry Officer
	低負荷伐採方式労働者訓練証明書	労働者	営林著長
	Log list	Contractor	District Forestry Officer
	丸太一覧表	計員業者	営林署長
	Letter of Compliance to the AEC /MD issued by EPD	Licensee / Land owner	Environment Protection
	環境保護局が発行した環境条件協定または緩	ライセンス保持者また	Department (Verification)
	和措置宣言を遵守する旨を記載した宣誓書	土地所有者	環境保護局(確認)
※Table 9 ※表 9	Notification letter to Wildland Department 野生生物局への通知文書	Licensee /Land owner ライセンス保持者また 土地所有者	District Forestry Officer (Verification) 営林署長(確認)

資料・監修:サバ州森林局

#### ②木材生産管理

この標準は、私有林(IIB様式)と永久林、州有林及び私有林(IIB様式以外)に区分して木材生産管理の方法を規定している。

なお、IIB 様式とは、サバ州においては林業部門のみに関わらず民間部門の事業所又は個人が私有財産に係る行政の許可を申請するときに用いる様式である。ここでいう「私有林 (IIB 様式)」とは、私有林から一時的な木材生産活動により伐採する許可を州政府に申請することを意味しており、土木工事などである程度の面積の伐採を要するときや林地を農地に転用するときなどに用いる。一方で、「私有林 (IIB 様式以外)」とは、ライセンス有効期限が 99 年に及ぶ私有林 (Alienated Land) を意味しており、この私有林では「私有林 (IIB 様式)」とは異なり、継続的な林業・木材生産活動を前提として州政府がライセンスを発行している。

#### A.私有林(ⅡB様式)

#### a.伐採前の手続き

ⅡB 様式を用いて私有林の木材の生産を州政府に申請する土地所有者は、ⅡB 様式による申請書の作成、伐採対象の土地所有権の証明並びに請負業者との木材輸送及び廃材処理契約の締結を行わなければならない。

ⅡB様式による申請書は、林地が所在する地域の営林署長宛に行う。

土地所有者による土地所有権の証明は、土地所有証明書、地権者確認書又は土地取得代金領収書により行い、これらの写しを林地が所在する地域の営林署長に送付する。

土地所有者から土地所有権を証明する書類を受付けた営林署長は、土地所有権の確認を行う。営林署長は、書類で土地所有権の確認をした後に、土地所有者からのIIB 様式による申請書を受付け、申請があった林地において目視による木材蓄積量の算定及び境界を示す石製測量杭の確認を行う。営林署長は現場確認により適正が確認できたときに承認報告書を作成し、森林局長に報告書を提出する。土地所有者は、営林署長が森林局長に承認報告書を提出すると伐採が行える。

### b.伐採後の手続き

伐採を終えた土地所有者は、ロイヤリティを支払い、そして伐採した木材の販売又は廃棄をしなければならない。そのためには、林地が所在する地域の営林署長に対してⅡB 様式による申請書を提出する。

土地所有者からの申請を受け付けた営林署長は、伐採地で伐採面積を測定するとともに ロイヤリティ算定のために伐採した丸太の検量を行い、その結果を報告書にとりまとめて 森林局長に提出する。

報告書を受領した森林局長は、営林署長が作成した報告書を森林局森林資源経営部に回付する。

森林局長から回付された報告書を受領した森林資源経営部は、報告書に記載されている 丸太生産量が伐採面積に応じた量であるかを審査し、推奨事項書を作成して森林局長に提 出する。

森林局長は、営林署長が土地所有者による伐採が行われる前に作成し森林局長に提出した承認報告書及び伐採後の手続きを経て森林資源経営部が森林局長に提出した承認書を審査し、これらが適正であると判断したときは承認書を森林資源経営部に発行する。

森林局長から承認書を受領した森林資源経営部は、土地所有者に木材の移動を許可する ための木材移動許可書を発行するよう営林署の森林監督官又は森林局職員に命じ、森林監 督官又は森林局職員は土地所有者に移動許可書とともに、木材の所有権の移転及び廃棄を 許可する木材除却許可書を発行する。

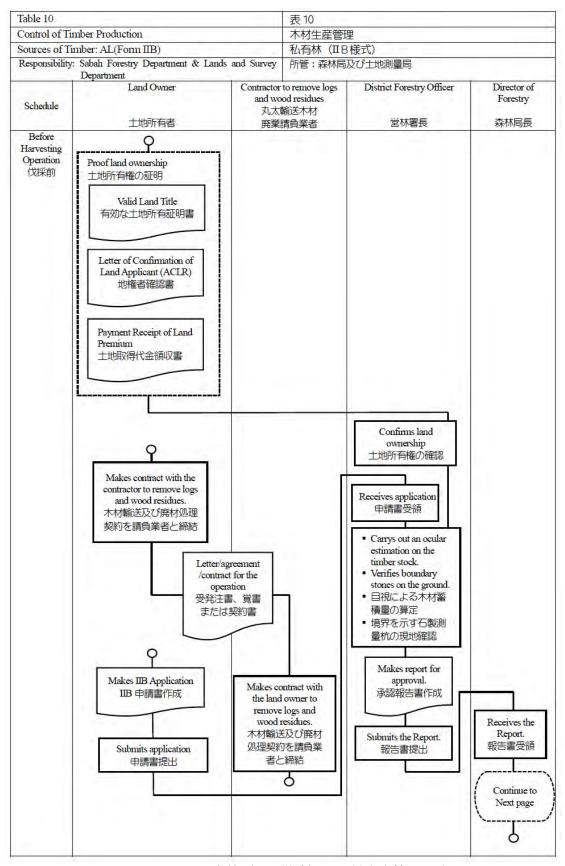
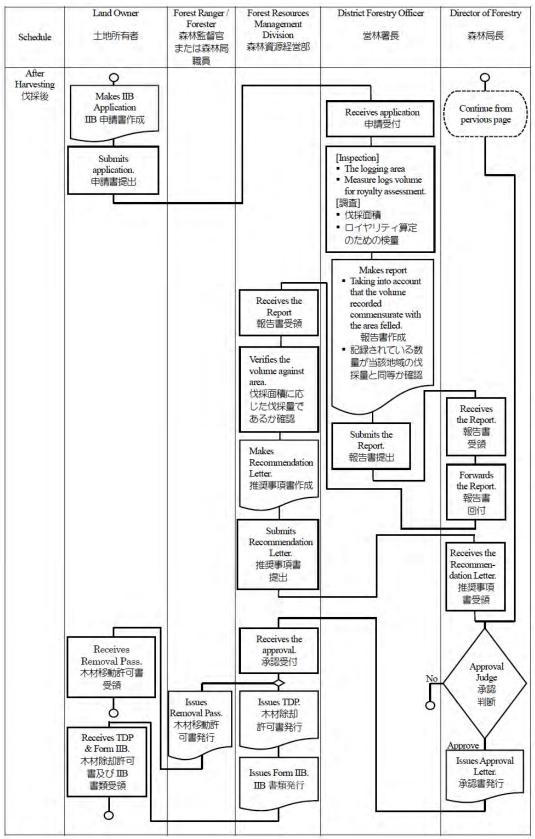


図 4.1.a13 私有林 (IIB 様式) の木材生産管理手続き



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a13 私有林 (IIB 様式) の木材生産管理手続き (続き)

# B.産業用造林(小規模山林所有者からの小径ゴム材を含む産業用造林)の木材生産管理 a.永久林

永久林の産業用造林ライセンス所持者には、次に掲げた義務が課される。

- 承認された年間作業計画書に掲げられている伐採区画の人工林材だけが搬出可。
- 人工林材の生産量を材積又は重量により記録し、輸送許可書発行のために営林署長にこの記録を提出。
- 伐採ライセンス契約書又は林班立入許可書の携行。
- 森林局に登録されている伐採請負業者の使用。
- 森林局長に四半期別伐採作業報告書を提出。
- 製材工場又は合板工場の加工のために所有を示す刻印を営林署に登録。
- 製材工場の加工のための全ての丸太にシリアルナンバーの刻み込み。
- 森林保護地域を伐採するときは、伐採許可を取得。
- ライセンス所持者及び指名された請負業者は、環境影響に記載された緩和措置を遵守。

以上のライセンス所持者の義務履行を確認するために、森林局は次の確認作業を行う。

## ア. 営林署長

- 伐採期間を通じて、全ての人工林丸太が年間作業計画で承認されたエリアから生産さているかを確認する。
- 伐採期間を通じて、ライセンス所持者又は伐採請負業者の伐採ライセンス又は林班立 入許可書の所持を確認する。
- 毎年、伐採請負業者の有効な年間登録証明書の所持を確認する。
- 伐採期間を通じて、保護林内での伐採エリアの有効な占有許可書を確認する。
- 伐採期間を通じて、四半期別伐採状況報告書の作成、森林局長への同報告書の四半期 ごとの提出を確認する。

# イ. 森林監督官又は森林局職員

- 発行した輸送許可書が丸太に添付されているか確認する。
- 毎月、全ての人工林丸太の材積又は重量を記録している月別生産記録と丸太輸送許可 書の内容の整合性を確認する。
- 製材工場又は合板工場に輸送する前に、全ての人工林丸太のシリアルナンバー及び登録された刻印の表示を確認する。

## b.州有林又は私有林

永久林以外の州有林又は私有林の産業用造林について、森林局及び環境保護局は次のような確認を行う。

#### ア. 営林署長

- ライセンス所持者による移動許可書申請時に、全ての人工林丸太へのライセンス所 持者が登録した刻印の表示を無作為抽出検査により確認する。
- 丸太検査及びライセンス所持者による移動許可書申請時に、全ての製材用人工林丸 太にシリアルナンバーが刻まれているか確認する。

# イ. 森林監督官又は森林局職員

人工林丸太を輸送する前に「ロイヤリティ免除」の文字が入ったスタンプを押した輸送 許可を発行し、輸送する丸太材積の概数を記録する。

# ウ. 環境保護局

- 環境条件協定又は緩和措置宣誓書に指標として記載された緩和措置の実行を四半期 ごとにモニタリングを行う。
- 環境条件協定又は緩和措置宣誓書に記載された登録済環境コンサルタントにより提出された環境法令遵守報告書の実行を四半期ごとにモニタリングするとともに、苦情があったときは、直ちに現地調査を発令する。

表 4.1.a22 永久林産業用造林の木材生産管理確認手続き

			Verificat	ion Schedule	確認頻度	2000	
	Verification Item 確認事項	Throughout harvesting operation	Before the issuance of Transit Pass	Monthly	Quarterly	Annually	For sawmill or plywood mill processing
		伐採期間中	輸送許可書 発行前	毎月	毎四半期	毎年	製材/合板工場加工時
DFO 営林署長	DFO verifies that all plantations logs are extracted from an area as approved in the AWP. 営林署長は、すべての人工林丸太が年間作業計画で承認されたエリアから生産されたものか確認する。	-					
Forest Ranger/ Forester 森林監督官また	Forest Ranger / Forester checks harvested logs prior to issuance of Transit Pass. 森林監督官また森林局職員は、発行した輸送許可書が伐採された丸太に添付されているか確認する。		~				
は森林局職員	Forest ranger / Forester verifies monthly production records for all plantation logs based on volume or weight as stated in the Transit Pass, 森林監督官または森林局職員は、全ての人工林丸太の材積または重量を記録している月別生産記録と丸太輸送許可書の内容が同じか確認する。			~			
DFO 営林署長	DFO verifies that the licensee / logging contractors adhered to the harvesting license / coupe permit						
	DFO verifies that Quarterly Logging Progress Report is prepared and submitted to the Director of Forest quarterly. 営林署長は、四半期別伐採状況報告書が作成され、四半期ごとに森林局長に提出されているか確認する。	~			~		
	DFO verifies that logging contractor has a valid annual registration certificate. 営林署長は、伐採請負業者が有効な年間登録証明書を所持しているか確認する。					~	
Forest Ranger/ Forester 森林監督官また は森林局職員	Forest Ranger / Forester verifies that all plantation logs incised with serial numbers and are hammer marked with registered Property hammer mark prior to transportation. 森林監督官または森林局職員は、輸送する前に全ての人工林丸太にシリアルナンバー及び登録された刻印が刻み込まれているか確認する。						~
DFO 営林署長	DFO verifies that areas occupied for stumping within forest reserve have a valid occupation permit. 営林署長は、保護林内での伐採を行うエリアに有効な占有許可書があるか確認する。	~					

表 4.1.a23 州有林又は私有林の産業用造林の木材生産管理確認手続き

		Verifica	ation Schedule
	Verification Item 確認事項	Every four months	When the land owner applies for log inspection and Removal Pass
		毎4か月	丸太検査及び移 動許可書申請時
DFO 営林署長	DFO Verifies that all plantations logs are hammer marked (randomly) with registered Property hammer mark. 営林署長は、全ての人工林丸太に登録された刻印が刻まれている(無作為)が確認する。		1
	DFO verifies that all plantation logs for sawmill processing are incised with serial numbers. 営林署長は、全ての製材加工用人工林丸太にシリアルナンバーが刻み込まれているか確認する。		
Forest Ranger/ Forester 森林監督官また は森林局職員	Forest ranger / Forester issues Removal Pass with the word 'Royalty Exempted' stamped on it and records the approximate volume of timber removed. 森林監督日または森林局職員は人工林材を輸送するために、「ロイヤリティ免除」の文字が入ったスタンプを押した輸送許可書を発行し、輸送する丸太材積の概数を記録する。		
EPD 環境保護局	EPD monitors the implementation of mitigation measures as stated under the AEC or MD. 環境保護局は、環境条件協定または緩和措置官警書に指標として記載された緩和措置の実行をモニタリングする。	~	
	EPD monitors the submission of ECR by a registered environmental consultant based on the specified period started in the AEC / MD, and conducts ground inspection immediately once a complaint is received. 環境保護局は、環境条件協定または緩和措置宣誓書に記載された開始時期に基づき登録された環境コンサルタントによって提出された環境法令遵守報告書の実行をモニタリングするとともに、苦情があったときは、直ちに現地調査を発令する。	v	

# 【証明書及び手続き書類】

木材生産管理に要する書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.a24 木材生産管理に要する書類

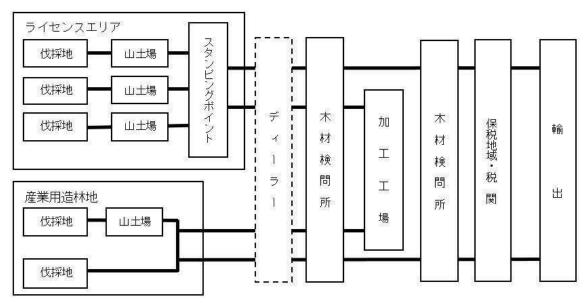
	Title of Document 書類名称	Submit/Issuance 提出者または発行元	Recipient / Confirmation 受取人または確認者
AL (Form II B) (excluding ITP) 私有林 (IIB 様式) (産業用 造林材を除く)	Proof land ownership (Valid Land Title, Letter of Confirmation of Land Applicant & Payment Receipt of Land Premium) 土地所有権の証明(有効な土地所有証明書、地権者確認書及び土地取得代金領収書)	Land Owner 土地所有者	District Forestry Officer 営林署長
	Letter /agreement /contract for the operation between land owner and contractor to remove logs and wood residues 土地所有者と丸太輸送・木材廃棄請負業者間の受発注書、覚書または契約書	Land Owner 土地所有者	District Forestry Officer 営林署長
	Letter of confirmation of land ownership or status from the ACLR (Assistant Collector of land Revenue). 土地所有確認書または地代歳入補助員が発行した土地に係る確認書	Land Owner 土地所有者	District Forestry Officer 営林署長
	Form IIB Application (before logging) IIB 様式申請書(伐採前)	Land Owner 土地所有者	District Forestry Officer 営林署長
	The report for approval 承認報告書	District Forestry Officer 営林署長	Director of Forestry 森林局長
	Form IIB Application (after logging) IIB 様式申請書(伐採後)	Land Owner 土地所有者	District Forestry Officer 営林署長
	Inspection Report (after logging) 調査報告書(伐採後)	District Forestry Officer 営林署長	Director of Forestry 森林局長
		Director of Forestry 森林局長(回付)	Forest Resources Management Division 森林資源経営部
	Recommendation Letter 推奨報告書	Forest Resources Management Division 森林資源経営部	Director of Forestry 森林局長
	Approval Letter 承認確認書	Director of Forestry 森林局長	Forest Resources Management Division 森林資源経営部
	Removal Pass 木材移動許可書	Forest Ranger / Forester 森林監督官または森林 局職員	Land Owner 土地所有者
	Timber Disposal Pass 木材除却許可書	Forest Resources Management Division 森林資源経営部	Land Owner 土地所有者
※Table 10 ※表 10	Form IIB IIB 書類	Forest Resources Management Division 森林資源経営部	Land Owner 土地所有者
TP (PF) 産業用造林(永久林)	Quarterly Logging Progress Report 四半期別伐採作業報告書	Licensee ライセンス所持者	District Forestry Officer 営林署長
	Monthly Production Report 月次生産報告書	Licensee ライセンス所持者	District Forestry Officer 営林署長
	Registered Property Hammer Mark 登録済生産者用刻印	Licensee ライセンス所持者	Sawmill 製材工場
	Logging Contractor Registration Certificate 伐採請負業者登録証明書	Contractor 請負業者	District Forestry Officer (verification) 営林署長(確認)
	Log list for sawmill processing 製材工場の加工のための丸太一覧表	Licensee ライセンス所持者	Sawmill 製材工場
	Occupation Permit 占有許可書	Licensee ライセンス所持者	District Forestry Officer (verification) 営林署長 (確認)
	Transit Pass 木材輸送許可書	District Forestry Officer 営林署長	District Forestry Officer 営林署長
	Removal Pass 木材移動許可書	District Forestry Officer 営林署長	District Forestry Officer 営林署長
※Table 11 ※表 11	Letter of Compliance to the AEC /MD issued by EPD 環境保護局が発行した環境条件協定または緩和措置宣言を遵守する旨を記載した宣誓書	Licensee ライセンス保持者	Environment Protection Department (Verification 環境保護局(確認)

# ③丸太輸送

この標準は、ライセンスエリア又は同エリア内のスタンピングポイントを起点として、丸太が工 場又は輸出のための積出港に至るまでの過程における丸太の管理を規定している。

スタンピングポイントとは、伐採現場又は伐採現場付近の山土場から集めた丸太をライセンスエリアから出荷する前に集荷する比較的規模が大きい貯木場をいう。

この標準は、丸太を生産した森林区分別流通段階別に構成している。



注:一部の丸太の流通にディーラーが介在する場合がある。

図 4.1.a14 サバ州の丸太流通の概要図

# A. 産業用造林材以外の丸太

#### a. スタンピングポイント又はライセンスエリア

スタンピングポイントまたライセンスエリアから次項の水面貯木場荷揚地又は工場入口の車 両重量計までの流通過程では、天然林丸太とその他の丸太に管理方法を分けて設定している。

## ア. 天然林丸太

森林監督官又は森林局職員は、ライセンス所持者による全ての丸太に係るロイヤリティを含む法定課徴金の納付を確認する。

ライセンス所持者はこの確認作業が終了した後、丸太に登録済企業刻印を打刻する。森林監督官又は森林局職員は、丸太に打刻された登録済企業刻印を確認した後に、木材除却許可書及 び木材移動許可書をライセンス所持者に発行する。

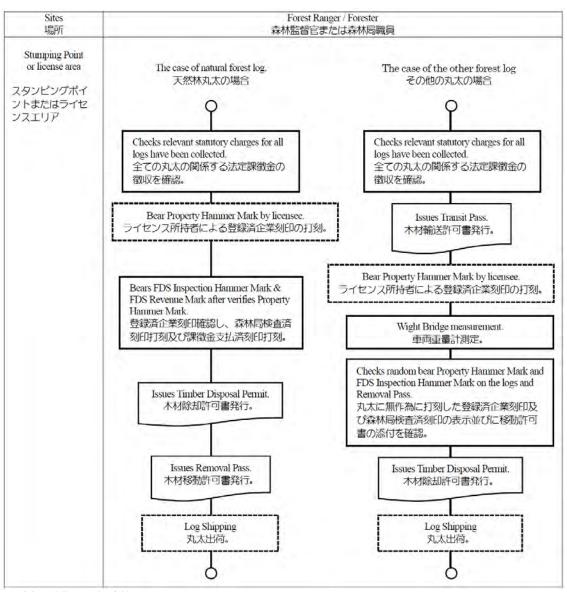
ライセンス所持者は、森林監督官又は森林局職員からこれらの許可書を受け取った後に丸太 をライセンスエリア外に出荷できる。

#### イ. その他の丸太

森林監督官又は森林局職員は、ライセンス所持者による全ての丸太に係るロイヤリティを含む法定課徴金の納付を確認し、ライセンス所持者に木材輸送許可書を発行する。

ライセンス所持者は、森林監督官又は森林局職員から木材輸送許可書を受領した後に、丸太に登録済企業刻印を打刻する。天然林材以外の丸太への刻印打刻方法は、天然林材が全量であるのに対し、天然林丸太以外の丸太への刻印打刻は無作為に任意の丸太に行うランダムベアである。森林監督官又は森林局職員は、任意の丸太に打刻された登録済企業刻印を確認し、木材除却許可書を発行する。ライセンス所持者は、森林監督官又は森林局職員からこれらの許可書を受け取った後に丸太をライセンスエリア外に出荷できる。

なお、2016年12月からサバ州森林局は、木材合法性システムを経て生産し、流通している木材に用いる木材移動許可書、木材輸送許可書及び木材除却許可書には「サバ州木材合法性保証システム準拠」のスタンプを押印し、木材合法性システムを経て生産した木材とそれ以外の木材との分別を書類上でもより明確、かつ、的確に行えるよう体制を整備している(図 4.1.10 参照)。



資料・監修: サバ州森林局

図 4.1.a15 ライセンスエリアにおける丸太輸送の手続き(産業用造林材以外の丸太)

# b. 水面貯木場荷揚地又は工場入口の車両重量計

ライセンスエリアから出荷された丸太は、陸路又は水路を経て工場又は保税地域に到着する。 ただし、これらの丸太は、工場敷地に運び込む前又は保税地域に入る前に森林監督官又は森林 局職員による次の手続きを経なければならない。

森林監督官又は森林局職員は、天然林丸太にあっては全ての丸太に打刻された、天然林材以外からの丸太にあっては任意の丸太に打刻された登録済企業刻印及び森林検査済刻印の表示並びに輸送許可書の添付を確認し、これらが確認できた丸太又は丸太の荷口については、工場敷地内又は保税地域内への運び込みを許可する。さらに、森林監督官又は森林局職員は、これらの丸太に係るデータを丸太入荷台帳に記録する。

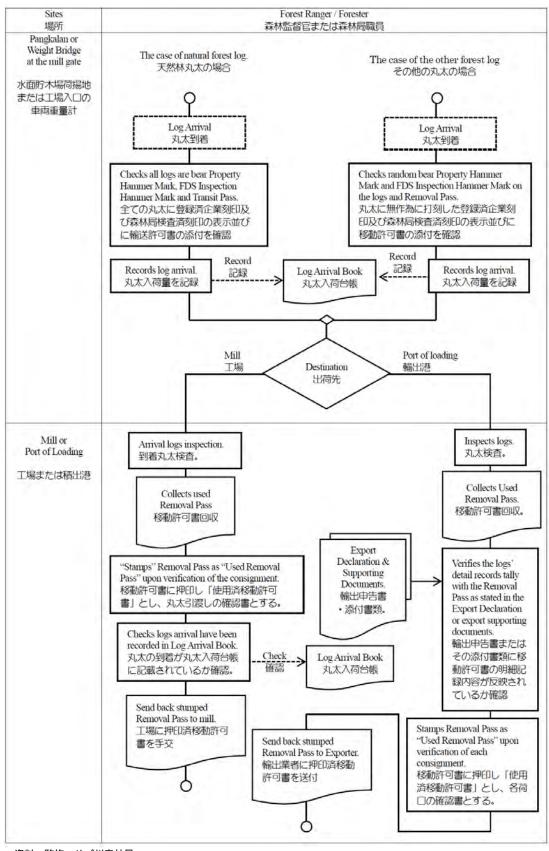
## c. 工場又は積出港

#### ア. 工場に運び込まれた丸太

森林監督官又は森林局職員は、工場敷地内に丸太が運び込まれたときに丸太の到着検査を行う。さらに森林監督官又は森林局職員は、ライセンスエリアから工場まで丸太に添付されてきた移動許可書を回収し、移動許可書に「使用済」のスタンプを押して移動許可書を「使用済移動許可書」にするとともに工場敷地に丸太を運び込む前に作成した丸太入荷台帳と当該荷口に整合性が保たれているか確認する。使用済移動許可書は、森林監督官又は森林局職員が工場に手交し、工場はこの許可書を出荷者であるライセンス所持者が工場に宛てた丸太納品書として、丸太の入荷実績証明書として保管する。

## イ. 保税地域に運び込まれた丸太

森林監督官又は森林局職員は、保税地域に運び込まれた丸太を検査し、移動許可書を回収する。木材の輸出を行おうとする企業は、保税地域を担当している営林署に輸出申告書及び必要な添付書類を提出しているので、森林監督官又は森林局職員はこれらの書類と移動許可書に添付が義務づけられている荷口の明細である丸太一覧表の内容の整合性を確認し、適正であれば移動許可書に「使用済」のスタンプを押し、「使用済移動許可書」として各荷口の確認書とするとともに写しを輸出業者に送付する。



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a16 水面貯木場荷揚地又は工場入口の重量計及び工場又は積出港における丸太輸送手続き (産業用造林材以外の丸太)

# 【証明書及び手続書類】

産業用造林以外の永久林、州有林及び私有林から生産された丸太の輸送に係る証明書及び手続書 類は、次の表のとおりである。

表 4.1.a25 スタンピングポイント又はライセンスエリア

	Title of Document 書類名称	Submit /Issuance 提出者または発行元	Recipient /Confirmation 受取人または確認者
Natural Forest Log 天然林材	Timber Disposal Permit 木材除却許可書	Forest Ranger /Forester 森林監督官または森林 局職員	Licensee ライセンス所持者
※Table 12 ※表 12	Removal Pass 木材移動許可書	Forest Ranger /Forester 森林監督官または森林 局職員	Licensee ライセンス所持者
The Other Forest Log その他の材	Transit Pass 木材輸送許可書	Forest Ranger /Forester 森林監督官または森林 局職員	Licensee ライセンス所持者
※Table 12 ※表 12	Timber Disposal Permit 木材除却許可書	Forest Ranger /Forester 森林監督官または森林 局職員	Licensee ライセンス所持者

資料・監修: サバ州森林局

表 4.1.a26 水面貯木場荷揚地又は工場入口の車両重量計

	Title of Document	Submit /Issuance	Recipient /Confirmation
	書類名称	提出者または発行元	受取人または確認者
All log 全ての木材 ※Table 12 ※表 12	Log Anival Book 丸太入荷台帳	-	Forest Ranger /Forester (Record) 森林監督官または森林 局職員 (記録)

資料・監修:サバ州森林局

表 4.1.a27 工場入荷時

	Title of Document	Submit /Issuance	Recipient /Confirmation
	書類名称	提出者または発行元	受取人または確認者
All log	Removal Pass	Mill	Forest Ranger /Forester (Collect and Stump) 森林監督官または森林 局職員 (回収し押印)
全ての木材	木材移動許可書	工場	
※Table 12 ※表 12	Removal Pass payment receipt 使用済み木材移動計可書	Forest Ranger /Forester (Stumped) 森林監督官または森林 局職員 (押印済)	Mill 工場

資料・監修:サバ州森林局

表 4.1.a28 積出港

	Title of Document 書類名称	Submit/Issuance 提出者または発行元	Recipient /Confirmation 受取人または確認者
All log 全ての木材	Export Declaration & Supporting Documents 輸出申告書及び添付書類	Exporter 輸出業者	Forest Ranger /Forester 森林監督官または森林 局職員
	Removal Pass 木材移動計可書	Exporter 輸出業者	Forest Ranger /Forester (Collect and Stump) 森林監督官または森林
※Table 12 ※表 12	Removal Pass payment receipt 使用済み木材移動許可書	Forest Ranger /Forester (Stumped) 森林監督官または森林 局職員 (押印済)	Exporter 輸出業者

資料・監修:サバ州森林局

# B. 産業用造林(小規模所有者からのゴム材を含む)

# a. ライセンスエリア

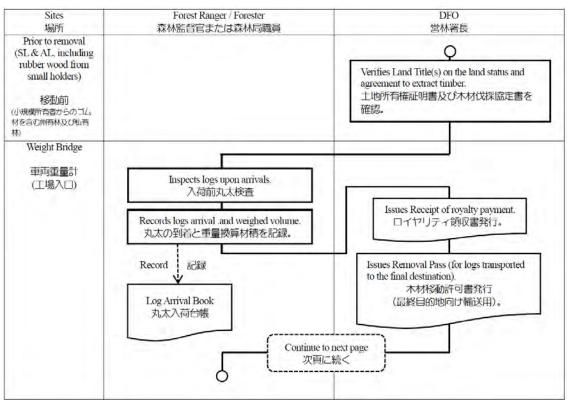
州有林の産業用造林地及び小規模所有者からのゴム材を含む私有産業用造林地で生産した丸 太の輸送には、営林署長による土地所有権証明書及び木材伐採協定書の確認を要する。

# b. 車両重量計(工場入口)

森林監督官又は森林局職員は、工場の入口に到着した産業用丸太が工場に入る前に入荷前丸 太検査を行い、丸太入荷台帳に丸太の到着と重量換算材積を記録する。

営林署長はライセンス所持者によるロイヤリティ納付を確認した後にライセンス所持者に領収書及び最終目的地向け輸送に要する木材移動許可書を発行する。

なお、産業用丸太の輸送はそれ以外の丸太の輸送とは異なり、ライセンスエリアから出荷した丸太を必ず加工工場前に集荷し、その後、加工工場向け又は輸出向けに振り分ける。



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a17 産業用造林丸太の丸太輸送手続き

### c. 工場又は積出港

#### ア. 工場に運び込まれた丸太

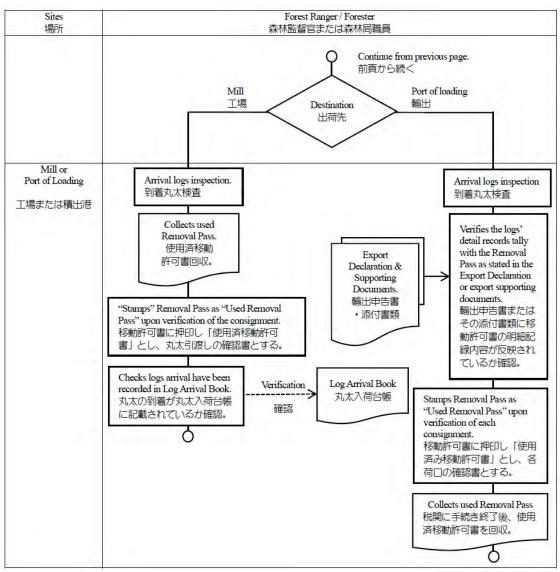
森林監督官又は森林局職員は、工場敷地内に運び込まれた丸太の到着検査を行う。さらに 森林監督官又は森林局職員は、ライセンスエリアから工場まで丸太に添付されてきた移動許 可書を回収し、移動許可書に「使用済」のスタンプを押印して移動許可書を「使用済移動許 可書」とし、丸太入荷確認書として使用する。さらに森林監督官又は森林局職員は、丸太の 到着が丸太入荷台帳に記載されているか確認する。

### イ. 保税地域に運び込まれた丸太

森林監督官又は森林局職員は、保税地域に運び込まれた丸太を検査する。木材の輸出を行おうとする企業は、保税地域を担当している森林局に輸出申告書及び必要な添付書類を提出しているので、森林監督官又は森林局職員はこれらの書類と移動許可書に添付が義務づけられている荷口の明細である丸太一覧表の内容の整合性を確認し、適正であれば移動許可書に「使用済」のスタンプを押印して「使用済移動許可書」とし、この書類を各荷口の確認書とする。その後、森林監督官又は森林局職員は、税関手続きを終えた荷口の移動許可書を回収する。

# C. 丸太輸送に係るその他の共通事項

- 加工工場間で木材(丸太及び製品)を移動するときは、移動許可書の添付が必要である。移動許可書の有効期間は、輸送距離及び輸送方法により決定し、陸上輸送の場合は1日から3日までの期間、水上輸送の場合は最長で1週間とする。ただし、営林署長が追加して移動許可書を発行すれば、有効期間を実質的に延長できる。
- 営林署長が発行する規定時間外許可書の添付がない木材の移動は、午前7時から午後7時までの間に限り許可する。



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a18 産業用造林丸太の輸送手続き

# 【証明書及び手続書類】

小規模所有者からのゴム材を含む州有林及び私有林である産業用造林(永久林、州有林及び私有 林)から生産された丸太の輸送に係る証明書及び手続書類は、次の表の通りである。

表 4.1.a29 産業用造林丸太の輸送に係る証明書及び手続書類

	Title of Document 書類名称	Submit/Issuance 提出者または発行元	Recipient /Confirmation 受取人または確認者
Prior to removal from license area ライセンスエリアから移 動する前	Land Title on the land status and agreement to extract timber, 土地所有権証明書及び木材伐採協定書	Licensee ライセンス所持者	District Forestry Officer (verification) 営林署長(確認)
Weight Bridge 車両重量計	Receipt of royalty payment. ロイヤリティ領収書	District Forestry Officer 営林署長	Licensee ライセンス所持者
(工場入□) ※Table 13 ※表 13	Removal Pass (for log transportation to the final destination) 移動許可書(最終目的地向け輸送用)	District Forestry Officer 営林署長	Licensee ライセンス所持者
Mill 工場	Removal Pass 木材移動許可書	Mill 工場	Forest Ranger /Forester (Collect and Stump) 森林監督官または森林 局職員 (回収し押印)
%Table 13 ※表 13	Removal Pass payment receipt 使用済み木材移動許可書	Forest Ranger /Forester (Stumped) 森林監督官または森林 局職員 (押印済)	Mill 工場
Port of Loading 積出港	Export Declaration & Supporting Documents 輸出申告書及び添付書類	Exporter 輸出業者	Forest Ranger /Forester 森林監督官または森林 局職員
	Removal Pass 木材移動許可書	Exporter 輸出業者	Forest Ranger /Forester (Collect and Stump) 森林監督官または森林 局職員 (回収し押印)
%Table 13 ※表 13	Removal Pass payment receipt 使用済み木材移動許可書	Forest Ranger /Forester (Stumped) 森林監督官または森林   同職員 (押印済)	Exporter 輸出業者

749912 KERAJAAN NEGERI SABAH, MALAYSIA. RESIT FORM Forests Rules 1969 [ Rule 3 ] 2B703209 LICENCE TO TAKE FOREST PRODUCE ON PREPAYMENT OF ROYALTY Lesen untuk mengambil MIXED SPECIES ( 2,045 BTG) (licence to extract) dengan dibayar dahulu bagi cukai itu. (and prepayment of royalty) Lesen ini membenarkan COLLECTOR AS TRUSTEE (licence for) tempat tinggal TIBOW (address) memotong mengambil dan memindahkan barang hutan seperti yang tersebut di sini memotong mengambil dan memindahkan barang hutan seper (cut, take and move forest products as shown below) Butir-Butir (details) 107 BTG 6 507.52M3 X RM90.00 484 BTG 6 1,316.69M3 X RM75.00 1,355 BTG 6 2,355.91M3 X RM40.00 99 BTG 6 78.52M3 X RM30.00 Jumlah (RM) 45,676.80 98,751.75 85,436.40 2,355.60 99 BTG 6 78.52M3 X RM30.00 TDP NO. 374814-850, 420651-711, 420717 RUJ: JPHTN/TO 700-2/4/154/JLD.1(45) - 16.06.2016 JPHTN/FRM 700-2/4/1/198(a)/JLD.2/4 - 10.06.2016 0.00 0.00 0.00 0.00 dari TIBOW dalam JUNE daerah (from)-- (in) -- (district) di dalam bulan JUNE sahaja (for month) Kod Hasil :S00 120 150813 0000000000000 71401 4.038.64 (Code) (volume) DUA RATUS TIGA PULUH DUA RIBU DUA RATUS DUA PULUH Ringgit : (MYR)

Bagi: 1305-TI-PKP DAERAH TIBOW
(for)

"Salinan disahkan Benar"

"Salinan disahkan Benar"

"Juruwang

Pegawal Perhuianan

Daerah Tibow

b.p. Pengarah Perhutanan

PB031193

図 4.1.a19 ロイヤリティ領収書

( N.B. This form is an official receipt form of Government )

DAN SEN LIMA PULUH LIMA SAHAJA.

Rujukan:

(reference) -

RM232,220.55

bayar

(mode)

(Amount) Perkataan : CEK

(date)

Tarikh : 22/06/2016

ng forest produce utan berikut yang e of COUP To	7 AS TRU	Æ issu	TAPAK M	13826127
		JEE issu		30108-11
iras em		CHA.	biarkan di	
	20	07. 16	The Assert	\$
tamat tempohnye			AL GAR T	
Species Dimension Species Ukuran	Class Kelas	Volume Isipadu	Rate per m	Royalty Royalti RM Sen
MIX DUT	mix	45.31	noyarry	TELAH
TOP HO	0		DISTYTE	MELACH
14 800 42d	AT 71.4	DOTIT	76. Fostog	22/06/201
	110	1.40		
		-		
-	Spesies Ukuran  MI + NU -  TEP +(0	Spesies Ukuran Kelas  MIA NUT MIA  DP KO	Species Ukuran Kelas Isipadu  MIA UII MIA 45.31	Species Universal School Species Universal School Species Smooth Park Species Smooth Park Species Smooth Park Species Species Smooth Park Species Spec

森林警備隊員が発行した木材除却許可書。荷口の概要が記載されている。この荷口の丸太材積 45.31 ㎡で、その詳細は次頁の木材除却一覧表に記載されている。なお、現在、この書類には図 4.1.10 のようにサバ州木材合法性保証システム準拠スタンプが押印されているが、記載数字の木材除却一覧表との整合性を示すために、まだ同スタンプの押印がなされていない 2016 年当時の書類を掲載した。

図 4.1.a20 木材除却許可書



写真 4.1.a2 移動許可書を提示するロギングトラック運転手

		589B JF 153000627				4 - BHD	DN No. A	RY NOTE 18295 -04-16
	Camp No.	SPECIES	Length M	D. 1 CM	D. 2 CM	AVERAGE D.CM	VOLUME M <sup>3</sup>	REMARKS
1	5600	MAG	17.8	42	28	35	1,71	
2	5586	ZRH	18.2	57	38	48	13.29	
3	2027	LRH	20.8	46	20	36	1212	4/3
4	4328	URN	21.0	45	31	38	2.38	
5	5432	MAGI	20.4	21	33	42	2.83	
6	5442	MAG	8.00	43	32	38	1-22	Patridiji Sara Agusta
7	5459	RS	120	38	24	31	0.W	
8	4333	LRN	30.7	43	30	31	2-17	AB
9	<b>1000</b>	LRN	19.8	28	42	SD	3.89	SUDOA
10	2638	LRN	71.0	44	)X	35	2-08	
11	5403	MAGI	9.2	53	39	40	1-513	
12	59487	DRA DRA	184	40	100	68	4001	
13	607	LRN	13.2	36	28	<i>B</i> X	1-00	
14	5544	SIM	6.6	40	39	40	0.83	
15	11332	LKM	14.4	27	33	413	282	A/B
16	5944	ws	19-19	42	40	41	244	
17	2427	MAG	13-8	43	28	36	1.40	
18	4910	MIZ	9.0	54	48	اک	1.63	
19	4340	- POL	7.2	413	37	40	0.90	A/D
20	4932+	URM	23.2	40	134	47	4.03	A/B
21	220	MAGI	10.8	D	41	40	166	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #
22	4008	RS .	13.7	4	86	35	127	199 11.8
23	4760	PS	20	38	22	30	1.00	
24	4188	CR	16.2	40	-23	32	1-50	100 100
25					e est			18
26			ļ. l					
		TOTAL	LOGS	20	<u>ን</u>	45	. <i>3</i> 1	17 45.6
	DELIVERY	ВУ	СН	HECKE	D BY	1		CE VED BY
1	MIME	N		ba	1	1 10	JUL 2016	HRC.
	DACHI#		The state of the s	XX	X	SIMA!		HO I

図 4.1.a21 木材除却一覧表



サバ州森林局長が、この工場の Sabah TLAS の基準5 (工場操業) 及び基準6 (税関及び貿易) の要求事項の遵守を、第三者機関である Global Forestry Service 社の評価を確認した上で発行した証明書。工場ライセンス及び貿易ライセンスの番号とともに、証明書の発行日と有効期限(証明書発行から1年間) を記載している。

有効期限後もこの工場が操業を継続するためには、有効期限が切れる前に定められた行政手続を踏むとともに再び第三者機関の監査を受けなければならない。

図 4.1.a22 法令遵守証明書

#### ④ 労働安全衛生

#### A. 雇用者の義務

雇用者は、労働者の安全及び衛生について、法令により次のような義務が課せられている。

- ■全ての労働者に係る保険又は負担金の支払い。
- 労働者の安全対策又は身体保護具の使用に係る適切な訓練の実施。
- 職業安全局及び森林局が指定した安全衛生対策措置の履行及びこれらの局の検査の 受入れ。
- 職業安全衛生局又は労働局の要求の受入れ及び各種報告書の遅滞なき提出。
- 労働災害発生時の社会保障機構、職業安全衛生局及び労働局への速やかな報告。
- 社会保障機構に提出する月別負担金納付記録の作成。
- 労働安全衛生訓練記録の作成。
- 低負荷式伐採作業ガイドブックに基づく労働者への保護服及び安全用具の配布。
- 労働者の伐倒方向を制御できる伐採技術の習得。
- ■火災、その他災害発生時に労働者の安全を確保する適切な予防策の実施。

なお、低負荷式伐採作業ガイドブックは、各種作業別に保護具の装備義務を定めている。その内容は次の表の通りである。

身体部位 下半身 胴体、腕、 足 頭 目 目/顔 耳 足 蛍光 防音 安 だぶつきの ヘルメ ゴー 安全 バイザ 安全具 全 ベス 手袋 用耳 ズボン ない服 ット グル 靴 ۲ あて 1. 伐採作業 手作業 ~ ~ チェーンソー 機械作業 ~ • • • 皮むき 手作業 ~ ~ 1 機械作業 ~ ~ ~ ~ • 2. 搬出 人力 1 1 V 投下 牛馬 3. 機械作業 1 スキッダー フォーワダ-V 1 1 クレーン ~ V V ヘリコプター 1 1 荷卸し・荷積み 4. 木登り チェーンーあり チェーンーなし

表 4.1.a30 作業種別保護具装着義務

出典: Sabah Forestry Department , "RIL Operation Guide Book -Code of Practice for Forest harvesting in Sabah, Malaysia, p51

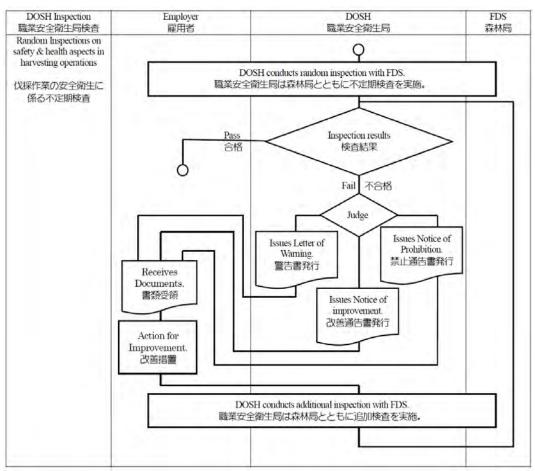
### B. 職業安全衛生局の検査

職業安全衛生局5は、事業所に対し伐採作業の安全衛生に係る不定期検査を実施している。職業安全衛生局は、事業所検査により不適合事項が検出されたときは、不適合の程度に応じて、雇用者に禁止通告書、改善通告書又は警告書を発する。

職業安全衛生局から禁止通告書、改善通告書又は警告書を受領した雇用者は、改善措置を策定し実行する。

職業安全衛生局及び森林局は、雇用者の改善策実行による不適合事項解消を確認するために追加検査を行う。この追加検査により不適合事項が解消した場合にあっては、雇用者に発出した禁止通告書、改善通告書又は警告書を取消す一方で、依然として不適合事項が認められる場合にあっては、職業安全衛生局が再び禁止通告書、改善通告書又は警告書を発する。

職業安全衛生局は、雇用者から事故報告書を受領したときは、必要な措置を講ずる。



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a23 職業安全衛生局検査の手続き

-

Department of Occupational Safety & Health (DOSH)

#### C. 社会保険機構の検査

社会保険機構6は、雇用者が雇用している全ての従業員に係る保険負担金の支払いを含め、1969年従業員社会保障法の遵守を確保する目的で、事業所に対し全ての登録雇用者に関する定期検査を実施している。社会保障機構は、フォローアップ調査の実施を含めて、実施した検査の報告書を作成して発行する。

社会保障機構は、雇用者からの労働者の事故及び職業病に係る報告書を受理する。 社会保障機構が事故報告を受け付けたときは、事故内容に基づいて必要に応じた調査を実施する。この調査は、事故報告を受け付けてから直ちに実施する。

社会保障機構は、サービス請負契約により雇用した現地労働者(マレーシア国民 及び永住者)の労働災害に係る社会保障の付保を確保する。労働災害保険制度は、労 働者に雇用時に生じた全ての事故及び職業病について保障する。

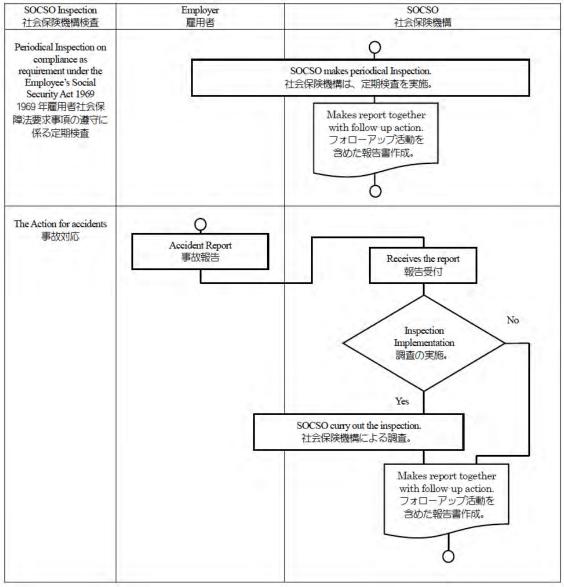
## D. 労働局の検査

労働局の事業所検査は、1952 年労働者保険法に基づき雇用した外国人労働者に対して雇用者に義務づけられた社会保険の付保を確認するために、最低年1回又は苦情が労働局に寄せられたときに行う。この検査では、怪我をした労働者の存在及び1952 年労働者保険法の規定により雇用者に義務づけられている保障金の支出を確認するとともに、労働災害が生じたとき及び怪我をした労働者が存在するときは原因究明のための取り調べを行う。

#### E. 森林局の検査

森林局の検査は、森林局安全担当官が雇用者による労働者への前表に示した適切な保護具の提供を確認するとともに、森林監督官又は森林局職員は、雇用者による低負荷式伐採の伐倒方向を定めた伐採作業の履行を確認する。この検査は、不定期検査として行う。

<sup>&</sup>lt;sup>6</sup> Social Security Organization (SOCSO)



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a24 社会保険機構の定期検査及び事故対応手続き

# 【証明書及び手続書類】

労働者の安全・衛生に係る書類は、次の表の通りである。

表 4.1.a31 労働者の安全・衛生に係る書類

A. Carlon	Title of Document 書類名称	Submit /Issuance 提出者または発行元	Recipient /Confirmation 受取人または確認者
Worker's Safety and health 労働者の安全・衛生	Records of worker's training on safety and health 労働者安全・衛生訓練記録	Employer 雇用者	
	Audit Report 監查報告書	Department of Occupational safety & Health (DOSH) 職業安全衛生省	Employer 雇用者
	Letter of Warning, Notice of Improvement & Notice of Prohibition 警告書、改善通告書及び禁止通告書	DOSH 職業安全衛生省	Employer 雇用者
	Inspection Report 調查報告書	Social Security Organization (SOCSO) 社会保証機構	
	Inspection Report 調査報告書	Department of Labor 労働省	
※Table 14 ※表 14	Inspection Report 調查報告書	Forest Department 森林局	

### (3) 基準3 徴税

この基準は、私有地及び州有林の産業用人工林(SAFODA7)を除く森林の伐採に係るロイヤリティ及び伐採に係る各種手数料の徴収手順を定めている。

伐採を希望するライセンス所持者は、森林局に伐採ライセンスの申請を行うとともに、 森林局に同ライセンス発行手数料その他の必要な手数料を納付する。森林局は、ライセン ス所持者が提出した伐採ライセンス申請書の内容を審査するとともにライセンス所持者の 手数料納付を確認し、問題がなければ伐採ライセンス及び領収書を発行する。

ライセンス所持者は、ライセンス所持者が保管している伐採関係手数料の領収書及び登録済伐採機械一覧表に掲載されている伐採機械を営林署長が確認し、ライセンス取得者が納付すべき手数用及びロイヤリティの額をロイヤリティ査定用木材計量規則及び割増手数料、森林回復手数料又は地域森林手数料の額を規定により森林局が算定し、その結果の通知を受領してから伐採を行う。

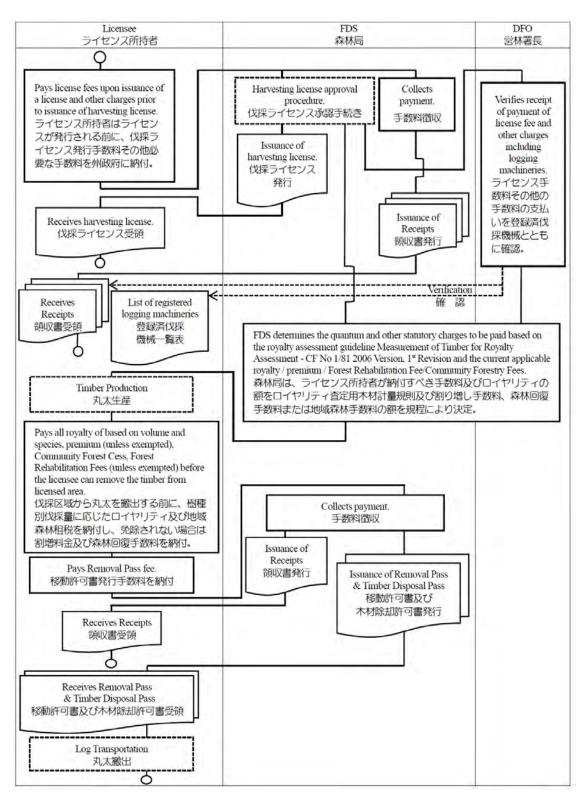
丸太を生産したライセンス所持者は、生産した丸太を移動するために、樹種別伐採量に 応じたロイヤリティ及び地域森林租税を納付し、さらに割増料金及び森林回復手数料が免 除されていないときはこれら手数料をロイヤリティ及び地域森林租税と併せて森林局に納 付する。これらの納付と併せて、ライセンス所持者は丸太の移動に必要な移動許可書発行 手数料を森林局に納付する。

森林局はロイヤリティ、税金及び手数料の納付を確認した後、移動許可書、木材除却許可書及び領収書をライセンス所持者に発行する。

ライセンス所持者は、移動許可書及び木材除却許可書を受領した後、生産した丸太を移動できる。

.

<sup>7</sup> The Sabah Forestry Development Authority



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a25 徴税手続き

### 【証明書及び書類】

徴税手続きに係る証明書及び書類は、次の表の通りである。

表 4.1.a32 課税手続きに係る証明書及び書類

	Title of Document 書類名称	Submit/Issuance 提出者または発行元	Recipient / Confirmation 受取人または確認者
PF, SL & AL [excluding ITP from AL & SL (SAFODA)] 永久林、州有林及び私有林 (SAFODA の私有林及び州 有林を除く) ※Table 15 ※表 15	List of registered logging machineries. 登録伐採機械一覧	Licensee ライセンス所持者	Forest Department 森林局
		Forest Department 森林局(回付)	District Forestry Officer 営林署長
	Copy of receipt of payment of royalty, premium, Forest Rehabilitation Fee, Community Forestry Cess and other charges.  ロイヤリティ、プレミアム、森林再生手数料、地域森林手数料及びその他手数料の領収書の写し	Forest Department 森林局	Licensee ライセンス所持者
	Harvesting license 伐採ライセンス	Forest Department 森林局	Licensee ライセンス所持者
	License payment receipt ライセンス手数料領収書	Forest Department 森林局	Licensee ライセンス所持者
	Removal Pass 木材移動許可書	Forest Department 森林局	Licensee ライセンス所持者
	Receipt of Removal Pass fee 木材移動許可書発行手数料領収書	Forest Department 森林局	Licensee ライセンス所持者
	Timber Disposal Pass 木材除却許可書	Forest Department 森林局	Licensee ライセンス所持者
	Receipt of Timber Disposal Pass fee 木材除却許可書発行手数料	Forest Department 森林局	Licensee ライセンス所持者
	Monthly Revenue Collection Report 月別収入集計報告書	Licensee ライセンス所持者	Forest Department 森林局

資料・監修:サバ州森林局

# (4) 基準4 その他の利用者の権利

#### ①占有と利用に対する地域の利益と権利

森林局と持続可能経営林ライセンス協定を締結したライセンス所持者又はライセンスエリアの社会的ベースライン調査を行うために指名されたコンサルタントは、ライセンス発給区域内及びその境界線から2km 以内に存在する集落の人口及び面積の確定又はそれらの詳細データを取得し、10年間の森林利用計画を作成するためのライセンス区域内社会的ベースライン調査を実施する。

#### ②十地利用

森林局持続可能経林営部は、社会的ベースライン調査の結果が、森林利用計画に含まれているか確認する。森林局は森林利用計画においてコミュニティーエリアとして提出されたエリアを確認し承認する。森林局は森林利用計画において地図に示されたエリアの伐採活動体承知からの除外を確認する。

土地測量局は、土地条例が規定している先住慣習権地における先住民慣習権が申し立てられた区域について、暫定操業ライセンス及び木材伐採ライセンスを発行する前にその申し立ての内容を現地調査の実施により確認し、それが正当と認められるときは申し立てがある区域を操業ライセンス対象区域から除外する。

森林局長は、先住民から次に掲げる箇条書きのいずれかの要求があるときは、先住民が州有林及び私有林から丸太を伐採するための ILA 様式のライセンスを発行できる。さらに、ILA 様式のライセンスによる伐採については、ロイヤリティを免除できる。

- 先住民の及びその家族の居住用住宅の建設又は修理。
- 先住民が合法的に占有する土地における壁や小屋の建設。
- 先住民のボートの製造又は修理。
- 先住民の漁業用柵及び桟橋の維持。
- 家事用の薪。
- 先住民の村の診療所、学校、公民館、礼拝堂、橋、その他伝統医学に使用する場所を含む公共利益のための建造物の建設及び維持。

表 4.1.a33 先住民の権利に係る確認手続き

Table 16	表 16
Community benefits and rights to occupy and use	占有及び所有に係る地域の利益及び権利
Sources of Timber: PF	永久林
Responsibility: Sabah Forestry Department (FDS)	所管:森林局

Criterion 標準	Community benefits and rights to occupy and use.	占有と利用に対する地域の利益と権利
	SFMLA/LTL holder or its appointed consultant conducts Social Baseline Survey of the licensed area during the preparation of a 10-year FMP to identify or get details on the population and area of existing villages within the Licensed Area and within 2 kilometers from the license boundaries.  SFMLA/LTL holder identifies and set aside Community Area in their licensed area (where relevant) in the Forest management Plan (FMP).	<ul> <li>持続可能経営林ライセンス協定を締結したライセンス所持者またはライセンスエリアの社会的ベースライン調査を行う指名されたコンサルタントは、ライセンス発給区域内及びその境界線から2km以内に存在する集落の人口及び面積の確定またはそれらの詳細データを取得し、10年間森林利用計画作成時にライセンス区域の社会的ベースライン調査を実施する。</li> <li>ライセンス発給区域内に村溶が存在するときはコミュニティーエリアを特定し、そのエリアを森林利用計画の開発対象からはずさなければならない。</li> </ul>
Verification Procedure 確認手続き	Land Use     FDS (SFM) verifies Social Baseline Survey (SBS) results are incorporated in the FMP.     FDS certifies and approved area proposed for Community Area in the Forest management Plan (FMP).     FDS verifies area zone as Community Area mapped in the FMP and excluded from harvesting activity.	<ul> <li>土地利用</li> <li>森林局持続可能経営部は、社会的ベースライン調査の結果が森林利用計画に含まれているか確認する。</li> <li>森林局と森林利用計画において、コミュニティーエリアとして提出されたエリアを確認し承認する。</li> <li>森林局は森林利用計画において、コミュニティーエリアとして地図に示されたエリアの伐採活動対象地からの除外を確認する。</li> </ul>

## 【証明書及び手続書類】

その他の利用者の権利を確保するために要する書類は次の表の通りである。

表 4.1.a34 先住民の権利に係る確認手続き

	Title of Document 書類名称	Submit/Issuance 提出者または発行元	Recipient / Confirmation 受取人または確認者
Community benefits and rights to occupy and use コミュニティーの占有及び利用に係る利益と権利  ※Table 16  ※表 16	Community Area Zoned in FMP 森林経営計画におけるコミュニティーゾーン の設定	Licensee ライセンス所持者	Forest Department 森林局
	Social baseline survey report 社会的ペースライン調査報告書	SFMLA/LTL holder or appointed consultant. 持続可能森林経営協 定締結者または指名 を受けたコンサルタ	Forest Department森林局
	Record of consultation with community コミュニティーとのコンサルタント記録	Licensee ライセンス所持者	Forest Department 森林局
Users' Right by Natives 先住民による利用権 ※Table 17 ※表 17	Land Inquiry Report 土地調査報告書	Licensee ライセンス所持者	Land Survey Department 土地測量局
	Form IIA License IIA 様式ライセンス	District Forestry Officer 営林署長	Licensee ライセンス所持者

# 4.1.a.2.2 加工流通部門における運用

木材合法性保証システムの基準5及び基準6は、加工流通部門に係るものである。

#### (1) 基準5 工場の操業

基準5は工場の操業に係る基準である。次の表に示す二つの標準により構成されている。

- 工場ライセンスの発行更新及び書替並びに操業条件
- 労働者の安全衛生

# ①工場ライセンスの発行更新及び書替並びに操業条件

サバ州で木材加工工場を操業するためには、森林局が発行した工場ライセンスが必要である。

工場ライセンスが必要な木材加工工場は、所在地を管轄する営林署長に 2012 年サバ州木材産業ライセンスガイドライン第2版8の規定に基く申請書により同ライセンスを申請する。

申請書を受領した営林署長は、工場の現地と工場ライセンスの申請手続に係る法令遵守を確認し、森林局長に調査結果及び推奨事項を報告する。

森林局長は、営林局長から受領した調査結果及び推奨事項を確認し、ライセンス発行の可否を判断する。森林局長はライセンス発行を承認したときは、規定の手数料及びラ

<sup>&</sup>lt;sup>8</sup> Sabah Forestry Department, "The Licensing Guideline for Wood-based Industry in Sabah (version 2)", 2012

イセンス契約内容(日常の木材入荷及び加工する木材の移動管理、月別工場生産報告書及び工場ライセンス契約条項)を決定し、承認通知書を発行し、営林署長にこれらを送付する。森林局長からの承認通知書を受領した営林署長は、工場ライセンス申請者に規定の手数料及びライセンス契約内容を通知する。

営林署長から通知を受領した工場ライセンス申請者は、年間工場ライセンス手数料及びその他手数料を営林局に納付する。

営林局は、工場ライセンス申請者による年間工場ライセンス手数料及びその他手数料の納付を確認した後、工場ライセンスを木材加工業者に発行する。工場ライセンス申請者は、営林署が発行した工場ライセンスを受領した後に工場を稼働できる。

工場操業中は木材加工工場に月別工場生産報告書及び丸太入荷記録台帳の更新分の 提出を含む工場ライセンス契約条項の遵守が義務づけられる。営林署長は、木材加工工 場に対して、毎月、丸太入荷台帳を含む工場操業を監督するための調査を実施する。

### 【証明書及び手続書類】

工場の操業手続きに要する書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.a35 工場の操業手続きに要する書類

	Title of Document 書類名称	Submit /Issuance 提出者または発行元	Recipient /Confirmation 受取人または確認者
Issuance /renewal /upgrading of mill license and conditions for operation. 工場ライセンスの発行、更新及びアップグレード並びに操業条件	Mill license Application and supporting documents.  工場ライセンス申請書及び添付書類	Wood processing mill 木材加工工場	District Forestry officer 営林署長
	Letter of Recommendation 推奨事項報告書	District Forestry officer 営林署長	Director of Forestry 森林局長
	Approval Letter with stipulated fees and license conditions. 承認書並びに規定手数料及びライセンス条件通知文書	Director of Forestry 森林局長	District Forestry officer 営林署長
	Notify stipulated fees and license conditions 規定料金及びライセンス条件通知文書	District Forestry officer 営林署長	Wood processing mill 木材加工工場
	Mill License 工場ライセンス	District Forestry officer 営林署長	Wood processing mill 木材加工工場
	Monthly Mill Production Return 月別工場生産報告書	Wood processing mill 木材加工工場	District Forestry officer 営林署長
※Table 18 ※表 18	Log Arrival Book 丸太入荷記録台帳	Wood processing mill 木材加工工場	District Forestry officer 営林署長
Worker safety and health 労働者の安全・衛生	Records of work instructions, training, insurance and accidents. 労働者の初任者研修、訓練、付保及び事故に係る記録	Wood processing mill 木材加工工場	
	Letter of Waming, Notice of Improvement and Notice of Prohibition. 警告書、改善通告及び禁止通告	Department of Occupation Safety and Health 職業安全衛生省	Wood processing mill 木材加工工場
	Audit Report 監查報告書	Department of Occupation Safety and Health 職業安全衛生省	Wood processing mill 木材加工工場
	SOCSO investigation accident and inspection reports 社会保険機構事故調查報告書	Wood processing mill 木材加工工場	Social Security Organization 社会保険機構
※Table 19 ※表 19	DOL inspection report 労働省調査報告書	Department of Labor 労働省	

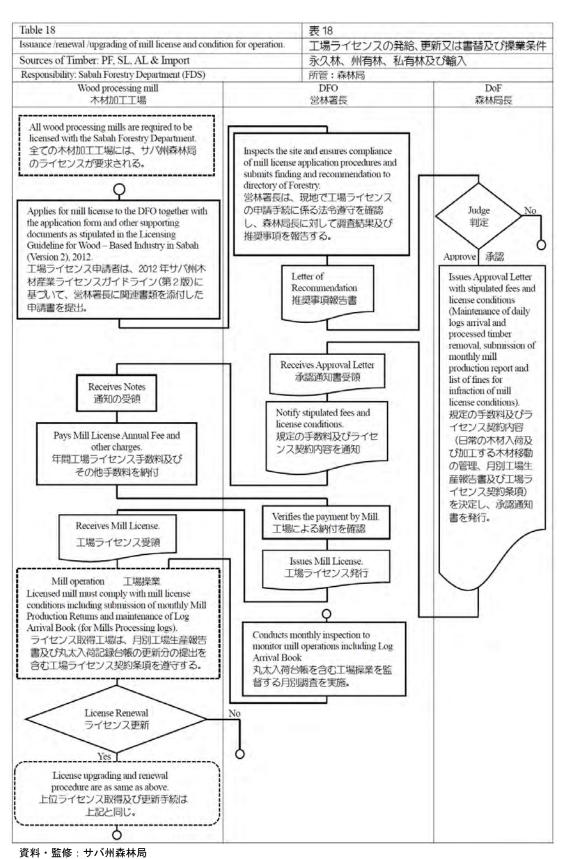


図 4.1.a26 工場ライセンス発行手続き

#### ②労働者の安全衛生

#### A. 雇用者の義務

雇用者には、次の義務が課せられている。

- 全労働者に係る保険料又は負担金を支払う。
- 労働者の安全対策や身体保護具装着の適切な訓練を提供する。
- 職業安全衛生局又は森林局が指定する安全対策措置を実施し、これらの局の検査を 受ける。
- 職業安全衛生局又は労働局から報告書の提出を求められたときは、速やかに応ずる。
- 雇用に係る事故が生じたときは、社会保障機構、職業安全衛生局及び労働局に速や かに報告する。
- 社会保障機構に納付する負担金の台帳を毎月作成する。
- 安全衛生に係る労働者訓練記録を作成し、実施した訓練の内容、参加者、認証の有無などを記載する。

#### B. 職業安全衛生局の確認手続き

職業安全衛生局は15か月ごとに工場の検査を実施し、雇用者に検査報告書を 提供する。同局がこの検査で違反事項が検出されたときは、違反の程度により、 警告書、改善通告書又は禁止通告を雇用者に通告する。違反の通告を受けた雇 用者は、改善措置を講ずる。同局はこの改善措置の履行による違反事項の解消 を追加検査により確認し、違反事項が解消したと認められるときは、通告を取 り消す。

#### C. 社会保障機構の確認手続き

雇用者が州政府に登録した全ての従業員に係る保険負担金の支払いを定める 1969年従業員保障法の要求事項の遵守を確保するために、定期検査を実施する。 工場において事故が発生したときは、その事故内容に応じて直ちに調査を実施する。

サービス請負契約により雇用しているマレーシア国民及び永住者への社会保障の付保を確保する。すなわち同機構は、労働災害保険制度により、雇用期間中の事故及び職業病の全てを保障する。社会保障機構は、従業員の雇用時における事故及び職業病について、雇用者からの報告を受理する。

社会保障機構は、雇用者からの事故報告を受けた後に 1969 年従業員保障法が 規定している必要な対応の要件の一つである調査を必ず行う。

#### D. 労働局の確認手続き

労働局は、1952年労働者保障法に基づき雇用者が雇用した外国人労働者に対し必ず付保するように指導・監督する。同局は、労働災害又は事故の原因を究明し、怪我をした労働者の有無、1952年労働者保障法により支払われるべき保証金の支払い状況などの取り調べを行う。

#### (2) 基準6 貿易及び通関

基準6の構成は次の表のとおりである。

表 4 1 a 36 基準6の構成

文	o - 111/74
標準	区 分
①輸出規制	A.年間輸出ライセンスの発行 B.輸出手続き
②輸入規制	
③輸入した丸太、製材品及び単板の輸送	
④サラワク州産材の取扱い	

## ① 輸出規制

#### A. 年間輸出ライセンスの発行

木材及び木材製品を輸出するためには、年間輸出ライセンスが必要である。木材及び木材製品を輸出しようとする企業又は個人は、輸出業務実施企業として森林局の登録を受けた後に、森林局長が発行する年間輸出ライセンスを営林署に申請する。

年間輸出ライセンスの申請を受けた営林署長は、申請者の企業登録及び有効な 商取引ライセンスの所持を確認し、年間輸出ライセンス手数料を申請者に通知す る。森林局はこの手数料の納付を確認し、森林局長は年間輸出ライセンスを発行 する。

なお、かつては、サバ州から木材を輸出するために、森林局が発行する輸出ライセンスと MTIB (マレーシア木材産業庁) が発行する輸出ライセンスが必要であったが、2017年6月から MTIB 輸出ライセンスが廃止された。サバ州森林局は、MTIB の輸出ライセンス廃止に伴い、木材取引の混乱を回避するために「輸出ライセンス有効期限証明書」を発行して企業が所持していた MTIB ライセンスと現在有効な森林局の輸出ライセンスとの整合性を確保している(図 4.1.9 参照)。

Table 20	表 20	
Export Regulations	輸出規制	
Sources of Timber: PF, SL, AL& Import	永久林、州有林、私有林及び輸入	
Responsibility: Sabah Forestry Department (SFD) Royal Malaysian Customs (RMC)	所管:森林局 マレーシア王国税関	

1. Issuance of an Annual Export License 1. 年間輸出ライセンスの発行 Company /solo proprietor (Enterprise) 会社または個人事業主(企業) FDS DFO 森林局 営林署長 Eligible Inspection Applies Registration as an Export 資格審查 business enterprise. 輸出業務実施企業の登録を申請 Judge 判定 9 Yes Verifies the enterprise registration and or possesses and valid trading license. Registration 企業登録及び有効な商取引ライセ 登録 ンスの所持を確認 Receives Certification 認定書受領 Issues Certification Notify Annual Export License fee. 認定書発行 年間輸出ライセンス手数料を通知 Applies Annual Export License. 年間輸出ライセンス申請 Pays license fee. ライセンス手数料を納付 Receives license Fee ライセンス手数料を領収 Issues Receipts. DoF 領収書発行 森林局長 Receives Receipts Issues Annual Export License 領収書受領 年間輸出ライセンス発行 P Receives Annual Export License 年間輸出ライセンス発行

資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a27 輸出規制

#### B. 輸出手続き

丸太又は木材製品の輸出を行う会社又は個人事業主(以下、「輸出企業」という。) が輸出を行うときは、まずマレーシア王国税関(以下、「税関」という)の林産物 取扱データベースにアクセスし、輸出申請に係るデータを入力する。

その後、輸出企業は輸出申告書を作成し、輸出手数料を銀行振込みにより納付する。このときに取得する輸出手数料の送金伝票は、輸出申告書の添付資料の一つである。この他の輸出申告書の添付書類としては、有効な輸出許可書又は年間輸出ライセンス並びに丸太概要書(丸太を輸出する場合)、販売契約書、インボイス、パッキングリスト、輸出製品産地証明書、CITES許可書(必要な場合)及びロイヤリティ領収書並びに丸太、製材品、単板、合板及びモールディングについては手数料領収書及び関連書類がある。ただし、州有林及び私有林から生産された人工林材並びに丸太、製材品、単板、合板及びモールディング以外の木材製品については、別に定める規定により添付書類の内容が異なっている。

輸出申告書及びその添付書類を取り揃えた輸出企業は、森林局税関担当署長に これらの書類を提出して輸出を申請する。

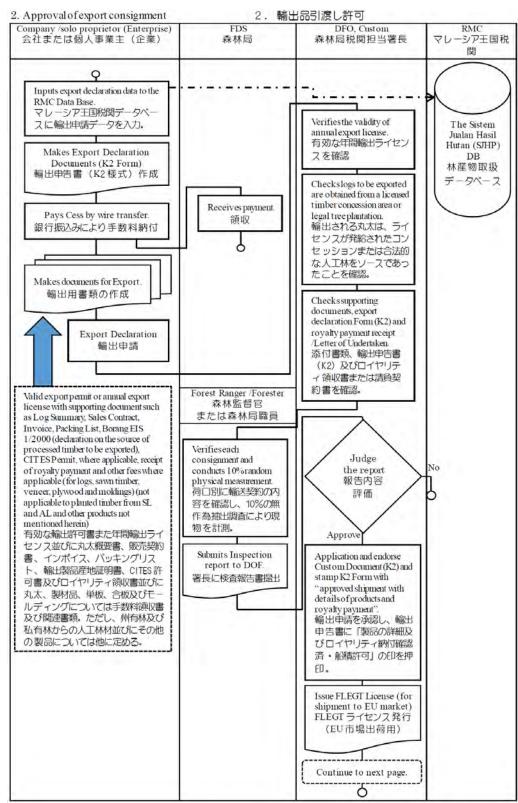
輸出企業からの申請を受けた森林局税関担当署長は、申請者の年間輸出ライセンスの有効性を確認する。そして、同署長は丸太の輸出の場合は、丸太の産地がライセンスの発給を受けたコンセッション又は合法的な人工林であることを確認するとともに輸出申告書、添付書類及びロイヤリティ領収書又は請負契約書の内容を確認し、森林監督官又は森林局職員に荷口検査を命ずる。

森林局税関担当署長から命令を受けた森林監督官又は森林局職員は、荷口別に輸送契約の内容を確認し、荷口の10%以上の物品を対象とした無作為抽出調査により現物の計測を行い、その結果を検査報告書として森林局税関担当署長に報告する。

検査報告書を受領した森林局税関担当署長は、その内容を審査し、輸出が可能であると判断したときは、輸出申告書に輸出申請の承認を示す「製品の詳細及びロイヤリティ納付確認済・船積許可」のスタンプを押印するとともに EU 向け荷口については、FLEGT ライセンスを発行する。さらに森林局税関担当署長は税関のデータベースにアクセスし、輸出データを入力した後、輸出企業に木材除却許可書を発行するとともに承認済輸出申告書及びその添付書類を税関に回付する。

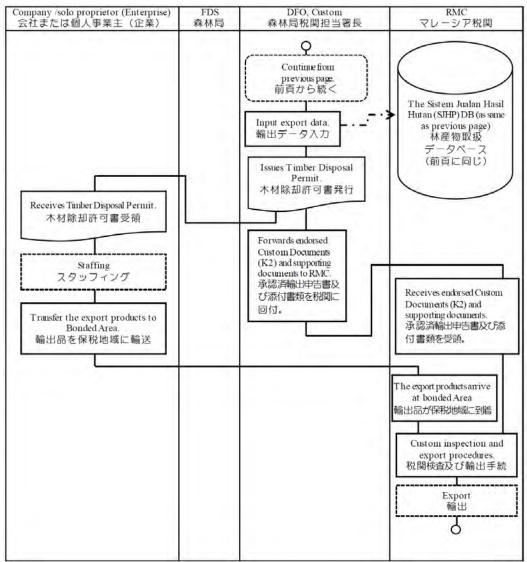
輸出企業は、森林局税関担当署長が発行した木材除却許可書により、輸出品を 保税地域に移動できる。

森林局税関担当署長の承認を受けた輸出申告書及びその添付書類を受領した 税関は、輸出品が保税地域に到着した後、税関検査及び輸出手続を行う。



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a28 輸出手続き



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a28 輸出手続き (続き)

## 【証明書及び書類】

輸出手続きに要する証明書及び書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.a37 輸出手続きに要する証明書及び書類

	Title of Document 書類名称	Submit /Issuance 提出者または発行元	Recipient/Confirmation 受取人または確認者
Issuance of an Annual Export License 年間輸出ライセンス	Application of Registration as Export Business Enterprise 輸出業務企業としての登録申請書	Company/solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業	Forest Department 森林局
発行	Export Business Enterprise Certification 輸出業務企業認定書	Forest Department 森林局	Company/solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業
	Application of Annual Export License 年間輸出ライセンス申請書	Company/solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業	District Forestry Officer 営林署長
	Receipts of License Fee ライセンス手数料領収書	Forest Department 森林局	Company/solo proprieto (Enterprise) 会社または個人企業
※ Table 20 ※表 20	Annual Export License 年間輸出ライセンス	Director of Forestry 森林局長	Company/solo proprieto (Enterprise) 会社または個人企業
Approval of export consignment 輸出品引渡許可	Export Declaration Documents (K2 Form) 輸出申告書(K2 様式)	Company/solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業	DFO, Custom 税関担当森林署長
	Documents for export excluding K2 Form  Valid Export permit or Annual Export License Log Summary Sales Contracts Invoice Packing List Borang EIS 1/2000 CIT ES Permit Receipt of Royalty payment & the other fees (for logs, sawn timber, veneer, plywood and moldings) The Others (for planted timber from SL & AL, and other products) K 2 様式を除く輸出用書類 有効な輸出許可または年間輸出ライセンス 丸、根要書 販売契約書 インボイス ハッキングリスト 輸出製品産地証明書 CIT ES 許可書 ロイヤリティ及び手数料領収書(丸太、製材品、単板、合板及びモールディング) その他(州有林及び私有林からの人工林材並びにその他製品)	Company/solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業	DFO, Custom 税 関担当森林署長
	Export Data output from SIHP 税関データベースから出力した輸出データ	Company/solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業	DFO, Custom 税関担当森林署長
	Wire transfer records of Export Cess 輸出手数料送金記録	Company/solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業	DFO, Custom 税 関担当森林署長
	Inspection Report 調查報告書	Forest Ranger /Forester 森林監督官または森林 局職員	DFO, Custom 税関担当森林署長
	Stamp K2 form with "Approved shipment with details of products and royalty payment". 輸出申告書に「製品の詳細予備ロイヤリティ納	DFO, Custom 税関担当森林署長	Company/solo proprieto (Enterprise) 会社または個人企業
	付確認済・船積許可」を押印	DFO, Custom (Forward) 税関担当森林署長(回 付)	RMC マレーシア王立税関
	FLEGT License (for shipment to EU market) FLEGT ライセンス(EU 市場向け)	DFO, Custom 税関担当森林署長	Company/solo proprieto (Enterprise) 会社または個人企業
※ Table 20 ※表 20	Timber Disposal Permit 木材除却許可書	DFO, Custom 税関担当森林署長	Company/solo proprieto (Enterprise) 会社または個人企業

資料・監修:サバ州森林局

#### ② 輸入規制

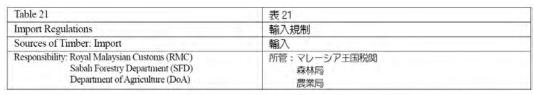
木材及び木材製品を輸入しようとする会社又は個人事業主(以下、「輸入企業」という。) は、企業登録機構及び森林局への登録並びに貿易ライセンスの所持が必要である。この 条件を備えている企業が木材及び木材製品を輸入するときは、初めに農業局に輸入物品 の植物検疫及び輸入許可書の発行を申請する。

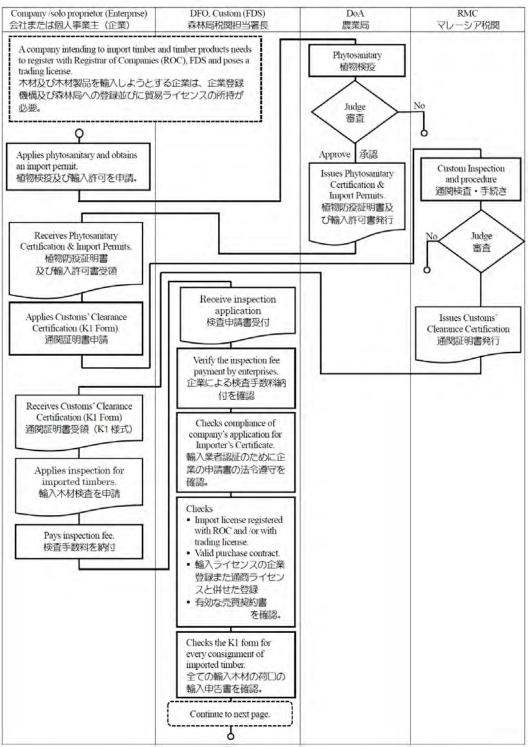
輸入企業から申請を受けた農業局は、植物検疫を行い、問題がなければ輸入企業に植物防疫証明書及び輸入許可書を発行する。

農業局から植物防疫証明書及び輸入許可書を受領した輸入企業は、税関に通関証明書の申請を行い、税関は通関検査及び通関手続きを行って、問題がなければ通関証明書を発行する。

税関から通関証明書を受領した輸入企業は、森林局税関担当署長に輸入木材検査を申請するとともに森林局に検査手数料を納付する。

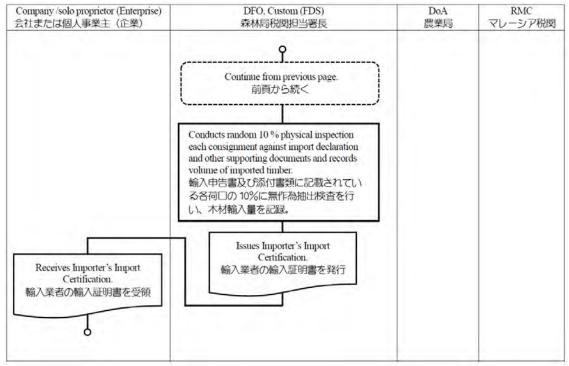
輸入企業から検査申請を受けた森林局税関担当署長は、輸入企業による検査手数料の納付を確認した後に、申請書により輸入企業の法令遵守、輸入企業の輸入ライセンス登録及び有効な売買契約書並びに輸入申告書が全ての輸入木材を対象にしているか確認する。さらに森林局税関担当署長は、輸入申告書及び添付書類に記載されている各荷口の10%以上の物品に無作為抽出検査を行うとともに、荷口の量を計測して木材輸入量を記録し、輸入企業に対して輸入証明書を発行する。





資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a29 輸入手続き



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a29 輸入手続き (続き)

## 【証明書及び書類】

木材及び木材製品の輸入手続きに要する証明書及び書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.a38 木材及び木材製品の輸入手続きに要する証明書及び書類

	Title of Document 書類名称	Submit /Issuance 提出者または発行元	Recipient /Confirmation 受取人または確認者
Import Regulation 輸入規制	Application Documents for phytosanitary 植物防疫申請書	Company /solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業	Department of Agriculture 農業局
	Application Documents for Import permit 輸入許可申請書	Company /solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業	Department of Agriculture 農業局
	Phytosanitary Certification 植物防疫証明書	Department of Agriculture 農業局	Company/solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業
	Import Permits 輸入許可書	Department of Agriculture 農業局	Company/solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業
	Application documents for Customs' Clearance Certification (K1 Form) 通関証明申請書(K1 様式)	Company /solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業	Royal Malaysia Custom マレーシア王立税関
	Custom' Clearance Certification 通関証明書	Royal Malaysia Custom マレーシア王立税関	Company /solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業
	Application documents for inspection for imported timbers 輸入木材検査申請書	Company/solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業	DFO, Custom 税関担当森林署長
	Import License 輸入ライセンス	Company /solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業	DFO, Custom (Verification) 税関担当森林署長(確 認)
	Trading License 貿易ライセンス	Company /solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業	DFO, Custom (Verification) 税関担当森林署長(確 認)
	Purchase contract 売買契約書	Company /solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業	DFO, Custom (Verification) 税関担当森林署長(確認)
※Table 21 ※表 21	Import Certification 輸入証明書	DFO, Custom 税関担当森林署長	Company /solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業

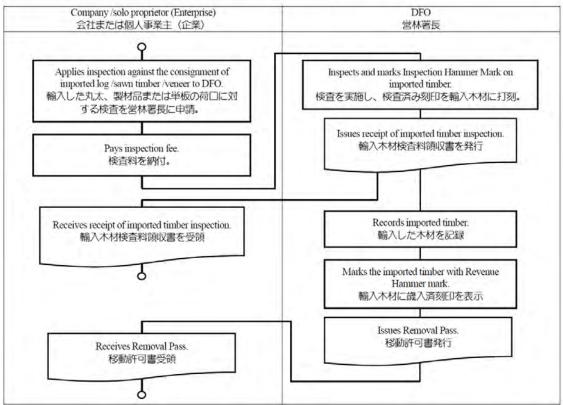
資料・監修:サバ州森林局

## ③ 輸入した丸太、製材品及び単板の輸送

丸太、製材品又は合板を輸入した輸入企業は、最寄りの営林署の署長に輸入物品の 検査を申請するとともに、森林局に検査料を納付する。

輸入企業から輸入物品に対する検査の申請を受けた営林署長は、物品検査を実施し、 検査が終わった物品に検査済の刻印を打刻する。さらに営林署長は、輸入業者による 検査手数料の納付を確認し、輸入木材検査料領収書を発行するとともに、輸入木材に 歳入済印を表示し、輸入業者に移動許可書を発行する。

Table 22	表 22	
Transportation of imported logs, sawn timber and veneer	輸入した丸太、製材品及び単板の輸送	
Sources of Timber: Import	輸入	
Responsibility: Sabah Forestry Department (SFD)	所管:森林局	



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a30 輸入した丸太、製材品帯単板の輸送手続き

# 【証明書及び書類】

輸入した丸太、製材品及び単板の輸送手続きに要する証明書及び書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.a39 輸入した丸太製材品及び単板輸送手続きに要する証明書及び書類

	Title of Document 書類名称	Submit /Issuance 提出者または発行元	Recipient /Confirmation 受取人または確認者
Transportation of imported logs, sawn timber and veneer	Application documents for inspection for the consignment of imported log/sawn timber /veneer 輸入した丸太、製材品または単板の検査依頼書	Company /solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業	Company/solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業
輸入した丸太、製材 品及び単板の輸送	Receipt of imported timber inspection 輸入木材検査手数料領収書	DFO, Custom 税関担当森林署長	Company /solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業
	Inspection Hammer Mark 検査済刻印	DFO, Custom 税関担当森林署長	1
※Table 22 ※表 22	Removal Pass 移動許可書	DFO, Custom 税関担当森林署長	Company /solo proprietor (Enterprise) 会社または個人企業

資料・監修: サバ州森林局

## ④ サラワク州産材の取扱い

サバ州で操業している企業は、EU 向けに輸出する木材製品の荷口に、サラワク州産木材を含めてはならない。このために、木材取扱企業は、サラワク産材のバイヤー、販売及び流通に係る事項並びにサラワク産木材の加工実績を確実に記録して管理しなければならない。EU 向け木材輸出業者は、輸出する製品にサラワク州産材が決して含まれていないと宣誓しなければならない。

この標準は、EU がサラワク州木材合法性確認システムの有効性を認め、同システムの輸出ライセンス発行に合意するまでの暫定措置である。

サラワク州から木材を移入する企業は、森林局税関担当署長に税関申告書を提出するとともに実地検査を要請して、検査手数料を森林局に納付する。さらにサラワク州から丸太を移入しようとする企業は、農業局に植物貿易要求事項の遵守検査を要請し、農業局はこの要請により植物の植物貿易要求事項の遵守を検査する。

サラワク州から物品が到着したときは、森林局税関担当署長は、サラワク州以外の輸入木材物品の輸入手続きと同様の荷口検査を実施し、問題がなければ税関申告書承認書を作成する。さらに森林局税関担当署長は、加工工場においてサラワク州産木材の販売元、販売及び流通並びに製品加工への使用について確実な記録がなされているか、サラワク州産材及び加工されたサラワク州産材に FLEGT ライセンスが発行されていないか無作為抽出検査を行う。

#### 【証明書及び書類】

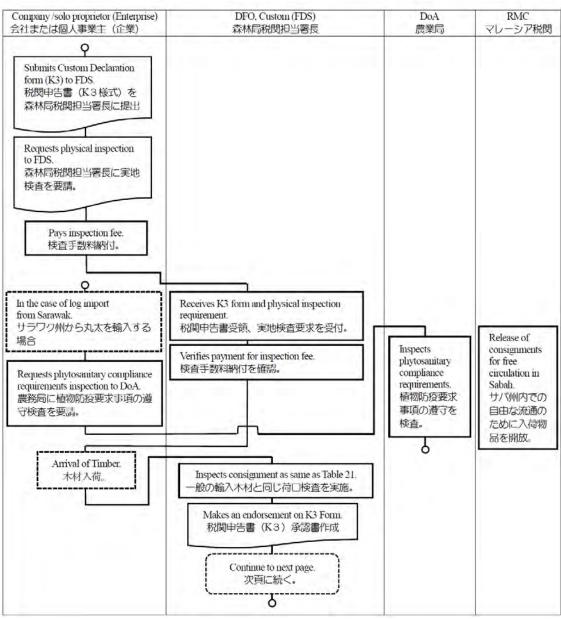
サラワク州産材の取扱いに要する証明書及び書類は、次の表のとおりである。

Title of Document Submit/Issuance Recipient /Confirmation 書類名称 受取人または確認者 提出者または発行元 Timber from Sarawak Custom Declaration Form (K3) Company/solo proprietor DFO, Custom サラワク州産木材 税関申告書(K3様式) (Enterprise) 税関担当森林署長 会社または個人企業 Application documents for phytosanitary Company/solo proprietor DFO, Custom 植物防疫申請書 (Enterprise) 税関担当森林署長 会社または個人企業 Application documents for phytosanitary compliance Department of Agriculture Company /solo proprietor requirements inspection (Enterprise) 植物貿易要求事項遵守検査申請書 会社または個人企業 農業局 DFO, Custom K3 Form Endorsement document Company /solo proprietor ※ Table 23 (Enterprise) ※表 23 税関申告書承認書 税関担当森林署長 会社または個人企業

表 4.1.a40 サラワク州産材の取扱いに要する証明書及び書類

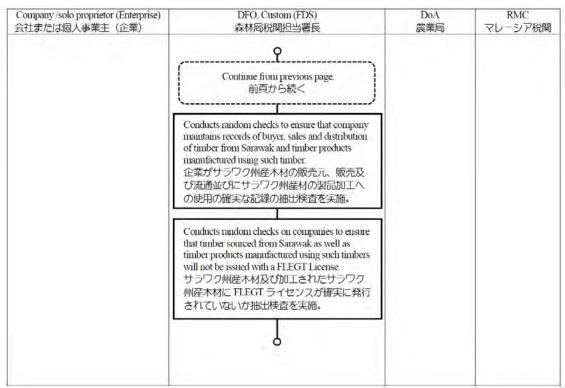
資料・監修:サバ州森林局

Table 23	表 23
Timber from Sarawak	サラワク州産材の取扱い
Sources of Timber: PF, SL, AL & Import	永久林、州有林、私有林及び輸入
Responsibility: Royal Malaysian Customs (RMC) Sabah Forestry Department (SFD) Department of Agriculture (DoA)	所管:マレーシア王国税関 森林局 農業局



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a31 サラワク州産材の取扱い手続き



資料・監修:サバ州森林局

図 4.1.a31 サラワク州産材の取扱い手続き (続き)

# 4.1.a.3 森林認証

サバ州では、FSC(Forest Stewardship Council)及び MTCS(Malaysian Timber Certification Scheme)の森林認証が行われている。2017年10月現在、サバ州の森林認証面積は、75万2,894ha であり、この面積は州の森林面積(335万1,000ha)の22%にあたる。スキーム別森林認証面積は、FSC が62万8,464ha、MTCS は12万3,430ha で、FSC による森林認証面積が認証林面積全体の83%を占めている。

表 4.1.a41 サバ州の森林認証面積、CoC 認証事業体数

(ha、件)

		森林認証取得事業体名	認証面積	CoC 認証 事業体数
		SFD	55, 139	
		USM FMU	242, 884	
		North Gunung Rara	61, 330	
		Pin Supu	4, 696	
	لىلەق بىلد	Timimbang-Botitian	13, 610	
	サバ州森林局	Trusmadi & Sg Kiluyu	88, 045	
ECC	林作问	FMU 17A (新規)	48, 431	28
FSC		Trusan Sugut Forest Reserve (新	8, 680	20
		規)		
		Ulu Kalumpang Wullersdirf(新規)	64, 954	
		小 計	587, 769	
	Acacia F	orest Industries Sdn Bhd	17, 334	
	Sabah So	23, 361		
		計	628, 464	
		Lokan FMU (KTS Plantation Sdn.	57, 247	
	Bhd. )			
MTCS		Timber FMU 11 (新規)	40, 646	26
	Bornion	Timber FPMU 11 (新規)	25, 537	
		計	123, 430	
		合 計	752, 894	54

注1:FSCはForest Stewardship Council、MTCSはMalaysian Timber Certification Scheme の略。 2:「(新規)」は前年11月以降、増加した認証林

資料:2017 年 11 月現在の FSC ウェブサイト (http://www.info.fsc.org) 及び MTCC (Malaysian Timber Certification Council) 提供資料

サバ州では、森林局が率先して森林認証を取得し、森林認証面積の拡大を図ってきた。 1989 年から 2000 年までの 11 年間、サバ州森林局は、それまでの過伐により荒廃した林地に、直ちに導入できる持続的森林経営手法の開発を目的とした研究をドイツ連邦技術協力機構(German Agency for Technical Cooperation)とともに行った。森林局は、この研究を行っている最中の 1997 年に、サバ州中央部の Deramakot のクラス II (永久林)の商用林でFSC の森林認証を取得した。その後、森林局の認証林面積は拡大し、2017 年 10 月現在では 58 万 7,769ha と州の認証林面積の 78%を占めるに至っている。サバ州森林局は、今後も認証林面積の拡大を行う方針で、2017 年 11 月現在の面積は、前年同月比 18 万 9,445ha 拡大している。

MTCS による森林認証は、これまで KTS Plantation 社一社だけでなされていたが、2017

年には Bornion Timber 社が天然林 (4 万 646ha) と人工林 (2 万 5,537ha) で認証を取得した。

CoC 認証事業体数は、認証林面積の拡大にともない、両スキームでほぼ倍増している。 2017 年 11 月時点では、FSC が 28 事業体 (前年同月 15 事業体)、MTCS は 26 事業体 (同 5 事業体) の計 54 事業体 (同 20 事業体) である。サバ州では、森林の回復を積極的にはかってきため、これから認証丸太の生産量増加が見込まれている。 さらに、認証林の拡大が予定されているので、CoC 認定事業体数も将来的には増加すると期待されている。

森林局は、現在認証林面積が 5 万 5,507ha に達した Deramakot の FSC 認証林をモデル林 と位置付け、このモデル林での経験を生かしながら、これからさらに認証林面積の拡大を 行う予定である。

サバ州森林局は、前掲の年次報告書において、違法伐採対策の一環として 2000 年に森林の区分を見直して社会林を制定したこと、社会林の制定には地域のコミュニティーの代表者をメンバーに入れた社会林委員会を設置して地域コミュニティーの社会的経済的活動を尊重した林業計画を設定するとともに、地域コミュニティーの社会林又は認証林への理解を深め、同委員会が地域コミュニティー住民の就業機会の拡大及び労働者の能力向上をはかったことが違法伐採の減少と撲滅に繋がったと報告している。

Deramakot 認証林でも、かつては違法伐採が行われ、河川沿いの立木を違法に伐採し、 河川が増水したときにこれらの丸太を人力で河川輸送する違法行為があったという。森林

局の2015年年次報告書では、2000年に前述の社会林委員会と同じ機能を果たす特別委員会を Deramakot 認証林に設置し、さらに空、陸及び河川における違法伐採取締パトロールを強化したところ、Deramakot 認証林における違法伐採は撲滅できたと評価していた。しかし、2016年に沈香の違法採取が報告された。

表 4.1.a42 Deramakot 認証林における違法伐採量

	違法伐採量	備考
1995~1999 年	4, 535	
2000 年	3, 027	
2001 年	214	
2002 年	15	
2003~2011 年	0	
2012 年	1	沈香採取
2013~2015 年	0	
2016 年	1	沈香採取

出典: Sabah Forestry Department, " Annual Report", 各年版

# 4.2.a.4 木材市場

#### (1) 木材需給動向

2016 年のサバ州の丸太生産量は 262 万 4,000 ㎡で、同年の丸太供給量は、この生産量に輸入量 3,000 ㎡を加えた 262 万 7,000 ㎡である。同年の天然林人工林別丸太生産量は、天然林が 208 万 6,000 ㎡ (全生産量の内の 79%)、人工林は 53 万 8,000 ㎡ (同、21%) である。人工林丸太生産量は、人工林丸太生産最大手の Sabah Forest Industry 社が操業をほぼ停止していたので、前年の 101 万 3,000 ㎡から 49%もの大幅な減少となった。

同年の森林区分別丸太生産量は、永久林が 143 万 9,000 m³ (全生産量の内の 55%)、州有 林は 24 万 8,000 m³ (同、9%)、私有林は 93 万 7,000 m³ (同、36%) であった。

表 4.1.a43 天然林人工林別森林区分別丸太生産量

(1,000 m<sup>3</sup>)

区	分	2011	2012	2013	2014	2015	2016
<u> </u>	//	2011	2012	2013	2014	2013	2010
	計	3, 447	3, 082	3, 396	3, 325	2, 869	2, 624
合 計	永久林	2, 493	2, 347	2, 603	2, 316	1, 705	1, 439
	州有林	240	227	312	316	490	248
	私有林	714	508	481	693	674	937
	計	2, 212	1, 966	2, 118	2, 079	1, 856	2, 086
天然林	永久林	1, 774	1, 608	1, 897	1, 696	1, 283	1, 304
人然怀	州有林	41	29	6	63	119	96
	私有林	397	329	215	320	454	686
	計	1, 235	1, 116	1, 278	1, 246	1, 013	538
人工林	永久林	719	739	706	620	422	135
	州有林	199	198	306	253	371	152
	私有林	317	179	266	373	220	251

資料:サバ州森林局

次表により、サバ州の用途別丸太消費量を示した。用途別に最も多く丸太を消費しているのは合単板用であり、2015年には 151 万 6,000 ㎡を消費した。その他の用途で消費量が多いのは、紙・パルプ用(57 万 6,000 ㎡)及び製材用(51 万 2,000 ㎡)である。サバ州の木材需給の特徴の一つは、丸太輸入量が限られていることにある。過去 5 年間で輸入量が最も多かったのは 2011年であるが、最も多いといっても輸入量は 7 万 8,000 ㎡でしかなく、しかもその後、輸入量は大きく減少している。

工場での丸太消費量は 2015 年まで減少していたが、2016 年は製材用、合単板用、モールディング用及び人工乾燥木材用でやや増加に転じている。

表 4.1.a44 用途別丸太消費量

(1.000 m<sup>3</sup>)

製材用 742 732 607 614 512 合単板用 1,814 1,571 1,611 1,547 1,516 モールディング用 174 137 107 80 73 パーティクルボード用 50 44 38 35 18 紙・パルプ用 555 611 876 678 576 チップ用 329 225 222 218 165 保存木材用 33 34 39 43 41	00 111 /	(1, 000						
合単板用1,8141,5711,6111,5471,516モールディング用1741371078073パーティクルボード用5044383518紙・パルプ用555611876678576チップ用329225222218165保存木材用3334394341	2016	201	2015	2014	2013	2012	2011	
モールディング用     174     137     107     80     73       パーティクルボード用     50     44     38     35     18       紙・パルプ用     555     611     876     678     576       チップ用     329     225     222     218     165       保存木材用     33     34     39     43     41	569		512	614	607	732	742	製材用
パーティクルボード用5044383518紙・パルプ用555611876678576チップ用329225222218165保存木材用3334394341	1, 524	1,	1, 516	1, 547	1, 611	1, 571	1, 814	合単板用
紙・パルプ用 555 611 876 678 576 チップ用 329 225 222 218 165 保存木材用 33 34 39 43 41	64		73	80	107	137	174	モールディング用
チップ用     329     225     222     218     165       保存木材用     33     34     39     43     41	14		18	35	38	44	50	パーティクルボード用
保存木材用 33 34 39 43 41	172		576	678	876	611	555	紙・パルプ用
22 22 22	142		165	218	222	225	329	チップ用
	40		41	43	39	34	33	保存木材用
人工乾燥木材用	142		120	124	115	138	144	人工乾燥木材用
おが炭用   10   11   14   15   13	14		13	15	14	11	10	おが炭用

資料:サバ州森林局

サバ州の木材輸入量は、次表のように極めて限られている。2016年の輸入量は、丸太が3,000 ㎡、製材品及び大中角が2万4,000 ㎡、単板は5万6,000 ㎡であった。

表 4.1.a45 木材輸入量

(1.000 m<sup>3</sup>)

						(:, 000 1117)
	2011	2012	2013	2014	2015	2016
丸 太	78	49	21	28	7	3
製材品・大中角	29	22	33	41	20	24
単板	40	36	42	53	55	56

資料:サバ州森林局

次表は、サバ州で林産物を生産している稼働中の工場数を示している。2016年の工場数は、製材工場 72 件、合単板工場 29 件などである。

サバ州の木材加工工場数は減少してきており、現地の関係者の話では、丸太生産量が減少していく中で、丸太の獲得及び低質材の加工技術をめぐる工場間での競争が激しくなり、その競争が 2008 年前後にピークに達して閉鎖を余儀なくされた工場が多く出現したとのことである。その結果、現在では州内の丸太生産量は減少傾向で推移しているものの、工場数も減少したので、丸太の「不足感」はなくなり、さらにその後、立木が成長したため、丸太の材質も向上しているそうである。

表 4.1.a46 稼働林産物工場数

(件)

								(117
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
製材工場	111	103	94	44	90	83	82	72
合単板工場	34	31	30	29	30	32	29	29
モールディング工場	65	67	70	66	57	50	44	42
パーティクルボード工場	2	1	1	1	1	1	1	1
製紙工場	1	1	1	1	1	1	1	1
チップ製造工場	7	3	4	4	3	4	3	1
保存木材工場	11	12	8	9	7	9	9	9
乾燥工場	40	40	39	34	32	31	29	29
おが炭工場	2	2	2	3	2	2	2	2
竹製家具工場	1	1	1	1	1	1	0	0
ペレット工場	_	_	_	_	_	1	1	3

資料;サバ州森林局

2011 年以降のサバ州の木材製品の生産量は、一部を除き減少して推移した。2016 年の生産量は、製材品が 24 万 2,000 ㎡、普通合板は 60 万 7,000 ㎡などとなっている。

サバ州は、アジア諸国を中心に木材製品を輸出している。2016年の輸出量は、丸太が32万8,000㎡、製材品は19万㎡、単板6万5,000㎡、合板は56万4,000㎡であった。合板については、マレーシア半島部への移出量が多かった。

表 4.1.a47 木材製品生産量

(1.000 m<sup>3</sup>)

						1,000 111/
	2011	2012	2013	2014	2015	2016
製材品	356	326	271	261	220	242
単板	138	107	115	157	136	119
普通合板	776	714	691	654	655	607
その他合板	44	44	53	51	41	42
モールディング	123	100	81	60	54	47
パーティクルボード	48	43	38	35	16	12
チップ	262	173	176	165	117	99
保存木材	33	34	39	43	41	40
人工乾燥木材	144	138	115	124	120	142

資料:サバ州森林局

表 4.1.a48 主要木材製品の相手国別輸出量(2016年)

(1,000 m<sup>3</sup>)

丸太		製材品		単板		合板	
計	328	計	190	計	68	計	564
日本	111	中国	49	韓国	31	半島部	111
インド	64	台湾	34	台湾	22	日本	84
中国	48	タイ	26	日本	6	韓国	84
フィリピン	45	フィリピン	18	フィリピン	3	米国	62
ベトナム	26	日本	14	中国	3	メキシコ	57
その他	34	その他	49	その他	3	その他	166

資料:サバ州森林局

### (2) 木材流通

サバ州内の木材流通は、丸太については工場間での流通がごく一部で存在するものの、 基本的には丸太の生産を行う林業会社の貯木場から加工工場に直送するシンプルな構造で ある。前述のように山で伐採した丸太は、山土場を経て伐採区域内の貯木場に集積して検 寸と刻印の表示、ロイヤリティの支払いがなされるとともに、林業会社は、複数の顧客の 要求に見合う丸太を顧客別にはい積みし、許可書が発行されてから出荷を開始する。製品 については、遠隔地の消費市場向け製品は、流通業者を介するケースもあるが、コンテナ で直接小売業者又は産業消費者に出荷するケースが多いようである。

丸太、製品ともに流通にはディーラーが介在する場合がある。

地元の工場向け丸太は、伐採ライセンス所持者がスタンピングポイントと称される規模が大きい貯木場で、丸太をそれぞれの工場が望む樹種、サイズ、品質などにより椪積し出荷しているが、輸出用丸太については、ディーラーが例えば日本の合板工場向けのサイズと品質を兼ね備えた丸太を集め、港湾の貯木場に納品するように指定している。

サバ州の木材流通で特徴的なのは、合法性保証の観点から、州政府の木材検問所が設置されていることである。

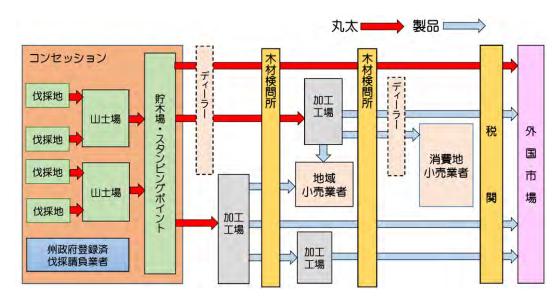


図 4.1.a32 サバ州の木材流通フロー

この木材検問所は、木材及び木材製品を輸送する大型トレーラーが通行できる幅の広い 道路の脇に設置し、木材及び木材製品を輸送する大型トレーラーは必ず木材検問所におい て森林局による積荷の検査を受けなければならない。トラック運転手は、丸太を輸送する ときは移動許可書と丸太明細書(Log List)を、製品を輸送するときは移動許可書と製品の 明細が記されている出荷・納品伝票を携行している。丸太を出荷する林業会社及び加工工 場は、丸太又は製品を出荷する前に、木材検問所にこれらの書類の写しを送付する。木材 検問所の森林局職員は、トレーラーが木材検問所に来たときに、事前に林業会社又は加工 工場から送られてきた書類とトレーラー運転手が携行している書類の整合性を検査し、輸 送中に適正な手続きを経ていない木材が混入していないか、若しくは輸送中に適正な手続 きを経ないで流出した木材がないかを確認する。

この検問所は複数設置されており、長距離輸送を行うときは、トラックが納品先に到達するまでに多くの検問所を通過する場合がある。



道路脇に設置された木材検問所(ケニンガウ市) 写真 4.1.a3 木材検査所事務所



# 4.1.b マレーシア(サラワク州)

サラワク州は、ボルネオ島北西部から北央部に位置する。州面積は 12 万 4,000 kmで、日本の国土面積(37 万 7,970 km)の約三分の一の広さである。2013 年にサラワク州が行った衛星測量によれば、森林面積は 988 万 2,000ha で州面積の 80%を占めている。

サラワク州では森林を持続的な木材生産のために告示している永久林(Permanent Forest Estate)、生物多様性保護のために木材の生産を禁じている全面保護林(Totally Protected Areas)及び永久林に指定されていない森林及び農業生産、集落、市街地への利用その他の土地利用転換が可能な州有林(State land Forest)に大きく区分している。

永久林は保存林 (Forest Reserve)、保護林 (Protected Forest)、コミュニティー林 (Communal Forest)、政府管理地 (Government Reserves) <sup>1</sup>及び人工林 (Planted Forest) で構成している<sup>2</sup>。 さらに、全面保護林は国立公園 (National Park)、自然保護区 (Nature Reserves) 及び野生生物保護区 (Wildlife Sanctuaries) で構成している<sup>3</sup>。州有林は、保安林、保護林、コミュニティー林、政府管理地及び人工林を除く森林をいう<sup>4</sup>。

伐採が可能な森林は、永久林及び州有林である。コンセッションは、永久林内の伐採許可地域に設定する。コンセッションでの伐採は、持続的森林経営を目指した技術体系に基づき行われるので択伐方式を採用している。コンセッションでの伐採周期は25年であるが、年間の伐採可能面積及び伐採周期は森林の状況によって決定する。

森林の 42% (416 万 3,000ha) は永久林に、5% (48 万 7,000ha) は全面保護林に指定している。

表 4.1.b1 森林面積

(ha)

				(1147
	計	森林	スワンプ林	マングローブ林
計	9, 882, 444	9, 265, 895	537, 302	79, 247
永久林	4, 163, 133	3, 973, 595	176, 614	12, 924
全面保護林	487, 008	405, 724	70, 749	10, 535
州有林	5, 232, 303	4, 886, 576	289, 939	55, 788

注:サラワクが 2013 年に行った衛星測量による調査結果。

資料: Forest Department Sarawak, "Annual Report 2013", p32

永久林及び保護林の面積は増加しており、永久林面積は 2013 年の 416 万 3,133ha から 2015 年には 432 万 302ha に 4%増、保護林は同じく 48 万 7,008ha から 67 万 3,979ha に 38% も増加している。

サラワク州でも人工造林が広く行われるようになり、2015 年の人工林面積は 32 万 5,314ha に達している。サラワク州では 1920 年代に人工造林が開始されていたが、その当時の人工造林はドリアンその他の果樹の採取が目的であった。その後、1965 年に外来種の

<sup>1</sup> 官報告示によって大臣が政府管理地と宣言した州有地。

<sup>2 2015</sup>年サラワク州森林条令第1章第2条第1項による定義。

<sup>3</sup> サラワク州森林局資料。

<sup>&</sup>lt;sup>4</sup> 2. に同じ。

早生樹種による造林を試行したが失敗し、1970年代に森林局が行ったアカシア、ファルカータその他の熱帯広葉早生樹種による試験造林により、ようやく生産性が高い樹種の特定ができた。人工造林面積は1985年の時点では1,770haと小さく、その後も小さい面積で推移したが、1996年の州森林法の改正により人工林ライセンスが発給できるようになったこと、天然林資源の枯渇が表面化し始めたことから1990年代後半から徐々に拡大しはじめ、2003年以降、急速に拡大した。人工造林のピークは、2005年から2008年までの4年間で、この期間においては年間約4万haの人工造林がなされている5。

なおサラワク州政府は、1998 年にサラワク州クチンで開催された国際会議で15年から20年後に人工林面積を100万 haまでに拡大するという目標を発表している。

サラワク州では、人工造林の種別を次の三つに区分している。

- 産業用造林
- オイルパーム造林
- 補植造林

産業用造林は、ゴム、アカシアその他の樹液、木材又は木質繊維の収穫を目的とした樹種による造林である。さらにサラワク州では、モデル人工造林地を設定して人工林樹種の試験をしている。モデル人工造林地では、次の七樹種が植林されている。

- Acacia mangium Superbulk
- Acacia Hybrid
- Kelampayan (Neolamarkia cadamba)
- Red Mohagany (*Eucalyptus pellita*)
- African mahogany (Khaya senegalensis)
- Batai (*Paraserienthes falcataria*)
- Karas (Aquilaria spp)

オイルパーム造林は造林周期を25年とし、一周期に限り造林が認められ、さらにオイルパームを植林できる最大面積を造林地の20%に限定している。

補植造林は、高地で重機による作業ができない自然更新が困難な場所で行なう人工造林である<sup>6</sup>。

マレーシアはインドネシアとともに日本の主要熱帯産木材輸入相手国であり、マレーシアの中でもサラワク州は熱帯産合板の主要供給地域である。

サラワク州にとって日本は、かねてより重要な林産物輸出相手国であり、現在でも国別林産物輸出額は日本が第1位である。2012年から2016年の対日向け輸出額のシェアは38%である。

-

<sup>&</sup>lt;sup>5</sup> サラワク州森林局ウェブサイト(http://www.forestry.sarawak.gov.my/)。

<sup>6</sup> サラワク州森林局資料。

表 4.1.b2 国別輸出額

				(100 7	5 MYR)
	2012	2013	2014	2015	2016
計	7, 438	7, 165	7, 249	6, 571	5, 934
日本	2, 859	2, 786	2, 794	2, 549	2, 273
インド	1, 189	1, 130	1, 370	1, 252	967
中近東	671	568	544	381	574
台湾	261	791	761	640	516
韓国	594	527	538	559	514
フィリピン	207	278	221	272	286
インドネシア	-	-	87	133	188
ベトナム	92	117	152	160	144
タイ	261	208	155	163	107
中国	314	227	305	160	76
その他	990	533	322	302	289

注1:集計対象は、チップ、丸太、枕木、製材品、構造用集成材、フィンガージョイント集成材、モールディング、合単板、ブロックボード、繊維板、切削板、LVL、ダボ、ドア及びドア枠、コアプラグ、ペレット、木製柵、木製ラティス、木枠並びに園芸用品、家具及び家具部品。

2:MYR=マレーシアンリンギット

資料: Sarawak Timber Industry Development Corporation, "Export Statistics of Timber and Timber Products Sarawak", 各年版

## 4.1.b.1 サラワク州木材合法性確認システム

(Sarawak Timber Legality Verification System : STLVS)

### 4.1.b.1.1 設立の背景とシステムの概要

サラワク州の林業活動の監督と許認可は、森林局及びサラワク林業公社が中心になって 行っている。

サラワク州でも、2013 年の EU の EU 木材規則の発効、2014 年のオーストラリアの違法 伐採禁止法の施行その他の木材の合法性確保に係る諸規制の登場を受けて、木材の合法性 の確保が早急に解決すべき課題として浮上した。このためサラワク州政府は森林法(法令 第71号)を改正し、違法伐採及び違法伐採木材を排除するシステムの強化を図っている。 この強化策の中心的役割を担うのが、サラワク州木材合法性確認システム(Sarawak Timber Legality Verification System: STLVS)である。サラワク州では、サラワク州木材合法 性確認システムに、森林局が開発し運用していた丸太追跡システム(LOTS: Log Tracking System)を組み込んで運用している。

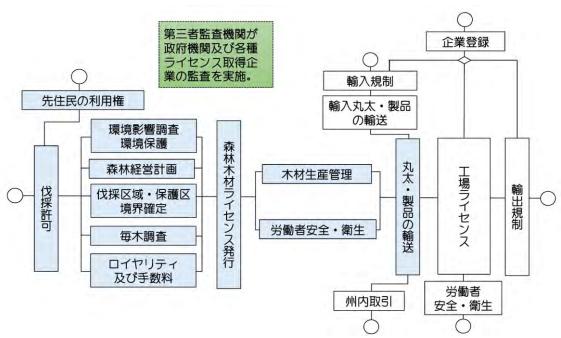


図 4.1.bl サラワク州木材合法性確認システムの標準間の関連と手続きの流れ

サラワク木材合法性確認システムは、六つの基準、15 の標準及び 94 の指標により構成しており、半島部及びサバ州同様、その基本理念は FLEGT の木材合法性保証システム (TLAS: Timber Legality Assurance System) に準じている。

# 4.1.b.1.2 サラワク州木材合法性確認システムで使用する主な書類

サラワク州木材合法性確認システムの基準及び標準並びに合法性を証明するために使用する主な証拠書類及び主な関連法令・契約は次の表のとおりである。

表 4.1.b3 サラワク州木材合法性確認システムの基準及び標準

	衣 4.1.03 り	ノングが小物合伝性能システム	▽ <u>×</u>
	標準	合法性を証明するための主な証拠書類 【管轄省庁】	主な関連法令・契約
基準 1	1. 伐採許可	■ 伐採許可証	■ 2015 年森林法
伐採権		■ 総合伐採計画書	■ 1958 年森林法
		■ 総合伐採計画図	■ 1962 年森林規則
		■ 伐採対象木一覧表	■ 1993 年天然資源環境条令
	2. 環境影響調査・環	■ 環境影響評価報告承認書	■ 1987 年環境影響評価命令
	境保護	■ 林班立入許可書	■ 2002 年環境保護条令
		【森林局】	■ 1998 年国立公園、自然保護区
		2.00.11.002	条令
		■ 詳細伐採計画書	■ 1998 年野生生物保護条令
		■ 詳細伐採計画図	■ 1958 年土地法
		【サラワク林業公社】	
基準 2	1. 伐採区域・保護区	■ 伐採詳細計画書	■ 2015 年森林法
森林	境界確定	■ 伐採詳細計画図	■ 1958 年森林法
施業		■ 伐採ライセンス	■ 1962 年森林規則
	2. 毎木調査	■ 林班立入許可書	■ 1958 年森林条令第 67A 条第 5
		■ 林産企業刻印印影の登録	項及び第7項a号
		■ 伐採業者登録証	■ 1993 年天然資源環境条令
		■ 林業重機登録許可証	■ 2002 年環境保護条令
	3. 木材生産管理	■ 丸太生産日報	■ 1998 年国立公園、自然保護区
		■ 丸太荷口概要書	条令
		■ 丸太荷口明細書	■ 1998 年野生生物保護条令
		■移動許可書	■ 1958 年土地法
	4. 丸太輸送	■ 輸送許可書	■ 1995 年サラワク森林公社法
	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	【サラワク林業公社】	■ 1975 年産業調整法
	5. 労働安全衛生	■労働許可書	■ 出入国管理法
		■安全管理指針	
		■安全管理簿	
		【労働省、職業安全衛生省、	
		社会保険機構】	
基準 3	ロイヤリティ及び手数	■ ロイヤリティ納付済承認証	■ 1958年森林法第52条第2項-
法定	料	■出荷許可書	第 4 項及び第 4A 項第 a 号
課徴金	4"1	■移動許可書	# + 400 # + 10 # 10 9
<b>水</b> 以 立		■輸送許可書	
		■ 糊运計り音 ■ 移動許可書	
		■ 移動計刊音   【サラワク林業公社、ハーウッドティン	
		【リプラク株業公社、ハーラッドティン   バー社】	
基準 4	先住民の利用権	■ 地域住民支援活動報告書	■ 1958 年森林法
その他の	20 - 20 - 2 1 1 1 1 1 E	【森林局、サラワク林業公社】	■ 1958 年土地法
利用者の		Figure 11 Carlot S.	, = 5,2
権利			
1年177			

表 4.1.b3 サラワク州木材合法性確認システムの基準及び標準(続き)

		ク州小竹合伝性確認システムの基	1,000,000,000
	標準	合法性を証明するための主な証拠書類 【管轄省庁】	主な関連法令・契約
基準5 工場の 操 業	1. 工場操業許可書の 発行・更新及び操 業管理	■ 林産物生産計画書 ■ 業務登録証明書 ■ 木材取引許可書 ■ 木材加工業操業許可証 ■ 輸出入許可書 【森林局、サラワク木材産業開発公社】	■ 1958 年森林法 ■ 1973 年サラワク木材産業開発 公社規則 ■ 2008 年サラワク木材産業規則 ■ 1975 年産業調整法
	2. 丸太の入出荷	■輸送許可書 ■丸太荷口明細書 ■丸太荷口概要書 ■丸太荷口概要書 ■工業生産月報(サラワク木材産業開発 公社) ■工場月報(森林局) 【森林局、サラワク林業公社、ハーウッドティンバー社、サラワク木材産業開発	
	3. 労働安全衛生	■労働許可書 ■安全管理指針 ■安全管理簿 【労働省、職業安全衛生省、 社会保険機構】	■ 1994 年労働安全保険法
基準 6 貿易 · 関 税	1. 企業登録	■ 木材及び木材製品取扱業者登録	■ 2008 年サラワク木材産業開発 公社規則
	2. 州内取引	■移動許可書 【サラワク林業公社、ハーウッドティン バー社】	■ 1958 年森林法
	3. 輸入規制	■ 木材輸出入業登録証 ■ 輸入許可書 ■ 輸入申告書 ■ CITES 証明書(該当がある場合) ■ 原産地証明書 ■ 植物検疫証明書 【マレーシア王国税関、農業省】	<ul> <li>■ 2008 年サラワク木材産業開発公社規則</li> <li>■ 1973 年サラワク木材産業開発公社規則</li> <li>■ 1967 年マレーシア関税法</li> <li>■ 2012 年マレーシア関税法(輸入禁止)</li> </ul>
	4. 丸太、製材品及び 単板の輸送	■ 移動許可書 【サラワク林業公社、ハーウッドティン バー社】	■ 1958 年森林法
	5. 輸出規制	■輸出申告書 ■輸出ライセンス ■丸太輸出枠遵守確認書 ■丸太一覧表 ■格付証明書(製材品) ■インボイス ■船積指図書 ■貨物引受証 ■船荷証券 ■発送通知 ■伐採禁止樹種伐採許可証(該当する場合) ■植物防疫証明書(必要な場合) ■植物所疫証明書(必要な場合) ■輸出承認証(ExCC) ■移動許可証(港湾検査所からの移動許可) ■月別丸太輸出ライセンス 【森林局、サラワク木材産業開発公社、マレーシア王国税関、ハーウッドティンバー社】	■ 2012 年関税令(輸出禁止) ■ 1991 年ラミン輸出禁止法

なお、半島部及びサバ州では、法令遵守監査 (Compliance Audit) を 2018 年に予定しており、それに伴う標準及び指標の改正作業をすすめている。現在、サラワク州でも木材合法性確認システムの改正作業を行っている。木材合法性確認システムの改正案は一般に公表されていないが、関係者によればかなり大がかりな改正が検討されているとのことである。

### 4.1.b.1.3 実施主体と事業体数

## (1) 実施主体

サラワク州木材合法性確認システムの実施主体は、サラワク州森林局、サラワク林業公 社、サラワク木材産業開発公社及びハーウッドティンバー社であり、貿易物品については これらに加えて王立マレーシア税関が関わる。

これらの機関は、サラワク州木材合法性確認システムの運用において、次のように役割を分担している。

サラワク州森林局は、木材伐採ライセンスの発給及び伐採計画の手続き事務と承認を担当している。

サラワク林業公社は、木材伐採ライセンスの発給に係る伐採計画書の詳細事項の確認と 承認(最終的な承認は森林局が行う)及び林班立入許可書の発行、丸太生産の検査及びモニ タリング、丸太への丸太生産タグの表示及び刻印の打刻、森林検査ステーションにおける 検量、格付、ロイヤリティ算定及び移動許可書発行並びに輸出地点における輸出用丸太の 確認検査及び移動許可書の発行を担当している。

ハーウッドティンバー社は、森林検査ステーション(貯木場)における検量及び丸太と 書類の整合性の検査、検査完了書の発行及び積出運搬許可書の発行、工場における原木の 検査及び確認並びに輸出地点における輸出用丸太の目視検査及び輸出検査完了書の発行を 担当している。

サラワク州木材産業開発公社は輸出ライセンスの発行を、王立マレーシア税関は木材の 合法性を確認した上で輸出を許可する役割を担っている。

# ① サラワク州森林局(Forest Department Sarawak)

サラワク州森林局は、資源計画環境省(Ministry of Resource Planning and Environment)傘下の組織で州の林業行政を担当している。森林局は13の部局で構成し、クチンに本部を置き、クチン、シブ、ビンツル及びミリに支局を配置している。

森林局の役割と責務は、次の法令により規定している。

- A. 2015 年森林法(法令第71号)
- B. 1958 年森林条令(法令第 126 号)
- C. 1962 年森林規則
- D. 1973 年サラワク木材公社開発令
- E. 1993年サラワク林業公社令

- F. 1995 年天然資源環境令
- G. 1997 年森林(植林)規則
- H. 国立公園、自然保護令(法令第27号)
- I. 1999 年国立公園、自然保護規則
- J. 野生生物保護規則(法令第26号)
- K. 1998 年野生生物保護規則
- L. 1998 年野生生物(食用の鳥の巣)規則
- M. サラワク生物多様性センター条例(法令第24号)
- N. 1998年サラワク生物多様性(アクセス、収集と研究)条例

サラワク州木材合法性確認システムにおいて森林局は、伐採ライセンス (FTL) を発行する役割を担っている。

森林局は、伐採許可を申請した企業に対して伐採基本計画書の策定及び提示を求め、関連する全ての法令及び基準への適合を審査し、適合すると判断できれば伐採ライセンスを発行する。

ライセンス所持者は、ライセンスが発行された後に詳細計画書を策定して森林局に提出する。詳細計画書には、10m間隔の等高線、伐採区域境界線、林班境界線、ブロック境界線、道路計画図、河川の流路を記入した収穫計画図を添付する。

森林局は、サラワク州木材合法確認システムの全行程において必要に応じて確認を行い、 丸太の合法性を確認する立会検査を行う権限を有している。

#### ② サラワク林業公社 (Sarawak Forest Corporation)

サラワク林業公社の前身であるサラワク林業会社(サラワク林業公社 SB)は、1997 年に法人となり、2003 年 6 月 9 日に活動を開始した。その後、同社の業務は 1995 年サラワク林業公社条令の規定に基づき、森林局が設立したサラワク林業公社(サラワク林業公社)が担うことになった。

このサラワク林業公社が担う役割及び目的は、次の通りである。

- A. 法令遵守
- B. ロイヤリティ徴収の徹底
- C. 完全保護区 (TPA) 保護の強化
- D. 生物多様性保全のためのセンターの設立
- E. 植林推進のための研究開発
- F. エコツーリズムのために完全保護区の管理
- G. 組織の強化と財政の健全化

サラワク林業公社は、森林局の審査を経て伐採業者にライセンスが発行された後、伐採業者に伐採詳細計画の提出を求め、現地検証を行って同計画の内容を審査する。同公社による現地検証は、伐採詳細計画の持続可能な森林経営の基準への適合、全面保護林植物保護区の伐採対象地区からの除外及び先住民の伝統的権利の確保が主な対象である。その結果、伐採詳細計画の内容が適正であれば、サラワク林業公社はライセンス所持者に林班立

入許可証(Permit to Enter Coupe: PEC)を発行する。事業者は、この伐採林区立入許可証により伐採事業を開始できる。サラワク林業公社による伐採地区での現地検証項目は次のとおりである。

### 1) 伐採前の活動

- A. 伐採許可申請地区全体、伐採区、ブロックの境界線調査
- B. 道路建設及び軌道の設置状況確認
- C. 立木調査(10%のサンプル調査)
- D. 環境保護の観点から繊細な地区の除外
- E. 基盤整備のために伐採される立木のロイヤリティ評価
- F. 先住民の権利を確保する計画

#### 2) 伐採後の活動

- A. 伐採地区の伐採により発生した立木の損傷状態調査
- B. 全ての搬出道路の閉鎖
- C. 公的に伐採事業の終了を証する証明書の発行

#### ③ ハーウッドティンバー社(HTSB: Harwood Timber Sdn. Bhd.)

ハーウッドティンバー社は、1985年にサラワク木材産業開発公社の全額出資により設立した。1994年、資源計画環境大臣は、森林条令の第64(5)項の規定が定めるライセンスを所持している木材加工工場用の木材の購入、集荷、販売及び輸送並びに64(7)(a)項の規定が定めているライセンスを得ていない木材の輸出に向けた荷積みの禁止に係る業務を行う公認機関としてハーウッドティンバー社を指名した。

サラワク州木材合法性確認システムにおけるハーウッドティンバー社の役割には、伐採 地、中継地点、木材加工場及び輸出地点における丸太の検査と合法丸太の輸送許可に係る 事項が含まれる。その目的は、次の通りである。

- A. 丸太とロイヤリティ評価の一致を証明する。
- B. 丸太の産地が認可された森林地区であることを証明する。
- C. 森林局が承認した文書に従って丸太が生産されたことを証明する。
- D. 州内の伐採地で承認された丸太が指定された地点に到着したことを確認する。
- E. 輸出用丸太が森林条令 64(1)(b)の規定で定められた国内加工用予約割当丸太でないことを確認する。

## ④ サラワク木材産業開発公社(STIDC: Sarawak Timber Industry Development Corporation)

サラワク木材産業開発公社は、1968年から 1972年までの期間に実施した FAO の総合的森林資源調査の推奨に従い、1973年サラワク木材産業開発条令に基づいて設立された。サラワク木材産業開発公社が果たす機能は、多様な手段による木材産業の計画的な拡大とサラワク州の経済、資本及び専門的技術の継続的な発展並びに森林資源の効率的な管理の加速である。1973年サラワク木材産業開発条令第5(1)項の規定によるサラワク木材産業開発公社の業務は、次のとおりである。

- A. 木材産業を推進発展させるための新しい政策と戦略を策定する。
- B. 森林資源の効率的経済的開発を行う。
- C. 木材工業における新しいコンセプトと戦略を創造し、州の森林資源から生み出された利益を州全体に配分する。
- D. 民間セクターの参画によって木材産業全体の発展を州政府が導き、新しい産業振興 を促進する。

さらにサラワク木材産業開発公社の機能は、次の通りである。

- A. 木材産業における生産の基準と貿易業務の管理及び調整。
- B. 政府に現存する木材産業の発展を促進するための方法又は政策を提言。
- C. 製品の多様化と品質管理を高めて木材の効果的利用を支援。
- D. 木材産業の発展を促進し、木材製品の生産とマーケティングに携わる人材を支援。
- E. 現存する木材産業の発展と新しい産業の発展を支援するための技術的支援。
- F. 多様な観点による木材産業の現場での作業に係る研修の実施。

サラワク州は、2006年にサラワク木材産業開発条令を改正した。この改正によりサラワク木材産業開発公社は、サラワク州森林局直轄の製材所を除く木材加工工場の登録業務を引き継いだ。

## (2) 事業所数

これまで、サラワク州における伐採ライセンス発給件数は、森林局が発効する年次報告書で公表されていた。しかし森林局は、同報告書を2013年版の発行を最後に行っていないので、印刷物による直近のライセンス発給件数は不明である。サラワク州森林局は2013年の年次報告書で、同年12月現在、505件の伐採ライセンスが有効であると記している7。

加工工場の登録件数 (ライセンス発給件数) については、表 4.1.15 を参照されたい。サラワク州では、2016 年に 331 件を加工工場として登録している。サラワク州木材産業開発公社からの提供資料によると、同年 7 月の時点では、248 件の加工業者並びに 671 件の輸出業者及び 341 件の輸入業者を登録している。

## 4.1.b.2 サラワク州木材合法性確認システムの運用

サラワク州木材合法性確認システムは、サバ州及び半島部の木材合法性保証システムと 同時期に開発が始まったものの、システムの標準化及び公表できるシステムの文書化に時 間を要している。

サバ州及び半島部の木材合法性保証システムの報告については、全ての基準及び標準の 運用について詳細なフローチャートを作成し、関係当局の監修を受けた。しかし、サラワ ク州木材合法性確認システムについては、同様のフローチャートを作成できる行政機関の 資料のとりまとめが完了していない。このため、サラワク州木材合法性確認システムの報

<sup>&</sup>lt;sup>7</sup> Forest Department Sarawak, "Annual Report 2013", p38

告については、サラワク州森林局、サラワク州林業公社、サラワク木材産業開発公社、ハーウッドティンバー社その他の関係機関が提供した諸々の資料を活用して行うものとする。

#### 4.1.b.2.1 森林部門における運用

サラワク州木材合法性確認システムの基準1から基準4は、森林部門に係るものである。 ただし、サラワク州木材合法性確認システムでは、サバ州及び半島部の木材合法性保証システムとは異なり、伐採地域の設定に係る基準及び標準が設定されていない。さらに、これまでサラワク州政府は、伐採地域の検討又は決定の手順を原則として一般に向けて公開していない。

ライセンスの付与、保安林及び保護林の指定並びにコミュニティー林の認可は、森林法の規定により次のように定めている。

木材の伐採が可能な森林は、永久林に含まれるコミュニティー林及び人工林並びに州有林である。サラワク州が木材の生産管理のために発給するライセンス及び許可書は、保安林及び保護林に係るものは森林局長が8、保安林、保護林及び政府管理地以外の州有林に係るものは森林局長又は局長が特に権利を与えた森林官又は政府職員が発行する。保安林、保護林及び政府所有地以外の州有地において、ライセンスが必要な行為は次のとおりである9。

- 木材及び林産物の伐採、採取、集荷または移動。
- 木炭の焼却及び移動。
- 森林官が許可した目的以外の用途のための丸太の玉切及び薪炭材としない目的で伐採した木材に対する薪炭材用玉切。

ただし、ライセンス又は許可書がなくともサラワク州民であれば、森林局長が官報によって禁じた土壌浸食防止その他の公益的価値がある立木の伐採を除けば、国内のみで利用するための木材の売却、バーター取引又は非営利目的で供する林産物を保安林ではない州有地から伐採又は採取し移動できる<sup>10</sup>。

2015 年森林法の規定は、原則として木材の生産ができない保安林及び保護林並びに商業的伐採ができないコミュニティー林の指定と規制について次のように定めている。

保護林及びコミュニティー林の指定又は認可は、州有地において資源計画環境大臣が行う。同大臣は、保安林又は保護林を州有林に設置できる。同大臣が保安林及び保安林を指定するときは、公報に保安林又は保護林設置予定地を記述すること及び境界、保安林又は保護林の設置予定地において特権を請求するときは告示公布日から起算して 30 日以内に証拠を示して請求すること並びに告示公告日から 30 日が経過したときは、保護林設置地域の全ての権利又は特権を廃止し、権利及び特権に係る請求に対する補償を開始するととも

-

<sup>8 2015</sup> 年森林法 (法令第 71 号) 第 49 条。

<sup>9 2015</sup> 年森林法 (法令第 71 号) 第 49 条及び第 53 条。

<sup>10 2015</sup> 年森林法 (法令第 71 号) 第 65 条。

に、少なくとも一つのサラワク州内で発行されている新聞に告示の写しを公表し、保安林 を設置する地域の営林署事務所にそれを掲示する11。

保安林及び保護林では、次の行為が原則として禁じられている12。

- 不法侵入。
- 畜牛の放牧又は不法侵入の容認。
- 伐採、搬出、剥皮、マーキング、枝打ち又は樹液採取及び火その他の方法による樹木 及び木材の損傷。
- 過失による立木の伐採、搬出又はスキッディングによる立木の損傷。
- 採石もしくは生石灰、木炭、林産物又は鉱物の探索又は収集。
- 着火及び火の維持、持ち歩き又は放置。

コミュニティー林は、資源計画環境大臣の認可により設定する。同大臣は、住民が地域 社会の大多数が大臣の認可を得た公有林の設置を要望していると認めたときに、コミュニ ティー林の設置を布告する。この布告の主旨は、大臣から地域社会に向けたコミュニティ 一林設置の提案である。布告には、森林の状況及び境界、コミュニティー林を設置する提 案を行う旨の大臣の宣誓、布告が行われた後、3 か月以上の期限を設定して行う営林署宛 の申立ての募集及び森林局長又は森林局職員が確認している全ての先住民コミュニティー の住民の権益の確保の実施を記す13。

2015 年森林法第 36 条の規定は、先住民コミュニティーは、森林局長又は森林局長が指 名した森林局職員が合理的に指示する方法で、収穫の持続性を維持しながらコミュニティ 一林を管理する義務を定めている。森林局長又は森林局長が指名した森林局職員は、先住 民コミュニティーがこの義務を達成するために、伐採その他の作業の方法及び進行を管理 できる。さらに先住民コミュニティーの全ての住民は、ロイヤリティ及び手数料を支払わ ずに林産物の売却、交換又はコミュニティー当事者による使用ができる14。

人工造林を行うときもライセンスが必要である。人工林ライセンスは、資源計画環境大 臣の承認を受けて森林局長が発行する。サラワク州では人工林を永久林の一部として位置 付け、州有林又は私有林(譲渡地)に設定する。人工林ライセンスは、林道、作業道、排 水路、橋、建造物その他の造林、人工林の維持又は林産物の収穫のために必要な施設の建 設及びこれに付随する権利とともに与えることができる。人工造林地の設定にあたっては、 先住民慣習権が請求されている州有地で先住民から人工造林の承諾が得られていない土地 及び私有林 (譲渡地) で土地登記者からの同意を得ていない土地は除外する15。森林法の規 定では、人工林ライセンスの有効期限は森林局長が大臣の承認を得てライセンスに記載し た期間と定めており16、現在は一般的に25年の期間で運用している。

<sup>11 2015</sup> 年森林法 (法令第 71 号) 第 22 条。

<sup>12 2015</sup> 年森林法 (法令第 71 号) 第 26 条。

<sup>13 2015</sup> 年森林法(法令第71号)第31条。

<sup>14 2015</sup> 年森林法 (法令第 71 号) 第 32 条。

<sup>15 2015</sup> 年森林法 (法令第 71 号) 第 65 条第 2 項。

<sup>16 1958</sup> 年森林法 (法令第 71 号) 第 65 条第 4 項。

## (1) 基準1 伐採権

基準1は、伐採権に係る基準で、この基準には伐採許可、環境影響調査・環境保護及び 森林経営計画の計三つの標準を設定している。

サラワク州における木材伐採とは、1958 年森林法 (Cap.126) 及び 1962 年森林法の規定により伐採対象木の選定、伐倒及び搬出をいうと定められている。

木材伐採のための具体的な手順は次のとおりである。

サラワク州森林局は企業が提出した伐採地域のレイアウト、面積、伐採手順、搬出路、 伐採キャンプ、土場その他の林区又は施設の概要を示した総合伐採計画(General Harvesting Plan)及び総合伐採計画図を審査し、問題が無ければこれを承認して伐採許可書(Forest Timber License)を発行する。

サラワク林業公社は、詳細伐採計画(Detail Harvesting Plan)、詳細伐採計画図及び伐採対象木一覧表を審査する。この伐採詳細計画図には、10m 間隔の等高線、河川、林班の境界及び林区番号を記入し、さらに林区別面積の一覧表及び保護・保全地域の存在その他の必要事項を記載する。林道及び作業道については、道路網又は計画道路網及び計画道路の路線長を記載する。サラワク林業公社は、これらを審査し、問題が無ければ伐採業者に林班立入許可証(Permit to Enter Coupe)を発行する。

林班立入許可証の発行を受けた企業は、事前に森林局の承認を得た総合伐採計画及びサラワク林業公社が承認した詳細伐採計画に基づいた伐採事業を開始できる。

### ①伐採許可

サラワク州木材合法性確認システムでは、伐採許可の合法性確認について、次の三点を 検証している。ライセンスを受給した会社又は個人は、これら三点を証明する義務を負っ ている。

- A. 法人又は個人により明確に限定され、認可され、境界を備えた承認済ライセンス地域に係る伐採の法的権利を証明。
  - この証明は、会社の登録、企業の有効な取引ライセンス又はサラワク州森林局のライセンス登録認定書の所持の確認により行われる。
- B. 承認済ライセンス地域を証明する者が法人以外であるときは、個人の土地所有権又は先住民慣習権の通知の官報の告示を確認。
- C. 法人又は個人の有効な木材ライセンス又は人工林ライセンスの所持を確認。

### ②環境影響評価及び環境保護

森林面積が 500ha 以上のライセンス地域を保有している企業及び官報が告示した水源涵養林内のライセンスを申請する企業は、環境影響評価調査を実施し、資源環境委員会 (Natural Resources and Environmental Board) に環境影響評価報告書の承認を申請しなければ

ならない。この環境評価調査では、1993年天然資源環境法の規定に基づき、ライセンス地域内の保護すべき環境要因を特定し、同報告書においてライセンス地域別に小川の両岸の傾斜地及び緩衝帯(バッファーゾーン)の保護並びに野生生物の生息域の保護を定義する。さらに、環境影響評価報告書には、企業が策定した公衆衛生及び指定廃棄物に係る環境負荷軽減対策を記載しなければならない。

上記に該当する企業には、環境影響資源環境委員会が承認した環境影響評価報告書の所 持及び同報告書に記載している各種対策の実施並びに四半期ごとの環境監視調査の実施及 び同報告書の資源環境委員会への提出が義務づけられている。

環境影響評価及び環境保護についてサラワク州木材合法性確認システムでは、ライセンス取得企業の資源環境委員会承認済環境影響評価報告書及び四半期別環境監視調査報告書の所持並びに環境影響評価報告書に記載された各種の保護措置及び環境影響軽減措置の履行を確認する。

#### ③森林経営計画

企業が行う経営及び生産活動の実行のためには、関係当局の承認が必要である。サラワク州木材合法性確認システムでは、森林経営計画に係る各種計画の承認又は認可及び計画の履行状況を確認する。

ライセンス地域で活動するために、企業は伐採ライセンス地域、伐採林区、伐採手順、 その他の計画を明確にした総合伐採計画を策定し、森林局の承認を得なければならない。

総合伐採計画書に伐採ライセンス地域又は人工林ライセンス地域の地図の添付が必要なときは、その地図に記載する木材生産、森林及び野生生物保護、コミュニティー、基盤整備その他の土地利用の指標を明確にし、森林局の承認を得なければならない。

企業は、木材生産ライセンスの伐採区域で伐採活動を開始する前に、林班立入許可書を取得する必要がある。林班立入許可書はサラワク林業公社が、企業が策定した詳細生産計画又は道路計画を承認したときに発行し、この許可書がない者の林班立入は禁じられている。サラワク林業公社は、林班立入許可書を発行するにあたり、境界測量、林道及び作業道の建設、立木資源調査及び同公社職員による試験伐採を行い、適正と認められる林区を対象に9カ月間有効な林班立入許可書を発行する。

なお試験伐採は、審査対象林班において、ライセンス、林班及び林区境界の確認、林道 又は軌道の建設、立木本数の確認、脆弱地の確認並びに林班内の排水路、橋、軌道、キャ ンプ、車庫、宿舎その他の基盤整備に用いる木材のロイヤリティの算定のために行なう。

詳細生産計画は林班単位の具体的な生産計画を策定したもので、林班を生産林班、保全林班又は保護林班に区分して策定する。林班の管理に関しては地図が必要であり、保護地区及び生産地区の林班地図は、承認済の環境影響評価報告書及び適切な地盤条件と一致しなければならない。さらに短期伐採ライセンス(Short Term License)地域の承認は、林班地図により承認する。

なお、企業が人工林ライセンス地域で造林準備のための択伐を行うときは、森林局の承

認が必要である。この承認のためには、詳細伐採計画又は道路計画「7が必要で、これらについては、承認された全体生産計画に全ての生産地区及び保全地区又は保護地区が林班単位で記載されていなければならない。さらに人工林を伐採するためには、承認済の伐採計画(Tree Harvesting Plan)及び年間伐採計画(Annual Harvesting Plan)並びに林班伐採許可(Permit to Harvest Coupe)が必要である。

\_

 $<sup>^{17}</sup>$  道路計画は、全ての林道及び作業道について策定し、これらの建設は詳細伐採計画または道路計画及び設計規格に基づき行う。

#### (2) 基準2 森林施業

#### ①伐採区域·保護区域境界確定

企業は関連法令に基づき、ライセンス地域の伐採対象林区で明確に境界の特定、調査及 び確定を行うとともに、河岸、緩衝地帯、急傾斜地その他の伐採が禁じられている場所が あるときは、標識を設置しなければならない。伐採区域内の林班境界の設定は、短期伐採 ライセンスの詳細伐採計画、道路計画又は林班地図に基づき行う。

企業は境界を確定した後、違法な開発また侵入からライセンス地域を守るためのシステムを開発し、実行しなければならない。

- 入場登録その他の方法により、コンセッションへの侵入また接近を制御するシステム。
- 不法侵入、不法伐採及び密猟に対応する保安対策及び巡視(監視計画、個人記録及び 訓練記録)。
- 違法行為の特定及び当局への報告(保安記録)。

#### ②毎木調査

企業は、承認された計画に記されている各林区の伐採対象木とその位置を特定し、伐採 木の材積と数量を確定しなければならない。

企業は伐採木の材積と数量の確定作業のために、人工林ライセンス地域では 10%の抽出 調査により、伐採可能木の林区別資源量を確定する。ただし、人工林で低負荷式伐採の実 施を計画している地域及び森林認証の取得を目指している地域では、林区別の全数資源調 査を行う。

なお、伐採木は、低負荷式伐採方式ガイドライン及び申請した伐採計画の記載と整合性 がとれるよう位置と地図で特定しなければならない。

### ③木材生産管理

木材の生産を管理するにあたり、木材の伐採及び丸太の数量特定に係る規則を遵守しなければならない。

伐採は、林班立入許可書又は林班伐採許可書が承認した許可された伐採林区内でのみ行える。伐採するときは、緩衝地帯、急傾斜地、塩場その他の保護地区として特定されている場所は保護し、承認された詳細伐採計画又は道路計画及び環境影響評価要求事項に基づいて作業を行い、混乱が生じてはならない。保護地区の立木及び野生生物担当官が発行した承認証がない保護樹種の立木は伐採してはならない。保護樹種とは、次の表に掲げた四つの樹種である。

表 4.1.b4 保護樹種

学 名	現地呼称
Casuarina equisetifolia	Ru laut
Dipterocarpus oblongifolius	Ensurai
Shorea gysbertsiana	Engkabang jantong
Shoera splendida	Engkabang bintang

出典:サラワク州森林規則別表第2。

低負荷伐採方式により伐採する立木は、木材伐採台帳に記録する。木材伐採台帳に記録した立木の ID は、その立木を伐採して生産した丸太を記録する丸太一覧表に記載する丸太の ID と同じでなければならない。丸太生産量は、森林局長が承認した伐採限度内とし、伐採はライセンスの条件として掲げられている最小直径制限を遵守しなくてはならない。この最小直径は森林保護官が定め、板根がある樹種については板根の上の位置で、板根がない樹種については地表面から4フィート3インチ(約1.3m)の高さで計測した目廻りの長さにより指定する<sup>18</sup>。

企業は、生産した丸太に会社所有刻印及び丸太生産 ID タグを表示する。

丸太を生産した企業は、ライセンス地域内において、印影を森林局に登録した会社所有刻印を生産した丸太の両木口に打刻し、丸太の検量を行う。丸太の検量は、材長中央の直径を計測する「クォータガス法」によって行う。

検量終了後、企業はライセンス地域内で丸太に丸太生産 ID タグを表示する。丸太生産 ID は、丸太生産番号、会社コード(アルファベット3 文字)キャンプ識別コード(アルファベット1 文字)、林班番号、林区番号及び4文字の樹種コードで構成している。



丸太生産タグは左下の白いタグ。この会社では、丸太生産タグに丸太生産番号(E90425)、会社コード(MKH)、キャンプコード(A)、林班番号(24h)、林区番号(24)及び樹種コード(MRA)に加えて丸太の材長(2010cm)及び直径(646mm)を表示している。

丸太生産タグの左上の刻印は会社所有刻印であり、丸太生産タグに表示している会社コードと同じ「MKH」の表示がなされている。

右上のタグは伐採会社の社内管理用タグで、丸太管理番号、生産年月日、樹種並びに丸太の材長及び直径を記している。

写真 4.1.b1 丸太の木口に表示された丸太生産タグと会社所有刻印

-

<sup>18</sup> サラワク州森林規則第3条

企業はこのデータにより生産日報
(Daily Production Return)を林班別に作成し、必要に応じて森林局に提出しなければならない。さらにこれらのデータは 課徴金及び地方税を含む各種手数料又は 税額積算のために森林局に提出する丸太 荷口明細書(Log Specification Form)の

## 【移動許可書と輸送許可書】

サラワク州で丸太を移動するときは、州政府の 許認可が必要である。この許認可に係る代表的な 書類には Removal Pass-Royalty と Removal Pass-Transit と題されたものがある。本報告書では これらの書類が「Removal Pass」という共通の名 称を用いているので、Removal Pass-Royalty を移 動許可書、Removal Pass-Transit を輸送許可書と区 分して記載する。

作成にも用いられる。丸太荷口明細書には、ライセンス番号、林区番号、丸太生産番号、 丸太の寸法及び樹種の記載が必要である。

この丸太生産 ID 番号の表示及び刻印打刻後に行った検量の結果は、個別の丸太を管理する ID としてライセンス地域から加工工場又は輸出地点まで使用する。

なお丸太管理方法として、丸太の両木口に番号を刻み込み、ペンキでその番号を着色する方法も行われている。この方法は、丸太生産 ID が登場する前から行われている丸太管理方法であるが、現在は、社内で作業件数の管理を目的に行われている。

ロイヤリティの積算作業は、ライセンス所持者が丸太生産 ID の登録をワンストップコンプライアンスセンター(One Stop Compliance Center)(以下、「OSCC」という。)のサラワク林業公社事務所に申請するときに始まる。ライセンス所持者が行う丸太生産 ID の登録申請は、丸太生産日報及びロイヤリティ計算書又はこれらの内のいずれかを要する。ライセンス所持者が丸太生産日報だけで丸太生産 ID の登録を申請するときは、丸太生産日報電子ファイル、丸太荷口概要書及び丸太荷口明細書が、同じくロイヤリティ計算書だけで丸太生産 ID の登録を申請するときは、ロイヤリティ計算書電子ファイル、丸太荷口概要書及び丸太荷口明細書の提出が必要である。

なお、ロイヤリティ計算書電子ファイルは、テキスト形式のデータ系列であり、次の情報で構成している。

- 荷口番号
- ライセンス番号
- ライセンス番号枝番(枝番号がある場合)
- キャンプコード
- 企業代表者氏名
- 林班及び林区番号
- 荷口作成年月日
- 企業名
- 伐採年月日
- 丸太詳細データ
- 丸太生産 ID 番号

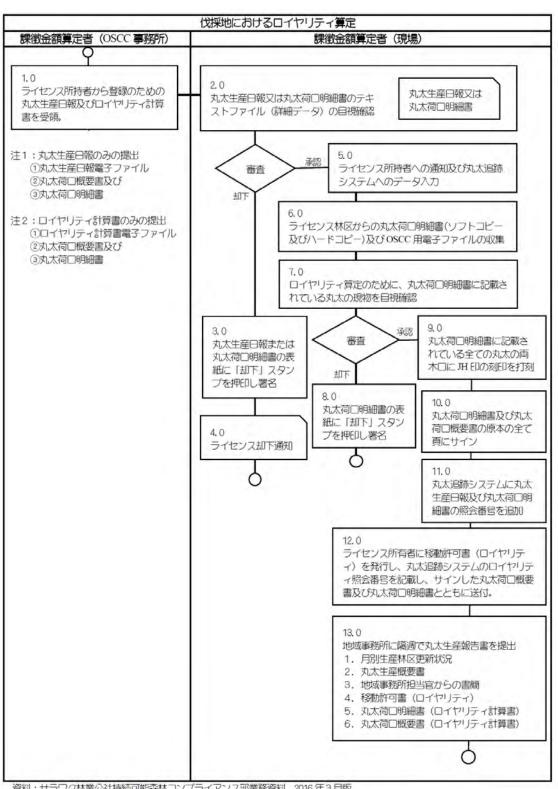
- 丸太本数
- 書類枚数
- 丸太合計
- 材長合計値
- 直径合計値
- 総材積
- 欠陥部分材積
- 林班立入許可書番号
- 実質材積
- ロイヤリティ積算年月日
- 詳細概要
- 樹種コード

これらの書類を受領したサラワク林業公社は、丸太生産日報又は丸太荷口明細書のテキストファイルを目視により確認し、データが適正であれば申請者にその旨を連絡し、丸太追跡システムにデータを入力するとともに、申請者から丸太荷口明細書のソフトコピー及びハードコピー並びに OCSS 用電子ファイルを収集する。その後、サラワク林業公社はこれらのデータと丸太の現物の整合性を荷口の 10%を無作為抽出して検査し、不適正事項がなければ、丸太荷口明細書に記載されている全ての丸太の両木口に森林局の検査完了を示す森林局の刻印を打刻する。そしてサラワク林業公社担当職員は、ライセンス所持者から提出された丸太荷口明細書及び丸太荷口概要書を承認する証として、これらの原本の全ての頁に署名する。サラワク林業公社は、職員が署名したこれらの書類に丸太追跡システムのロイヤリティ照会番号を記載した上でラインセンス所持者に返送する。

OCSS のサラワク林業公社職員は、丸太生産報告書を隔週単位で地域事務所に提出している。この報告書には、月別生産林区更新状況、丸太生産概要書、地域事務所担当官からの所管、丸太移動許可書、丸太荷口明細書及び丸太荷口概要書の報告が含まれている。

ロイヤリティの積算が完了した丸太の両木口には、ロイヤリティの納付を証明するロイヤリティ納付タグを貼付する。ロイヤリティ納付タグは、国内加工工場向けは橙色、輸出用は黄色のものを使用している。サラワク州では森林局がロイヤリティ納付額を月別にとりまとめ、後日、ライセンス所持者に請求する。

サラワク林業公社は、以上の一連の検査並びに刻印及びタグの表示を完了すると、山土場からの丸太の移動を許可する移動許可書を発行する。この移動許可書がない丸太の移動は、違法行為に該当する。



資料:サラワク林業公社持続可能森林コンプライアンス部業務資料、2016年3月版

図 4.1.b2 伐採地における木材生産報告書及び課徴金積算の手順

	FORES	RYAL	TY TENT, SA	RAWAK			
		AVOI	W	A CONTRACTOR	No. B	964111	
1.0	R FOREST PR				ENCE	1	
o min		uder rule 92					
14701	form must be sucre at the	ndered in The descineusn	Poost Q queified b	Nicer ar Customi etimi).	Officer		
Phis mass authorizes	. Cal.yo	÷	Ter of a	was Saln	Brd.	ne minist	
	A		41				
to remove from	elling site	(i) (i) estatuis	ю.9	ampador	utinia Sole. New Liber	OT PSSSA	
Lacon	notives			(state			alt
						TOPHINO DEC	440
irest produce described	Selow, taken under	Licence No.	OTS	77.4.			
rom Musica tearing	Hand District	(state locality	Coupe t	0 OT855	= (16/0:	2.A	
F/Place.	Des	Species	ost Produ	Volume	-	,	
Batch No.		Species	Pieces	My	JH No.		-
FORMIRONN	Vocai To	mu. He		n6-15-67	PM		. 1
(e4-52-84)	Yasac	F(ii)	500	116. 14 D 1	tar=		-
	TIMO Co to	1		L	1		=
Lots Ref. No. K	UNCOSSERY	130 100 2	1			-	-
	C.C.				(8,1,3)	Will be	
		5-3m ( + 17)	Man	ager.	1 24 SE	F.	1-57
	Rees	A CHELL ME				- 20 th	
	Res	, louch	ing		7 54 2E,	F.	
	RO	rencie, , Kuch			8	M.X.	
	Res Res then	wood-	timbe	<sub>∞</sub> ≤(Β),	1 1 2 8		n as
	Res Res then		timbe		1 1 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8		n as
	Res Res then	wood-	timbe		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		n æ
	Res Res then	wood-	timbe		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		_
	Res Res then	wood-	timbe		4 11 20		- Che
	Res Res then	wood-	timbe	S/B/	Contraction of the second		n ar
	Ros RO Herv	wood-	timbe	S/B/	OKESTHY CO		- Che
the of posses	Ros RO Herv	wood-	timbe	SARAWAK F	Contraction of the second	RPORATION	en e

図 4.1.b3 移動許可書(Removal Pass-Royalty)



企業によるロイヤリティの納付並びに検量及び丸太生産 ID のデータの整合性検査が完了すると、サラワク 林業公社職員が森林局の刻印を丸太の両木口に打刻する。丸太の木口に表示されている三つのタグの内、左 上の小さいタグがロイヤリティ納付タグで、この丸太には輸出用を示す黄色のタグを表示している。

写真 4.1.b2 森林局職員による刻印の打刻作業



表示しているアルファベット JH は森林局(Jabatan Hutan)の略式表記。その下の番号は刻印を打刻した職員の ID 番号。

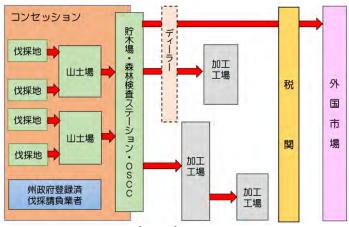
写真 4.1.b3 森林局の刻印の表示

# ④丸太輸送

次の図は、丸太の流通概念図である。伐採許可を取得して伐採した丸太は、山土場に集荷して樹種の確認及び検量を行いロイヤリティの算定を行う。ライセンス所持者は山土場から丸太を移動するために、サラワク林業公社に移動許可書の申請を行う。同公社は、丸太の検量及びロイヤリティの積算を行う。ライセンス所持者からのロイヤリティの納付を確認すると、同公社は移動許可書をライセンス所持者に発行する。

移動許可書を受領したライセンス所持者は、丸太を山土場から貯木場に移動できる。この貯木場は、「森林検査ステーション(Forest Checking Station)」又は「集荷流通センター(Collection and Distribution Center)」と称されている。この貯木場は、ライセンス地域から丸太を運び出すための集荷分散拠点で、ライセンス地域から出荷する丸太の最終確認をする場所である。

なお、森林局は、2015年から課徴金の確実な徴収並びに合法性の確認、林業経営活動及び丸太管理の強化を目的として「OSCC(One Stop Compliance Center:ワンストップコンプライアンスセンター)」の設置を開始し、最終的にはライセンス地域の内外の州内 48 か所に配置する予定で作業をすすめている。OSCCでは到着した丸太の10%以上を対象に、ハーウッドティンバー社の職員が検量し、移動許可書及び丸太荷口明細書と到着した丸太の現物に整合性がとれているか確認する。サラワク林業公社職員は、その確認作業を終えると、それまで使用していた輸送許可証を回収し、丸太を納品先の木材加工工場又は積出港に輸送するための輸送許可証を発行するとともに荷口別に輸送する丸太の一覧表を作成する。トラック運転手又は丸太運搬船の船長は、これらの書類を携行して丸太を目的地まで輸送する。この丸太が納品先の木材加工工場又は輸出地点に到着すると、再びハーウッドティンバー社の社員が輸送した丸太の10%以上について検量し、輸送許可書及び丸太荷口明細書と到着した丸太の現物に整合性がとれているか確保している。



注: OSCC はワンストップコンプライアンスセンター (One Stop Compliance Center) の略

図 4.1.b4 丸太の流通概念図

# A.輸送許可書の申請と発行

ライセンス取得企業が丸太を輸送するときは、輸送する全ての丸太をサラワク林業公社 に登録している事実を証明しなければならない。この証明は、同公社が発行している輸送 許可書によってなされ、丸太を輸送するときは、ライセンス地域から目的地までこの書類 を携行しなければならない。

ų.								
,	. 5 (Revised /81		TRAN					
		FORE	ST DEPART	MENT, S	ARAWAK			
		RE	MOVA	L F	PASS	No.	в 9641	90 .
	F	OR FOREST PR				ICENCE		
			inder rule 22					
	(Th	is form must be surr at th	endered to the destination	specified	Officer or Cust below).	oms Office	r	
	This pass authorize	es! = ; =	1 100	1.5	-	Blod,	(name of license	ne)
-								
to	remove from Cam	p A Sg tansang	per YP=	10				Bhd,
	المل	44 NO COS	u 382.	5		Kuch	ng	
by		7			(5	state mode	of conveyance) t	he
for	rest produce describe	d below taken under	Licence No					
						****************		**
fre	m Muara Tuang Lo	and District PMo	Astate localit	y), Coupe	No OTPU	3/16	102A	. 1
-	Batch No.	Specification De- Log Serial no	crispecies i	No Of	luce Volt	JH No.	R/Pass No.	
	KNONIGA07	YOOG 1-YOSOO	WHE	tto	26.3534	880	B764111	
	1 3		Hi)			Fac	T/Pass No.	3
						KTF	B964190	
, the	· Vide	HT8B, to 20 SR.1	13. F35.	ots Ref	. No. KU/I	i. Remo	REMOVAL PASS (T BE ACCOMPANIED Wal Pass Royalty Specification (Transit) Opening the Company (Company)	-NA -NA
			E	security	NO: 2016	09 1684	FRO louis	/
		c.c.				1	Paletto )	
		Person I	n-ch=	rge,		133	A CA	
		Berson I SAPU, Harwood	cuchi	19		[2]	CFI ans	-)
			1 -	0		2	SEP 2016	1
		Jarwoa	d limb	ser S	B,	13	SMUL	(
		Cu	chine	4		15	STITE ST	
					SARAWA	K FOREST	RY CORPORATIO	N
Date	of issue	9:2016				6)		The same
	of expiry 21.00	7.2016 <sub>RM</sub> /	-	FOREST	As Agent	JUHIN	G GUBEG	•
		34		SERIAN			est Officer	
	E: Logs must be accom	veter to s			18/		details	
JD9673	30-PNMB, Keb.	VP-PAT TO	OOM TO		1 -1-7 to -1-CA	MANAGO	CALC. 12. 13.	

図 4.1.b5 輸送許可書 (Removal Pass-Transit)

ライセンス取得企業は、丸太を加工工場又は輸出地点に輸送する前に、森林検査ステー

ションにおいて資源計画環境大臣が公認機関として指定しているハーウッドティンバー社の検査を受け、ロイヤリティの納付が完了している事実を証するロイヤリティ納付済承認証(Endorsement Clearance Certificate: ECC)を、さらに輸出用丸太については輸出承認書(Export Clearance Certificate: ExCC)を取得する必要がある。

HARWOOD TIMBER SON BHD  Company No. 132584-W  (A windly-owned subsidiary of STIDC)  ECC No. 368190  ENDORSEMENT CLEARANCE CERTURICATE ROR RESERVATION OUTTA LOCS  To: Office he Charge Forest Department Supple Regulated Spires Bierralls  (this is to contrib that the following logs have been satisfactorily inspected at  Stidy Sons despited Bierhule  Details of the logs are as follows:  License Nn. Log Serial No. RPR No. Species Pieces Volume (not)  1292 M3047-3820 S727/56/198 Match 240 S74, 9232  M3255-3824 S727/56/198 Match 287 G40-1972  13255-3824 S727/56/198 Match 287 G40-1972
Company No. 132584 W  (A wholly-owned subsidiary of STIDG)  ENCY No. 368190  For Delivery To  Paper Regulared Affree  Bernally  (into is to extify that this following logal level been satisfactorily inspected at  Alth Yours suppored Kindula  Design of the logs are as followe:  Literac No. Log Serial No. RPR No. Species Pieces Volume (inst)  12137 13267-3820 E72753 1788 1 Math. 287 (Apr. 1872)  13285-3824 E72753 1788 Math. 287 (Apr. 1872)  13285-3824 E72753 1788 Math. 287 (Apr. 1872)
Ter Officer he Charge Forest Department  Phys. Regulated Office Bleralls  Viris to cartify that the full collowing logs have been satisfactorily inspected at  Silks Yours disciplined Bleralla  Decade of the logs are as follows:  Literac Na. Lag Secial No. RPR Na. Species Pices Volume (m3)  12137 122097-21320 12727156/198 1 144500 240 2240, 15222  1 N 2255-3524 12727157/198 1 14450 287 145: 18378  1 N 2255-3524 12727157/198 1 14450 287 145: 18378  1 N 2255-3524 12727157/198 1 14450 287 145: 18378
Sikh Yours diagrand   Kinhulu
Liennes Nn.   Log Secrial Nn.   RPR Na.   Species   Picces   Volume (m3)
1 13235 - 3524 575715 / 1982 1 1997 240 354.9233 1991 10800 01 01.5522 1 10800 01 101.5522 1 10800 01 101.5522 1 10800 01 1079 1091 1091 1091 1091 1091 1091
Total 528 1618,573-ch

図 4.1.b6 丸太のロイヤリティ納付済承認証 (ECC)

		ESTS DEPART			
	EXPORT	CLEARA	VCE CER	TIFICATI	${\mathbb E}$
	Ç.	Section 64 (7) (a) of Fo	rests Ordinance,	2015)	
To: The Master of	f Conveyance			ExCo	с№:В 00334
This is to certify t	hat the timber specif	ied below loaded on t	ne conveyance M	IN AO MIN	
				Voyage No: 30.	38
Complies with the	e requirements unde	r Section 64(7) of the I	Forests Ordinance	, 2015.	
Exporter:					
Country of Destin	nation: TAIWAN				
	•				
Timber Licence No.	Removal Pass (Royalty) No.	Serial No.	Species	Pieces	Volume (m3)
1:8190	P.014499 1UE/49	A548-593)			
	104682/1UE/49	1745-2472			
1-209	CO144367U8/49	CPIE-OFICA			
:33q0	COMPOSTATUS SA	1284-2847			
	10/4673/1UB/12/	Committee of the commit			
	CO14884/841/54	7			
	COMBBET RALSA	N-3332-3051			
Copy to: i) Sarar ii) Sarar orests Ordinance	thorised Signatory wak Forestry Corpo wak Timber Indust e Section 64(7)	eration (SFC) ry Development Corp	Date		206
(hereinafter r him certifying subsection 1 c (b) The master of to leave any r	eferred to as "Export g that the timber does (b). f every conveyance ca	mitted onto any conve Clearance Certificate") not form part of the res crying or towing timber e has in his possession from Sarawak.	has been issued by servation quota for for export or remo	y the Director or as licensed Sawmill in val from Sarawak sl	ry person authorized a Sarawak referred to nall not leave or atten

図 4.1.b7 輸出承認証(ExCC)

輸送許可書を発行するのはサラワク林業公社である。輸送許可書は法令によって定められたサラワク州内の丸太の移動又は丸太の輸出に欠かせない書類であり、CoC を確保する観点から、輸送する全ての丸太に添付が義務づけられている。

サラワク林業公社による輸送許可書発行のための大まかな手順は、申請書受付、申請書

の審査及びハーウッド社による実地検査であり、これらの審査及び検査において問題がな ければ同公社は輸送許可書を発行する。

サラワク林業公社は、課徴金の確実な徴収並びに丸太の合法性及び CoC を確保するためのツールとして丸太追跡システムを運用している。同システムは、ライセンス所持者又は伐採業者による丸太生産の詳細、ロイヤリティ納付状況及び丸太の移動状況を把握するためのネットワークシステムで、伐採現場から加工工場又は輸出地点までの流通区間を管理している。丸太追跡システムは、主に移動許可書、輸送許可及び丸太荷口明細書に記載しているデータと丸太の現物の間の整合性を確保しながら運用している。同システムのデータベースへの入力を行う流通地点は、生産した丸太を集荷し、ロイヤリティを算定し、移動許可書を発行する地点である山土場(課徴金徴収所)、輸送許可書を発行する貯木場及びOSCC 並びに移動許可書を回収する加工工場及び輸出地点である。

輸送許可書の申請には、次の4点の書類が必要である。

■ 輸送許可申請書

■ 丸太荷口明細書

移動許可書

■ 丸太荷口概要書

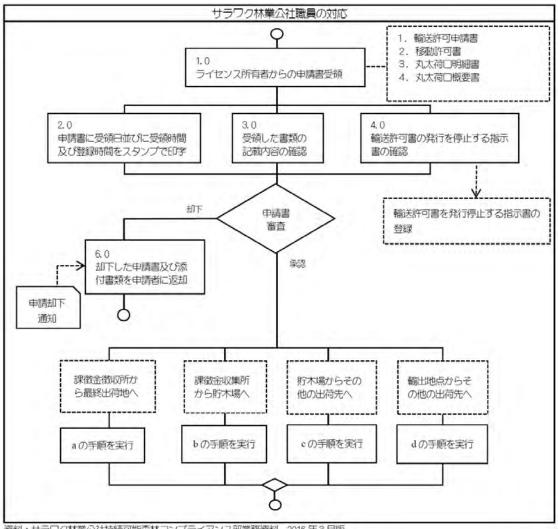
輸送許可申請書は、申請書の鑑であり、申請者及び申請する丸太のプロフィールを記載する書類である。

移動許可書とは前述のように、山土場から貯木場に丸太を移動するための許可書である。 丸太荷口明細書は、申請する丸太の個体別データである(伐採)林班番号、林区番号、 丸太生産 ID 番号、樹種、生産番号、丸太サイズ及び材積、欠陥部サイズ及び材積並びに 実質材積を記入する一覧表である。この明細書をもとにして、移動する丸太の検量その他 の検査が行われる。

丸太荷口概要書とは丸太荷口明細書のサマリーであり、荷口の全体の材積その他の概要 データを記入する書類である。

輸送許可書の申請書を受領したサラワク林業公社は、申請書に受付印を押し、受領した書類の記載内容を確認するとともに、申請を却下するときに備えて、輸送許可書の発行を停止する指示書を確認し、同指示書を登録する。その後、申請書の審査に入り、申請書類が承認されればより具体的な審査に入る。サラワク林業公社は、その審査手順を丸太追跡システムの利用の有無別に四つの流通経路別に八通りの手順を設定している。丸太追跡システムの利用の有無別とは、通信基盤の整備状況により丸太追跡システムへのアクセスができない場所の存在を想定して設定したと考えられる。しかし、同システムを利用する場合と利用しない場合の手順の差はわずかであるので、その違いは本文又は図の中で説明することとし、本報告書では、図 4.1.b8 の下部に示した四つの流通経路別に審査手順を報告する。これらの流通経路は次の四つである。

- ■課徴金徴収所から最終出荷地まで
- ■課徴金徴収所から貯木場まで
- ■貯木場からその他の出荷先まで
- ■輸出地点からその他の出荷先まで



資料:サラワク林業公社持続可能森林コンプライアンス部業務資料、2016年3月版

図 4.1.b8 輸送許可書発行手続き

			Company Standard Lette y Name, Address, Telephone		hers)			
		Company	у 1чите, глийтегг, 1етерпопе	o rux ivumi	JE(S)			
						Ref:	CODV	
				UNC		OLIDAte:) (		
To: PIC(DCS	SC)/OIC - O	SCC			For Refe	erence Onl	У	
To. Treades	c//oic-o	JCC .		Quality, Safety, Health & Environment SARAWAK FORESTRY Corporation Sdn. Bhd.				
Sir,								
APPLICATION	N FOR REM	OVAL PASS	S (TRANSIT)					
,		(Name),	(-1-1-11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	(NRIC nu	722 220		to apply for	
Removal Pass (	Transit) on b	ehalf of	(state the Licensee/Co		ne), (specify mber	17/O17LA/LP	Flicence)	
						Logpond/Che	cking Station	
covering total o			pieces of l					
be removed to		e & address ( ation)	of (Nature by	e (raft) or Na	me of conv	eyance – Bar	ge, tugboat)	
(2 e a mila 1 (2 (2) ca)			ne of departure). This cons	ignment of l	ogs is for th	e followings:		
				0		0		
Batch Number	JH Property		Royalty LOTS Ref No.	Log Seria	l Number	Number	Volume	
	Hammer Mark Mark	From		То	of pieces	(m3)		
				A0001. A0005		90		
					Total			
i) ii) ours faithfully	copi orig	ies of Log Spo inal copy(ies	for your reference and ac ecification Form (Transit) ) of Removal Pass (Royalt nnel and Company's Chop	and LSS. y) Number(		he serial num	nber(s)]	
		P	Part B: For Official Use O	nty				
			n for Removal Pass Trans	it on	Please be	informed tha	at physical	
( Name and Sign Forest Officer	ature of PIC	) (DCSC)/OIC	-OSCC		edge receipt plicant	by		

図 4.1.b9 輸送許可書申請書様式

-				S	SPECIFICA'	TION H	EADE	R Quality, S	Safety, He	ealth & En	vironment	
ACCC	OUNT NO	J.:				200000		SAKAWA	K FURE	ION NO	rporation Sun.	Bhd.
COUF	PE/BLOC	K NO.:						LOGG	ING C	AMP:		
FORE NO. C	ST TYPE OF LOGS OF CATIO	: IN THIS	5		TOTAL LEN	GTH (L):		DATE:			(D):	
No.	Coupe No.	Block No	Log Serial No.	Species			DIMENSION		Gross DEFECT Volume DIMENSI		Defect Volume	Nett Volume
						(L) (m)	(D)	(m³)	(L)	(D)	(m³)	(m³)
1							(cm)		(m)	(cm)		
2							-					
3												
4												
5					-							
6												
7						7						
8												
9												
10												
11												
12												
13										-		
14												
15												
16												
17												
18		-		1								
19												
20			Total:									
Prop	perty Ma	ark:		S	ignature of	Authori	sed Pe	rsonnel:	(		Name	
				F	FOR OFFIC	AL USE	ONL	Y				
specte	d By:						Ro	yalty Han	nmer l	No.:		
			(Name)		(Signa	ature)				-		
	d By:				, 0		Rei	moval Pas	ss (Tra	nsif) N	n.	
asure	- wj.						IXe1	noval ras	35 (11a	risit) IV	J	
easure			(Name)		(Signa	ture)						

図 4.1.b10 丸太荷口明細書様式

	1	Batch No.	Quality Safety, Health & Environment SARAWAK FORESTRY Corporation Sdn. Bld.
Account No. PEC No.	;	No. of She	
Camp Name/Code	2	Property M	fark :
Log Serial No.	:	Date	*
Spe	ecies	No. of Pieces	Volume (m³)
Total Gross: Total Defect:	Length (m)	Diameter (	cm) Volume (m³)
Total Nett:	nature of Authoris	sed Personnel)	
-	nature of Authoris	sed Personnel)	
(Name and Sig		sed Personnel) R OFFICIAL USE O	NLY
(Name and Sig			NLY
-			NLY

図 4.1.b11 丸太荷口概要書様式

# a. 課徴金徴収所から最終出荷地に出荷する場合

ここでいう課徴金徴収所とはロイヤリティの納付を行う貯木場をいい、最終出荷地とは一般的には加工工場をいう。

書類審査で承認された申請案件は、ハーウッド社による検量及び植物防疫検査のプロセスに入る。サラワク林業公社は、丸太確認通知書をハーウッドティンバー社に回付し、同書類を受領したハーウッドティンバー社は、検量及び植物防疫検査を行う。ハーウッドティンバー社は、検量結果とともに植物防疫証明書照会番号を表示したサンプリング報告書をサラワク林業公社に提出する。サラワク林業公社はその結果を審査し、適正と判断したときは、輸送許可書発行に向けた最終手続きに入る。

最終手続きの一つは、丸太追跡システムのデータ更新である。オンラインの場合、輸送を許可する丸太に係る丸太追跡システム照会番号及びセキュリティ番号を取得するためのデータ入力を行い、輸送許可書の発行及び記録を更新する。そしてこのときに、輸送許可書発行記録のログをシステムのデーターベースに記録する。一方で丸太追跡システムに接続しないで輸送許可書を発行する場合は、丸太追跡システムのデータをシステムにオンラインできる場所において更新する。

# b. 課徴金徴収所から別の貯木場に出荷する場合

この流通は、丸太を課徴金徴収所から別の貯木場に出荷する場合で、丸太が貯木場から他の目的地に向けて再度流通過程に入る前提での手続きを設定している。

このため、書類審査で申請を承認すると、OSCC 職員はすぐに丸太追跡システム照会番号及びセキュリティ番号を取得するためのデータを入力し、荷口別の輸送許可書を発行する。

丸太が課徴金徴収所に入荷すると、OSCC 又はカスタマーセンターは、丸太確認通知書をハーウッドティンバー社に回付し、同書類を受領したハーウッドティンバー社は、検量及び植物防疫検査を行う。ハーウッドティンバー社は、検量結果とともに植物防疫証明書照会番号を表示したサンプリング報告書をサラワク林業公社に提出する。サラワク林業公社はその結果を審査し、適正と判断したときは、輸送許可書発行に向けた最終手続きに入る。

最終手続きとして行われるのは、丸太追跡システムのデータ更新である。オンラインの場合、輸送を許可する丸太に係る丸太追跡システム照会番号及びセキュリティ番号を取得するためのデータ入力を行い、輸送許可書の発行及び記録を更新する。そしてこのときに、輸送許可書に記載されている丸太の記録をシステムのデーターベースに入力する。一方で丸太追跡システムに接続しないで輸送許可書を発行する場合は、丸太追跡システムのデータをシステムにオンラインできる場所において更新する。

## c. 貯木場からその他の出荷先に出荷する場合

貯木場からその他の出荷先に出荷する場合の輸送許可書の手順は、サラワク林業公社の手順書では別建てのフローチャートによって示されているが、a項の課徴金徴収所か

ら最終出荷地に出荷する場合のものと全く同じである。解説及びフローチャートは a 項を参照願いたい。

# d. 輸出地点からその他の出荷先に出荷する場合

輸出地点からその他の出荷先に出荷する場合の輸送許可書の申請は、地域のカスタマーセンターからサラワク林業公社に対して行われる。

申請書を受け取ったサラワク林業公社は、輸送許可書のチェックリストに基づき、丸太荷口概要書及び丸太荷口明細書の確認並びに輸送許可別輸出用水面貯木場丸太出荷申請書及び輸出用水面貯木場丸太入出荷申請書により丸太在庫量を確認し、申請書の審査を行う。

サラワク林業公社は、書類審査で適正と判断した申請案件については、丸太確認通知書をハーウッドティンバー社に回付し、同社は丸太の抽出検査報告書とともに輸出許可書を同公社に提出する。同公社は、ハーウッドティンバー社から提出された報告書及び輸出許可書の内容を審査し、適正と判断したときは、丸太追跡システム照会番号及びセキュリティ番号を取得するためのデータ入力を行う。ここまでの処理が終わると、地域カスタマーサービスセンターが輸送許可書を発行し、図 4.1.b14 下部に記載した記録の更新及び入力を行う。

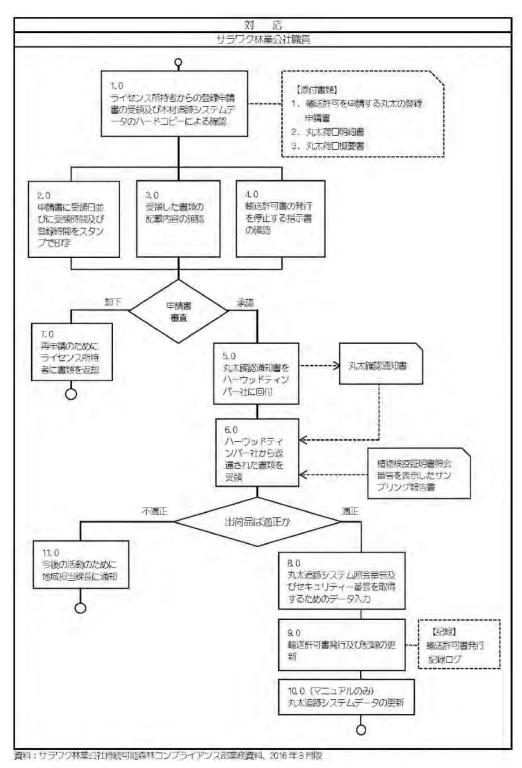


図 4.1.b12 課徴金徴収所から最終出荷地に出荷する場合の輸送許可書発行手続き

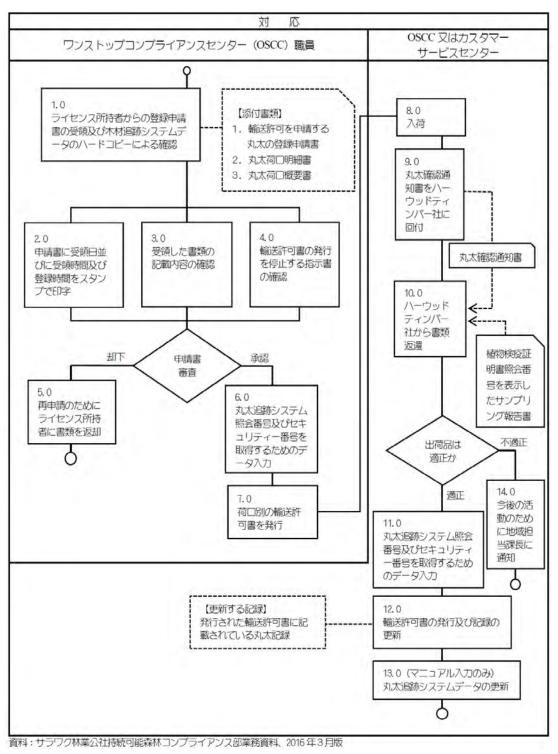


図 4.1.b13 課徴金徴収所から貯木場に出荷する場合の輸送許可書発行手続き

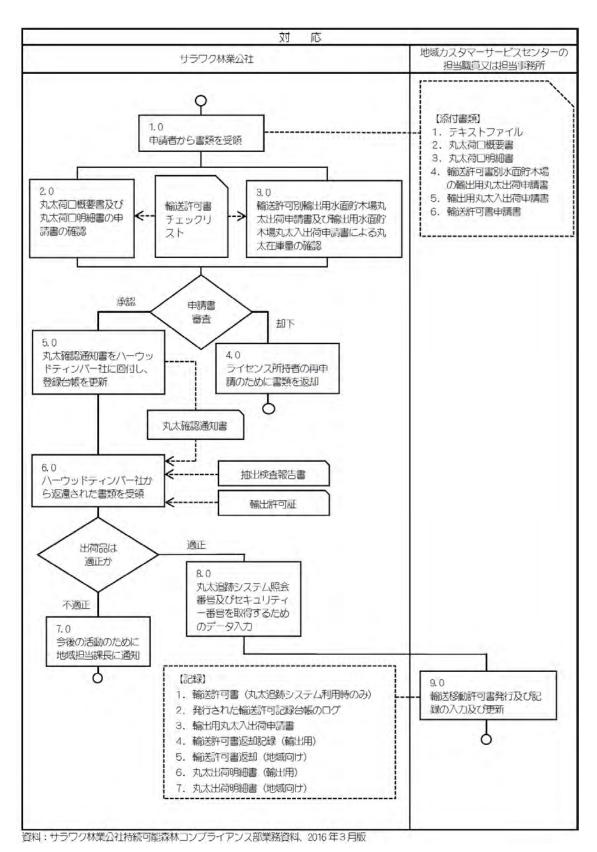


図 4.1.b14 輸出地点からその他の出荷地に出荷する場合の輸送許可書発行手続き

# B.一般的な丸太データ管理

前項のように丸太の輸送に際しては、課徴金徴収所、貯木場その他の丸太の検査場所で サラワク林業公社が書類と現物の整合性検査を行う。サラワク林業公社は、丸太の管理を するにあたり、サラワク州森林局が開発した丸太追跡システムのネットワークシステムを 活用している。サラワク林業公社が輸送を認めるのは、丸太追跡システムに登録された丸 太だけであり、同システムにより丸太の毎木管理を行っている。

丸太追跡システムで丸太を管理するにあたり、データベースに入力する丸太のデータは 次の4点の書類によってライセンス取得者からもたらされる。

- 入荷登録台帳
- 輸送許可書

- 丸太荷口明細書
- 丸太荷口概要書

# 【入荷登録台帳】

入荷登録台帳とは、課徴金徴収所又は検査場所に入荷した丸太荷口の管理台帳をいう。 この台帳の内容は丸太の荷口別一覧表で、ライセンス所持者はこの一覧表に次のデータを 記載して、サラワク林業公社に提出する。

- 入荷荷口番号(輸出地点用)
- 入荷日時
- ライセンス番号
- ライセンス所持者指名代表ライセンス所持者の氏名及び署名(輸出丸太用)
- 輸送許可番号

サラワク州林業公社担当職員は、ライセンス所持者が上記項目を記入して提出した入荷 登録台帳の公社使用欄の丸太確認通知書の承認を示す署名と年月日及び丸太追跡システム の参照番号を加える。

これらに加えて同書類の林業公社使用欄には、次の事項を記載する。

- 検査員の氏名及び署名
- 丸太計測員の氏名及び署名
- ロイヤリティ納付済刻印番号
- 輸送許可書番号
- 検査場所
- 検査年月日

# 図 4.1.b15 入荷登録台帳の様式

# EXP-2 RECORD OF NCOMING AND OUTGOING L GS BY LOGPOND

Name of Logpond	:			



		In-	Coming Logs				Out-Going	g Logs		Progressive Balance	
Incoming No.	Date Received	Licence No.	Removal Pass (Transit) No.	Pieces	Volume (M3)	Date	Removal Pass No.	Pieces	Volume (M3)	Pieces	Volume (M3)
										4	
									Quality, Sal SARAWAK	S	
									FOR Kelth & FORUSTRY	CONT	
			7						Enviro	ROI	
									TICE UNI		
									- 12 - 12	COP	
										Y	

SFC-PR-SF&C-023.7

# 【輸送許可書】

ライセンス所持者は、サラワク林業公社の丸太の検査場所に丸太を運び入れるときに、 それまで使用してきた輸送許可書を提出する。

輸送許可書の記載事例は、図 4.1.b5 のとおりである。輸送許可書には、次のデータが記 載されている。

- ライセンス所持者氏名
- 移動区間(出荷場所及び納品場所)
   輸送に使用する車両番号(トレーラーのナンバープレート番号)
   校採ライセンス所持企業登録コード
   輸送許可番号
   丸太追跡システム照会番号 ラーのナンバープレート番号)
- 荷口番号
- 丸太シリアル番号
- 樹種コード
- 本数
- 材積

- 森林局承認番号及び移動許可書番号
- 丸太追跡システム照会番号
  - 丸太追跡システムセキュリティコー
  - 発行日
  - 有効期限

# 【丸太荷口明細書】

丸太荷口明細書 (Log Specification Form (Transit)) は、丸太を毎木管理する書類である。 この書類は後述の丸太荷口概要書(Log Specification Summary (Transit))と組にして運用 している。

ライセンス所持者が丸太荷口明細書に記載するデータの種類は、次の通りである。

- 林班番号
- 林区番号
- 丸太シリアル番号
- 樹種
- 生産番号
- 材長及び直径

- 材積
- 欠陥部分の長さ及び直径
- 欠陥材積
- 実質材積
- 企業コード
- 代表者署名及び氏名

サラワク州林業公社は、この書類の同公社使用欄に次の種類のデータを記入する。

- 検査員氏名及び署名
- 丸太計測員の氏名及び署名
- 検査場所名

- ロイヤリティ納付済刻印番号
- 輸送許可書番号
- 検査年月日

# 【丸太荷口概要書】

丸太荷口概要書 (Log Specification Summary (Transit)) は、丸太荷口明細書の内容を集 約した書類である。

ライセンス所持者が丸太荷口概要書に記載するデータの種類は、次の通りである。

- ■アカウント番号
- ■林区番号
- ■林班番号
- ■書類通し番号

- ■キャンプ名又はキャンプコード
- ■企業コード
- ■丸太シリアル番号
- ■年月日
- ■丸太荷口明細書に記載している丸太の検量結果の数値を集計した総計・欠陥部・実質 材積別材長合計值、直径合計值、材積合計值

サラワク州林業公社は、この書類の同公社使用欄に次の種類のデータを記入する。

- ■丸太追跡システム照会番号
- ■丸太追跡システムセキュリティコード■年月日
- ■確認及び書類発効担当職員氏名

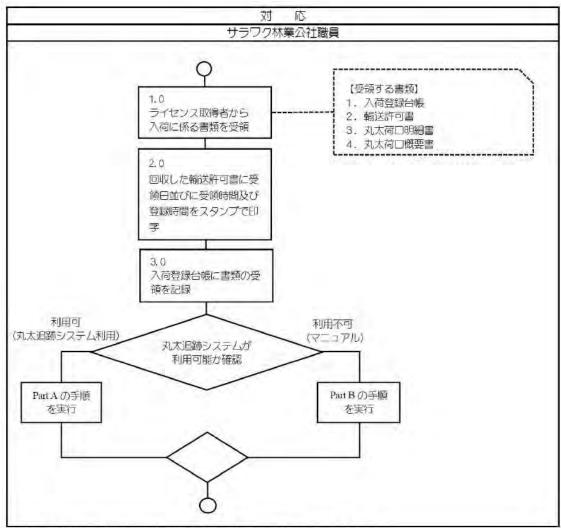
			(C	Company No	e/Company ame, Address Specificati	s, Teleph	one &	Fax Num				
-					PECIFICA						-	
COUI FORE NO. C	PE/BLOC ST TYPE OF LOGS	K NO.:	5	Quality, Safety	ONTRO	ence Or	nly	LOGG DATE:	ING C	ION NO	O.:	
SHEE	FCATIC T:	)N			TOTAL LEN	GTH (L):		TOTA	L DIAI	METER	(D):	
No.	Coupe No.	Block No	Log Serial No.	Species	Production No	DIMEN	SION	Gross Volume		FECT NSION	Defect Volume	Nett Volume
						(L) (m)	(D) (cm)	(m³)	(L) (m)	(D) (cm)	(m³)	(m³)
1												
3												
4												
5												
6												
-7										-		
8				-					-			
10						-						
11												
12												
13												
14 15				-								
16												
17												
18					J							
19												
20			Total:						-	-		
Pro	perty M	Iark:		S	ignature of	Author	sed Pe	ersonnel	(		Name	
				I	OR OFFIC	AL USI	ONL	Y			Sir -	
specte	ed By:						Re	yalty Ha	mmer	No.:		
			(Name)		(Sign	ature)					I	
leasur	ed By:		(Name)		(Sign	ature)		emoval Pa	,		10.:	
lace of	Inspecti	on:					Da	ate of Insp	pection	ı:		

図4.1.b16 丸太荷口明細書の様式

(	Company Name,	mpany Standard Letter He Address, Telephone & Fax Nu fication Summary (Transit)	imbers)
Account No. : PEC No. : Camp Name/Code : Log Serial No. :		Property Mark Fo	NTROLLED COPY  r Reference Only  rollo & Parliminator  safety Corporation Sales (that
Species		No. of Pieces	Volume (m³)
	TOTAL:		
Total Gross: Total Defect: Total Nett:  (Name and Signature)	Length (m)	Diameter (cm)	Volume (m³)
Total Gross: Total Defect: Total Nett:	Length (m)		Volume (m³)
Total Gross: Total Defect: Total Nett:	Length (m)	Personnel)	Volume (m³)
Total Gross: Total Defect: Total Nett:  (Name and Signature)	Length (m)	Personnel)	Volume (m³)

図 4.1.b17 丸太荷口概要書の様式

サラワク林業公社職員は、ライセンス所持者から入荷登録台帳、輸送許可書、丸太荷口明細書及び丸太荷口概要書を受領する。この内、輸送許可書にはスタンプで受領日、受領時間及び登録時間を表示して同許可書を失効させるとともに、輸送許可書による輸送実績の証拠書類として保管する。さらに入荷登録台帳にこれら書類の受領を記録する。



資料:サラワク林業公社持続可能森林コンプライアンス部業務資料、2016年3月版

図 4.1.b18 サラワク林業公社の入荷丸太データ管理手順

サラワク林業公社は、丸太輸送許可書の確認作業のためにチェックリストを使用している。チェックリストを用いて確認する内容は次の8点である。

- 水面貯木場、貯木場又は輸出地点を含む森林検査ステーションの名称
- 目的地(登録された工場、水面貯木場、流通拠点又は貯木場の名称及び所在地)
- 輸送手段(タグボート、バージ又はトレーラー等)
- 丸太荷口明細書及び丸太荷口概要書の添付
- (入荷時)輸送許可書に記載している林産物と丸太荷口明細書及び丸太荷口概要書の 整合性
- (入荷時)輸送許可書の有効性
- (出荷時) 丸太荷口明細書及び丸太荷口概要書と丸太輸送申請の整合性
- (積残し丸太<sup>19</sup>) 積残し証明書又は通知書

-

<sup>19</sup> Shut Out Logs

REMOVAL PASS (IR	ANSIT) CHECKLISTS SAI	RAWAK
PART A (To be filled by SFC staff)		
Please Tick (√) in the appropriate box	AG .	
Incoming Logs to Logpond* / Mill */Shut out logs	UNCONTROLLED COPY FOI	RESTR
Outgoing Logs for Export */Local Destination *	For Reference Only	
Name of licensee:	Quality, Safety, Health & Environment	
Licence No:	SARAWAK PORESTRY Corporation Sda. Blnd.	1
Literature 1107		
PART B ( To be filled by SFC Staff)		
Please Tick ( $$ ) in the appropriate box	Yes	No
1. Name of Logpond/CDC/Forest Checking Station (Export Poi	J. 1045.	No
2. Destination (name and address of registered mill/Logpond/1		
Name of conveyance (e.g. tugboat & barge/ lorry)		
* Log Specification Form (LSF) and Log specification Summar	y (LSS) are attached	
<ol> <li>Are the descriptions of Forest Produce in TRP in accorda (for Incoming only)</li> </ol>	ance with the LSF & LSS?	
6. Valid Transit Kernoval Pass (for incoming only )		
<ol> <li>Are the logs applied for removal in accordance with the LSI (for outgoing only)</li> </ol>	F & LSS?	
8. Shut Out certificate or letter of notification (for shut out logs)		
Comments:		
		-
Phecked by:		
ivame:		
Signature:	_	
Date/Time/		
PART C (to be filled in by OIC-FCS)		
Received and verify by:		
Name:	_	
Signature:	<del>-</del>	
Date/Time /		

図 4.1.b19 輸送許可書チェックリスト

サラワク林業公社は、その後の書類のデータ確認及び丸太追跡システムのデータベースへのデータ入力手順については、データベースへのアクセスが可能な場所でデータベースにアクセスして行うものと、アクセスができない場所においてマニュアルで処理し、その後データベースにアクセスしてデータを入力するものに区分して定めている。

# a.丸太追跡システムにアクセスできる場所での手順

丸太追跡システムにアクセスできる事務所で書類審査を行ったサラワク林業公社職員は、 入荷台帳に書類の受領を記録した後、入荷データを同システムのデータベースに入力する。

審査の対象となる書類は、前掲のライセンス所持者がサラワク林業公社に提出した書類 4 点と輸送許可書及びこれらの書類を確認するために同公社職員が作成した輸送許可書チェックリストの5点である。書類審査は、輸送許可書の有効性、輸送許可書に記載されている丸太追跡システムの照会番号及びセキュリティ番号並びに輸送許可書と丸太の整合性である。書類の承認がなされると、丸太追跡システムの照会番号及びセキュリティ番号の有効性の確認がなされ、これらの有効性を確認した後、丸太追跡システムを使用してデータの記録を行う。

サラワク林業公社の丸太追跡システム担当職員は、サラワク林業公社がハーウッド社に 丸太の確認検査の実施を依頼する書状である丸太確認通知書 (Log Verification Certification) をハーウッド社に回付し、データの更新を行う。

丸太の目的地がコンセッション内の工場である場合、サラワク林業公社は森林局から関係書類を入手する。一方で目的地が地域カスタマーセンター、輸出地点、コンセッション外の工場又は地域事務所である丸太について、ハーウッドティンバー社に依頼した丸太の確認検査の報告書の内容により入荷した丸太の適正を審査する。

その結果、適正であると判断する丸太については、丸太追跡システムデータベースで入荷を承認し、書類のファイリングを行う。データの更新の対象となるのは、輸出用丸太に係る輸送許可別輸出用水面貯木丸太出荷申請書及び輸出用水面貯木丸太入出荷申請書並びに輸出用水面貯木丸太入荷記録である。



OSCC 事務所には、サラワク林業公社の職員とハーウッド社の社員が待機している。

写真 4.1.b4 OSCC 事務所



ハーウッドティンバー社の社員が丸太を検量し、検量した 丸太と丸太荷口明細書その他の添付書類のデータとの整合 性を確認する。

写真 4.1.b5 丸太の検査

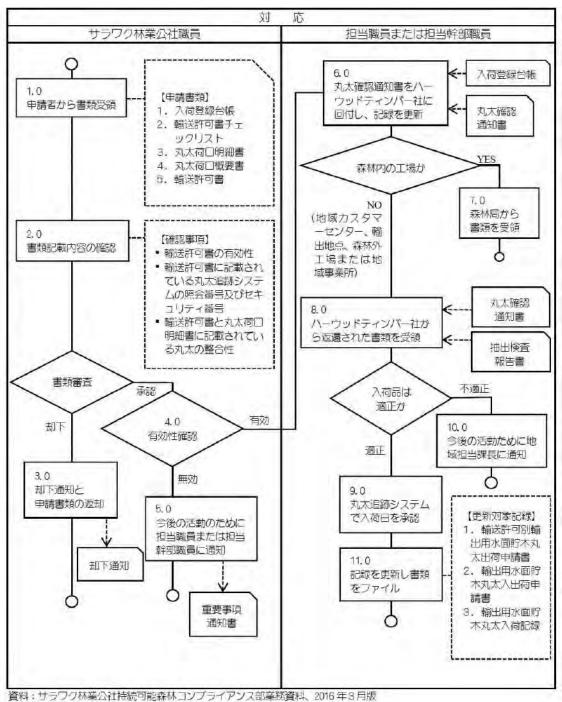


図 4.1.b20 サラワク林業公社の入荷丸太データ管理手順(Part A)

# b.丸太追跡システムにアクセスできない場所での手順

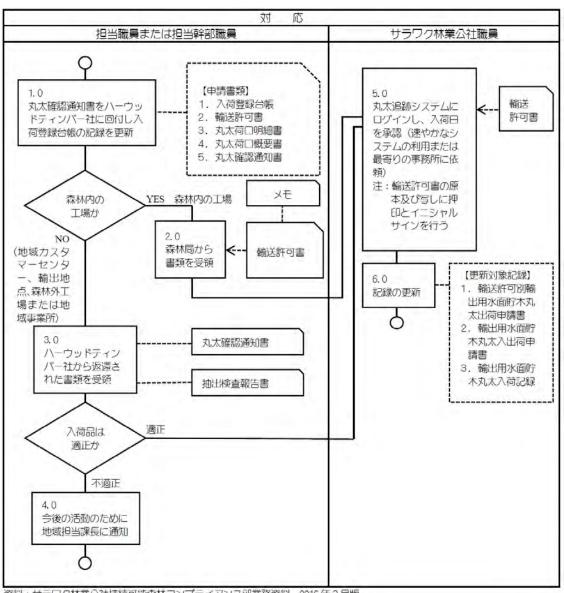
丸太追跡システムにアクセスできない場所での入荷記録の確保は、現地で書類確認及び 丸太の検査を行った後に、サラワク林業公社の職員が速やかに丸太追跡システムにアクセ スできる場所に移動してデータの更新を行うか、最寄りの同公社事務所にデータ更新作業 を依頼して行う。

サラワク林業公社職員は、丸太確認通知書をハーウッドティンバー社に回付し、入荷登録台帳の記録を更新する。

丸太の目的地がコンセッション内の工場である場合は、サラワク林業公社が森林局から 関係書類を入手し、丸太追跡システムのデータベースのデータ更新作業に入る。一方で目 的地が地域カスタマーセンター、輸出地点、コンセッション外の工場又は地域事務所であ る丸太については、ハーウッドティンバー社に依頼した丸太の確認検査の報告書の内容に より入荷した丸太の適正を審査し、適正であると判断する荷口については、丸太追跡シス テムのデータベースのデータを更新する。

なお、丸太追跡システムにアクセスできない場所での入荷記録の確保を行うにあたっては、輸送許可書の原本及び写しに、サラワク林業公社印の押印及び担当者のイニシャルサインを行う。

データの更新の対象となるのは、輸出用丸太に係る輸送許可別輸出用水面貯木丸太出荷申請書及び輸出用水面貯木丸太入出荷申請書並びに輸出用水面貯木丸太入荷記録である。



資料:サラワク林業公社持続可能森林コンプライアンス部業務資料、2016年3月版

図 4.1.b21 サラワク林業公社の入荷丸太データ管理手順 (Part B)

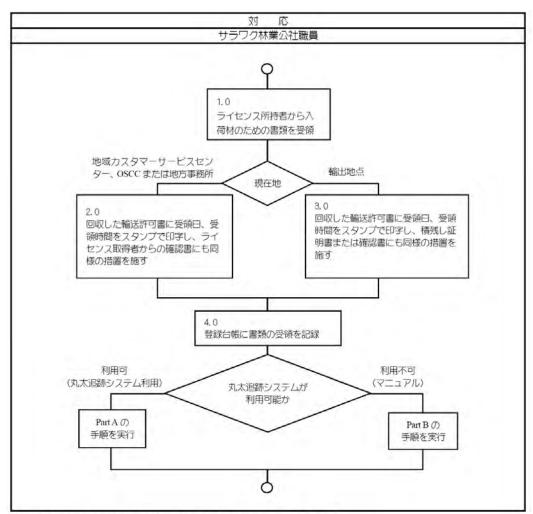
# C.積残し丸太データの取扱い

輸送手段の積載容量の関係で、一つの荷口の丸太を同じ船舶、バージ、トレーラーその他の輸送ツールに積載できないために積残しが発生するときがある。その場合、サラワク 林業公社の検査場所には、同一荷口の丸太が複数回に分かれて到着する。

積残しが発生したときにライセンス所持者は、通常の輸送に必要な書類に加えて、地域カスタマーサービスセンター、OSCC 又は地方事務所が検査場所であるときは積残し確認書を、輸出地点が検査場所であるときは積残し証明書を丸太とともに検査場所に届ける。

積残しが生じたときにライセンス所持者がサラワク林業公社に届ける書類は、次の 5 点である。

- 申請書
- 輸送許可書
- 積残し証明書(輸出用)又は丸太確認通知書
- 丸太荷口明細書
- 丸太荷口概要書



資料:サラワク林業公社持続可能森林コンプライアンス部業務資料、2016年3月版

図 4.1.b22 サラワク林業公社の積残し丸太のデータ管理手順

これらの書類を受領したサラワク林業公社は、登録台帳に書類の受領を記録する。サラワク林業公社は、その後の書類のデータ確認及び丸太追跡システムのデータベースへのデータ入力手順については、一般材と同様に積残し丸太についてもデータベースへのアクセスが可能な場所でデータベースにアクセスしながらするものと、アクセスができない場所においてマニュアルで処理しその後データベースにアクセスしてデータを入力するものに区分して定めている。

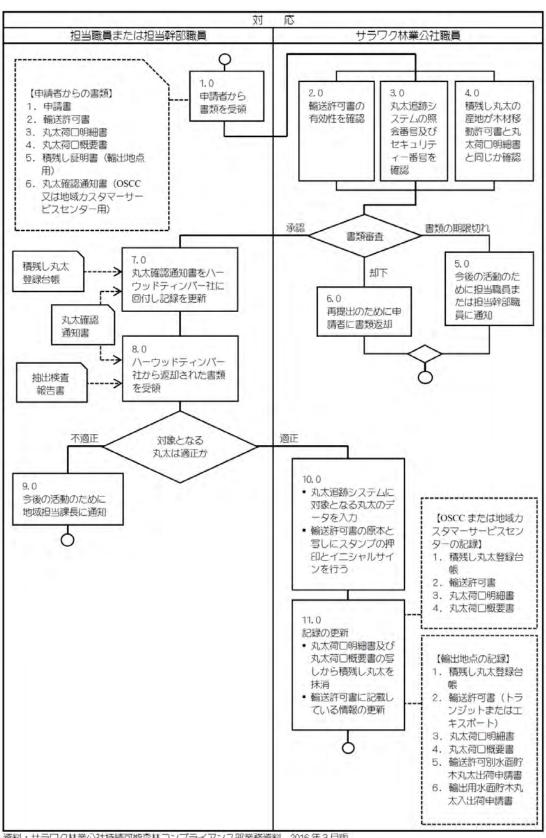
# a.丸太追跡システムにアクセスできる場所での手順

丸太追跡システムにアクセスできる事務所で登録台帳に書類の受領を記録したサラワク 林業公社職員は、輸送許可書が有効であること、丸太追跡システムの照会番号及びセキュ リティ番号並びに積残し丸太の産地が木材移動許可書と丸太荷口明細書と同一であること を確認した上で、ライセンス所持者が提出した書類の審査を行い適正であればこれらを承 認する。

書類の承認を終えた荷口については、サラワク林業公社がハーウッドティンバー社に丸 太確認通知書を回付し、積残し丸太台帳の記録を更新する。そしてハーウッドティンバー 社は、抽出検査を行って書類と荷口の整合性を確認し、その結果をサラワク林業公社に報 告する。サラワク林業公社は、対象となる丸太が適正であると判断したときは、丸太追跡 システムに対象となる丸太のデータを入力するととともに、輸送許可書の原本と写しにス タンプを押し、イニシャルサインを行う。データベースの記録更新は、輸出地点以外の場 所では、積残し丸太登録台帳、輸送許可書、丸太荷口明細書及び丸太荷口概要書を対象に、 輸出地点では積残し丸太登録台帳、輸送許可書(トランジット又はエキスポート)、丸太荷 口明細書、丸太荷口概要書、輸送許可別水面貯木丸太出荷申請書及び輸出用水面貯木丸太 入出荷申請書を対象に行う。

# b.丸太追跡システムにアクセスできない場所での手順

丸太追跡システムにアクセスできない場所での積残し丸太記録を確保する手順は、丸太追跡システムにアクセスできる場所での手順とほぼ同じである。両者の違いは、図 4.1.b24 に示した 10.0 のコラムの手順の丸太追跡システムへのアクセス及び入力の方法だけである。丸太追跡システムにアクセスできる場所では。サラワク林業公社の職員がその場でデータベースにアクセスしてデータを入力するが、丸太追跡システムにアクセスできない場所では、同公社の職員がデータベースにアクセスできる場所に移動するか、最寄りのサラワク林業公社事務所にデータの入力を依頼する。



資料:サラワク林業公社持続可能森林コンプライアンス部業務資料、2016年3月版

図 4.1.b23 サラワク林業公社の積残し丸太のデータ管理手順(Part A)

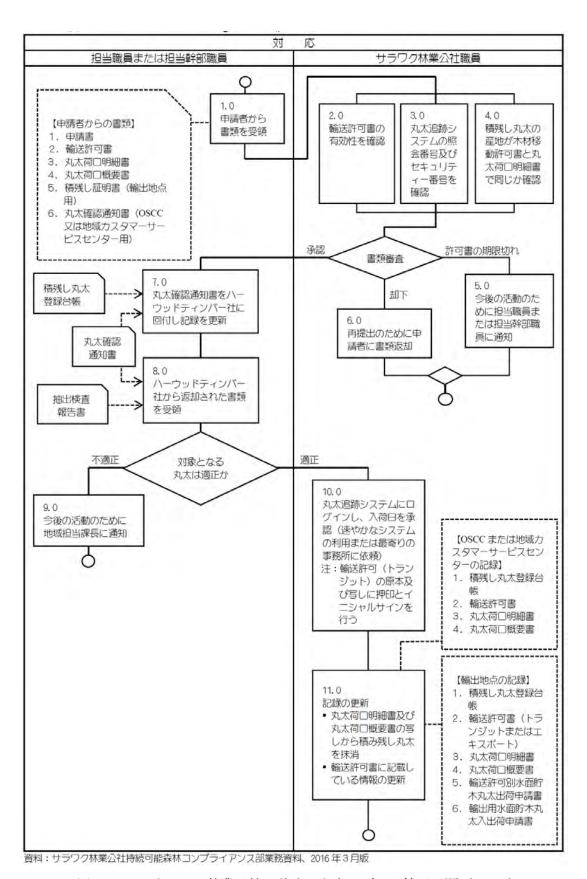


図 4.1.b24 サラワク林業公社の積残し丸太のデータ管理手順(Part B)

## ⑤ 労働安全衛生

サラワク州では、ライセンス取得者のみならずライセンス取得者から作業を請け負う全ての請負業者並びにライセンス所有者及び請負業者が雇用する労働者を森林局に登録しなければならない。さらに森林局職員及び警察官は、これらの登録に関し随時検査を実施できる<sup>20</sup>。

企業は、労働者が行う業務に係る法令が定めた研修の受講を保証するとともに、労働者が業務を行うにあたり、法令が要求する充分な安全及び衛生並びに保険を提供する。コンセッション内のキャンプの労働者に、宿泊施設を提供するのも企業の義務である。

労働者の安全及び衛生のために、企業は全ての労働者に伝達できる安全衛生指針を設定するとともに、労働者の安全管理に係る管理簿を整備して職業安全衛生省検査官から命令を受けたときにいつでも提示できるように備えている。さらに企業は、全ての労働者に職務権限、安全及び保護設備に係る充分な研修の受講を保証し、労働者の研修記録を保管しなければならない。

現場作業用の最適な保護服及び安全装置の提供並びに火災その他の事故を防止する十分な措置も企業の義務である。伐採会社は労働者にヘルメット、安全靴その他の身体を防護する装備を提供し、これらの着用を命じている。

なお企業には、労働災害が生じたときは職業安全衛生省<sup>21</sup>に、雇用に係るクレームが発生したときは社会保険機構<sup>22</sup>及び労働省に報告する義務が課せられている。

雇用については、サラワク移民局の有効な労働許可書を所持する外国人及びサラワク州 民以外の労働者を含む全ての労働者の法令が定める権利を保証するとともに、全ての労働 者の保険料又は積立金及びマレーシア人労働者に係る社会保険機構の労働災害保険料を支 払わなくてはならない。

-

<sup>2015</sup> 年森林法第 49 条。

<sup>&</sup>lt;sup>21</sup> Department of Occupational Safety & Health (DOSH)

<sup>&</sup>lt;sup>22</sup> Social Security Organization (SOCSO)

## (3) 基準3 法定課徵金

伐採ライセンスにより丸太を生産した企業は、ライセンス契約条件として掲げられてい るロイヤリティ、プレミアム、セス(Cess)及び手数料を州政府に支払わなくてはならな

ロイヤリティは、永久林又は私有林(譲渡地)で林産物を生産したときに課す税金で、 徴収したロイヤリティは州の一般歳入となる<sup>23</sup>。

プレミアムはロイヤリティの追加手数料であり大臣が承認した林産物に課される。徴収 したプレミアムの内、一般材から徴収したものは、州の一般歳入科目の中の州総合基金の 費目に勘定し、大臣の直接承認により先住民のために活用される24。

セス(Cess)は、大臣が承認した林産物に課せられ、州の総合基金及び州の一般歳入科 目に繰り入れる25。セスから得た税金は、森林の保全及び復旧費用として活用されている。

手数料とは、ライセンスを基に生産した林産物に課され、料率により徴収する。手数料 にはライセンスの発行手数料及び更新手数料が含まれる26。

さらに企業は、必要に応じて伐採ライセンス又は人工林ライセンスに適用可能な全ての ライセンス手数料又は借地料を支払わなくてはならない。

企業はロイヤリティ支払いを証明するために、移動許可書及び納付受領書の写しを保管 する。

ライセンス所持者への課徴金の請求は、月単位で行われている。荷口単位のロイヤリテ ィの積算手順は前掲の図 4.1.b2 の通りで、この手順によりライセンス所持者が提出した丸 太生産日報又は丸太荷口明細書のテキストファイルのデータに基づき課徴金の月額を積算 する。サラワク州では、ロイヤリティの納付が「後日払い」で行われている。

サラワク州政府は、2017 年7月1日からプレミアムの m³ 当たり単価をそれまでの MYR0.80 から一般材は MYR50.00 に、農用林材は MYR3.00 に値上げした。プレミアムの 値上げは 1986 年以来 30 年ぶりで、現地では増加するプレミアムの歳入によりサラワクフ ァンデーションが行う学費融資事業の充実を図ること、天然林からの伐採を抑制すること を期待する報道がなされている27。

プレミアムの他の課徴金の m³ 当たり単価は、ロイヤリティが MYR65.00、セスは MYR0.60 である。

24 2015 年森林法第 46 条。

<sup>23 2015</sup> 年森林法第 45 条。

<sup>25 2015</sup> 年森林法第 47 条。

<sup>26 2015</sup> 年森林法第 48 条。

<sup>&</sup>lt;sup>27</sup> The Star Online, "Sarawak timber companies take a hit from higher taxes", 2017 年 5 月 12 日付

## (4) 基準4 その他の利用者の権利

その他の利用者の権利としてサラワク木材合法性確認システムの標準に掲げているのは、 先住民の権利である。

先住民の権利は尊重され、先住民権が存在する森林では、先住民以外の第三者による利用権又は所有権についてのクレームは認められない。先住民権が存在する森林におけるこのようなクレームを解決するために、次のような公式な制度が用意されている。

- 森林活動と補償に関する各地域との合意。
- コミュニティーとの公式な制度によるコミュニケーション。
- 未解決のコミュニティーの要求及び紛争を解決するための公式な制度。
- 合意されていない未解決の先住民の慣習権がある森林地帯での収穫行為の禁止。

伐採ライセンスは、その附表第2において、次の事項を定めている。

- 先住民の慣習権に係る州有地は、同ライセンスの対象地区から除外する。
- ただし、先住民の慣習権を持つ土地所有者から事前承諾及び森林局長官の許可が得られたときは、その州有地での伐採が認められる。
- さらに 1958 年森林法の規定により、地域の共同体が望んだ場合、州政府は所定の手続きを経た上で、州有地をコミュニティーでの使用を目的とした林産物を採集できるコミュニティー林として指定できる。

## (5) 基準 5 工場の操業

## ①工場操業許可書の発行並びに操業管理

工場の操業には、森林局長の許可及びサラワク木材産業開発公社への登録がなければならない。

#### A. 工場操業許可書の発行

## a. 操業許可書

2015 年森林法第 62 条の規定は、いかなる木材加工工場も森林局長が発行した許可書を所持せずに工場の建設又は操業を行ってはならないと定めている。この許可書の有効期限は最長で一年間で、有効な許可書の有効期限の延長は大臣が特別な事情を勘案して承認したときにのみ認める。

同条は、工場の操業許可について次のように規定している。

- i. 加工工場は、都市計画担当州当局と協議して森林局長が承認した場所に建設しなければならない。
- ii. 加工工場は、(加工度の観点において) 28最低限製材品を出荷しなくてはならない。
- iii. 木材加工工場は、購入又は入手した木材とその産地の正確な記録を適切に保管し、 森林局長又は局長が指名した森林局職員による検査で要求があるときは提供しな ければならない。
- iv. 複数の丸鋸盤及び丸鋸盤以外の加工機械を加工工場内に設置していること。
- v. 許可書は工場内の目立つ場所に掲示しなければならない。

## b. 業者登録

工場の操業を行うためには、森林局の操業許可書の取得とともに、サラワク木材産業開発公社への登録が必要である。この登録は、木材加工工場の他に流通業及び貿易業を行う事業体にも必要である。

サラワク木材産業開発公社条令第 5 条の A の規定は、公社によって発行された有効な登録証を所持しないいかなる者も木材産業に係る工場その他の事業所の設立、運営又は操業を行うことはできないと定めている。

サラワク木材産業公社への登録は、同公社に所定の申請書を提出するとともに登録料を納付して行う。この登録の有効期限は操業許可書と同じく発効後一年である。登録の更新は、登録が失効する3か月前から行える。登録の更新が承認されたときは、その効力を12か月延長する<sup>29</sup>。

サラワク木材産業開発公社は、登録申請書の内容及び手数料の支払いを確認し、内容 が適正であれば申請企業を登録する。同公社は企業を登録するために、次の証明書を申 請者に要求する。

.

<sup>28</sup> 括弧書きは、筆者が誤解を避けるために加筆した。

<sup>&</sup>lt;sup>29</sup> The Sarawak Timber Industry Development Corporation Ordinance, 1973、第8条。

- i. 持株会社又は提携事業体
  - 業務登録証明書
  - 有効な木材取引許可書
  - 登記簿
- ii. 個別企業又は公共事業体
  - 約款又は定款
  - 木材取引許可書
  - 株式配当割当(所定様式による届出)
  - 幹部社員、現場担当責任者、事務員への報酬の明細及び担当者の特定(所定様式による届出)

さらにサラワク木材産業は登録のための添付書類として、木材加工業の登録申請には 木材加工ライセンス及び承認された工場設備配置計画を、丸太の輸出業者及び販売業者 の申請には丸太を生産するライセンス所持者の伐採ライセンス、伐採請負事業者の伐採 契約書、売買契約書又は丸太サプライヤーからの関係書簡を、チップ及びパルプの輸出 業者には、ライセンスが発行されている人工林を所有している登録済チップ製造業者か らの原材料供給証明書を、チップ及びパルプの輸入業者には資源計画環境大臣の事前承 認書を要求する。

なお、同公社が登録できない申請案件は、次の条件に該当するものである30。

- 製造許可を持たない申請者。
- 1965 年会社法の規定に基づき発行された有効な法人証明を持たない申請者又は 事業者条令31に基づく登録がない申請者。
- サラワク木材産業開発公社が登録するときに課す条件及び制限もしくは工場、加工場又は輸送施設に関する 1973 年サラワク木材産業開発公社条令が規定する全ての要請に従えないと考えられる申請者。

なお、サラワク木材産業開発公社の年間登録手数料は、サラワク木材産業公社法令別 表第3により次の表のように定めている。

#### B. 工場の操業管理

工場は、操業許可書の条件の遵守、輸送許可書及び丸太荷口明細書を含む丸太入荷記録並びに工業生産月報の記録及び管理体制を維持しなくてはならない。

-

<sup>&</sup>lt;sup>30</sup> The Sarawak Timber Industry Development Corporation Ordinance, 1973、第6条。

<sup>&</sup>lt;sup>31</sup> The Business Names Ordinance (Cap. 64)

# 表 4.1.b5 サラワク木材産業開発公社年間登録手数料

#### A. 初期登録、更新登録及び木材産業関係者変更届

(1)製材品(Belian 及び Melangangai を除く)、フリッチ及び大中角

製品別に MYR100.00

(2) 次の製品の製造及び製造所設立

(2)次の製品の製造及の製造用設立		生産可能量(㎡/年/MYR)			
加工区分	製品区分	Cクラス	Bクラス	A クラス	
		1,000t 未満	1万-5万 t	5万 t 超	
(I)切削製品	<ul> <li>チップ</li> <li>こけら板</li> <li>樽(円筒樽、貯蔵樽、小型樽)</li> <li>切削木毛</li> <li>木屑及び鋸屑を含む切削片</li> <li>コルク及び樹皮製品</li> <li>薪</li> </ul>	150. 00	300. 00	550. 00	
		5万㎡未満	5-10万㎡	10 万㎡超	
(II) 木質ボード 製造 I	<ul> <li>単板</li> <li>合板</li> <li>切削板</li> <li>木毛セメント板</li> <li>繊維板 (インシュレーションボード、MDF 及びハードボード)</li> <li>OSB</li> <li>WPC</li> <li>その他バイオ複合材</li> </ul>	500. 00	1, 100	2.100	
		3万㎡未満	3-6万㎡	6万㎡超	
(III) 木 質 ボ ー ド製造 II	<ul> <li>化粧貼木質ボード(合板、繊維板、切削板、チップボード、複合材料ボード)</li> <li>ブロックボード</li> <li>扉面材</li> <li>切削木材ブロック</li> </ul>	250. 00	550. 00	1, 050. 00	
		5万㎡未満	5-10 万㎡	10 万㎡超	
(IV) 木質ボード 製品仕上加 エ	■ 塗装加工(合板、繊維板、切削板、チップボード、WPC、バイオ複合製品) ■ 化粧貼加工(同上)	450. 00	1, 050. 00	2, 050. 00	
		3万㎡未満	3-6万㎡	6万㎡超	
(V)付加価値製品	■ LVL ■ 構造用集成材 ■ ベント製品、集成円柱材	450. 00	1, 050. 00	2, 050. 00	
		5, 000t 未満	5, 000 一1万t	1万t超	
(VI) 燃料製造	■ ブリケット ■ 木炭	100.00	150.00	250. 00	
		1,000 ㎡未満	1, 000 — 5, 000 m³	5, 000 ㎡超	
(VII) モールディ ング	<ul> <li>モールディング、額縁、建具用モールディング、玩具、組込細工、ラティス、だぼ</li> <li>旋盤加工材、木彫製品</li> <li>ドア、窓</li> <li>ドア枠及び窓枠</li> <li>床板</li> <li>木柵</li> <li>木製手すり</li> </ul>	100. 00	150. 00	250. 00	
(VIII) 家具製造	<ul><li>竹製、ラタン製を含む家具</li><li>家具部材、作り付け棚</li><li>棺</li></ul>	100.00	150. 00	250. 00	

		生産可能量 (㎡/年/MYR)			
加工区分	製品区分	Cクラス	Bクラス	A クラス	
加工区力	衣叫色刀	5, 000 ㎡未満	5, 000 -1万㎡	1万㎡超	
(IX) 修正強化加 工	<ul><li>機械性能向上加工</li><li>化学物質耐久性向上加工</li><li>吸湿抑制加工</li><li>耐火加工</li><li>木材保存、人工乾燥</li></ul>	150. 00	300. 00	550. 00	
		5, 000adt 未満	5,000— 35万 adt	35 万 adt 超	
	<ul><li>パルプ(機械パルプ、化学パルプその他木質パルプ)</li></ul>	450. 00	1, 050. 00	2, 050. 00	
		10 万㎡未満	10万-35万㎡	35 万㎡超	
(X) 紙パルプ	■ 紙	450. 00	1, 050. 00	2, 050. 00	
		3,000 ㎡未満	3,000-1万㎡	1万㎡超	
	<ul><li>紙製品(ティッシュペーパー、段ボール中芯、塗工紙、含浸紙、板紙、新聞紙及び再生紙製品)</li></ul>	450. 00	1, 050. 00	2, 050. 00	
(XI) こん包材	<ul> <li>パレット</li> <li>クレート</li> <li>ダンネージ</li> <li>こん包ブロック</li> <li>ドラム</li> <li>木箱</li> <li>渡板</li> <li>スキッド</li> </ul>	150. 00	250. 00	450. 00	
		5,000t 未満	5,000 一1万t	1万t超	
(XII)その他の 林産物	<ul><li>木灰、樹皮、木製治具、コルク、殺虫剤、 樹脂、樹液糖、ラテックス、占領、ラタン、 竹、蜂蜜、主旨、果樹、箒、藁葺、木酢液、 香木(ガウル)</li></ul>	100. 00	150. 00	250. 00	

B. 複数の製品に係る業務に従事する者の手数料は、A(2)の加工区分別の生産可能量の合計値とする。

#### C. 木材の販売、流通及びマーケティング

(1)輸出業

 a. 丸太
 MYR2,000.00

 b. その他の木材製品
 MYR 100.00

 (2)輸入業
 MYR 400.00

 (3)木材の地域販売又は木材保管
 MYR 50.00

D. 複数の活動に関わる者の手数料は、関係する上記 B の区分の活動別手数料の合計値とする。

 (1) 移転証明書発行手数料
 MYR 250.00/枚

 (2) 調査手数料
 MYR 10.00/企業

 (3) 書類の抜粋
 MYR 2.00/枚

 (4) 登録用紙
 MYR 2.00/枚

 (5) 支社の設立
 MYR 100.00/支社

#### E. 申請手数料

(1) 工場の名称及び所有者の変更 MYR 250.00 (2) 機械配置の変更

(a) A クラス工場MYR500.00(b) B クラス工場MYR300.00(c) C クラス工場MYR100.00

出典: Third Schedule (Regulation 14 and 15), The Sarawak Timber Industry Development Corporation Ordinance, 1973 and The Sarawak Timber industry (Registration) Regulations, 2008 -Arrangement of Regulation-

	Version 1.0
Serial No. 1953	
	PUSAKA
	ERTIFICATE OF REGISTRATION (Manufacture and Establishment of Mills) (TIMBER INDUSTRY (REGISTRATION) REGULATIONS, 2008 REGULATION 7(2)
Registration No.	0005268 Expiry Date 31/05/2016
Annual Fees	RM1 C50.00
Name Of Company:	SON BHD
Address:	BABO KOCHING.
Type Of Mill And Class:	CORRUGATED FIBREBOARD CARTON MILL - CLASS C
ICC/ICA approval/Sewmill license/Mill Registration refrence no.	A 008552
Activity	Products Description (Details as overleaf)
MANUFACTURER (M)	1132 - Corrugal of Fibreboard Carton & Duplex Board Boxes
This is to certify the zoproval is subject to	a blove company is registered with the Corporation and the registration to the Terms of Conditions for Registration of Mills as attached with this Certificate
	General Manager
	Dated this 4 day of June 2015

資料提供:サラワク木材産業開発公社

図 4.1.b25 木材加工業及び工場建設のための登録証明書

	BK-PUSAKÁ-REG-/ Version 1.0
Scrial No. 10488	PUSAKA
(E	ERTIFICATE OF REGISTRATION  Export, Import and Local Sales/Storage of timber)  TIMBER INDUSTRY (REGISTRATION) REGULATIONS, 2008  REGULATION 7(2)
Registration No.	0000348 Expiry Date 31/08/2016
nnual Feas	RM2,150.00
Name Of Company	TIMBER SON 6HD
Address	33100 KUCHING
Activity	Products Description (Details as overlear)
Expoiler (E)	0101, 0302, 0401
Imparier (I)	
Local Sale/ Storage of Timber (T)	0101. 0302, 0401
This is to cert fy the approval is subject	above company is registered with the Corporation and the registration at the Conditions and Restrictions as attached with this Certificate.
	General Manager
	Dated this 25 day of Mey 2015

資料提供:サラワク木材産業開発公社

図 4.1.b26 輸出業、輸入業及び流通業のための登録証明書

#### ②丸太の入出荷

工場は入出荷する全ての丸太に丸太生産 ID 番号、樹種、本数、材積及び直径と整合性がとれる有効な輸送許可書及び丸太荷口明細書の添付を保証しなければなない。ここでいう「丸太の出荷」とは、入荷した工場で丸太を使わずに、他の工場又は流通業者に丸太を転売するケースを想定している。

工場に入荷した丸太については、サラワク木材合法性確認システムの規定への適合を検証するために、ハーウッドティンバー社は速やかに検査を実施する。さらに工場は、サラワク木材合法性確認システムでの確認に必要な入荷した丸太の丸太荷口明細書の記載事項を記録しなければならい。

工場においては、サラワク木材合法性確認システムにより合法性を確認している丸太とそうではない丸太を明確に特定し、分別し、合法性が確認できている原料を正確に生産ラインに投入しなければならない。合法性が確認できている原料を使用する生産ラインと合法性の確認ができていない原料を使用する生産ラインは、分離する必要がある。サラワク木材合法性確認システムの手順書では、製造工程の各段階で合法性の確認がなされること、生産単位別に生産工程に投入する材積データ及び最終製品の生産量を文書として記録しなければならないことを定めている。工場はサラワク木材産業開発公社に工業生産月報を、森林局に工場月報を提出しなければならない。

なお、サラワク州のみならずマレーシアでは、工場に入荷する丸太の一部に、木材合法性保証(確認)システムを経ていないものがある。これらの丸太は、主に森林局の管轄外の土地で行った市街地近郊の宅地、商工業施設用地、農地その他の土地開発や道路敷設工事などによって生じている。これらは合法的な手続きを経て伐採した丸太であるが、前述のように木材合法性保証(確認)システムが定めている伐採前後の手続き及び丸太の管理手順を経ていない。このため、木材合法性保証(確認)システムでは、合法的に生産された丸太であっても、同システムの伐採前後の手続きを経ている木材とそうではない木材を分別して管理している。

## ③労働安全衛生

工場における労働者の安全衛生に係る法的な規制は、木材生産企業に係るものと基本的に同じなので、(2)⑤の項を参照されたい。

## (6) 基準6 貿易・関税

## ①企業登録

前基準の工場操業許可書の発行並びに操業管理の項32で報告したように、サラワク木材産業開発公社条令第5条のAの規定は、公社によって発効された有効な登録証を所持しないいかなる者も木材産業に係る工場その他の事業所の設立、運営又は操業を行うことはできないと定めている。すなわち、木材の流通及び貿易を行う者も事業を行うためには、サラワク木材産業開発公社への登録が必要である。同項に記したサラワク木材産業開発公社への工場の登録の手順は、流通業者又は加工業者を登録するときも同じである。

#### ②州内取引

サラワク木材合法性確認システムは、サラワク州内で取引する木材の取扱いについて、 同システムで確認できる木材と確認できない木材の分別の他、同システムで合法性が確認 された原料及び製品は、サラワク州木材合法性確認システム遵守証明書番号により出荷伝 票もしくは荷口伝票又は丸太荷口明細書上で明確に識別されなければならないと定めてい る。

サラワク木材合法性確認システム遵守証明書番号とは、サラワク木材産業開発公社が木材産業事業者に付与する企業別 ID であり、各企業に発行する登録証明書の左上に「Serial No.」として表示している<sup>33</sup> (図 4.1.b25、図 4.1.b26)。各事業者は、伝票にこの番号を表示し、丸太又は製品の CoC を確保する。

## ③輸入規制

木材を輸入できるのは、サラワク木材産業開発公社に登録をした企業である。木材の輸入は、サラワク木材産業開発公社が荷口単位で審査及び検査をし、許可する。

#### A. 輸入木材のリスク評価

輸入企業は、輸入する木材のリスク評価をサラワク州木材合法性確認システムの付属 資料に基づいて行い、輸入申請している木材が低リスクであることを文書で証明しなけ ればならない。サラワク州木材合法性確認システムでは、製造時又は販売時に、低リス クと認められない原料及び製品と同システムで合法性が確認できている製品への混入を 禁じている。

サラワク州木材合法性確認システムではリスク評価の指標として産地国、樹種及び森 林施業を採用し、それぞれの指標を次のように設定している。

#### a. 産地国リスク

産地国リスクの評価は、木材の原産地国についてトランスペアレンシー・インター

206

<sup>32 「(5)</sup> 基準5 工場の操業」の「①工場操業許可書の発行並びに操業管理

<sup>&</sup>lt;sup>33</sup> 図 4.1. b25 または図 4.1. b26 参照。

ナショナル(https://www.transparency.org) の政治腐敗度指数(Corruption Perceptions Index: CPI) に基づき行う。

表 4 1 b6 産地国リスク評価指標

公 4.1.00   産地国 ノバノ 川 岡 旧 小				
区分	該当する国・地域			
低リスク国 CPI スコア 60 以上	北米、西欧、オーストラリア、ニュージーランド及び日本。			
中リスク国 CPI スコア 40-60 未満	中間のリスクである諸国。			
高リスク国 CPI スコア 40 未満	発展途上国と南米、アフリカ、ロシア、アジア、及び南太 平洋に位置する熱帯諸国のほとんどの国。			

出典: Appendix 1 "Risk Assessment", "Sarawak Timber Legality Verification System (STLVS)" Standard for Verification of Forest Management, Mill Operations & Trade & Customs, STLVS Principal 1-6,21 April 2017.

## b. 樹種リスク

樹種リスクは、樹種により発生する違法行為の可能性に基づき評価している。植林された低価格の樹種は、一般的に違法な伐採及び貿易の脅威にさらされていない樹種として位置付け、一方で高価格の熱帯産天然林の樹種は、違法な伐採及び貿易のリスクが高いと評価している。

表 4.1.b7 樹種リスク評価指標

区 分	対 象 樹 種
低リスク樹種	低リスク樹種は低価格樹種で一般的に植林木である。 ゴム(Hecea brasillensis)のような人工林樹種で、ユーカリ属(Eucalyptus spp)、マツ 属(Pinus spp.)、キバナヨウラク属(Gmelina spp.)、アカシア属(Acacia spp.)、ネムノキ 属(Albizia spp)、ポプラ属(Poplus spp.)、温帯人工林樹種、熱帯の先駆種及び低リスク 国からの温帯天然林樹種。
高リスク樹種	フタバガキ科のような熱帯天然林樹種で、天然に生育又は植林されたチーク、白檀、マホガニー、黒檀、鉄木、ラミン等の高価格樹種。CITES の証明書をともなわない全ての CITES の一覧表に掲載されている樹種及び絶滅の危機にある種として国際自然保護連合 (ICUN) がレッドリストに掲げている樹種。

出典:『前掲書』。

## c. 森林施業リスク

森林施業リスクは、第三者による検証、政府による制度遵守の確認又は国際的な 規格の森林認証に基づき評価する。サラワク州木材合法性確認システムの付表では、 森林とサプライチェーンのそれぞれのリスク評価が低いからといって、産地国リス ク又は樹種リスクが低いとは限らないと注意を呼びかけている。

表 4.1.b8 森林施業リスク評価指標

区 分	操業内容
低リスク施業	国際的又は一国内の森林認証システムのように第三者機関により監査されている
	森林又は人工林地域。木材加工企業及び流通企業は、第三者機関が監査する正式な
	CoCシステムを備えている。森林又は人工林地域は、政府機関による活用できる法令
	遵守文書により統制されている。
高リスク施業	第三者機関又は政府機関による監査がなされていない法令遵守に係る利用できる
	情報又は記録がない高リスクの地域又は国にある森林又は人工林地域。木材加工企業
	及び流通企業は、原木の産地まで遡れるトレーサビリティーを示す正式な CoC システ
	ムを備えていない。

出典:『前掲書』。

#### d. 総合評価

サラワク州木材合法性確認システムでは、以上のようなリスク評価をした上で、一般的な総合評価として次の「リスクマトリックス」を用意し、輸入する木材のリスクを総合評価する。リスク評価により低リスクと評価された輸入木材は、サラワク州木材合法性確認システム認証製品の一部として使用することはできない。

表 4.1.b9 輸入木材のリスク総合評価(リスクマトリックス)

7			
区 分	低リスク産地国	中リスク産地国	高リスク産地国
低リスク樹種	低	低	高
高リスク樹種	低	高	高
低リスク施業	低	低	低

出典:『前掲書』。

## B. 輸入許可及び取扱い手順

サラワク木材産業開発公社による木材の輸入許可及び管理手順を図 4.1.b27 に示した。サラワク州では、通関事務の合理化をはかるために「e-Permit システム」というオンラインシステムを運用している。e-Permit システムにより、輸出入申告、輸出入許可及び輸出入物品に係る通告に係る事務処理の合理化がなされている。企業は、このシステムを通じてマレーシア王国税関及びサラワク木材開発公社に輸出入許可を同時に申請する。

同公社は輸入業者から丸太又はフリッチの輸入申請書及び添付書類を受領すると、書類確認及び審査を行い、規定に適合した内容であれば同公社は輸入業者から実地検査申請書を受領した後に検量を含む実地検査行う。この検査の結果、法令への適合及び輸入物品と書類の整合性が確認できると、サラワク木材産業開発公社職員は、検査完了を示すSTIDCの名称が入った刻印及びPUSAKAのロゴが入ったタグを丸太又はフリッチの木口に表示する34。



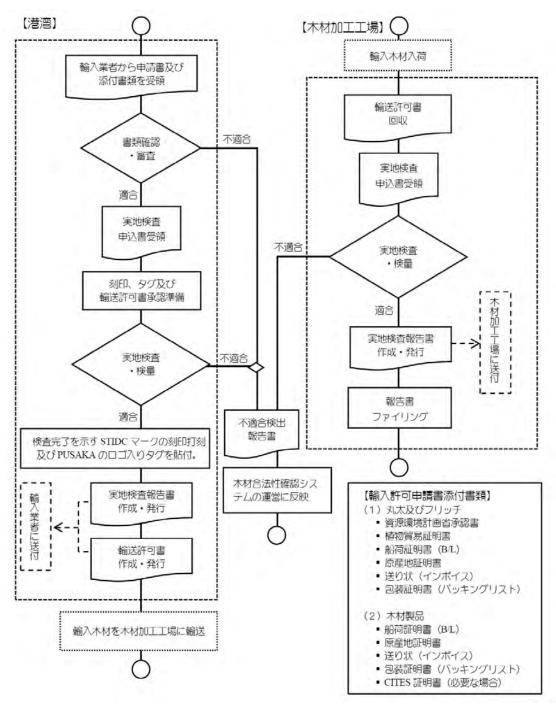


写真提供:サラワク木材産業開発公社

写真提供:サラワク木材産業開発公社

写真4.1.b6 輸入木材に使用するSTIDCの刻印 写真4.1.b7 PUSAKA ロゴマーク入りタグ

<sup>&</sup>lt;sup>34</sup> STIDC は英文の、PUSAKA はマレー文のサラワク木材産業開発公社の略称。



注:港湾での実地検査完了後の刻印打刻は、丸太又はフリッチに行う。 資料:サラワク木材産業開発公社提供資料。

図 4.1.b27 輸入木材の輸入許可及び管理手順



コンテナの奥ではサラワク木材産業開発公社職員2名が無作為抽出による実地検査を行い、手前では同公社職員が実地検査を終えた丸太にPUSAKAロゴ入りのタグを表示している。

写真 4.1.b8 コンテナで入荷した丸太の実地検査の様子

サラワク木材産業開発公社は、輸入した丸太又はフリッチに刻印の打刻及びタグの表示を施すと、植物貿易検査報告書及び輸入木材を加工工場に輸送するための輸送許可書を発行する。この輸送許可書の取扱いは、サラワク林業公社がサラワク州内の丸太の輸送のために発行した輸送許可書と同じで、輸入木材を輸送するトラック運転手が積み荷とともに加工工場に運ぶ。輸入木材が加工工場に到着すると、同公社職員がこの輸送許可書を回収して失効印を押印し、加工工場はその写しを管理して入荷実績の証拠書類とする。



資料提供:サラワク木材産業開発公社

図 4.1.b28 輸入木材用の輸送許可書

サラワク木材産業開発公社は、木材加工工場において到着した輸入木材の実地検査を行う。同公社職員は、輸送許可書その他の書類と輸入木材の整合性が確認できると、実地調査報告書を作成、発行して加工工場に送付するとともにファイリングして保管する。

なお、サラワク木材産業開発公社は、申請書受領後の書類審査並びに港湾及び木材加工 工場で実施する実地検査・検量において不適合事項が生じたときは不適合検出報告書を作 成し、木材合法性確認システムの運営改善のための分析材料にしている。

## ④輸出規制

木材を輸出できるのは、サラワク木材産業開発公社に登録をした企業である。木材の輸出は、サラワク木材産業開発公社が荷口単位で審査及び検査をして許可する。

木材を輸出する企業は、e-permit システムにアクセス して荷口単位で木材の輸出申請を行う。

輸出申請にあたっては、丸太、製材品、その他木材製品別に次の表の添付書類が必要になる。

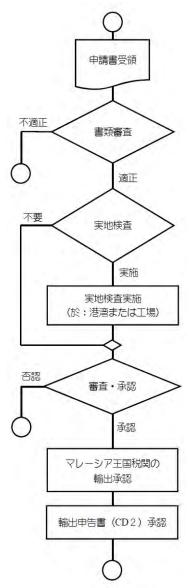
表 4.1.b10 輸出品目別輸出申告書添付資料

4.1.0	10 制山四百万制山中百音称的具件
区分	添付書類
丸 太	1. サプライヤーフォーム
	2. 丸太輸出枠遵守確認書
	3. 丸太明細書
	4. インボイス
	5. 包装証明書(パッキングリスト)
	6. 船積指図書 (S/0)
	7. 輸出承認書(ExCC)
	8. 輸送許可書
	9. 植物検疫証明書(必要な場合)
製材品	1. サプライヤーフォーム
	2. 格付証明書
	3. CITES 証明書(必要な場合)
	4. インボイス
	5. 包装証明書
	6. 船積指図書
	7. 植物検疫証明書(必要な場合)
その他木材製品	1. サプライヤーフォーム
	2. インボイス
	3. 包装証明書
	4. 船積指図書
	5. 植物検疫証明書(必要な場合)

資料:サラワク木材産業開発公社提供資料

輸出申請書の添付書類の内、サプライヤーフォームとは、サプライヤーの企業名、輸出物品と荷口総量を記載する輸出荷口の概要書である。

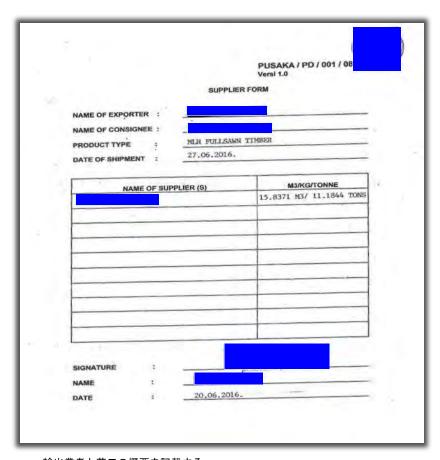
さらに製材品の輸出で必要となる格付証明書とは、 2008 年木材格付規則に基づき輸出する製材品の荷口に 発行する書類で、この書類は最終目的地、船舶及び出発 港並びに荷口のサマリーとして、木材の種類、該当する



資料提供:サラワク木材産業開発公社図 4.1.b29 輸出許可手続き

仕様、荷口入り数、総材積等を記入するもので、同規則で荷主に最終目的地までこの書類 を荷口に添付又は携行することを義務づけている。

サラワク木材産業開発公社は、申告書及びその添付書類の内容を審査し、さらに実地検査を行った上で木材の輸出を承認する。その後、マレーシア王国税関が通関措置を行い、税関が輸出承認した後に、サラワク木材産業開発公社が輸出品申告書の承認を行う。輸出申告書は、日本を含むマレーシア以外の国に輸出するときは CD2様式を用い、サラワク州以外のマレーシア国内の州に輸出するときは、CD3様式を用いる。サラワク木材産業開発公社は、サラワク州木材合法性確認システムでの合法性確認がとれている証として、輸出申告書の裏面にスタンプを押印している。



輸出業者と荷口の概要を記載する。 資料提供:サラワク木材産業開発公社

図 4.1.b30 サプライヤーフォーム

	29		
	-	Serial NoSTIDO	/KCH/2018/06/00006
	CDAD	NG CERTIFICATE	
		of the Timber Grading Regulations, 2008	3)
CERTIFIED that the sa	wn timber shown on the a	tached Schedule of Timber Shipped and	summarised below, which
is consigned to (name of o	onsignee)		
and to be shipped to (place	and country of final desti-	ation) BUSAN, SOUT	H KOREA
on the (vessel)		M.V. CONMAR LAKE	
sailing from (port)		KUCHING	
on or about (date)	27.06.2016	has been graded by a certified T	imber Grader in accordance
with the Malaysian Grading Summary below; and that that the been placed on the li-	the appropriate Grade and	d Timber; that the timber is of the kinds a other marks shown in the attached Scho	and grades shown in the idule of Timber Shipped
		SUMMARY	
Kinds of Timber	MIXED LIGHT HARD	wood	
Specifications		SPECIFICATIONS, SCANTLINGS	
Grades	MERCHANTABLE		
Total number of pieces	429		
Total volume =	15.8371		cubic metre
Timber graded for (name o	f Buyer)	I Land	
on (date)25/06/2016 - 2	5/05/2016	t t	y certified Timber Grader(s
Date of issue21.05.20			
Date of issue 21.05.20 Date of Expiry 21.07.20			
Date of Expiry 21.07.20	16	ading Authority and does not require a si	gnature thereon.
Date of Expiry 21.07.20	16	ading Authority and does not require a si	gnature thereon.
Date of Expiry 21.07,20 This Certificate has been a	16 approved on-line by the Gr	ORTANT NOTES	
Date of Expiry 21.07,20  This Certificate has been a  (i) Volumes shown in this Buyer and are not guar of inspection of the timic Certificate should the is shipment permit the po	approved on-line by the Gr  IMF Grading Gertificate have tranteed by the Grading Area of the Grading Area	ORTANT NOTES een taken from the Schedule of Timber thority. ader finds it, and Certificates of Grades request re-grading of the timber and the reatment or storage of the timber between	Shipped prepared by the applies only for the date issue of a new Grading an examination and
Date of Expiry 21.07.20 This Certificate has been a  (i) Volumes shown in this Buyer and are not guar (ii) Timber is graded and r of inspection of the tim Certificate should the is stipment permit the po (iii) In respect of firmber rec	approved on-line by the Gr  IMF Grading Gertificate have tranteed by the Grading Area of the Grading Area	ORTANT NOTES een taken from the Schedule of Timber thority. ader finds it, and Certificates of Grades request re-grading of the timber and the reatment or storage of the limber between	Shipped prepared by the applies only for the date issue of a new Grading an examination and

資料提供:サラワク木材産業開発公社

図 4.1.b31 輸出製材品に添付する格付証明書

#### 4.1.b.3 森林認証

サラワク州の森林認証面積は、2017 年 8 月 31 日現在、16 万 35ha である。これらの森林 は全て MTCS (Malaysia Timber Certification Scheme) による認証で、サラワク州では FSC (Forest Stewardship Council) による森林認証はなされていない。

サラワク州では、五つの企業が六つの認証森林を管理している。サラワク州の大手林産企業である Shin Yang Forestry 社は三つの認証林を管理しており、その合計面積は 5 万5,300ha である。

最も広い認証林を管理しているのは Zedtee 社であり、サラワク州の認証林面積の 52%にあたる 8 万 3,535ha を管理している。 Zedtee 社は森林管理を行う伐採請負企業である35。

この他にも Samling Reforestation 社が 9,393ha を、この会社と同じグループの会社である Syarikat Samlin Timber 社が 1万 800ha の認証林を管理している。

次表の認証林名称欄に LPF の表示がある認証林は、人工林である。MTCS がサラワク州で認証した森林の内、Zedtee 社が管理している認証林以外は全て人工林であり、それらの合計面積は 7 万 5,493ha である。この面積は、サラワク州の認証林面積の 47%、同じく人工林面積(32 万 5,314ha) $^{36}$ の 49%にあたる。

サラワク州でもMTCSの認証林面積は拡大しており、表に示した認証林合計面積は、2016年8月の10万7,288ha に対して48%拡大した。2016年9月以降、新たに加わった認証林は、Shin Yang Forestry 社のLPF 0017 及びLPF 0018 並びに Samling Reforestation (BTU)社の森林である。一方で、2016年8月から2017年8月までの期間に認証を取りやめた森林は、Shin Yang Plywood 社の森林(1,007ha)であった。

表 4.1.b11 企業別森林認証面積

(ha)

企業名	認証林名称	認証面積
	LPF 0017	28, 093
Shin Yang Forestry Sdn. Bhd.	LPF 0018	15, 261
	LPF 0019	11, 946
Zedtee Sdn. Bhd.	Anap Muput FMU	83, 535
Samling Reforestation (BTU) Sdn. Bhd.	LPF 0006 - Lana FPMU	9, 393
Syarikat Samling Timber Sdn. Bhd.	LPF 0014 - Segan FPMU	10, 800
計	159, 028	

注1:全て MTCS による認証。

2:2017年8月31日現在の面積

資料: MTCC (Malaysia Timber Certification Council) 提供資料。

2017 年 11 月 1 日現在、サラワク州の CoC 認証取得者数は、FSC が 10 件、MTCS は 31 件、計 59 件である。MTCS による森林認証面積が拡大しているため、MTCS の CoC 認証取得者数が増加する傾向にある。

35 Zedtee 社ウェブサイト(http://www.anapmuputfmu.com)

\_

<sup>36</sup> サラワク州森林局が発表した 2015 年現在の面積。

## 4.1.b.4 木材市場

#### (1) 木材需給動向

#### (1) 丸太

2016 年のサラワク州の丸太生産量は、866 万9,000 ㎡であった。この生産量は、2012 年の生産量 913 万2,000 ㎡から21%減少しており、2000年の生産量1,427万4,000 ㎡と比較するとほぼ半減している。丸太生産量は、長期間の推移では減少しているが、2012 年から 2016 年の期間では900 万㎡前後の水準で増減を繰り返している。

表 4.1.b12 材種別丸太生産量

	計	一般材	スワンプ材	人工林材
2012	9, 586	9, 132	327	127
2013	8, 544	7, 974	237	333
2014	9, 161	8, 507	208	446
2015	9, 078	8, 001	199	878
2016	8, 669	7, 241	173	1, 255

注:一般材とはHill Timber をいう。 資料:サラワク州森林局業務資料

2012 年から 2016 年の 5 か年においてみられた丸太の供給構造の変化の特徴は、生産量全体が減少していく中で、一般材丸太 (Hill Timber) 生産量が減少するとともに、人工林材生産量が増加している点である。人工林丸太の生産量は、2012 年は 12 万 7,000 ㎡ (生産量シェア 1%) であったが、2016 年には生産量が 125 万 5,000 ㎡ (同 14%) とおよそ 10 倍にまで増加している。一方で一般材丸太の生産量は、同期間に 913 万 2,000 ㎡から 724 万 1,000 ㎡に 21%減少している。 さらにかねてより生産量は少ないスワンプ材丸太も同期間に 32 万 7,000 ㎡から 17 万 3,000 ㎡に半減している。

2016年のサラワク州の丸太輸出量は243万1,000㎡で、2012年の279万1,000㎡と比較すると13%減少している。2012年から2016年の期間における丸太生産量に対する丸太輸出量の割合は、30%前後で推移している。この割合は年によって増減があるが、2010年は生産量1,215万1,000㎡の39%にあたる477万㎡の丸太を輸出していた。輸出量割合も少しずつ縮小してきている。

2016年のサラワク州の丸太の名目消費量は、623万9,000㎡である。この量を2012年の679万5,000㎡と比較すると8%の減少にとどまる結果となっている。しかし、2006年及び2007年の丸太の名目消費量は800万㎡を超えている。入手できた2002年以降の統計により積算した丸太の名目消費量で最も量が多かったのは、2007年の814万4,000㎡であった。2016年の丸太の名目消費量を2007年と比較すると23%の減少であることから、サラワクの丸太の名目消費量も減少の傾向にある。

2012 年から 2016 年までの丸太の名目自給率は、概ね 140%から 150%の間で推移している。

#### ②製材品

製材品生産量は 2013 年に 100 万㎡を下回り、2016 年は 67 万 5,000 ㎡と 2012 年の 106 万 1,000 ㎡から 36%減少している。

2016年の製材品輸出量は52万2,000㎡で、この量は2012年の80万3,000㎡から34%減少している。生産量に占める輸出量の割合は、2016年は77%であり、2012年から2016年の期間におけるこの割合は、概ね四分の三以上で推移している。

2016年の製材品の名目消費量は、15万4,000 m<sup>3</sup>である。この名目消費量は、2012年から2016年の期間に69%もの減少をみせた。この減少幅は、生産量及び輸出用のほぼ倍である。

表 4.1.b13 主要木材製品需給量

(1,000 m, %)

		2012	2013	2014	2015	2016
	生産量	9, 586	8, 544	9, 161	9, 078	8, 669
	輸入量	_			_	1
丸 太	輸出量	2, 791	2, 826	2, 905	2, 662	2, 456
	名目消費量	6, 795	5, 718	6, 256	6, 416	6, 214
	名目自給率	141. 1	149. 4	146. 4	141. 5	139. 5
	生産量	1, 061	847	742	770	675
	輸入量	2	4	2	1	1
製材品	輸出量	803	687	615	570	522
	名目消費量	260	164	129	201	154
	名目自給率	408. 1	516. 5	575. 2	383. 1	438. 3
	生産量	2, 741	2, 320	2, 654	2, 340	1, 818
	輸入量	1	3	6	4	5
合 板	輸出量	2, 638	2, 609	2, 333	1, 801	1, 702
	名目消費量	104	-286	327	543	121
	名目自給率	2, 635. 6	-811	811. 6	430. 9	1, 502. 5
	生産量	640	569	520	486	339
	輸入量	77	45	71	108	120
単 板	輸出量	219	180	151	159	140
	名目消費量	498	434	440	435	319
	名目自給率	128. 5	131. 1	118. 2	111.7	106. 3

注1: 丸太には大中角を含む。

2: 合板にはブロックボードを含む。

3: 「-」印は、実績があるものの 500 ㎡に満たないもの。

4: 名目消費量は、生産量と輸入量の和から輸出量を減じた量。

5: 名目自給率は、生産量を名目消費量で除したパーセンテージ。

資料: Malaysian Timber Industry Board & Department of Statistic Malaysia。2016年の丸太生産量はサラワク州森林局業務資料、同年の輸出量はSTIDC, "Export Statistics of Timber

& Timber Products Sarawak 2016" 。

## 3合板

2016年の合板生産量は 181 万 8,000 ㎡で、2012年の生産量 274 万 1,000 ㎡に対して 33%減少している。一方で少量ではあるが輸入量が増加し、2012年の合板輸入量は 1,000 ㎡であったが、2016年は 5,000 ㎡になった。

合板輸出量は 2012 年の 263 万 8,000 ㎡から 2016 年には 170 万 2,000 ㎡に 35%減少している。

なお、2013年の数値については、輸出量が生産量を上回っている。工場及び流通段階の 在庫量に関する統計がないので、これらの数字に対する評価はできないが、取扱いに注意 を要する。

#### 4) 単板

2016 年の単板生産量は 33 万 9,000 ㎡で、2012 年の生産量に対してほぼ半減(47%減)している。一方で単板の輸入量は 2012 年の 7 万 7000 ㎡から 2016 年は 12 万㎡に 56%増加している。単板の輸出量は、2016 年は 14 万㎡と 2012 年の 21 万 9,000 ㎡から 36%減少している。

## (2) 木材流通

サラワク州の木材の流通構造は、流通業者が介在する範囲が小さいため、比較的シンプルな構造である。

伐採した丸太は山土場に集荷し検量を行い、ロイヤリティその他の課徴金を積算するとともに、各丸太への丸太生産 ID 番号の付与及び台帳の作成、荷口明細書の作成並びに木材移動許可書の発行を行う。山土場での必要な手続きを終えた丸太は、移動許可書とともに貯木場に輸送する。この貯木場は、森林検査ステーション又は OSCC (ワンストップコンプライアンスセンター) とも称され、山土場から集荷した丸太の確認、丸太追跡システムのデータベースへの丸太データの入力、出荷する丸太の検量、丸太荷口明細書及び輸送許可書の発行その他の合法性を確保するための所定の手続きがなされる。

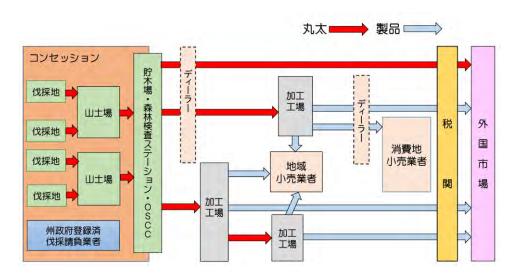


図 4.1.b32 サラワク州の木材流通フロー

貯木場から出荷する丸太を輸送するときは、加工工場の土場、水面貯木場又は輸出地点までトラック運転手又は木材輸送船の船長が輸送許可書、丸太荷口概要書及び丸太荷口明細書を携行する。多くの丸太はコンセッション内の貯木場から加工工場又は輸出地点に直接運ばれるが、輸出用丸太その他の特定のサイズ又は品質の丸太を集荷するディーラーが介在する場合もある。さらに一部の丸太は、コンセッションから出荷した後、複数の貯木場を経て加工工場に運び込まれたり、加工工場に入荷した後に他の加工工場に転売されたりする場合もある。

輸出用製品は、加工工場から直接輸出地点に輸送する場合が多いようであるが、一部の製品の流通にディーラーが介在して集荷分散機能を担っている場合がある。

# 4.1.c マレーシア (半島部)

半島部の土地面積は 13 万 1,850 ㎢で、日本の国土面積のほぼ三分の一の面積である。森林面積は 577 万 3,000ha で、この面積は半島部の面積の 44%にあたる。森林は半島中央部に広く展開し、中央部の Kelantan 州、Pahang 州、Perak 州及び Terengganu 州の 4 州で半島部の森林面積の 79%を占めている。

半島部の行政区画は、10の州と二つの特別区で構成している。

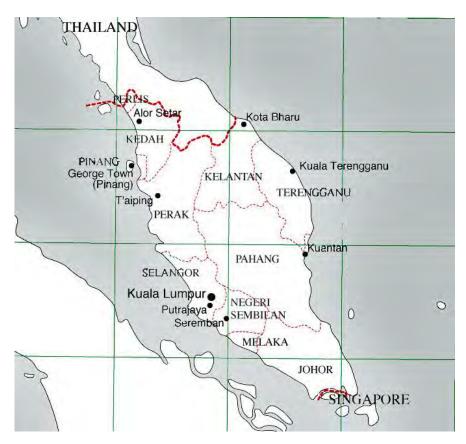


図 4.1.c1 半島マレーシア略図

2016年の所有形態別森林面積は、連邦有林が95% (551万 ha) を占め、連邦有林の89% は永久林に指定されている。永久林の内、85%が内陸林(492万4,000ha)、同じく8%は人工林(40万2,000ha)である。

2016 年は半島部の永久林の内、7万 2,000ha に伐採許可が出ていたが、伐採面積は、永久林、州有林及び私有林を合わせて 3万 5,000ha にとどまっている。伐採面積が最も多かった州は、中央部の Pahang 州で、半島部の伐採面積の 40%を占めている。

森林面積に占める人工林面積の割合は小さいがその面積は拡大しており、同面積は2012年の19万8,000haから2016年には40万2,000haと倍増している。人工林は中央部の

Kelantan 州及び Pahang 州に広く展開し、両州の人工林面積の合計(25 万  $6,000\,\mathrm{m}^3$ )は半島部の人工林面積の 64%にあたる。

2016 年の半島部の丸太生産量は 445 万  $1,000 \,\mathrm{m}^3$  であった。最も丸太生産量が多かったのは半島中央部の Pahang 州で、227 万  $1,000 \,\mathrm{m}^3$ (半島部丸太生産量の 51%)の丸太を生産した。

表 4.1.cl 所有形態別森林面積

(1,000ha)

			2012	2013	2014	2015	2016
合 計		5, 789	5, 831	5, 803	5, 784	5, 773	
		計	5, 479	5, 521	5, 519	5, 501	5, 509
		小計	4, 894	4, 936	4, 934	4, 916	4, 924
連	-î-	内陸林	4, 354	4, 257	4, 185	4, 168	4, 163
連邦有林	永 久 林	泥炭スワンプ林	243	255	255	253	253
林	↑↑	マングローブ林	99	100	106	106	106
		人工林	198	324	388	389	402
野生生物保護林(除く永久林)		585	585	585	585	585	
州有林		305	305	279	278	259	
	その他		5	5	5	5	5

資料: Forestry Department Peninsular Malaysia, "Annual Report", 各年版

表 4.1.c2 州別土地面積、森林面積、丸太生産量(2016年)

	土地面積	森林 (1, 000ha)		森林率	永久林伐採 許可面積	伐採面積 (全森林)	丸太生産量	
	(1, 000ha)	計	天然林	人工林	(%)	(1, 000ha)	(1, 000ha)	(1,000m3)
計	13, 185	5, 773	5, 371	402	43.8	72	35	4, 451
Johor	1, 902	449	389	60	23. 6	2	1	47
Kedan	943	342	332	10	36. 3	3	3	458
Kelantan	1, 511	812	646	166	53. 7	5	2	831
Melaka	165	5	5	_	3.0	30		3
Negeri Sembilan	666	158	155	3	23. 7	2	1	44
Pahang	3, 596	2, 057	1, 967	90	57. 2	14	14	2, 271
Perak	2, 101	1, 022	965	57	48. 6	7	6	530
Perlis	80	12	11	1	15. 0	-	-	-
Paulau Pinang	103	8	8	_	7.8	-	-	-
Selangor	793	251	240	11	31. 7	1	-	4
Terengganu	1, 296	655	651	4	50. 5	8	8	264
Kuala Lumpur	29	2	2	_	6. 9	-	-	-

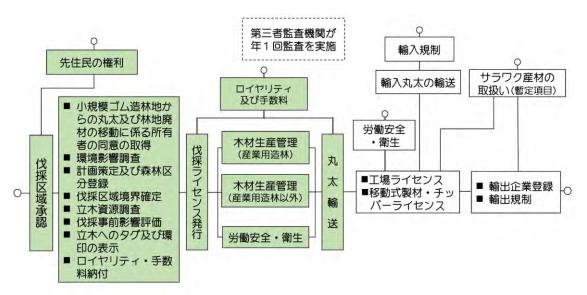
資料: Forestry Department Peninsular Malaysia, "Annual Report", 2016

## 4.1.c.1 マレーシア木材合法性保証システム (MYTLAS) (マイティーラス)

#### 4.1.c.1.1 概要

半島部の木材及び木材製品の合法性を保証するマレーシア木材合法性保証システムは、 六つの基準と 24 の標準を設定している。サバ州及びサラワク州が行っている木材合法性 システム同様、マレーシア木材合法性保証システムも基準1から基準4までを丸太の生産 及び管理に係る「川上の基準」(標準数16)として、基準5及び基準6を「川下の基準」(標 準数8)として設定している。

マレーシア木材合法性保証システムの標準間の関連を次の図に示した。マレーシア木材 合法性保証システムでは、年1回、第三者監査機関による監査を実施している。



注:網かけの部分は、「川上の標準」、それ以外は「川下の標準」。

資料:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c2 マレーシア木材合法性保証システムの標準間の関連と手続きの流れ

半島部はサラワク州及びサバ州と比較すると、ゴム材を主とする人工林材の生産及び加工産業が盛んなため、木材合法性システムの標準にゴム材の取扱いに係るものを設定しているのが特徴的である。

## 4.1.c.1.2 対象品目

マレーシア木材合法性保証システムが対象としている木材・木材製品は、次の表のとおりである。

			1 7 10 17 11-11	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	•
HS コード	品目	HS コード	品目	HSコード	品目
4403	丸太	4409	モールディング	4414	木製フレーム
4406	枕木	4410	パーティクルボード	4418	木製建具
4407	製材品	4411	ファイバーボード	9403、9430、	士制安日
4408	単板	4412	合板	9640、9660	木製家具

表 4.1.c3 マレーシア木材合法性保証システムの対象品目

資料: Malaysian Timber Industry Board, "MYTLAS (Peninsular Malaysia)", p4.

## 4.1.c.1.3 実施主体

マレーシア木材合法性保証システムの実施主体は、マレーシア木材産業庁(Malaysian Timber Industry Board(MTIB))である。同庁は、プランテーション産業商品省(Ministry of Plantation and commodities(MPIC))傘下の行政機関で、急速に工業化が進行しているマレーシアにおいて、様々な分野の木材産業を開発し、技術開発や市場開発等の支援による継続的な成長の確保を目的として 1973 年に設立された。マレーシア木材産業庁の設立の目的、機能及び権限は、マレーシア木材産業庁設置法<sup>1</sup>が定めている。同庁は、木材貿易や流通の規制及び管理、木材の加工技術の改善、技術の普及や情報の収集及び提供等の役割を担うとともに木材及び木材製品の輸出許可書の発行も行っている。

マレーシア木材産業庁のマレーシア木材合法性保証システムに係る主な業務には、事業体登録の受付及び管理、輸出木材の合法性の最終確認、輸出許可証、ライセンス及び木材輸入許可証の発行並びにワシントン条約に掲げられている木材の輸出入許可証の発行がある。

マレーシア木材産業庁の他に、マレーシア木材合法性保証システムの運用においては、 伐採及び木材の管理は各州の森林局が、伐採現場及び加工工場での労働者の安全衛生は労 働安全衛生局(DOSH)<sup>2</sup>、労働局(DoL)<sup>3</sup>及び社会保障機構(SOCSO)<sup>4</sup>が、貿易・通関は マレーシア王国税関(RMC)<sup>5</sup>が責を担い、伐採ライセンス発行の承認に環境影響評価が必 要なときは環境局(DoE)<sup>6</sup>が検査を行う。

<sup>4</sup> Social Security Organization (SOCSO)

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> Malaysian Timber Industry Board (Incorporation) ACT 1973

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> Department of Occupational Safety and Health (DOSH)

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> Department of Labor (DoL)

<sup>&</sup>lt;sup>5</sup> Royal Malaysian Customs Department (RMC)

<sup>&</sup>lt;sup>6</sup> Department of Environment (DoE)

## 4.1.c.1.4 事業体数

2017 年 10 月初旬の時点で、半島部にはマレーシア木材合法性保証システムに参加できる事業体が約 4,000 件存在するが、実際に参加している事業体は約 320 件である7。半島部でも木材生産事業者及び木材取扱事業者は州政府への登録が義務づけられているが、マレーシア木材合法性保証システムの履行は EU 向けに木材・木材製品を輸出する事業者だけに義務づけられている。

マレーシア木材産業庁にマレーシア木材合法性保証システムに参画するための登録をした事業体は、輸出を行う度にマレーシア木材合法性保証システムのライセンスの発行をマレーシア木材産業庁のウェブサイトを通じて申請する。マレーシア木材産業庁の現地事務所は、申請内容の審査及び確認作業を行い、輸出ライセンスと併せてマレーシア木材合法性保証システムのライセンスを発行する。

## 4.1.c.1.5 木材合法性保証システムで使用する主な書類

次表にマレーシア木材合法性保証システムの各基準と標準の実行に際し使用する主な証拠書類の一覧を掲げた。これらの書類には、様々な書類が添付されている。

表 4.1.c4 マレーシア木材合法性保証システムで使用する主な証拠書類

	標準	合法性を証明するための主な証拠書類 【管轄省庁】	主な関連法令・契約
	1. 州当局による伐採 区域の承認	<ul><li>■ 州森林局が登録した伐採業者名簿</li><li>■ 林産物生産・採取を認めた条件付認可書(森林局長発行)</li><li>【州政府、森林局】</li></ul>	■ 1984 年国家森林法第 14 条、第 19 条第 40 条 - 第 42 条 ■ 州森林規程第 28 条
	2. 伐採ライセンスの 発行	■ 伐採ライセンス 【森林局】	■ 1984 年国家森林法第 19 条 ■ 州森林法第 11 条 ■ 2003 年森林マニュアル第 2 巻
基準 1 伐採権	3. 小規模ゴム造林地 からの丸太及び林 地廃材の移動に係 る所有者の同意の 取得	■ 土地所有権を示す書類もしくは権利 又は権限を示す契約書 【森林局】	■ 1965 年国土法
	4. 環境影響調査 (ゴム農園以外) 5. 環境影響調査 (ゴム農園)	<ul><li>環境局が承認した環境影響評価報告書</li><li>環境影響評価コンサルタント登録証</li><li>環境影響評価承認書</li><li>【環境局】</li></ul>	■ 1974 年環境品質法第 34A 条 ■ 1987 年環境品質命令付表 6
	6. 計画策定及び森林 区分登録	<ul><li>■ 承認された森林伐採計画</li><li>■ 登録された分類区分書</li><li>■ 登録された不動産区分書</li></ul>	<ul><li>1984 年国家森林法第 20 条第 b 号、第 c 号及び第 i 号</li><li>州森林規則第 11 条及び第 21 条</li></ul>

<sup>7</sup>マレーシア木材産業庁担当官による説明。

\_

	標準	合法性を証明するための主な証拠書類 【管轄省庁】	主な関連法令・契約
		【森林局】	■ 2003 年森林マニュアル第 2 巻第 13 章段落 4.0 及び 5.1.9
	1. 伐採区域境界確定	<ul><li>■ 境界確定・境界確認書</li><li>■ 低木処理・境界確認書</li><li>■ 環印種類別環印表示立木数確認記録</li><li>■ 伐採対象区域境界確定・境界確認図</li><li>【森林局】</li></ul>	<ul> <li>1984 年国家森林法第 20 条第 a 号</li> <li>2003 年森林マニュアル第 2 巻第 12 章・第 13 章</li> </ul>
	2. 立木資源調査	■ 立木資源調査報告書 ■ 伐採可能量決定書 ■ 伐採限度決定書 ■ 立木資源調査実施者登録名簿 【森林局】	<ul> <li>2003 年森林マニュアル第3巻第17章第7.1項及び第7.2項</li> <li>択伐管理システムのためのフィールドマニュアル</li> </ul>
	3. 伐採事前影響評価	■ 伐採前評価報告書 【森林局】	■ 2003 年森林マニュアル第 2 巻第 13 章第 4.1 項
	4. 立木へのタグ及び 環印の表示	<ul><li>■ タグ表示木材生産記録</li><li>■ 保護樹一覧表</li><li>■ 母樹一覧表</li><li>【森林局】</li></ul>	■ 2003 年森林マニュアル第 3 巻第 13 章第 7. 2 項 ■ 択伐管理システムのためのフィ ールドマニュアル
基準 2 林 内 作 業	5. 木材生産管理 ①産業用造林以外	■タグ表示木材生産記録 ■森林検査事務所発行移動許可書記録 ■森林検査事務所発行移動許可書写し ■モニタリング報告書 ■月別伐採施業進捗状況報告書 ■伐採施業終了報告書 【森林局】	■ 2003 年森林マニュアル第 2 巻第 13 章第 7. 3 項
	②産業用造林	<ul><li>□ 森林検査事務所発行移動許可書記録</li><li>□ 森林検査事務所発行移動許可書写し</li><li>□ モニタリング報告書</li><li>□ 月別伐採施業進捗状況報告書</li><li>□ 伐採施業終了報告書</li><li>【森林局】</li></ul>	■ 2003 年森林マニュアル第 2 巻第 13 章 7.3 項
	6. 丸太輸送	<ul><li>■ 森林レンジャー又は森林監督官が押印した無効印の表示がある移動許可書又は再移動許可書</li><li>【森林局】</li></ul>	■ 1984 年国家森林法第 68 条及び 第 73 条 ■ 州森林規則第 16 条、第 17 条及 び第 19 条 ■ 2010 年 4 月 21 日付森林局長官 命令 JH/126 Jld. 2 (6)
	7. 労働安全衛生	<ul> <li>申作業指示、訓練、保険、事故に関する記録</li> <li>申労働安全衛生局監査報告書</li> <li>■ 社会保障機構検査報告書</li> <li>申労働局検査報告書</li> <li>【労働安全衛生局、労働局、社会保障機構】</li> </ul>	■ 1994 年労働安全衛生法第 15 条 ■ 1952 年労働者補償法 ■ 1969 年労働者社会保障法
基準 3 徴 税	ロイヤリティ及び手数 料	<ul><li>■ 移動許可書</li><li>■ 森林検査事務所が管理する月別生産管理簿</li><li>■ 法定課徴金徴収証の写し 【森林局】</li></ul>	■ 1984 年国家森林法第 60 条、第 61 条、第 73 条及び第 75 条 ■ 州森林規則第 22 条・第 23 条
基準 4 その他 の権利	先住民(オランアスリ) の権利	■ 先住民居住・活動地域内の伐採に係 る所有者との同意書	■ 1984 年国家森林法第 42 条第 2 項第 d 号及び第 62 条第 2 項第 b 条

	標準準	合法性を証明するための主な証拠書類 【管轄省庁】	主な関連法令・契約
		<ul><li>■ 先住民に発行した小規模生産ライセンス</li><li>■ ロイヤリティ免除認定書(州有林、私有林)</li><li>【森林局】</li></ul>	■ 1954 年先住民族法第 6 条一第 8 条
	1. 工場ライセンスの 発行及び操業条件	<ul> <li>■ 林業総局の承認書</li> <li>■ 加工工場ライセンス</li> <li>■ 加工工場検査報告書</li> <li>■ 加工工場ライセンス更新のための検査報告書</li> <li>■ 丸太一覧表</li> <li>【森林局】</li> </ul>	■ 1985 年木材産業法第3条 ■ 2003 年森林マニュアル第2巻第 15 章
基準 5 工場の 操 業	2. 移動式製材又はチッパーのライセン ス発行	<ul><li>■ 移動式製材機・チッパーに係るライセンス</li><li>■ 加工工場ライセンス更新のための検査報告書</li><li>【森林局】</li></ul>	■ 1985 年木材産業法第3条 ■ 2003 年森林マニュアル第2巻第 15 章第 7.0 項
	3. 労働安全衛生	<ul><li>■ 作業指示、訓練、保険、事故に関する記録</li><li>■ 労働安全衛生局監査報告書</li><li>■ 社会保障機構検査報告書</li><li>■ 労働局検査報告書</li><li>【労働安全衛生局、労働局、社会保障機構】</li></ul>	■ 1994 年労働安全衛生法第 15 条 ■ 1952 年労働者補償法 ■ 1969 年労働者社会保障法
	1. 輸出のための企業 登録	<ul><li>■ マレーシア木材産業庁登録業者名簿</li><li>■ 企業登録証</li><li>【マレーシア木材産業庁】</li></ul>	■ 1973 年マレーシア木材産業庁設 置法第 13 条 ■ 1991 年木材産業登録規則
	2.輸出規制	■ 輸出ライセンス ■ 輸出ライセンス承認記録 ■ 検査報告書 【マレーシア木材産業庁、マレーシア王国税関、農業省】	■ 1973 年マレーシア木材産業庁設置法第 18A 条、第 18B 条及び第20 条 ■ 2008 年木材税命令 ■ 1967 年関税法 ■ 2008 年関税令(輸出禁止)
基準6	3. 輸入規制	<ul> <li>丸太・薄板輸入ライセンス(マレーシア木材産業庁発行)</li> <li>植物検疫検査報告書(マレーシア木材産業庁発行)</li> <li>輸入許可書(農業省)</li> <li>【マレーシア木材産業庁、マレーシア王国税関、農業省】</li> </ul>	■ 1973 年マレーシア木材産業庁設置法第 18A 条、第 18B 条及び第20 条 ■ 2008 年木材税命令 ■ 1967 年関税法 ■ 2008 年関税令(輸入禁止)
関税・	4. サラワク州産木材	■ サラワク州産木材を移入する登録行者名簿 ■ サラワク州産木材の買手及び販売・流通記録 ■ 木材産業庁の承認書及び検査記録 ■ 半島マレーシアに所在する木材輸出業者のサラワク州産木材に係る申告書 【マレーシア木材産業庁、マレーシア王国税関、農業省】	<ul> <li>■ 1967 年関税法</li> <li>■ 1973 年マレーシア木材産業庁設置法</li> <li>■ 1976 年植物検疫法</li> <li>■ マレーシア木材産業庁通達「FLEGT-VPA によるサラワク州から半島マレーシア又はサバ州に移動する木材の取扱いに係る手続き」</li> </ul>
	5. 輸入丸太の輸送	<ul><li>■ 再移動許可書の写し(輸入会社分)</li><li>■ 再移動許可書の写し(地方森林事務所分)</li><li>■ 再移動許可書月間記録(地方森林事務所)</li><li>【森林局】</li></ul>	■ 1984 年国家森林法第 68 条、第 73 条 ■ 州森林規程第 16 条、第 17 条及 び第 19 条 ■ 2010 年 4 月 21 日森林局長官命 令 JH-126 Jld. 2 (6)

資料:マレーシア木材産業庁

## 4.1.c.2 マレーシア木材合法性保証システムの運用

マレーシア木材合法性保証システムの運用に係る報告には、サバ州についての報告と同様に和文と英文を併記したフローチャート図及び表を用いている。英文と和文の併記は、行政機関の担当部署、書類の名称その他の固有名詞の英文名を明らかにし、日本の関係者が正確に合法性確認を行うことを可能にすること、さらにこれらの図表は一般社団法人全国木材検査・研究協会が作成し、それをマレーシア木材産業庁が同国のマレーシア木材合法性保証システムの関わる省庁とともに監修を行ったこと、さらにマレーシア木材産業庁は 2018 年にマレーシア木材合法性保証システムのいくつかの標準の改正を予定しているため、これらの図表を改める必要が生じる可能性があることから行っている。

## 4.1.c.2.1 森林部門における運用

伐採現場から加工工場又は輸出港までの丸太の生産、加工及び流通については、各州の 森林局が合法性を確保、確認する責を負っている。

半島部では林業行政全般を半島マレーシア林業総局8が管轄し、林業行政の実務を各州の森林局が担当する。各州の森林局は、林業行政の地域区分である「地域森林」別に営林署を設置している。

州森林局は森林局長を最高責任者として、各種ライセンスの許認可業務を行っている。 地域森林事務所は各種申請や報告書の審査及び検証を行い、審査又は検証に係る意見書 や提案書を州森林局長に提出する機能を担っている。さらに各森林管理区の森林管理官は、 営林署の命を受けた各種調査・検証作業の実行及び報告書の作成を担当している。

## (1) 基準1 伐採権

基準1は伐採権に係る基準である。この基準には、次の六つの標準を設定している。

表 4.1.c5 基準 1 伐採権のコンテンツ

標 準 区 分

A. 永久林、州有林及び私有林(認可及び長期契約林区)
B. 永久林及び州有林(入札対象林区)
C. 私有林

②伐採ライセンス発行

③小規模ゴム造林地からの丸太及び林地廃材の移動に係る所有者の同意の取得

④環境影響調査(ゴム農園以外)

⑤環境影響調査(ゴム農園)

⑥森林伐採計画の承認及び土地利用区分の登録

<sup>8</sup> Forest Department Peninsular Malaysia

-

## ①州当局による伐採区域の承認

半島部の森林で伐採活動を行うためには、州森林局からライセンスを取得する必要がある。伐採ライセンスの取得は、伐採ライセンスを申請する場合と入札による場合がある。

#### A.永久林及び州有林の認可及び長期契約林区(申請による伐採ライセンスの取得)

伐採ライセンスを申請する企業は、州森林局が登録している企業でなければならない。 州森林局は、申請企業が州森林局に登録している伐採請負企業である事実を確認する。 さらに州森林局長は、伐採対象地における先住民居住地及び先住民地域を含む官報記載特 定地域の有無を確認する。

伐採ライセンスの申請の可否は、州当局が決定する。州森林局長は州当局が申請を認可 した場合は、伐採ライセンスを申請した登録企業に認可条件を記載した落札決定通知を送 付し、その後、落札した登録企業の認可条件の承諾を確認する。

落札により伐採ライセンスを取得できる登録企業は、プレミアム及びその他手数料を納付し、州森林局長はこれらの納付を確認した後に、営林署庁に林産物生産ライセンスの認可手続きを開始するように指示する。

#### B.永久林及び州有林の入札対象林区(入札による伐採ライセンスの取得)

ライセンスの入札は、州森林局が林産 物の生産を民間に委託するときに行う。 このライセンスによる事業期間は、面積 別に右の表のように定められているが、 最近は1年以内のライセンスが多いと いわれている。

表 4.1.c6 面積別ライセンス有効期限

面積	有効期間
1, 000ha 未満	1~2年
1, 001~2, 000ha 未満	1~5年
2, 001~20, 000ha 未満	10~30年
20, 000ha 以上	20~30年

州森林局は伐採対象地を指定するために、立木資源調査又は事前影響評価を含む入札用 書類を用意するとともに、州森林局長が伐採許可地域に先住民居住地及び先住民地域を含む官報記載特定用途地域の存在を確認して入札準備を進める。

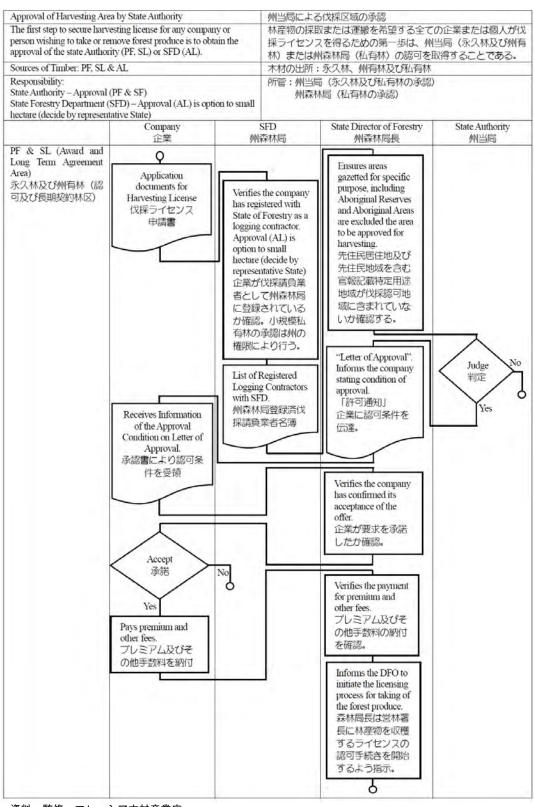
入札参加の資格がある企業は、州森林局が登録しているものである。州森林局は、登録企業から入札申請を受付けると、州森林局登録済伐採請負業者名簿により申請企業の登録を確認し、入札後、州当局が落札企業を決定する。州森林局長は、落札した登録企業に認可条件を記載した落札決定通知を送付し、その後、落札した登録企業の認可条件の承諾を確認する。

落札し、伐採ライセンスの取得資格を得た登録企業はプレミアム及びその他手数料を納付し、州森林局長はこれらの納付を確認した後に、営林署長に林産物生産ライセンスの認可手続きを開始するように指示する。

# C. 私有林

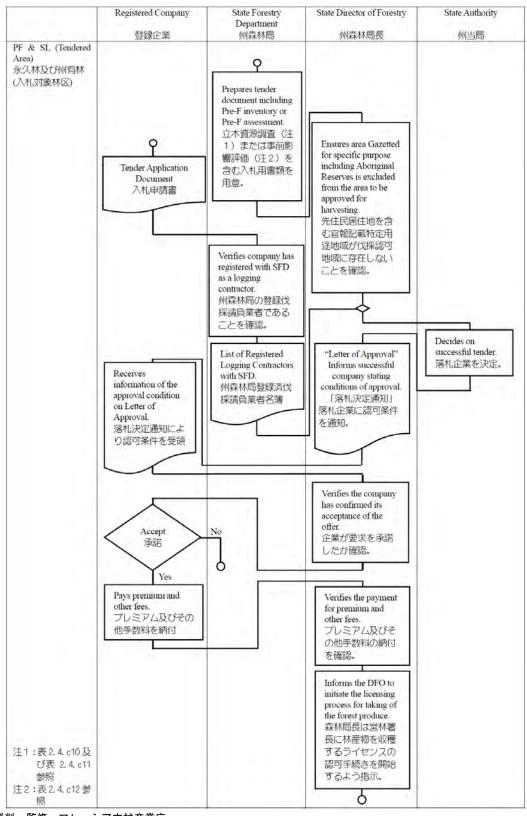
私有林で伐採を行おうとする私有林所有者又は登録済企業は、生産した林産物を私有林 内から運び出すために、州森林局に林産物移動許可申請書を提出する。

この申請を受けた州森林局は、林地の現状及び所有者を確認し、適正であると判断した ときは、州森林局長が所有者又は登録済企業に認可条件を通知するとともに、営林署長に 林産物移動許可手続きを開始するように指示する。



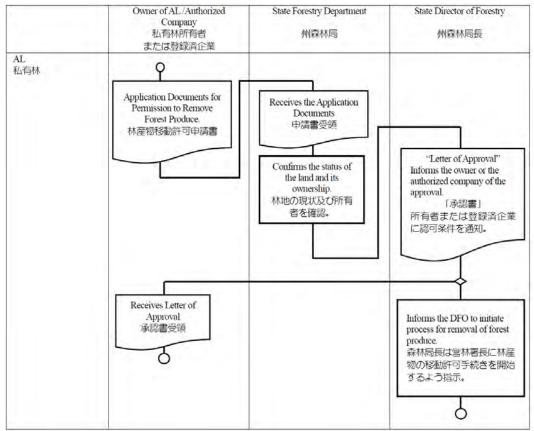
資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c3 州当局による伐採区域承認手続き



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c3 州当局による伐採区域承認手続き (続き)



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c3 州当局による伐採区域承認手続き (続き)

州当局による伐採区域の承認に必要な証明書及び手続書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.c7 州当局による伐採区域の承認に必要な証明書及び手続書類

Forest Type /Source of Timber 森林区分 /木材の出所	Title of Document 書類名称	Submit /Issuance 提出者または発行元	Recipient /Confirmation 受取人または確認者
PF & SL (Award and Long Term Agreement Area) 永久林及び州有林 (認可及	Application Letter for harvesting license. 伐採ライセンス申請書	Applicant 申請者	State Forestry Department 州森林局
び長期契約林区)	List of Registered Logging Contractors with SFD 州森林局登録済伐採請負業者名簿	-	State Forestry Department 州森林局
	Letter of Approval (Informs company stating condition of approval) 許可通知 (企業に認可条件を伝達)	State Director of Forestry 州森林局長	Applicant 申請者
PF & SL (Tendered Area) 永久林及び州有林 (入札対 象林区)	Tender Application Documents 入札申請書	Registered Company 登録企業	State Forestry Department 州森林局
	List of Registered Logging Contractors with SFD 州森林局登録済伐採請負業者名簿	-	State Forestry Department 州森林局
	Letter of Approval (Informs successful company stating conditions of approval) 落札決定通知(認可条件を通知)	State Director of Forestry 州森林局長	Registered Company 登録企業
AL 私有林	Application Documents for Permission to Remove Forest Products 林産物移動許可申請書	Owner of AL /Authorized Company 私有林所有者または登録済 企業	State Forestry Department 州森林局
	Letter of Approval (Informs the owner or the authorized company of the approval) 承認書(所有者または登録済企業に認可条件を通知)	State Director of Forestry 州森林局長	Owner of AL / Authorized Company 私有林所有者または登録済企業

資料:マレーシア木材産業庁

# ②伐採ライセンスの発行

森林で林産物の収穫又は森林から林産物を運び出す者は、有効な伐採ライセンスを所持している必要がある。国家林業法では、永久林又は州有林における林産物生産を原則として禁止しているが、州政府はライセンスにより生産許可を付与できる。これに違反して林産物を生産した者は、罰金刑また懲役刑に処される9。

永久保存林及び州有林における林産物の生産については州政府の認可により、譲渡地(私有地)、仮業務ライセンスの対象地、鉱山及び保留地については森林局長官の認可によりライセンスを取得する必要がある。

なお、林産物の生産に係るライセンスは、生産する林産物により「林産物生産ライセンス」と「副林産物生産ライセンス」に区別している。

副林産物生産ライセンスは、永久林及び州有林で木材以外の副林産物を採取するとき以外に、70m³未満の木材を生産するときにも用いる。副林産物生産ライセンスの申請手続きは、林産物生産ライセンスと同様である。

その他、永久保存林内に貯木場や伐採キャンプを建設するためには林地使用許可証を、

<sup>9</sup> 国家林業法第15条及び第19条。

私有林 (譲渡地)、仮業務ライセンスの対象地、鉱山及び保留地から林産物を移動するためには林産物移動ライセンスを、林産物生産作業のために永久保存林内の林道を使用するときは道路使用許可証を取得する必要がある。さらに、林産物生産作業を行うためには、サブライセンスの取得並びに林業機械、分類標及び財産標の登録を行う必要がある。

## 【林地使用許可証】

林地使用許可証を所持していない者は、永久保存林内の土地において占有その他のいかなる活動も行えない。これに違反した者の罰金刑及び懲役刑は、国家林業法第32条の規定に定められている。

森林伐採事業における一次道路、二次道路、貯木場、伐採キャンプその他の森林伐採基盤整備を行うためには、林地使用許可書が必要である。このためライセンス申請者は、林産物生産ライセンスの申請時に林地使用許可証の申請を併せて行う。

林地使用許可証は、州政府が発行日から発行日と同じ会計年度の末までを最長の有効期限として発行する。同許可証は、申請により一年を超えない範囲で更新が可能である。この更新を承認する権限は州森林局長官にあり、同長官は更新時に林地使用許可の条件を変更、削除又は追加できる。

林地使用許可証には、必要に応じて追加条件が付加され、縮尺 5 万分の 1 の貯木場及び 伐採キャンプ位置図が添付される。

基盤整備が立木の伐採を伴わない場合は法定課徴金は供託金及び手数料だけで、納付した手数料は許可証に書き込まれる。しかし、一次道路、二次道路、貯木場及び伐採キャンプの敷設により立木の伐採が不可避な場合は、供託金と手数料に加え、立木価値相当の賠償金及びその手数料の支払いが求められる。伐採をしなければならない立木の価値は森林管理官が評定し、賠償額は州森林局長が決定する。通常の伐採対象木と区分するために、賠償対象木には橙色のタグを付けて管理する。

なお、橙色のタグを付けた立木を林産物として伐採し、ロイヤリティの支払いの対象と するか否かは、ライセンス取得者の判断による。

州政府は、必要な法定課徴金が支払われ、地域森林事務所長は林地使用許可証及びその写し8部を作成した後に林地使用許可証を発行する。林地使用許可証は、原本をライセンス取得者が保管し、その写しは州森林局及び地域森林事務所長が各2部を、森林管理官及び森林検査ステーションが各1部を保管する。残り2部の写しは、要求があった場合に関係部局又は関係機関に回付するための予備である。

なお、林地使用許可証は、伐採基盤整備以外にも、研究活動、教育訓練活動、レクリエーション活動、水資源利用又は野菜及び飼料作物の栽培を目的とした永久保存林の占有又は永久保存林での活動を行うときにも必要である。

## 【林産物移動許可書】

国家林業法第 40 条の規定は、私有林(譲渡地)、仮業務ライセンスの対象地、鉱山及び保留地からの林産物の移動を禁じ、それに違反した者は罰金刑及び懲役刑に処すことを定めている。一方で、同法第 41 条の規定は、州政府がライセンスにより林産物の移動を許可できると定めている。ライセンスの承認及び発行は、州森林局長官が林業法の第 42 条の規定及び森林規則の規則 4 の規定に基づき行う。

林産物移動ライセンスの有効期間は、6ヵ月を超えない範囲である。同ライセンスの譲渡は禁じられ、ライセンス取得者である個人が死去したとき又は法人が解散したときはライセンスが失効する。

# 【道路使用許可書】

国家林業法第 50 条の規定により、永久林内での自動車の使用には道路使用許可証が必要で、それに違反した者には罰金を科す。

永久林内の林道を使用して林産物を運搬するために必要な道路使用許可証の申請は、通常、林産物生産ライセンスの申請と同時に行う。

道路使用許可証は、州森林局が発行日から1年間を最長の期限として発行する。この許可証には必要に応じて追加条件が付加されるとともに、縮尺5万分の1の路線図が添付される。

伐採を行わずに道路を利用するだけの場合は、供託金及び手数料だけが課され、納付した手数料が道路使用許可証に明記される。しかし、地滑りの防止その他の迂回路の敷設により立木の伐採が避けられないときは、供託金及び手数料の支払いに加え、立木の価値に相当する賠償金及びその手数料の納付が必要である。該当する立木価値の評価の取扱いは、林地使用許可証と同じである。

申請者が必要な法定課徴金を納付した後、地域森林事務所長は道路使用許可証及びその写し8部を作成し、同許可書を発行する。道路許可書の原本はライセンス所持者証が、同許可書の写しは州森林局及び地域森林事務所長が各2部を、森林管理官及び森林検査ステーションが各1部を保管する。許可書の写しの内、残りの2部は要求があったときに、関係部局及び関係機関に回付するための予備である。

# 【サブライセンス】

森林規則第35条の規定は、林産物生産ライセンス、副林産物生産ライセンス及び林地使用許可証の対象区域内での作業に従事する全ての労働者にサブライセンスの所持を義務づけている。サブライセンスの有効期間は2ヶ月以内で、地域森林事務所長が発行する各ライセンス取得者に配布する。申請書及び申請概要書の写しは、森林管理官に回付する。

# 【林業機械の登録】

森林規則第 25 条の規定は、林産物生産ライセンスの対象地域内で使用する全ての林業機械の登録を定めている。

登録できる機械の台数は、林産物生産計画書で承認したものを上限としているが、森林 規則第27条の規定より、一台の機械を同時に複数の区域に登録できない。機械の登録は州 森林局が、登録証の発行は州森林局長官を代行して営林署庁が行う。

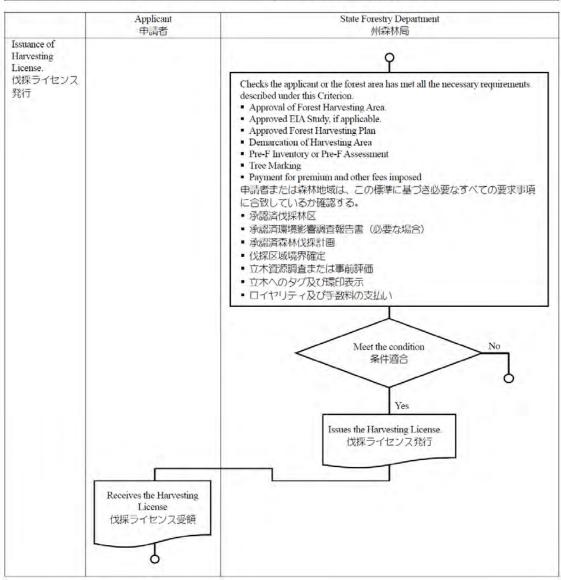
# 【分類標及び財産標の登録】

分類標とは、木材の出所又はそれを管理する機関を示す表示をいう。分類標は、丸太を ライセンス区域から運び出す前に刻印により丸太に表示しなければならない。

財産標とは、ロイヤリティその他の法定課徴金を支払った後にライセンス保持者が所有権を示すための表示をいう。

ライセンス取得者は分類標及び財産標の刻印を作成し、州森林局にこれらの印影の登録 を申請する。申請があった刻印印影の登録は、州森林局長官を代行して営林署長が行う。

Issuance of Harvesting License	伐採ライセンス発行	
Sources of Timber: PF, SL & AL	木材の出所: 永久林、州有林及び私有林	
Responsibility: State Forestry Department (SFD)	所管: 州森林局	
Any company or person wishing to take or remove forest produce from a forest area needs to have a valid harvesting license.	森林地帯から林産物の収穫または運搬を行う者は、有効な伐採 ライセンスを所持する必要がある。	



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c4 伐採ライセンス発行手続き

伐採ライセンスの発行に要する証明書及び手続書類は、次の表のとおりである。

Forest Type /Source of Timber Title of Document Submit/Issuance Recipient /Confirmation 森林区分 /木材の出所 受取人または確認者 書類名称 提出者または発行元 Approval of forest harvesting area. PF, SL, & AL Registered Company State Forestry Department 永久林、州有林及び私有林 · Approved EIA study, if applicable. 登録企業 州森林局 Approved Forest harvesting Plan. · Demarcation of harvesting area. · Pre-F inventory or Pre-F Assessment. · Tree marking. · Payment for premium and other fees imposed. • 承認済伐採林区 承認済環境影響調査報告書(必要な 場合) • 承認済森林伐採計画 • 伐採区域境界確定 立木資源調査または伐採事前影響評 • 立木へのタグ及び環印表示 ロイヤリティ及び手数料の支払い Harvesting License State Forestry Department Applicant 伐採ライセンス 州森林局 申請者

表 4.1.c8 伐採ライセンス発行に要する証明書及び手続書類

資料・監修:マレーシア木材産業庁

## ③ゴム丸太の移動及び除却

私有地であるゴム農園(再造林地)で生産したゴム丸太を移動又は廃棄するときは、ゴム農園所有者の同意が必要である。

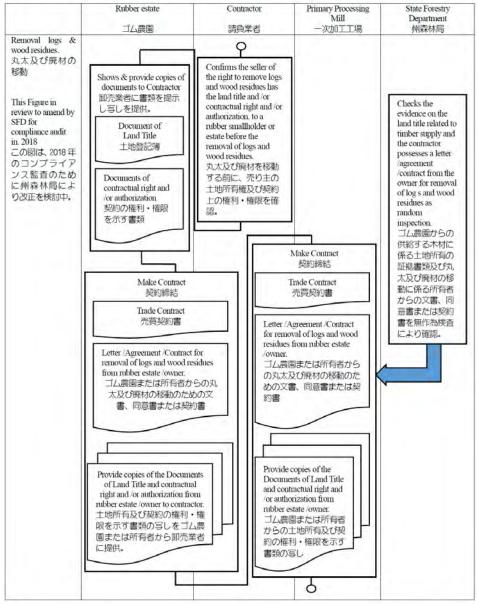
ゴム丸太の移動又は廃棄を請負う業者は、丸太及び廃材を移動する前に、これらの売主 であるゴム農園所有者の土地所有権並びに契約上の権利及び権限を確認する。

ゴム農園所有者はこれらの証拠として請負業者に土地所有権については土地登記簿を、 契約上の契約及び権限についてはこれらを証明する書類を示し、請負業者とゴム丸太の売 買契約を締結する。

ゴム農園と請負業者の売買契約書には、丸太の移動又は廃棄のための文書、覚書又は契約書並びにゴム農園所有者の土地所有及び契約の権利・権限を示す書類の写しの添付が必要である。これらの書類は、請負業者が一次加工工場と売買契約を締結する際にも必要になる。

州森林局は契約行為の適切な履行を確認するために、請負業者と一次加工工場間で締結 された契約について、無作為検査を行い確認している。

Consent by owner to remove logs and wood residues from rubber smallholding / estate	小規模ゴム造林地からの丸太及び林地廃材の移動に係る所有者 の同意の取得		
Sources of Timber: RW-R (AL)	木材の出所: ゴム再造林地 (私有林)		
Responsibility: State Forestry Department (SFD)	所管: 州森林局		
<ul> <li>Consent by owner to remove logs and wood residues from rubber smallholding /estate.</li> <li>Contractor confirms that the seller of the right to remove logs and wood residues has the land title and/or contractor right and/or authorization, to a rubber smallholding or estate before the removal of logs and wood residues.</li> <li>Contractor possesses a letter/agreement/contract from owner for removal of logs and wood residues.</li> </ul>	<ul> <li>丸太及び腕材の移動には、ゴム農園所有者の同意が必要。</li> <li>請負業者は、丸太及び廃材を移送する前に、販売省のこれらの移動するための権利及び腕材に係る土地所有権または承認をゴム農園所有者に確認しなければない。</li> <li>請負業者は、丸太及び廃材の移動をするときは、所有者の同意を示す書商、同意書または契約書を所持しなくてはならない。</li> </ul>		



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c5 小規模ゴム造林地からの丸太及び林地廃材の移動に係る所有者の同意の取得手続き

ゴム丸太の移動又は除却に要する証明書及び手続書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.c9 小規模ゴム造林地からの丸太及び林地廃材の移動に係る所有者の同意の取得に 要する証明書及び手続書類

Forest Type /Source of Timber 森林区分 /木材の出所	Title of Document 書類名称	Submit /Issuance 提出者または発行元	Recipient /Confirmation 受取人または確認者
RW-R ゴム再造林地	<ul> <li>Document of Land Title</li> <li>Documents of contractual right and/or authorization</li> <li>土地登記簿</li> <li>契約の権利・権限を示す書類</li> </ul>	Rubber estates ゴム農園	Contractor 請負業者
	Trade Contract (Contract between nubber estate and contractor) 売買契約書 (ゴム農園・請負業者間の契約書)	Rubber estate and contractor. ゴム農園及び請負業者	
Letter (Agreement / Contract for removal of logs and wood residues from rubber estate / owner.  ゴム農園または所有者からの丸太及び廃材の移動のための文書、同意書または契約書。  Copies of the documents of Land Title and contractual right and/or authorization.  土地所有及び契約の権利・権限を示す書類の写し  Trade Contract (Contract between contractor and primary processing mill)  売買契約書(請負業者・一次加工工場間の契約書)	removal of logs and wood residues	Rubber estates ゴム農園	Contractor 請負業者
	及び廃材の移動のための文書、同	Contractor 請負業者	<ul> <li>Primary Processing Mill</li> <li>State Forestry Department</li> <li>一次加工工場</li> <li>州森林局</li> </ul>
	and contractual right and/or	Rubber estates ゴム農園	Contractor 請負業者
	土地所有及び契約の権利・権限を	Contractor 請負業者	<ul> <li>Primary Processing Mill</li> <li>State Forestry Department</li> <li>一次加工工場</li> <li>州森林局</li> </ul>
	contractor and primary processing	Contractor and primary processing mill. 請負業者及び一次加工工場	
	-	State Forestry Department 州森林局	

資料・監修:マレーシア木材産業庁

#### ④環境影響調査

ライセンス所持者が 500ha 以上の伐採区域、水源地涵養地及び国立公園隣接地での伐採活動並びに他の農産物の生産のための 500ha 以上のゴム林の用地転換を行うときは、環境影響調査並びに環境局への環境影響調査報告書の提出及び環境局による同報告書の承認が必要である。

環境品質法 (Environmental Quality Act) 第 34 条のA、「所定の活動に起因する環境への影響に関する報告」の規定は、天然資源環境大臣は理事会との協議の上、重大な環境影響を引き起こす可能性のある活動を「規定による活動」として特定するよう命令できること 10、「規定による活動」を行う者は、関係当局から活動に係る承認を受ける前に、環境局長が規定したガイドラインに基づいて環境影響評価を実施し、その報告書を環境局長に提出しなければならないこと11を定めている。

「環境品質に係る命令(環境影響評価)」の附属書第6項「林業」の規定は、「規定による

11 第2項

<sup>10</sup> 第1項

活動」を行うときは、環境影響評価を事前に実施するよう定めている。この環境影響評価 は、環境局の所掌である<sup>12</sup>。

## A.永久林、州有林及び私有林における環境影響調査

永久林、州有林又は私有林のライセンス区域が 500ha 以上である場合、水源涵養地がある場合及び国立公園と隣接している場合、ライセンス所持者は、環境影響調査を実施し、環境影響調査報告書を環境局に提出して承認を得るととともに、同報告書に掲げた影響軽減措置を実行しなければならない。

環境影響調査は、ライセンス所持者からの依頼を受けて環境局に登録されているコンサルタントが行い、結果を環境影響調査報告書にとりまとめる。そしてライセンス所持者は、同報告書を環境局に提出して承認を求める。

環境局又は州森林局は、伐採が行われる地域へのライセンス発行及びライセンス所持者への指示を確認し、環境局は環境影響調査を行ったコンサルタントの環境局への登録を確認する。

環境局はライセンス所持者から受領した環境影響調査報告書の内容及びコンサルタントが提案した影響低減措置を評価し、これらを承認したときは承認済環境影響調査報告書をライセンス所持者に発行する。

承認済環境影響調査報告書を受領したライセンス所持者は、同報告書に掲げられている 影響低減措置を実行する。環境局は、ライセンス所持者による影響低減措置の実行を監視 する。

この手続きは、ライセンス取得者が環境影響評価を要する地域で伐採を計画する度に行う。

## 【証明書及び手続書類】

環境影響評価に要する証明書及び書類は、次の表のとおりである。

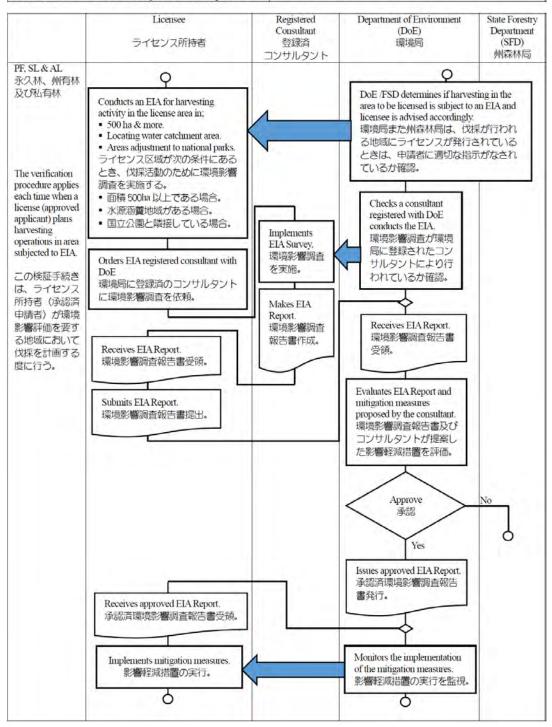
Forest Type /Source of Timber Title of Document Submit/Issuance Recipient /Confirmation 森林区分 /木材の出所 書類名称 提出者または発行元 受取人または確認者 EIA Report PF, SL, AL & RW-R Registered Consultant Licensee 永久林、州有林、私有林及び 環境影響調査報告書 登録済コンサルタント ライセンス所持者 ゴム再造林地 Licensee Department of Environment ライセンス所持者 環境局 Approved EIA Report Department of Environment Licensee 承認済環境影響調查報告書 ライセンス所持者

表 4.1.c10 環境影響評価に要する証明書及び書類

資料・監修:マレーシア木材産業庁

<sup>&</sup>lt;sup>12</sup> 環境影響評価の手順及び要件の概要は、環境局が 1990 年 10 月に発行した「環境影響評価-手順及び手続」に記載されている。

EIA (Environmental Impact Assessment) Requirements	環境影響調査
Sources of Timber: PF, SL & AL	木材の出所:永久林、州有林及び私有林
Responsibility: Department of Environment (DoE)	所管:環境局
Licensee (approved applicant) conducts an EIA for harvesting activity in the licensed area (area for harvesting) in:  The licensed area (area for harvesting) covering an area of 500 ha or more.  A water catchment area; or area adjacent to national parks.	ライセンス所持者(承認済申請者)は次のライセンス区域(伐採区域)での伐採活動のために環境影響調査を行う。  500ha以上のライセンス区域(伐採区域)  水源酒養地または国立公園隣接地



資料・監修:マレーシア木材産業庁

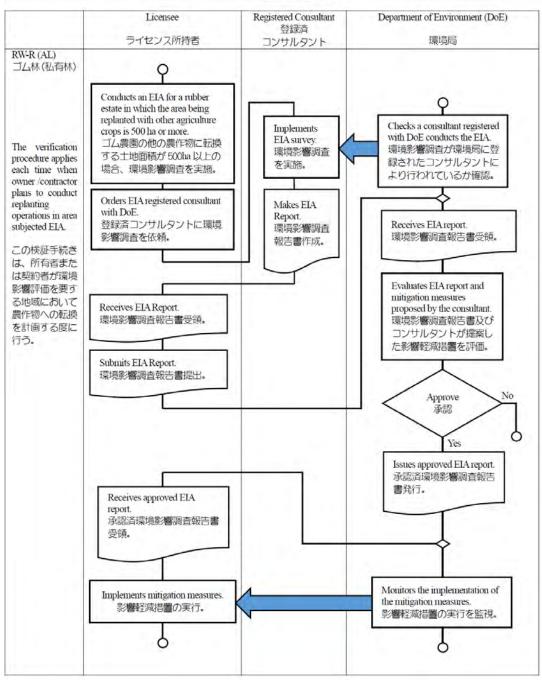
図 4.1.c6 永久林、州有林及び私有林における環境影響調査の手続き

# B.ゴム林の農地転換にともなう環境影響調査

500ha 以上のゴム造林地を他の農産物の生産に転換するときは、ライセンス所持者は環境影響調査を行い、環境局に環境影響調査報告書の承認を申請し、その申請が承認されたときは同報告書に掲げられている影響軽減措置を実行する。

この手続きは、永久林、州有林及び私有林における環境影響調査と同じで、所有者又は 契約者が環境影響評価を要する地域で農地への土地利用転換を計画する度に行う。

EIA (Environmental Impact Assessment) Requirements (Rubber estates)	環境影響調査 (ゴム震園)	
Sources of Timber: RW-R (AL)	木材の出所:ゴム林(私有林)	
Responsibility: Department of Environment (DoE)	所管:環境局	
Owner /contractor conducts an EIA for a rubber estate in which the area being replanted with other agriculture crops in 500 ha or more.	ゴム震園所有者また請負業者は、500ha 以上の面積で他の震産物 の生産のために用地転換するときは、環境影響調査を実施しな ければならない。	



資料・監修:マレーシア産業庁

図 4.1.c7 ゴム林の用地転換にともなう環境影響調査手続き

# ⑤計画策定及び土地利用区分登録

永久林の伐採を行うライセンス所持者は伐採計画を作成し、州森林局長の承認を得ると ともに伐採を行う全てのライセンス所持者は土地利用区分を作成し、州森林局に土地利用 区分又は不動産区分を登録しなければならない。

この手続きは、伐採ライセンスを発行するたびに行う。

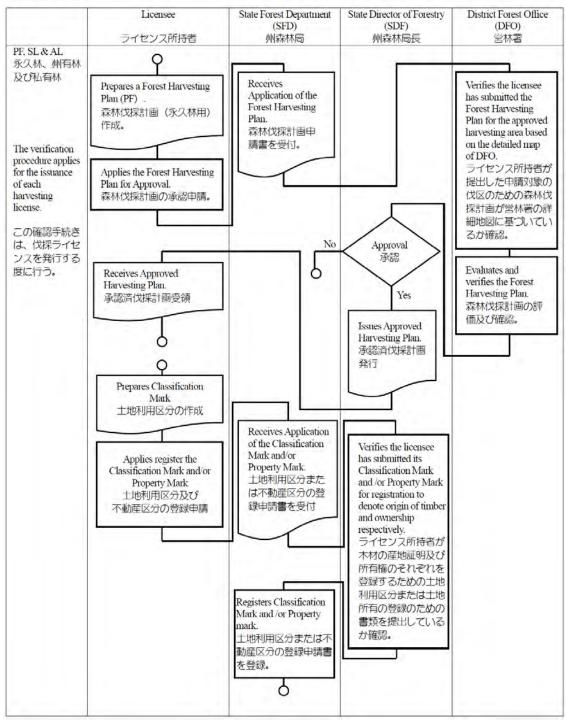
# A. 森林伐採計画 (永久林用) の承認申請

永久林の伐採を計画しているライセンス所持者は森林伐採計画を作成し、州森林局に同計画の承認申請を行う。申請書を受付けた州森林局は、営林署に申請書を回付する。州森林局から森林伐採計画の回付を得た営林署は、森林伐採計画が営林署の詳細地図に基づいて作成されているか確認した後、同計画の評価及び確認をし、その結果を州森林局長に伝える。営林署から森林伐採計画の評価及び確認を得た州森林局長は、森林計画を承認したときに承認済伐採計画を発行し、ライセンス所持者に送付する。

### B. 土地利用区分の登録

ライセンス所持者は土地利用区分を作成し、州森林局に土地利用区分及び不動産区分の 登録申請を行う。申請を受けた州森林局は、申請書を州森林局長に回付する。州森林局長 は、ライセンス取得者による木材の産地証明及び所有権のそれぞれを登録するための土地 利用区分また土地所有の登録のための書類の提出を確認し、これらの確認が完了すると、 州森林局が土地利用区分又は不動産区分の登録申請書を登録する。

Plan Preparation and Registration of Classification Mark	計画策定及び土地利用区分登録	
Sources of Timber: PF, SL & AL	木材の出所:永久林、州有林及び私有林	
Responsibility: State Forest Department (SFD)	所管: 州森林局	
Licensee (approved applicant) prepares a Forest Harvesting Plan (PF) for the approval of the state Forestry Department (SFD), and to register its classification mark and may also register its property mark with the SFD.	ライセンス所持者(承認済申請者)は、州森林局の承認を得るために森林伐採計画を作成するとともに、土地利用区分または不	



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c8 森林伐採計画の承認及び土地利用区分の登録手続き

森林伐採計画の承認及び土地利用区分の登録に要する証明書及び書類は、次の表のとお りである。

表 4.1.c11 森林伐採計画の承認及び土地利用区分の登録

Forest Type /Source of Timber 森林区分 /木材の出所	Title of Document 書類名称	Submit /Issuance 提出者または発行元	Recipient / Confirmation 受取人または確認者
PF, SL & AL 永久林、州有林及び私有林	Forest Harvesting Plan (PF) 森林伐採計画(永久林用)	Licensee ライセンス所持者	State Forestry Department 州森林局
	Approved Forest Harvesting Plan 承認済森林伐採計画	State Director of Forestry 州森林局長	Licensee ライセンス所持者
	Applies register the Classification Mark and/or Property Mark 土地利用区分及び不動産区分の登 録申請	Licensee ライセンス所持者	State Forestry Department 州森林局

資料・監修:マレーシア木材産業庁

# (2) 基準2 林内作業

基準2は、林内作業に係る基準である。この基準には、次の表のように7つの標準を設 定している。

<b> </b>	ド月生来のコンテンフ
標準	区 分
①伐採区域の境界確定	
②立木資源調査	A. 入札予定地域
	B. 契約区域又は認可区域
③伐採事前影響評価	
④立木へのタグ及び環印表示	
⑤木材生産管理	A. 産業用造林以外
	B. 産業用造林
⑥丸太輸送	
⑦労働安全衛生	

### ①伐採区域の境界確定

伐採区域の境界確定は、林内作業を行う前に私有の産業用造林地を除く全ての森林で行 う。私有の産業用造林地では、私有地を設定するときに測量用石杭を用いた境界確定をし ているので、この手順の対象から除外する。

伐採区域の境界確定は、州森林局が行う。

境界の確定を行うために、営林署はライセンス区域の境界設定案を作成し、それに基づ いて森林局職員がライセンス区域において境界線上の立木に環印を表示するとともに、境 界線上の目印となる立木を数え、環印の下に州森林局の刻印を打刻する。

環印は塗料により樹幹を一周する要領で表示し、ライセンス境界は三本、林班境界は二 本、小林班境界は一本の環印を施す。

ライセンス所持者は、州森林局の境界確定作業と平行して境界線の下刈りを行う。

これらの作業が完了すると、州森林局、ライセンス所持者及び請負業者は、境界の確定 状況、境界線上の立木に施した環印、境界線の下刈りの状況の立会検査を無作為抽出方式 で選定した現場で行う。

立会検査が終了すると、森林監督官は境界確定境界線確認書及び下刈境界線確認書を作成し、営林署に提出する。営林署はこれらの書類を審査し、適合しているものを承認済書類として保管する。



ライセンス境界を示す三本の環印が表示されている。 写真 4.1.cl 環印を施した立木

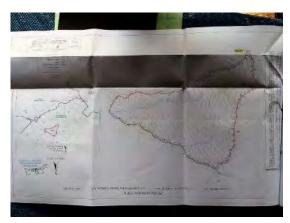
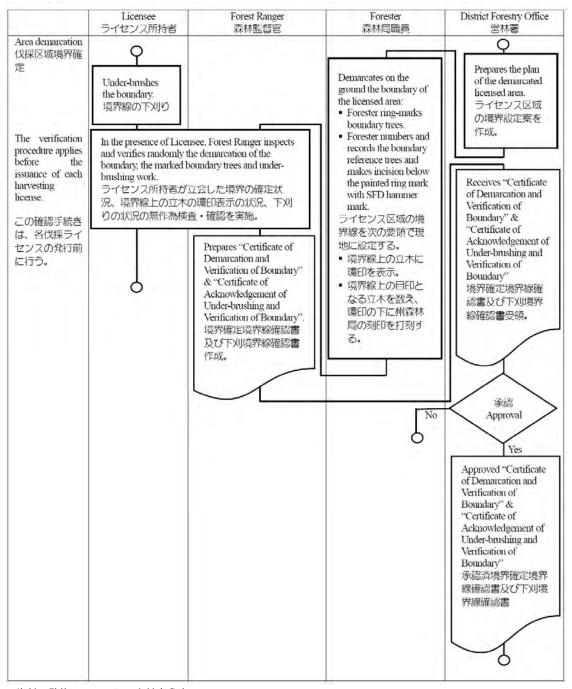


写真 4.1.c2 境界図

Area Demarcation	伐採区域境界確定
Sources of Timber: PF, SL & AL (excluding ITP on AL)	木材の出所: 永久林、州有林及び私有林(私有産業用造林を除く)
Responsibility: State Forest Department (SFD)	所管: 州森林局
<ul> <li>Forester demarcates on the ground the boundary of the licensed area:         <ul> <li>Forester ring-marks boundary trees.</li> <li>Forester numbers and records the boundary reference tree and makes incision below the painted ring mark with SFD hammer mark.</li> </ul> </li> <li>Licensee under-brushes the boundary.</li> <li>DFO prepares the plan of the demarcated licensed area</li> </ul>	<ul> <li>森林局職員はライセンス区域の境界を次により確定する。</li> <li>森林局職員は立木に環印を施す。</li> <li>森林局職員は、境界上の基準木を数えて記録し、施された環印の下に州森林局の刻印を打刻する。</li> <li>ライセンス所持者は境界線の下刈りを行う。</li> <li>営林著はライセン区域の確定設定案を準備する。</li> </ul>



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c9 伐採区域境界確定手続き

伐採区域の境界確定の手続きに用いる書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.c13 伐採区域の境界確定手続きに用いる書類

Forest Type /Source of Timber 森林区分 /木材の出所	Title of Document 書類名称	Submit /Issuance 提出者または発行元	Recipient / Confirmation 受取人または確認者
PF, SL & AL (excluding ITP on AL)	Plan of the Demarcated License Area ライセンス区域境界設定案	District Forestry Office 営林署	Forester & Forest Ranger 森林局職員及び森林監督官
永久林、州有林及び私有林(私有産業用造林地を除く)	Certificate of Demarcation and Verification of Boundary 境界確定・境界線確認書	Forest Ranger 森林監督官	District Forestry Office 営林署
	Approved Certificate of Demarcation and Verification of Boundary 境界確定・境界線確認書	District Forestry Office 営林署	-
	Certificate of Under-brushing and Verification of Boundary 承認済下刈境界線確認書	Forest Ranger 森林監督官	District Forestry Office 営林署
	Approved Certificate of Underbrushing and Verification of Boundary 承認済下刈境界線確認書	District Forestry Office 営林署	-

資料・監修:マレーシア木材産業庁

# ②立木資源調査

立木資源調査は胸高直径 15cm 以上の全ての立木を対象に樹種、立木密度及び分布の把握並びにライセンス区域におけるフタバガキ科及び非フタバガキ科の伐採枠を設定するために行う。

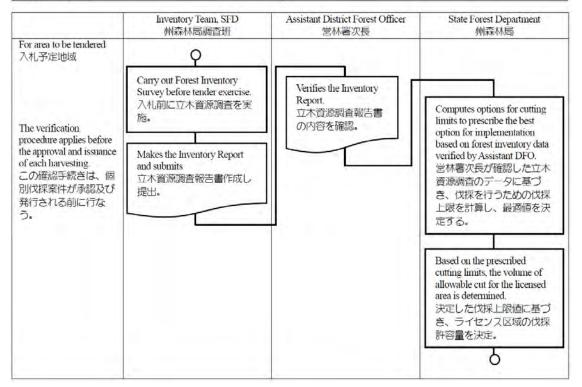
# A.入札予定地域における調査

入札予定地域における立木調査は、入札前に州森林局調査班が実施し、立木資源調査報告書を作成して営林署次長に提出し、営林署次長はその内容を確認する。州森林局は、営林署次長が確認した立木資源調査のデータに基づき、伐採を行うための最適な伐採枠を決定する。

#### B.契約区域又は認可区域における調査

契約区域又は認可区域における立木調査は、森林局がライセンスを承認する前又はその後に、森林局調査班また森林局が指定した委託業者により行い、報告書を作成して州森林局に提出する。州森林局は立木資源調査報告書の内容を確認し、営林署次長が確認した立木資源調査のデータに基づき、伐採を行うための最適な伐採枠を決定する。

Pre-Forest Inventory	立木資源調査	
Sources of Timber: PF (excluding ITP)	木材の出所:永久林 (産業用造林を除く)	
Responsibility: State Forest Department (SFD)	所管: 州森林局	
To determine the species composition, stocking and distribution of all trees 15 cm and above diameter at brest hight (DBH) and prescribe the cutting limits for Dipterocarp and Non-Dipterocarp tree species in the licensed area	胸高直径 15cm 以上の全ての樹木について、樹種、立木密度、気 布を把握し、ライセンス区域におけるフタバガキ科及び非フタ バガキ科の伐採上限を設定する。	



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c10 入札予定地域における立木資源調査の手続き

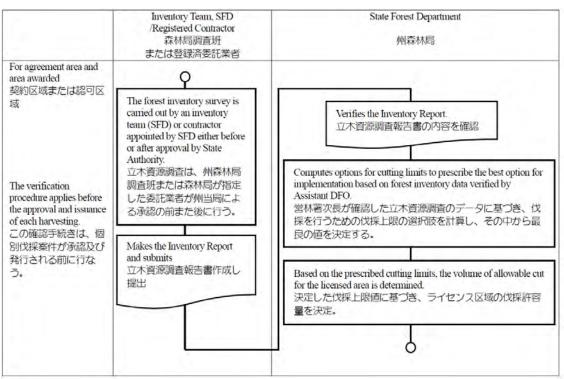
# 【証明書及び手続書類】

入札予定地域における立木調査に必要な手続書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.c14 入札予定地域における立木調査に必要な手続書類

Forest Type /Source of Timber 森林区分 /木材の出所	Title of Document	Submit /Issuance	Recipient / Confirmation
	書類名称	提出者または発行元	受取人または確認者
PF (excluding ITP)	Inventory Report	Inventory Team, SFD	Assistant District Forest Officer
永久林	立木資源調查報告書	森林局調査班	営林署次長

資料・監修:マレーシア木材産業庁



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c11 契約区域又は認可区域における立木調査の手続き

契約区域又は認可区域における立木調査に必要な手続書類は、次の表のとおりである。

森林局調査班または委託業者

州森林局

表 4.1.c15 契約区域又は認可区域における立木調査に必要な手続書類

資料・監修:マレーシア木材産業庁

立木資源調查報告書

### ③伐採事前影響評価

永久林

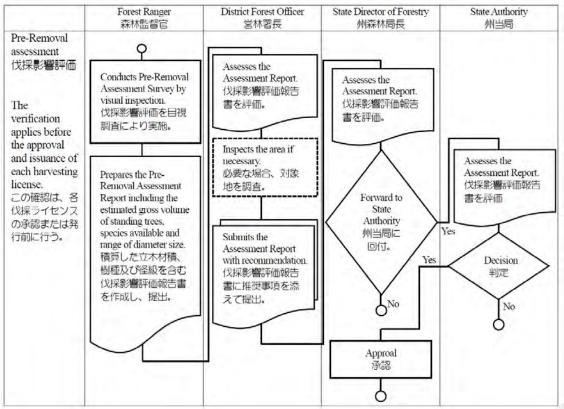
森林監督官は、伐採ライセンスの承認また発行前に、州有林及びゴム林を除く私有林を 対象に伐採事前影響評価を行い、伐採影響評価報告書を作成して営林署長に提出する。

営林署長は、伐採影響評価報告書を評価し、必要に応じて現地調査を行う。同報告書を 評価した営林署長は、推奨事項を添えて州森林局長に同報告書を提出する。

州森林局長は、営林署長から提出された伐採影響評価報告書及び営林署長が提出した推 奨事項を評価し、内容に問題がなければ同報告書を州当局に回付する。

州当局も事前森林影響評価報告書を評価し、同報告書の内容が適正であればその旨を州 森林局長に伝え、州森林局長が同報告書の承認を行う。

Pre-Removal Assessment	事前影響評価
Sources of Timber: SL & AL (excluding RW on AL)	木材の出所: 州有林及び私有林(私有林のゴム林を除く)
Responsibility: State Forest Department (SFD)	所管: 州森林局
Forest ranger conducts assessment by visual inspection and prepares assessment report, including plan of the area, indicating the estimated gross volume of standing trees, species available and range of diameter size, and submits report to the District Forest Officer.	森林監督官は目視検査により、立木資源実材積の積算及び径級 別利用可能樹種を含むそのエリアの計画を示した評価報告書を 作成し、報告書を営林署庁に提出する。



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c12 伐採事前影響評価の手続き

# 【手続書類】

伐採事前影響評価の手続きに要する書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.c16 伐採事前影響評価の手続きに要する書類

Forest Type /Source of Timber 森林区分 /木材の出所	Title of Document 書類名称	Submit /Issuance 提出者または発行元	Recipient/Confirmation 受取人または確認者
SL & AL (excluding RW on AL) 永久林及び私有林(私有ゴ ム林を除く)	Pre-Forest Assessment Report including the estimated gross volume of standing tree, species available and range of diameter size. 積算した立木材積、樹種及び径級を含む伐保影響評価報告書	Forest Ranger 森林監督官	District Forest Officer 営林署長
		District Forest Officer 営林署長	State Director of Forestry 州森林局長
		State Director of Forestry 州森林局長	State Authority 州当局
	Letter of Recommendation 推奨報告書	District Forest Officer 宮林署長	State Director of Forestry 州森林局長

資料・監修:マレーシア木材産業庁

# ④立木へのタグ及び環印の表示

州有林及びゴム林を除く私有林の伐採ライセンス区域では、伐採作業を行う前に、森林 監督官が所定の伐採限度に基づき、伐採又は保存する立木に ID 番号を表示した異なる色 のタグを貼付する。タグの色は、伐採対象木は白色、道路建設又は伐採キャンプ及びログ ヤード建設のための伐採木には橙色、母樹又は採取木としての保存木は青色、保護目的の 保存木は黄色と定められている。誤伐を避けるために、母樹その他伐採を禁止する立木に はタグを挟んで上下に黄色の環印を施す。営林署は、必要に応じて森林監督官による立木 へのタグ付けを現場で監督する。

伐採予定木には根株と樹幹にタグを表示し、伐採後も根株に残ったタグにより搬出した 丸太と照合できるようにしている。さらに、輸送するのに玉切が必要な長尺の丸太に付す タグには、玉切り後も伐採本数と丸太の搬出本数に整合性を持たせるために枝番を付す。



伐採対象木の根株と樹幹(伐り出し部分)に貼付したタ タグを挟み込むように黄色の環印が施されている。 グ(円内)。

写真 4.1.c3 伐採対象木のタグ







写真 4.1.c5 根株のタグと森林局の刻印



写真 4.1.c6 インフラ整備による伐採予定 木用の橙色のタグ

立木に貼付したタグの管理は森林監督官が行い、保存木については保存木一覧表及び母樹・採種木一覧表、伐採対象木についてはタグ付木材生産管理台帳を作成する。タグ付木材生産管理台帳は森林監督官が営林署長に提出し、営林署長が管理する。営林署長によるタグ付木材生産管理台帳の管理状況は、営林署が確認する。

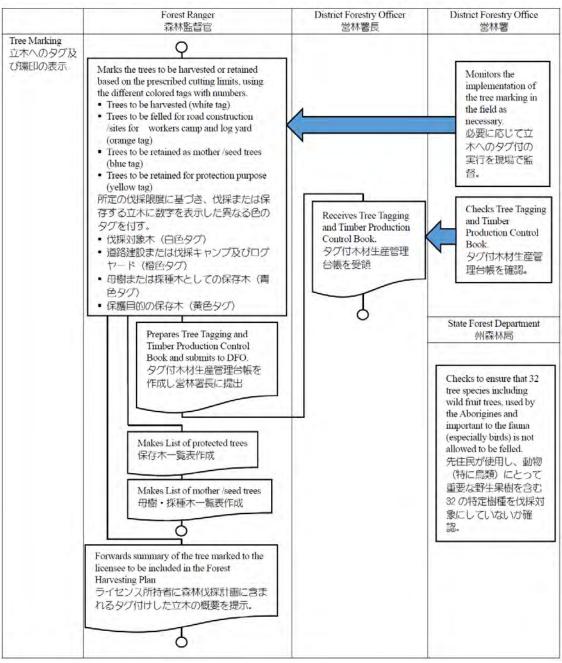
また州森林局は、先住民が使用し、動物(特に鳥類)にとって重要な野生果樹を含む 32 の特定樹種が伐採対象木に含まれていないか確認する。

なお、これらの作業結果の概要は、森林監督官がライセンス所持者に提示する。

表 4.1.c17 特定樹種 32 種

	現地樹種名	学 名	科 名	備考
1	Ara	Ficus spp.	クワ科	果実は食用
2	Kerdas	Archidendron bubalium	マメ科	
3	Jering	Archidendron jiringa	マメ科	
4	Petai	Parkia sp.	マメ科	種子は食用
5	Tampoi	Baccaurea maingayi	コミカンソウ科	果実は食用
6	Tampoi	Baccaurea sumatrana	コミカンソウ科	果実は食用
7	Temponex	Artocarpus rigidus	クワ科	果実は食用
8	Rambutan Hutan	Nephelium lappaceum	ムクロジ科	果実は食用
9	Asam Gelugor	Garcinia atroviridis	フクギ科	
10	Kundang Hutan	Bouea macrophylla	ウルシ科	
11	Putat	Barringtonia sp.	サガリバナ科	
12	Podo	Podoculpus sp.	マキ科	
13	Machang	Mangifera	ウルシ科	
13	Macriarig	longipetiolata	・プルン科	
14	Keranji	Dialium sp.	マメ科	果肉は食用
15	Sentul	Sandricum koetjape	アカテツ科	
16	Durian	Durio zibethinus	アオイ科	果実は食用
17	Basong	Knema sp.	ニクズク科	香辛料等に使用
18	Basong	Myristica sp.	ニクズク科	香辛料等
19	Mata Pelanduk	Ardisia sp.	サクラソウ科	
20	Nangka	Artocarpus	クワ科	
20	Naligna	heterophy  us		
21	Cempedak	Artocarpus integer	クワ科	果実は食用
22	Kelat Jambu Laut	Eugenia sp.	フトモモ科	
23	Mangga	Mangifera indica	ウルシ科	
24	Berangan	Castanopsis sp.	ブナ科	
25	Kelumpang Jari	Srerculia foetida	アオイ科	
26	Kelumpang	Sterculia parvifolia	アオイ科	
27	Kedondong Jari Daun Lichin	Santiria laevigata	カンラン科	果実は食用
28	Pauh	Irvingia malayana	アーヴィンギア科	
29	Tualang	Koompassia excelsa	マメ科	野生蜂が営巣
30	Bekak	Aglaia sp.	センダン科	
31	Mersindok	Disoxylum sp.	センダン科	
32	Mempening Gajah	Lithocarpus cyclophorus	ブナ科	

Tree Marking	立木へのタグ及び環印の表示
Sources of Timber: PF (excluding ITP)	木材の出所: 州有林及び私有林(私有林のゴム林を除く)
Responsibility: State Forest Department (SFD)	所管:州森林局
*Omitted the criterion writing in this box.	*この欄への基準の記載は省略。



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c13 立木へのタグ及び環印表示手続き

#### 【関係書類】

立木へのタグ及び環印の表示に用いる書類は、次の表のとおりである。

Title of Document Recipient /Confirmation Forest Type /Source of Timber Submit /Issuance 森林区分 /木材の出所 書類名称 提出者または発行元 受取人または確認者 District Forest Officer (Recipient) PF (excluding ITP) Tree Tagging and Timber Production Forest Ranger 営林署長 (受付) 永久林(産業用造林を除く) Control Book 森林監督官 タグ付木材生産管理台帳 District Forest Office (Confirmation) 営林局(確認) Summary of the tree marked to the Forest Ranger Licensee licensee to be included in the Forest 森林監督官 ライセンス所持者 Harvesting Plan 森林伐採計画に含まれるタグ付し た樹木の概要 List of Protected Trees Forest Ranger (Management) 保存木一覧表 森林監督官(作成・管理) List of Mother /Seed Tree Forest Ranger (Management)

表 4.1.c18 立木へのタグ及び環印の表示に用いる書類

資料・監修:マレーシア木材産業庁

母樹・採種木一覧表

## ⑤木材生産管理

マレーシア木材合法性保証システムでは、木材の生産管理方法を永久林、州有林及び産業用造林以外の私有林と産業用造林に分けて伐採現場、貯木場及び森林検査ステーション別の手順を定めている。木材の生産管理は、州森林局の所管である。

森林監督官(作成・管理)

#### A. 永久林、州有林及び産業用造林以外の私有林での木材生産管理

# a.伐採現場

ライセンス所持者は、伐採した丸太に表示しているタグ又は道路、労働者用キャンプ 及び貯木場の建設により伐採された丸太であるかを確認し、丸太を伐採区域から貯木場 に運搬する。

森林局の職員は、伐採現場で次の監督業務を行い、伐採作業の状況を営林署に報告する。

- 月例調査を実施し、基盤整備、伐採並びに環境及び森林保護を項目とするモニタリン グ報告書を作成し、営林署に報告する。
- ライセンス区域における月次伐採状況報告書を作成して営林署に提出するとともに、 ライセンス区域の外側で伐採の痕跡がないか確認し、その結果をモニタリング報告 書としてとりまとめ、営林署に提出する。

なお、伐採区域で伐採活動が完了したときは、森林局職員が検査を行い、完了報告書 を作成して営林署に提出する。

#### b.貯木場

ライセンス所持者は、貯木場で丸太に分類タグを貼付する。さらに、永久林材には丸太 タグを貼付する。森林局職員はこれら丸太へのタグ貼付を確認し、その後、ライセンス所 持者は樹木タグ番号・木材生産管理台帳に丸太生産情報を記録し、丸太を森林検査ステー ションに輸送する。

# 【樹木タグ番号・木材生産管理台帳】

樹木タグ番号・木材生産管理台帳は、森林検査ステーションでの木材の合法性確認のために最も重要な台帳である。森林検査ステーションは、伐採前に行われた立木資源調査で定めた許容伐採量に基づき、伐採対象木、母樹及び保存樹に表示したタグの記載内容、伐採対象木の材積及び一本の立木から採取する丸太の本数等の情報をこの台帳により管理している。

森林検査ステーションは、これらの情報と同ステーションに到着した丸太の照合を行い、合法性の確認を行うとともに丸太生産の進行管理を行っている。また、この照合結果を基に課徴金を決定して林産物移動許可証を発行するため、この台帳は木材合法性保証システムの森林部門における運営のカギを握っている。

樹木タグ番号・木材生産管理台帳の記載内容は、次により構成している。

- 表紙
- 作成者、検査者、検証者(氏名及び役職、 署名、日付)。
- 請負業者及びライセンス保持者情報。
- タグを付けた樹木の概要。
- 樹木へのタグ表示及び木材生産管理に 係る基本情報。
- 樹種別タグ表示情報
- 樹種別径級別本数及び推定材積の概要
- 母樹目録
- 保護樹目録
- 森林検査ステーションでの丸太検査結 果詳報

#### A.表紙

表紙には、「樹木タグ番号・木材生産管理台帳」を表題として、永久保存林の名称、コンパートメント番号及びライセンス所持者の名前と住所を表示する。

# B.作成者、検査者、検証者(氏名及び役職、署名、日付)

台帳の作成者は森林局職員、検査者は地域森林事務所長とする。

## C.請負業者及びライセンス保持者情報

森林局職員は、樹木タグ番号・木材生産管理台帳にライセンス保持者、請負業者の名前及び住所、永久保存林の名称、コンパートメント番号、コンパートメントの面積、森林管理区域の面積、ライセンス対象区域の面積、ライセンス番号、管轄する地域森林事務所名、森林管理区名並びに森林検査ステーション名を記載する。

#### D.タグを付けた樹木の概要

樹木タグ番号・木材生産管理台帳では、頁別に伐採対象木、母樹、保護樹別に情報を管理する。 森林局職員は、樹木タグ番号・木材生産管理台帳にタグを表示した樹木の、樹種区分別(①Chengal (Neobalanocarpus heimii)、樹脂産出樹種(②フタバガキ科、③非フタバガキ科、④非樹脂産出樹種)) の本数、合計材積、本数割合及び材積割合を記載する。その他、基本情報として永久保全林の名称、 コンパートメント番号、面積、森林管理区名、樹種区分別許容伐採基準値<sup>13</sup>を記載する。

#### E.タグ表示・木材生産管理に係る基本情報

タグ表示・木材生産管理に係る基本情報により、伐採木の特定に使用した森林局の刻印の番号及び 有効なタグの番号を確認できる。

この情報は、伐採木・母樹・保護樹別に樹木タグ番号・木材生産管理台帳の頁を分けて作成する。

<sup>13 「○○</sup>cm以上の木でないと伐採対象としてはならない。」という基準値。

タグ表示・木材生産管理台帳には、伐採木の特定に使用した森林局の刻印の番号、使用したタグの番号(開始番号、最終番号)の他、タグを表示した立木の本数、ha 当たりの立木本数及び材積及び合計材積を樹種区分別に記載する。その他、基本情報として森林地域の名称、森林管理区の名称、永久保全林の名称、コンパートメント番号、森林管理区名及び樹種区分別許容伐採基準値並びにライセンス番号、ライセンス区域面積、ライセンス保持者及び請負業者の名前と住所、ライセンスの有効期間及び担当森林検査ステーション名を記載する。

### F.樹種別タグ表示情報

樹種別タグ表示情報により、タグを表示した立木の樹種別本数及び材積が確認できる。この情報は、伐採対象木、母樹、保護樹別に頁を分けて管理し、これらは樹種区分別表により整理する。

樹種別にタグを表示した樹種のコード、樹種名、本数及び合計材積を記載し、この他に基本情報として、森林地域の名称、永久保全林の名称、コンパートメント番号、森林管理区名及び樹種区分別 許容伐採基準値を記載する。

#### G.樹種別径級別本数及び材積推定値の概要

台帳には、樹種別に5cm括約による径級別本数及び合計材積を伐採対象木、母樹、保護樹別に頁を分けて作成する。母樹及び保護樹については、胸高直径30cm以上の木を全て台帳に掲載する。

#### H.母樹目録

母樹目録により、タグ表示された全ての母樹の個体別タグ番号、所在地及び規格(胸高直径)が確認できる。

母樹目録には、個体別に、タグ番号、樹種名、胸高直径、林班及び小林班の番号を記入する。その他、基本情報として、森林地域の名称、永久保全林の名称、コンパートメント又はサブコンパートメントの番号、面積、樹種区分別許容伐採基準値とともに、タグ表示に係る情報としてタグを表示した樹木の林班及び小林班の総数、タグ表示を行った年月日並びにタグを表示した作業班のチームリーダーの氏名と役職が記載される。

#### I.保護樹目録

保護樹目録により、タグを表示した全ての保護樹の個体別タグ番号、所在地及び規格(胸高直径) を確認できる。

記載内容及び方法は、母樹目録と同様である。

# J.森林検査ステーションでの丸太検査結果詳報

この情報により、森林検査ステーションで検証が行われた全ての丸太の樹種、寸法及びタグ番号の照合並びに一本の丸太を玉切して複数の玉を生産したときは、同一伐採木から採取する予定の玉数と、森林ステーションに搬送されてきた丸太の玉数の照合及び検査の実施状況の確認ができる。 丸太検査結果詳報には、タグ表示をした伐採木別に、次の情報を記載する。

①通し番号

②樹種名

③タグ番号

4胸高直径

⑤材積

⑥採取可能な丸太の数 (玉数)

⑦等級

⑧材長

9丸太直径

⑩丸太材積

①~② ⑧から⑩の繰返し

②同伐採木から採取した合計丸太本数

24回伐採木から採取した合計丸太材積

②備考

森林検査ステーションでは、丸太の検査をする前に、上記項目の①から⑦まで(必要に応じ項目⑤を含む)の情報をコンピュータに入力している。このため、①から⑦までの検査は、コンピュータで印刷したシートの情報と現物を照合しながら行い、項目⑧から⑤までの情報は手書きで台帳に記入する。項目①から⑦の事前情報と検査結果に齟齬があったときは、伐採現場を確認した上で正確な情報を記載し、必要に応じて事前情報の修正を行う。



丸太の材長が長いため、輸送のために丸太を複数の玉に切り分けた場合は、樹木タグ番号に枝番を付ける。この場合は、KDD2019番の丸太を玉切した二番目の玉であることの表示である。



写真 4.1.c8 供託金管理台帳

写真 4.1.c7 枝番を付けた樹木タグ(右)

## c.森林検査ステーション

伐採した丸太は、森林検査ステーションで森林局の検査を必ず受けなければならない。 森林局職員は、森林検査ステーションに到着した丸太の検査を行う。検査はトラックの 荷台上で、丸太タグ番号と樹木タグ番号・木材生産管理台帳との照合、丸太の末口直径及 び材長の測定並びに樹種の確認及び記録を行う。森林局職員は、これらの作業結果からラ イセンス所持者が納付するロイヤリティ及び手数料を積算し、ライセンス所持者に伝達す る

ライセンス所持者は、森林局職員が積算したロイヤリティ及び手数料を供託金又は銀行振込により納付し、森林局職員はライセンス所持者のロイヤリティ及び手数料の納付を確認した上で、丸太の移動に必要な移動許可書を発行<sup>14</sup>するとともに、発行した移動許可書の概要を記録する。

なお、ロイヤリティ及び手数料は、あらかじめ森林局に供託金として納付するのが一般 的である。森林検査ステーションの森林局職員は、ライセンス所持者の供託金残高を供託 金管理台帳により管理している。森林局職員が算出したロイヤリティの額が台帳上の供託 金残高を下回っているときは、台帳の残高からロイヤリティの額を差し引いてロイヤリティを徴収する。一方で、台帳の残高が算出したロイヤリティの額を下回るときは、森林局 職員はライセンス所持者が供託金を追加納付するまで丸太を森林検査ステーションに留め 置く。

移動許可書を受領したライセンス所持者は、丸太に所有者用刻印 (Property Hummer Mark)

<sup>14</sup> 国家林業法第70条の規定に基づき発行。

を打刻する。森林局職員は、その後、丸太に歳入済刻印(Revenue Hammer Mark)を打刻するとともに、移動する丸太の樹木タグ及び木材生産管理台帳の詳細情報を記録する。



写真 4.1.c9 課徴金納付済を示す検収印



写真 4.1.c10 丸太木口に打刻された検収 印

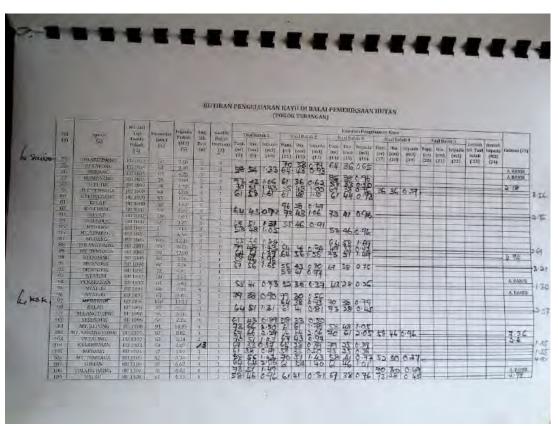
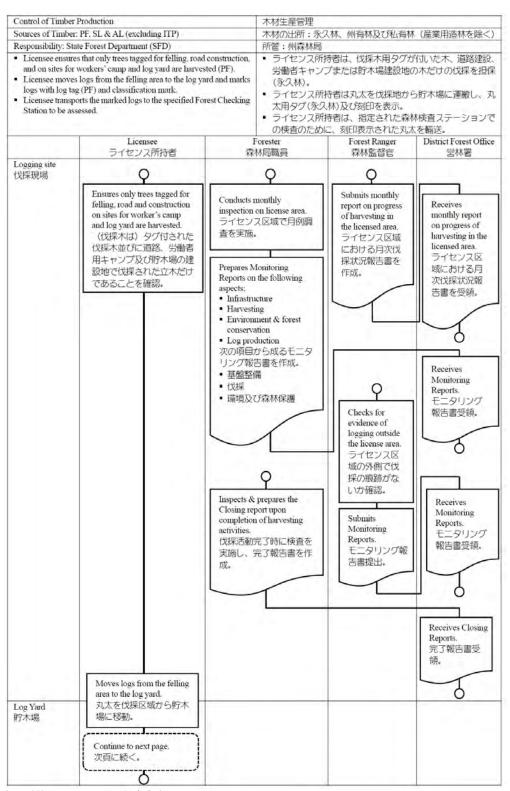
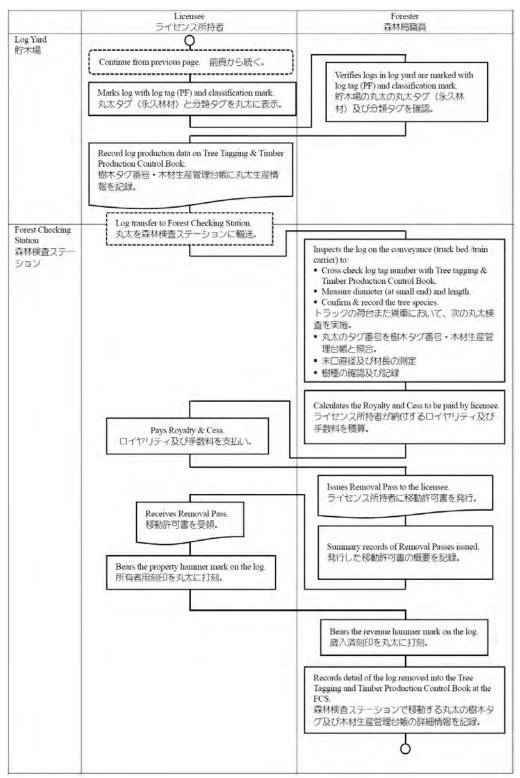


写真 4.1.c11 森林検査ステーションの樹木タグ番号・木材生産管理台帳



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c14 永久林、州有林及び産業用造林以外の私有林での木材生産管理手続き



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c14 永久林、州有林及び産業用造林以外の私有林での木材生産管理手続き (続き)

# B.産業用造林(永久林、州有林及び私有林)における木材生産管理

# a.伐採地

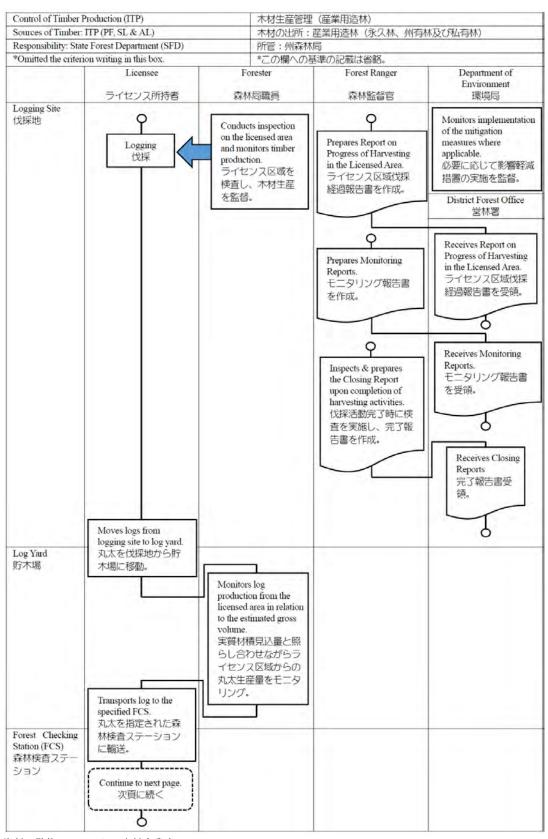
森林局職員は、ライセンス所持者の木材生産を監督する。そして、森林監督官はライセンス区域伐採経過報告書及びモニタリング報告書を作成し、営林署に提出する。さらに森林監督官は、伐採作業が完了したときは、伐採現場の検査を行い、完了報告書を作成して営林署に報告する。

### b.貯木場

ライセンス所持者は、伐採した丸太を貯木場に集荷する。森林局職員は、集荷された 丸太の実質材積見込量とライセンス区域からの丸太生産量を目視によりモニタリングす る。森林局職員によるモニタリングが完了した後、ライセンス所持者は、丸太を森林検 査ステーションに輸送する。

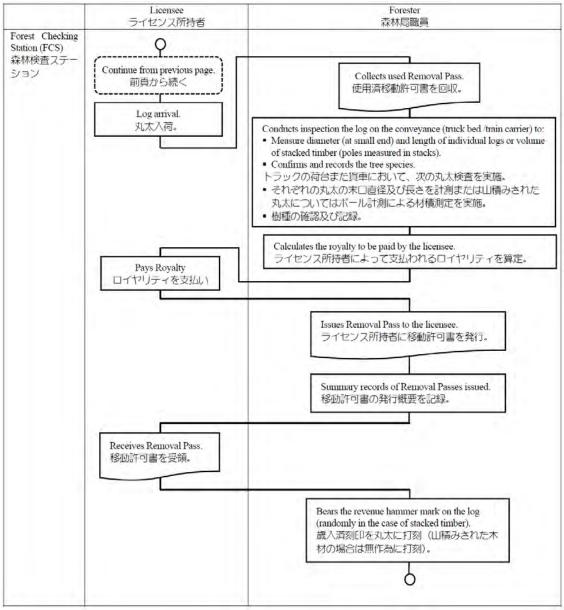
## c.森林検査ステーション

森林局職員は、森林検査ステーションに丸太が到着すると、これまで使用してきた移動許可書を回収し、トラックの荷台において山積みにされた丸太については、ポール計測による材積測定を、山積みされていない丸太については、末口直径及び材長を測定するとともに、樹種を確認してこれら計測結果を記録する。



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c15 産業用造林(永久林、州有林及び私有林)における木材生産管理手続き



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c15 産業用造林(永久林、州有林及び私有林)における木材生産管理手続き(続き)

木材生産管理に要する証明書及び書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.c19 木材生産管理に要する証明書及び手続書類

Forest Type /Source of Timber 森林区分 /木材の出所	Title of Document 書類名称	Submit/Issuance 提出者または発行元	Recipient /Confirmation 受取人または確認者
PF, SL,& AL (excluding ITP) 永久林、州有林及び私有 林(産業用造林を除く) Documents for Royalty & Fees are on the Table of	Monitoring Report (aspects infrastructure, harvesting, environment and forest conservation, and log production) モニタリング報告書(基盤整備、伐採、完工及び森林保護並びに丸太生産を報告)	Forester 森林局職員	District Forest Office 営林署
principal 3. ロイヤリティ及び手数料 の支払いの書類は基準3 の表に掲載。	Monitoring Report (Checking for evidence of logging outside the license area) モニタリング報告書 (ライセンス区域の外側で伐採の痕跡が ないか確認し報告)	Forest Ranger 森林監督官	District Forest Office 営林署
	Monthly Report on Progress of Harvesting 月次伐採状況報告書	Forest Ranger 森林監督官	District Forest Office 営林署
	Closing Report 完了報告書	Forester 森林局職員	District Forest Office 宮林署
	Tree Tagging & Timber Production Control Book 樹木タグ番号・木材生産管理台帳	Licensee (Manageing) ライセンス所持者	Forester (for inspection) (add the detail data on the book) 森林局職員(検査)(台帳に詳細データを追加)
	Removal Pass (Issued at Forest Checking Station) 移動許可書(丸太検問所で発行)	Forester 森林局職員	Licensee ライセンス所持者
ITP(PF, SL & AL) 産業用造林(永久林、州 有林及び私有林)	Report on Progress of Harvesting in the License Area ライセンス区域伐採経過報告書	Forest Ranger 森林監督官	District Forest Office 営林署
Documents for Royalty &	Monitoring Reports モニタリング報告書	Forest Ranger 森林監督官	District Forest Office 営林署
Fees are on the Table of principal 3. ロイヤリティ及び手数料の支払いの書類は基準3の表に掲載。	Closing Report (for logging) 完了報告書(伐採作業)	Forest Ranger 森林監督官	District Forest Office 営林署
	Used Removal Pass (Collected at Forest Checking Station) 使用消移動許可書(丸太検問所で回収)	Licensee ライセンス所持者	Forester 森林局職員
	Removal Pass (Issued at Forest Checking Station) 移動許可書(丸太検問所で発行)	Forester 森林局職員	Licensee ライセンス所持者

資料・監修:マレーシア木材産業庁

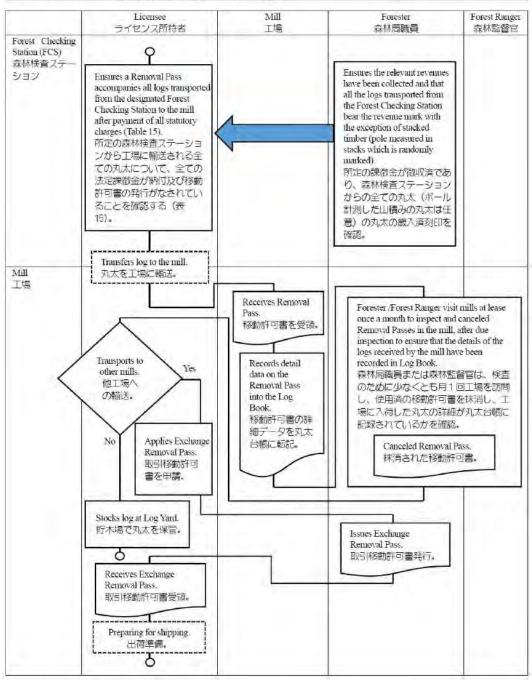
# ⑥丸太輸送

ライセンス所持者は、全ての課徴金を納付した後に定められた森林検査ステーションから工場に輸送する全ての丸太の移動許可書を申請しなくてはならない。

工場は、丸太が入荷すると、トレーラーの運転手が携行してきた移動許可書を受領し、 その詳細データを丸太台帳に転記する。森林局職員は、工場で使用済の移動許可書を回収 し、その効力を抹消するとともに、丸太台帳に同許可書の記載内容が適正に転記されてい るか確認する。

工場が入荷した丸太を他の工場に輸送するときは、森林局職員に取引移動許可書を申請 し、その許可書を受領してから、出荷の準備を行う。

Log Transportation	丸太輸送
Sources of Timber: PF, SL & AL (excluding RW from SL & AL)	木材の出所:永久林、州有林及び私有林(州有林及び私有林からのゴム材を除く)
Responsibility: State Forest Department (SFD)	所管: 州森林局
<ul> <li>Licensee transports logs from log yard to Forest Checking Station only from 7:00 am to 7:00 pm.</li> <li>Licensee ensures that all logs transported from the designates Forest Checking Station to the mill are accompanied by a Removal Pass after payment of all stantory charges.</li> <li>Removal Pass is valid for only 24 hours from time od issuance.</li> </ul>	<ul> <li>ライセンス所持者が丸太検問所に丸太を輸送する時間は、 午前7時から午後7時までに限定する。</li> <li>ライセンス所持者は、全ての課徴金を納付した後に、定められた森林検査ステーションから工場に輸送する全ての丸太の移動計可書を申請しなくてはならない。</li> </ul>



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c16 丸太輸送

#### 【証明書及び証拠書類】

丸太の輸送に要する証明書及び証拠書類は、次の表のとおりである。

Forest Type /Source of Timber Title of Document Submit/Issuance Recipient /Confirmation 森林区分 /木材の出所 書類名称 提出者または発行元 受取人または確認者 PF, SL & AL (excluding RW Removal Pass Mill Licensee from SL & AL) 移動許可書 ライセンス所持者 工場 永久林、州有林及び私有 Log Book (Record detail data on the Removal Mill Forester / Forest Ranger 林(州有林及び私有林か Pass) (Managed by the Mill.) 工場 森林局職員または森林監 らのゴム丸太を除く) 丸太台帳(移動許可書の詳細データを記 督官 録) (工場が管理) Removal Pass (Canceled) Mill Forester / Forest Ranger 移動許可書 (抹消済) 工場 森林局職員または森林監 督官 Exchange Removal Pass (for log transfer to Forester Mill 森林局職員 工場 other mills) 取引移動許可書(その他の工場に丸太を 輸送するときに使用)

表 4.1.c20 丸太輸送に要する証明書及び証拠書類

資料・監修:マレーシア木材産業庁

# ⑦労働安全衛生

永久林、州有林及び私有ゴム再造林地で労働者を雇用して事業運営を行う雇用者には、 次の表の「雇用者の義務」の欄に列挙した義務が課される。

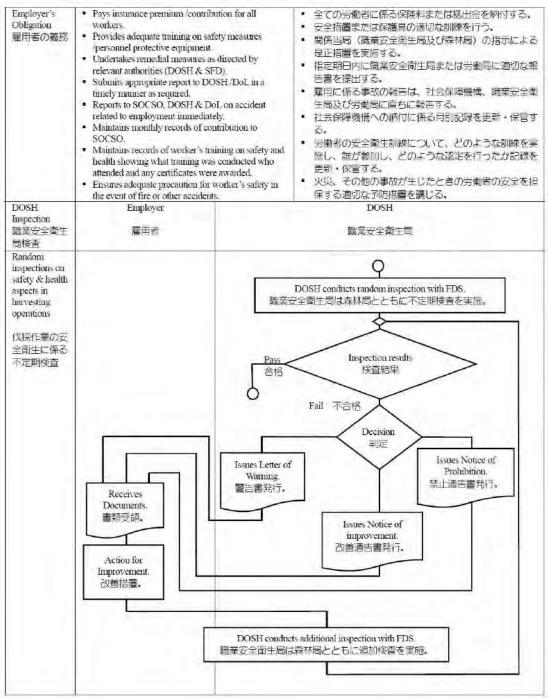
職業安全衛生局 (DOSH) は森林局とともに、伐採作業を行う事業所に対し伐採作業の安全衛生に係る不定期検査を行っている。雇用者の違反行為が判明したとき職業安全衛生局は、違反の程度に応じて警告書、改善通告書又は禁止通告書を発し、雇用者に改善措置の実施を命じ、後日、再検査を行って違反行為の解消を確認している。

社会保障機構(SOCSO)は、雇用者による全ての労働者に係る保険料又は拠出金を納付及び 1969 年労働者社会保障法要求事項の遵守がなされているかを定期調査により確認している。

さらに雇用者には、事故及び労働災害が生じたときの社会保障機構、労働安全衛生局及び労働局への報告が義務づけられている。社会保障機構は、事故及び職業病に関する報告を受領したときは、必要に応じて調査を行って、検査案件別に改善措置をともなった報告書を作成するとともに 1969 年労働者社会保障法による所定の保障措置を決定し、社会保障を行う。

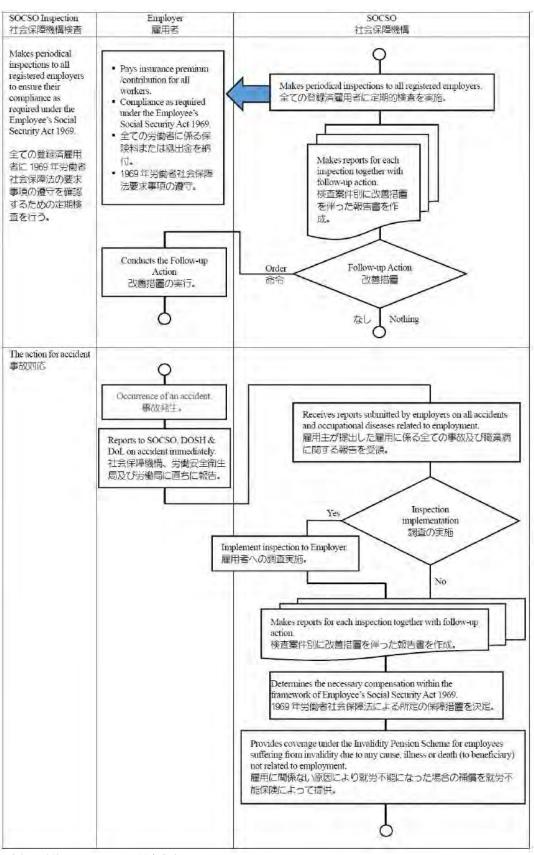
労働局は、雇用者の 1952 年労働災害保障法に基づき全ての外国人労働者への付保並び に労働者の負傷の有無及び 1952 年労働災害保障法で規定する保障を確認する調査を継続 的に実施している。

Worker Safety & Health	労働安全衛生
Sources of Timber: PF, SL, AL & RW-R (AL)	木材の出所:永久林、州有林及、私有林及び私有ゴム再造林地(私 有地)
Responsibility: Department of Occupational Safety and Health (DOSH)  Department of Labor (DoL)  Social Security Organization (SOCSO)	所管: 職業安全衛生局 労働局 社会保障機構
*Omitted the criterion writing in this box.	*この機への基準の記載は省略。



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c17 労働者の安全衛生



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c17 労働者の安全衛生(続き)

DoL Inspection 労働局調査	Ensure employer insures every foreign worker employed in accordance with the provisions under Workmen's Compensation Act 1952.     Holds inquiry to ascertain on the accident, and whether any worker takes injured and whether any compensation payable under Workmen's Compensation Act 1952 is paid.	<ul> <li>雇用者が1952年労働災害補償法に基づき全ての外国人労働者に府保しているか確認。</li> <li>労働者が負傷しているか、1952年労働災害保障法で規定する補償がなされているか確認する調査を継続。</li> </ul>
-------------------------	---	---

資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c17 労働者の安全衛生(続き)

労働者の安全衛生に係る証明書及び書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.c21 労働者の安全衛生に係る証明書及び書類

Forest Type /Source of Timber 森林区分 /木材の出所	Title of Document 書類名称	Submit/Issuance 提出者または発行元	Recipient/Confirmation 受取人または確認者
PF, SL, AL & RW-R (AL) 永久林、州有林、ゴム再 造林(私有林)	Maintains monthly records of contribution to Social Security Organization (SOCSO) 社会保障機構への納付に係る月別台帳	Employer 雇用者	SOCSO 社会補償機構
	Record of Worker Instructions Training (Managed by Employer) 労働者訓練記録(雇用者により管理)	Employer 雇用者	SOCSO, DOSH & Department of Labor (DoL) 社会保障機構、職業安全衛生局及び労働局
	Record of Insurance premium / contribution for workers (Managed by Employer). 労働者の保険料または拠出金に係る記録(雇用者により管理)	Employer 雇用者	SOCSO, DOSH & DoL 社会保障機構、職業安全 衛生局及び労働局
	Audit Report 監查報告書	Occupational Safety and Health (DOSH) 職業安全衛生局	Employer 雇用者
	Inspection Report 検査報告書	SOCSO 社会保障機構	Employer 雇用者
	Inspection Report 検査報告書	DoL 労働局	Employer 雇用者
	Accident Report (by oral and/or documents?) 事故報告	Employer 雇用者	SOCSO, DOSH & DoL 社会保障機構、職業安全 衛生局及び労働局
	Letter of Warning / Notice of Improvement / Notice of Prohibition 警告書、改善通告書または禁止通告書	Department of Occupation Safety and Health (DOSH) 職業安全衛生局	Employer 雇用者

資料・監修:マレーシア木材産業庁

## (3) 基準3 法定課徵金

ライセンス所持者は、ライセンス区域から林産物を生産する権利を得る前に、ライセンスに係る全てのロイヤリティ、課徴金その他の手数料を納付しなければならない。

ライセンス所持者が納付すべきこれらの額は、州当局が決定する。

林産物の採取に係る法定課徴金は、次の4つである。

- プレミアム
- ロイヤリティ
- 森林開発税 (Cess)
- その他手数料

全ての法定課徴金は、州森林局の会計窓口に納付する。法定課徴金納付時に会計窓口が発行した支払証明書(領収書)は、その後の各種手続きに使用する。森林局は、丸太の生産及び流通に係るロイヤリティ、その他の課徴金を前払金又は供託金として事前に徴収し、法定課徴金の不払い又は木材の生産、取扱い現場での現金の授受が生じないように配慮している。

なお、森林局は法定課徴金の額を適宜見直しており、法定課徴金の改正をするときは官報により公示する。

#### A. プレミアム

プレミアムは、林産物生産活動を行う場所に面積単位で課す一般税である。

プレミアムの額は、森林規則の附則3の規定により永久林、州有林、マングローブ林、「その他の林産物」別に定めている。「その他の林産物」のプレミアムの額は、ラタン、竹類、ポール、シナモン、その他林産物に区分して定めている。

プレミアムは、ライセンス区域の境界の検証及び刈払作業の開始前に納付しなければならない。ライセンス取得者は、納税額、領収書番号及び支払日を納税実績として森林伐採計画書の第1項の4に記入する。州森林局長官による森林伐採計画書の審査は、この納税事実も含めて行われる。

## B. ロイヤリティ

ロイヤリティは、特用林産物を含む全ての林産物の生産に課す一般税である。

森林規則附則2の規定は、ロイヤリティの額を丸太は樹種別材積単位で、ポールは規格別に本数単位で、炭は重量又は梱包単位で定めている。さらに同附則は、特用林産物のロイヤリティについて種類別又は採取部位別に採取量単位で定めている。

ロイヤリティは、森林開発税とともに森林検査ステーションが徴収する。森林検査ステーションでは、生産した林産物を樹木タグ・木材生産管理台帳に照合して申告の適正を確認し、丸太及び用材については材積を測定して税額を算出する。

森林検査ステーションは供託金管理台帳を作成し、検査員が台帳管理を行っている。森林検査ステーションは、ライセンス取得者からロイヤリティを徴収したときは、台帳の供託金残額から徴収額を減ずる。供託金残額が納税額に満たないときは、供託金の追加払いが完了するまで、森林検査ステーションが林産物を保管する。

森林検査ステーションは、ロイヤリティの徴収が完了すると、納税証明として林産物に 刻印で徴収印を打刻するとともに荷口別にロイヤリティ徴収額を記載した移動許可証を発 行する。

なお、一連の林産物生産作業が完了した後に供託金の残額があるときは、ライセンス取得者の申告により残額を還付する。

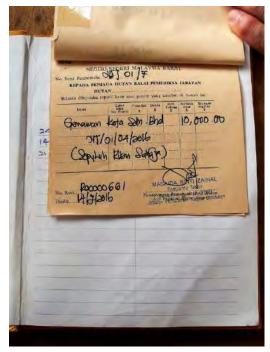


写真 4.1.c12 供託金支払証明書



写真 4.1.c13 供託金管理台帳

#### C. 森林開発税(Forest Development Cess)

森林開発税は森林の再生を目的とした特別税であり、主要林産物の生産に対して課す。 同税は、森林開発基金委員会が管理運営する森林開発基金(Forest Development Fund)の主要な財源である。森林開発基金は、州森林管理計画の作成、審査及び実施、アメニティ林関連プログラムの作成及び実施並びに州森林再生計画の実施に活用されている。

国家林業法の附則 3 は、森林開発税の税額を丸太及び用材については材積単位、ポール、薪炭材、木炭及びラタン類についてはロイヤリティの額の 10%と規定している。

森林開発税は、ロイヤリティとともに森林検査ステーションで徴収する。森林検査ステーションは樹木タグ・木材生産管理台帳と現物の丸太を照合して適正を確認し、丸太材積を測定して税額を算出する。同税は、ロイヤリティと同様に、供託金から納付する。

森林開発税の納税事実は、供託金管理台帳、移動許可証及び徴収印により確認できる。

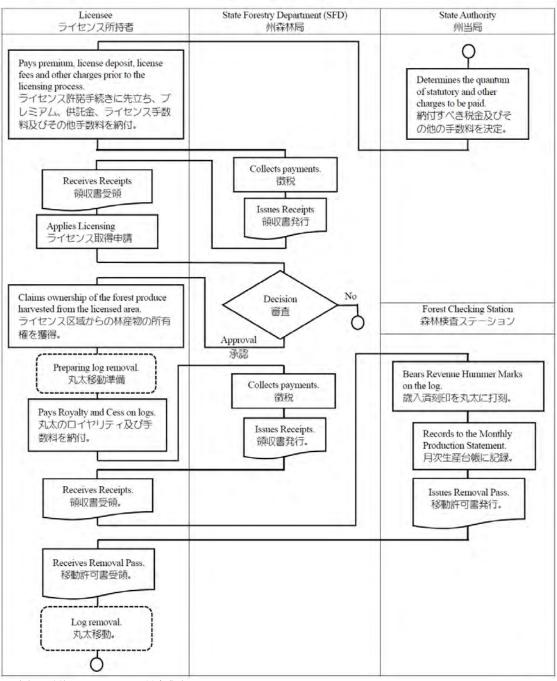
## D. その他手数料

森林規則附則 4 は、プレミアム、ロイヤリティ及び森林開発税以外の主な法定徴収金の 種類と額を次のように定めている。

- ■財産標(Property mark)及び分類標(Classification mark)の登録手数料。
- ●各種ライセンス及び許可証の発行、延長、更新又は再発行に要する手数料。
- ■ライセンス所持者及び請負業者の登録手数料。
- ■車両の登録料。
- ■森林計画書の購入代金。
- ■ライセンス区域及び許可区域の境界線確定調査費用。
- ■入札手数料。

これらのうち、ライセンス区域の境界線確定調査費用及びライセンス所持者登録手数料については、森林伐採計画書に個別に項目を設けて支払額、領収書番号及び支払日を記入する。州森林局長は、森林伐採計画書の審査時に、必要な手数料の納付を確認している。これら手数料の納付状況は、州森林局長官が承認した森林伐採計画書により確認できる。

Royalty and Fees	ロイヤリティ及び手数料
Sources of Timber: PF, SL & AL (excluding RW from SL & AL)	木材の出所: 永久林、州有林及び私有林(州有林及び私有林から のゴム材を除く)
Responsibility: State Forestry Department (SFD)	所管:州森林局
<ul> <li>Licensee pays royalty, cess and other charges payable in respect of the license and forest produce before the Licensee can claim ownership of the forest produce harvested from the licensed area.</li> <li>Licensee pays additional charges on a case by case basis related to the harvesting license.</li> </ul>	<ul> <li>ライセンス所持者は、ライセンス区域から林産物を生産する 権利を得る前に、ライセンスに係る全てのロイヤリティ、課 徴金その他の手数料を納付する。</li> <li>ライセンス所持者は、伐採ライセンスに係る追加料金を必要 に応じて納付する。</li> </ul>



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c18 法定課徴金の手続き

#### 【証明書及び書類】

法定課徴金の手続きに係る書類は、次の表のとおりである。

Forest Type /Source of Timber Title of Document Recipient /Confirmation 森林区分 /木材の出所 書類名称 提出者または発行元 受取人または確認者 PF, SL & AL (excluding RW Receipts of premium, license deposit, license State Forestry Department Licensee from SL & AL) fee and other charges. 州森林局 ライセンス所持者 永久林、州有林及び私有 プレミアム、供託金、ライセンス手数料及 林(州有林及び私有林の びその他手数料の領収書 ゴム林を除く) Receipts of Royalty and Cess State Forestry Department Licensee ロイヤリティ及び手数料の領収書 州森林局 ライセンス所持者 Monthly Production Statement Forestry Checking Station 月別生産台帳 森林検査ステ ション Removal Pass Forestry Checking Station Licensee

森林検査ステー

ーション

ライセンス所持者

表 4.1.c22 法定課徴金の手続きに係る書類

資料・監修:マレーシア木材産業庁

#### (4) 基準4 その他の権利 - 先住民(オランアスリ)の権利-

#### ①関連法規

集落、先住民、その他の森林利用者の権利に関しては、次の法律を遵守する。

■ 先住民族法(Aboriginal Peoples Act 1954)

移動許可書

■国家林業法

先住民族法は、第6章の規定で先住民地域(Aboriginal Area)、第7章の規定で先住民居住地(Aboriginal Reserve)、第8章の規定で占有権に関する位置づけ及び権利の範囲を、第19章の規定で先住民の権利を守るための各種規則を定め、先住民地域及び先住民居住地内での森林伐採を禁止している。営林署長は、官報が掲載している先住民地域が伐採地域から除かれている事実を確認するための現地調査を実施する。

国家林業法の第62条の第2項(b)の規定は、合法的占有地における先住民の仮設小屋の建築及び補修、漁場及び船着場の補修、薪又はその他の生活用木材の採取及び先住民の公益施設の建築及び補修を目的とした永久林、州有林又は私有地(産業用造林を除く)での林産物生産に対するロイヤリティ徴収の免除を規定している。このロイヤリティ免除認定書は、州森林局長が発行する。州森林局は、70m³未満の木材及び特用林産物の生産のためのライセンスを発行できる。

さらに、国家林業法の第42条第2項(b)の規定は、先住民が永久林及び州有林内の先住民居住地で特用林産物を採取するときは、州森林局長が居住地の管理者や土地所有者に林産物移動ライセンスを発行すると規定している。

#### ②先住民の権利を保障するために必要な措置

州森林局長官は、伐採計画地域おける官報に掲げられた先住民地域又は先住民居住地が 伐採計画地域の存在を確認し、これらの地域が存在しているときは、それぞれの所有者か ら同意が得られる場合にのみ、伐採ライセンスを発行できる。

さらに、森林監督官は伐採ライセンスを発行した後も、先住民の生活や伝統文化の維持 に必要な32種の特定樹種(表 4.1.c17)が伐採されないように監視を行う。

## ③法律の遵守状況の確認方法

木材生産地域内の先住民地域及び先住民居住地の存在は、州政府が発行している官報で確認できる。林産物生産地域に先住民地域及び先住民居住地が含まれているときは、土地所有者の林産物生産への同意書の存在を確認する必要がある。

先住民による永久保存林や州有林での規定の手続きに基づく副林産物の採取の実施に関しては、林産物移動ライセンスの発行の有無により確認できる。さらに32種の特定樹種伐採禁止の遵守に係る状況は、森林検査ステーションの樹木タグ・木材生産管理台帳により確認でき、伐採に係る違法行為や誤伐については、森林管理官が作成する月例報告書で確認できる。

なお、先住民地域や先住民居住地の設定その他の先住民の権利に配慮した活動の実施は 各州の判断に任されており、州によってその対応の程度が異なっている。

表 4.1.c23 先住民 (オランアスリ) の権利

User Right by Aborigines (Orang Asli)	先住民 (オランアスリ) の権利
Sources of Timber: PF, SL & AL (excluding ITP)	木材の出所:永久林、州有林及び私有林 (産業用造林を除く)
Responsibility: State Forestry Department (SFD)	所管: 州森林局
*Omitted the criterion writing in this box.	*この欄への基準の記載は省略。

State Forestry Department 州森林局	State Director of Forestry 州森林高長	District Forest Officer 営林署長	Forest Ranger 森林監督官
SFD may issue Minor License for extraction of major forest produce (timber) less than 70 m² and all minor forest produce.      州森林局は、70 m²未高の木材及びその他の主要ではない林産物の生産のためにライセンスを発行できる。	State Director of Forestry can issue harvesting license for gazetted and Aboriginal Reserve if consent is given by the owner.     Exempts the Aborigines (Orang Asli) from payment of royalty on any forest produce taken from SL and AL for:	<ul> <li>Carries our field investigation on area applied for harvesting to ensure that gazette Aboriginal Areas are exchded.</li> <li>官報に掲載された先住民地域が伐採地域から除かれていることを確認するための現地調査を実施。</li> </ul>	Ensures that thirty two (32) tree species, some of which could be useful for Aborigines (Orang Asli), are not allowed to be felled in all harvesting areas     先住民にとって利用価値がある樹種を含む32の特定樹種が全ての代採地域で伐採されないよう監督。

資料・監修:マレーシア木材産業庁

先住民(オランアスリ)の権利のための措置に用いる証明書及び書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.c24 先住民(オランアスリ)の権利のための措置に用いる証明書及び書類

Forest Type /Source of Timber 森林区分 /木材の出所	Title of Document 書類名称	Submit/Issuance 提出者または発行元	Recipient /Confirmation 受取人または確認者
PF, SL & AL (excluding ITP) 永久林、州有林及び私有 林(産業用造林を除く)	Minor License (for extraction of major forest produce (timber) less than 70 CUM and all minor forest produce). マイナーライセンス(70 m未満の木材及びその他の主要ではない林産物の生産用)	State Forestry Department 州森林局	Applicant 申請者
	Letter of Consent 同意書	Owner 所有者	Applicant 申請者
	Harvesting License for Gazetted Aboriginal Area and Aboriginal Reserve. 先住民地域及び先住民居住地における伐 採ライセンス	State Director of Forestry 州森林局長	Applicant 申請者
	Letter of Exemption of Royalty (SL, AL) ロイヤリティ免除認定書(州有林または 私有林)	State Director of Forestry 州森林同長	Orang Ash 先住民

資料・監修:マレーシア木材産業庁

#### (5) 基準5 工場の操業

#### ①工場ライセンスの発行

工場ライセンスは、州森林局長が発行する。

木材産業法木材産業規則<sup>15</sup>第3条の規定は、木材加工工場が用地設定、工場の建設及び設立もしくは操業又は操業の維持をするためには、工場ライセンスの申請が必要であると定めている。工場ライセンスは、毎年更新が必要である<sup>16</sup>。

工場ライセンスは、木材加工工場の経営者が州森林局に木材産業規則附則 2 の様式により申請書を作成して申請する。州森林局は申請の受付をすると、営林署長が工場検査を行い、検査結果を報告書にとりまとめて州森林局長に提出する。検査結果報告書を受領した州森林局長は推奨報告書を作成し、半島マレーシア林業局<sup>17</sup>に提出する。

推奨報告書を受領した半島マレーシア林業局は審査を行い、州森林局長に検査結果を含む意見書の提出を求め、同局はこの意見書及び技術的評価を行った上で、必要に応じて現地調査を行う。さらに同局は、必要に応じて承認のための意見書の変更を要求する。

半島マレーシア林業局が承認した後、州森林局長は、ライセンス及びその他の手数料の 支払いを含む条件を提示した上で工場ライセンスの申請を認可し、工場ライセンスを発行 する。工場ライセンスには、工場で使用する機械の種類及び台数が記載され、これらの事

<sup>&</sup>lt;sup>15</sup> Wood-Based Industries Rules 1992

<sup>&</sup>lt;sup>16</sup> ライセンスの申請方法については、『林業マニュアル』の第 15 章に必要な手続の解説がなされ、同書の第 7.0 項では、州森林局がライセンス申請に係る全ての手続きを管理すると説明している。

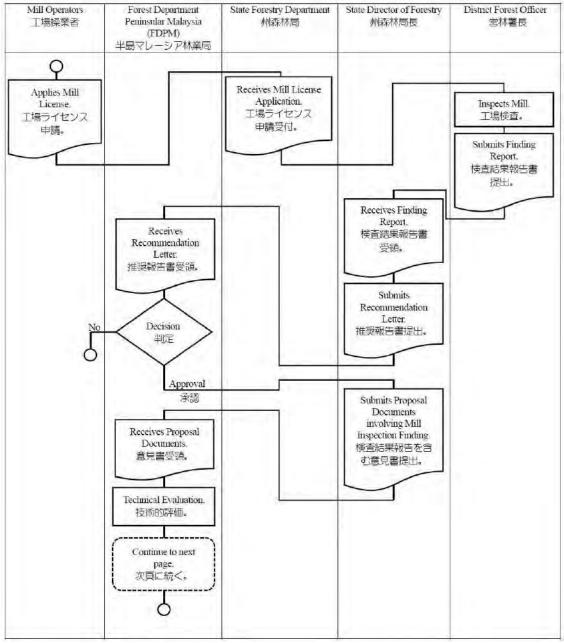
<sup>&</sup>lt;sup>17</sup> Forest Department Peninsular Malaysia (FDPM)

項は州森林局が登録し管理する。

工場操業者は、工場ライセンスを受領してから工場を操業する。工場操業者は工場を操業している間は、丸太台帳を作成するとともに月別丸太消費・製品生産報告書を作成する。 丸太台帳は、森林局職員が毎月工場の操業状況とともにその内容を検査し、森林局職員は それらの結果を木材加工工場検査報告書としてとりまとめる。また月別丸太消費・製品生産報告書は、工場操業者から営林署長に提出しなければならない。

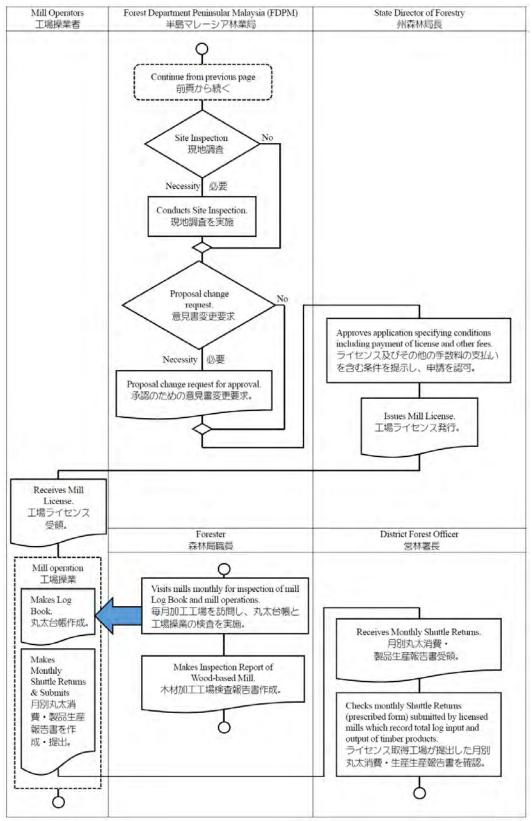
営林署長は、月別丸太消費・製品生産報告書により、丸太及び原料の生産ラインへの投入量と木材加工品の生産量のバランスを審査し、所定の手続きを経ていない原料の混入がないように監督する。

Issuance of Mill License and Conditions for Operation	工場ライセンスの発行及び操業条件
Sources of Timber: PF, SL, AL, Imp &RW-R (AL)	木材の出所:永久林、州有林、私有林、輸入材及びゴム 材(私有林)
Responsibility: State Forestry Department (SFD)	所管: 州森林局
Issuance of mill operation and condition for operation.     Operations of wood-based mills are required to apply for a mill license from the SFD.     Licensed mill must submit monthly shuttle returns and maintain Log Book (for mills processing logs).	工場操業ライセンスの発行と操業条件 - 木材加工工場の経営者は、州森林局に工場ライセンスの承認を申請しなければなない。 - ライセンスの発給を受けた工場は、月別丸太消費・製品生産郵告書を提出し、丸太(工場用原木)台帳を管理しなければなない。



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c19 工場ライセンスの発行



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c19 工場ライセンスの発行(続き)

工場ライセンスの発行に要する証明書及び手続書類は次の表のとおりである。

Title of Document Submit/Issuance Recipient /Confirmation Forest Type /Source of Timber 森林区分 /木材の出所 書類名称 提出者または発行元 受取人または確認者 Application Letter for Mill License PF, SL, AL, Imp & RW-R Mill Operators State Forestry Department 永久林、州有林、私有 丁場極業者 州森林局 工場ライセンス甲請書 林、輸入及びゴム再造林 Finding Report District Forest Officer State Director of Forestry 传查結果報告書 営林署長 州森林局長 地 Forest Department Recommendation Letter State Director of Forestry 推奨報告書 州森林局長 Peninsular Malaysia 半島マレーシア林業局 Proposal Documents State Director of Forestry Forest Department 州森林局長 Peninsular Malaysia 意見書 半島マレーシア林業局 Proposal Additional Request for Approval Forest Department State Director of Forestry 承認のための追加要求提案書 Peninsular Malaysia 州森林局長 半島マレーシア林業局 Mill License Mill Operators State Director of Forestry 工場ライセンス 州森林局長 工場操業者 Log Book Mill Operator Forester 森林局職員 丸太台帳 工場操業者 Monthly Shuttle Returns Mill Operator ■ District Forest Officer 月別丸太消費·製品生産報告書 工場操業者 • Forester • 営林署長 森林局職員 Inspection Report of Wood-based Mill District Forest Officer Forester 木材加工工場検査報告書 森林局職員 営林署長

表 4.1.c25 工場ライセンスの発行に要する書類

資料・監修:マレーシア木材産業庁

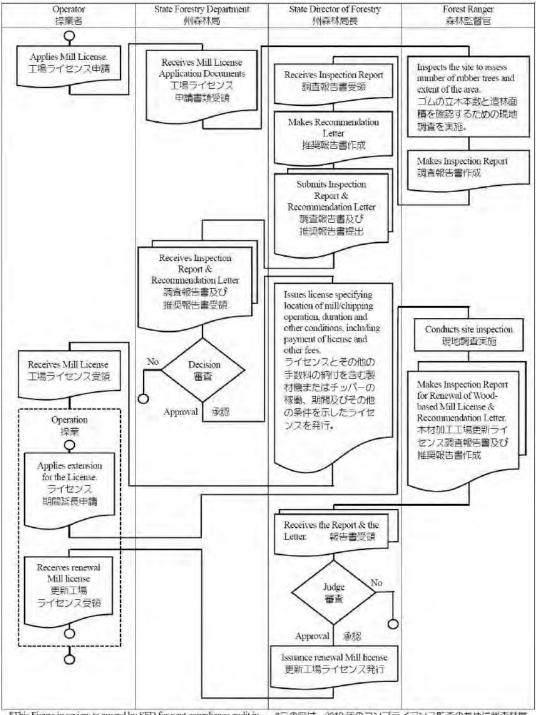
## ②移動式製材所ライセンス及び移動式チッパーライセンスの発行

ゴム丸太の製材又はチップ製造のための移動式製材工場又はチップ工場の操業には、州森林局による工場ライセンスが必要である。このライセンスは、州森林局長が発行する。

移動式工場の操業者は、工場ライセンスを州森林局に申請する。州森林局が申請書を受け付けると、森林監督官が申請のあったゴム造林地においてゴム立木の本数と造林地面積を確認するための調査を実施する。森林監督官は、調査の結果を調査報告書にとりまとめて州森林局長に提出する。調査報告書を受領した州森林局長は、推奨報告書を作成して調査報告書とともに州森林局に提出し、これらを用いて州森林局はライセンス発行の可否を審査する。この審査で承認された申請事案に対して、州森林局長はライセンスを発行する。

移動式工場がライセンスの更新を希望するときは、森林監督官にライセンス期間の延長を申請する。ライセンス期間延長申請を受け付けた森林監督官は、現地調査を実施し、木材加工工場更新ライセンス調査報告書及び推奨報告書を作成して、州森林局長に提出する。これらの報告書を受領した州森林局長は、ライセンスの期間延長の可否を審査し、期間延長を承認したときに更新工場ライセンスを発行する。

Issuance of Mobile Sawmill / Chipper License	移動式製材所・チッパーライセンス
Sources of Timber: RW-R (AL)	木材の出所: ゴム再造林地 (私有林)
Responsibility: State Forestry Department (SFD)	所管: 州森林局
Operator of mobile sawmill / chipper for cutting / chipping of Rubberwood logs is required to apply for a mill license from the SFD.	ゴム丸太の製材またチップ製造のための移動式製材工場または チップ工場の操業者には、州森林局による工場ライセンスの承 認が求められる。



\*This Figure in review to amend by SFD for next compliance audit in 2018.

\*この図は、2018年のコンプライアンス監査のために州森林局による改正を検討中。

資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c20 移動式製材工場ライセンス及び移動式チッパーライセンスの発行手続き

移動式製材工場ライセンス及び移動式チッパーライセンスの発行手続きに要する証明書 類及び手続き書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.c26 移動式製材工場ライセンス及び移動式チッパーライセンスの発行手続きに要する証明書類及び手続き書類

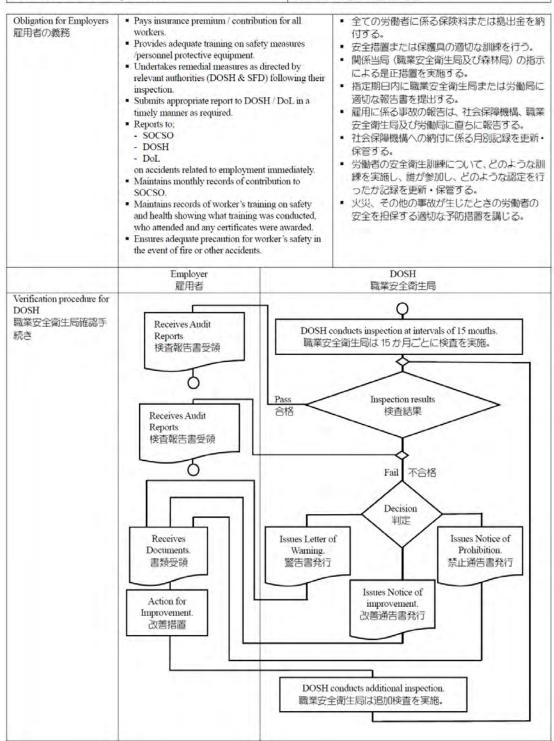
Forest Type /Source of Timber 森林区分 /木材の出所	Title of Document 書類名称	Submit/Issuance 提出者または発行元	Recipient /Confirmation 受取人または確認者
PF, SL, AL, Imp & RW-R (AL)	Application Documents for Mill License 工場ライセンス申請書	Operators 操業者	State Forestry Department 州森林局
永久林、州有林、私有 林、輸入及びゴム再造林	Inspection Report 調査報告書	Forest Ranger 森林監督官	State Directory of Forestry 州森林局長
地 (私有林)			State Forestry Department 州森林局
	Recommendation Letter 推奨報告書	State Directory of Forestry 州森林局長	State Forestry Department 州森林局
	Mobile Sawmill / Chipper License 移動式製材工場ライセンスまたは移動式 チッパーライセンス	State Directory of Forestry 州森林局長	Operators 操業者
	Application Documents for Extension for the License ライセンス期間延長申請書	Operators 操業者	Forest Ranger 森林監督官
	Inspection Report for Renewal of Wood-based Mill License 木材加工工場ライセンス更新検査報告書	Forest Ranger 森林監督官	State Directory of Forestry 州森林局長
	Recommendation Letter 推奨報告書	Forest Ranger 森林監督官	State Directory of Forestry 州森林局長
	Renewal Mill License 更新工場ライセンス	State Directory of Forestry 州森林局長	Operators 操業者

資料・監修:マレーシア木材産業庁

#### ③労働安全衛生

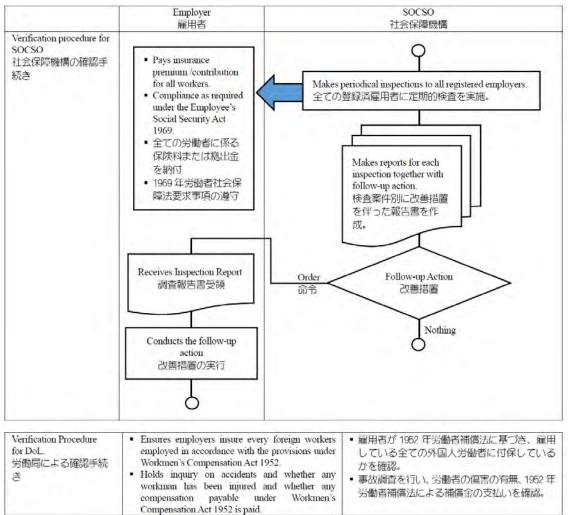
工場労働者の安全及び衛生の確保に係る雇用者の義務並びに職業安全衛生局、労働局及び社会保障機構による実地検査、事故対応の各手続きについては「(2) 基準 2 林内作業の⑦労働安全衛生」の項に掲げたものと同じである。ただし、工場の実地検査は、職業安全衛生局が行う検査に森林局が介在しない。さらに、立入検査の頻度は、林内作業の場合は森林局が不定期に行うが、加工工場の場合は職業安全衛生局が 15 か月に一度、定期的に行う。

Worker Safety and Health	労働安全衛生
Sources of Timber: PF, SL, AL, Imp & RW-R (AL)	木材の出所: 永久林、州有林、私有林、輸入材及びゴム林(私 有林)
Responsibility: Department of Occupational Safety and Health (DOSH) Department of Labor (DoL) Social Security Organization (SOCSO)	所管:職業安全衛生局 労働局 社会保障機構
*Omitted the criterion writing in this box.	*この欄への基準の記載は省略。



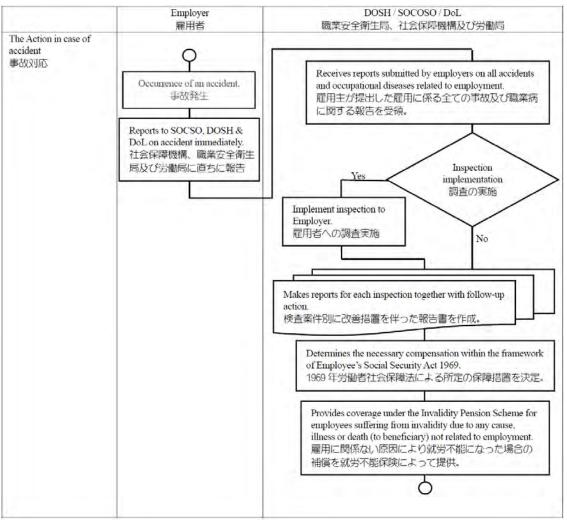
資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c21 労働者の安全衛生



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c21 労働者の安全衛生(続き)



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c21 労働者の安全衛生(続き)

労働者の安全衛生に係る証明書及び書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.c27 労働者の安全衛生に係る証明書及び書類

Forest Type /Source of Timber 森林区分 /木材の出所	Title of Document 書類名称	Submit /Issuance 提出者または発行元	Recipient /Confirmation 受取人または確認者
PF, SL, AL, Imp & RW-R (AL) 永久林、州有林、私有 林、輸入及びゴム再造林 地(私有林)	Record of Worker Instructions Training (Managed by Employer) 労働者訓練記録(雇用者により管理)	Employer 雇用者	
	Record of Insurance premium / contribution for workers (Managed by Employer). 労働者の保険料または拠出金に係る記録 (雇用者により管理)	Employer 雇用者	
	Maintains monthly records of contribution to Social Security Organization (SOCSO) 社会保障機構への納付に係る月別台帳	Employer 雇用者	SOCSO 社会補償機構
	Accident Report 事故報告	Employer 雇用者	SOCSO, Department of DOSH & Department of Labor (DoL) 社会保障機構、職業安全 衛生局及び労働局
	Letter of Warning / Notice of Improvement / Notice of Prohibition 警告書、改善通告書または禁止通告書	Department of Occupation Safety and Health (DOSH) 職業安全衛生局	Employer 雇用者
	Audit Report 検査報告書	Department of Occupational Safety and Health 労働衛生衛生局	Employer 雇用者
	Inspection Report 検査報告書	Social Security Organization 社会保障機構	Employer 雇用者

## (6) 基準6 貿易及び税関

## ①企業登録

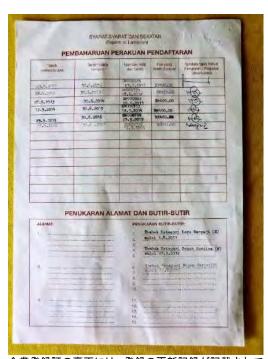
マレーシア木材産業庁設置法18第13条第1項の規定は、輸出業者、輸入業者、供給業者、 検査業者、製造加工業者、貿易業者、管理業者及び桟橋管理業者の登録義務を、第14条の 規定はその登録の申請や承認の手続きを定めている。

事業者がマレーシア木材産業庁に会社登録をするときの前提条件は、登録申請をする事 業所の設立が会社法19に基づいていること並びにマレーシア会社登記所20への登記が完了 していること及びマレーシア木材産業庁が認定した八つの木材団体のいずれかに加入して いることである。

木材企業は、マレーシア木材産業庁への登録申請のために必要書類を用意し、登録手数 料を納付する。この必要書類とは、マレーシア企業登記委員会登録書、1965年会社法様式 24 及び様式 49 の書類の写し、マレーシア木材産業庁承認済木材団体会員証明書の写し並 びに工場ライセンスの写しであり、木材の輸出を行おうとする企業は、これらに加えて登 録済出荷者からの木材産地証明書が必要になる。



写真 4.1.c14 企業登録証



企業登録証の裏面には、登録の更新記録が記載されて いる。

写真 4.1.c15 企業登録証裏面

<sup>&</sup>lt;sup>18</sup> Malaysian Timber Industry Board (Incorporation) Act 1973

<sup>&</sup>lt;sup>19</sup> Companies Act 1965

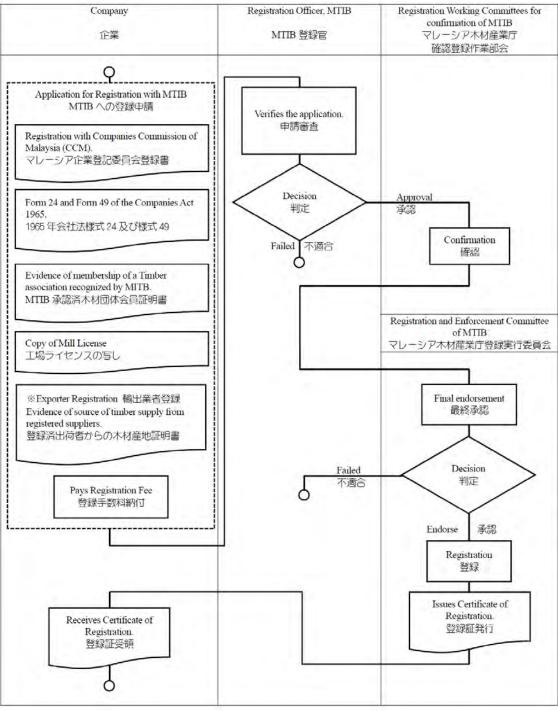
<sup>&</sup>lt;sup>20</sup> Companies Commission of Malaysia (Suruhanjaya Syarikat Malaysia: SSM))

申請書は、前掲の書類を添付してマレーシア木材産業庁に提出する。提出した申請書は、アレーシア木材産業庁登録官が審査及び判定した上で、承認された申請書を同庁確認登録作業部会に回付する。確認登録作業部会は確認した申請書類を同庁登録実行委員会に回付し、同委員会は申請書類の最終確認と判定を行い、登録するのに適正な企業を登録し、登録書を申請者に発行する。

会社登録証の有効期間は1年以上5年以内で、具体的な有効期間はマレーシア木材産業 庁の取締役会が決定する。

企業のマレーシア木材産業庁への登録は、各企業が所持している登録証又はマレーシア 木材産業庁が登録企業一覧表に掲げている登録番号により確認できる。

Registration of Companies for Export	輸出のための企業登録	
Sources of Timber: PF, SL, AL & RW-R (AL)	木材の出所: 永久林、州有林、私有林及びゴム林(私有林)	
Responsibility: Malaysian Timber Industry Board (MTIB)	所管:マレーシア木材産業庁	
A company intending to export and /or supply and /or process timber is required with MTIB.	s 輸出、供給または木材加工を行う企業は、MTIBへの登録が必要である。	



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c22 企業登録

企業登録に要する証明書及び手続書類は、次の表のとおりである。

Forest Type /Source of Timber Title of Document Submit/Issuance Recipient /Confirmation 森林区分 /木材の出所 書類名称 提出者または発行元 受取人または確認者 PF, SL, AL, Imp & RW-R Application for Registration with MTIB. Registration Officer, MTIB Company (AL) Registration with Companies Commission 企業 マレーシア木材産業庁登 永久林、州有林、私有 of Malaysia (CCM) 録官 Form 24 and Form 49 of the Companies 林、輸入及びゴム再造林 Act 1965 地 (私有林) · Evidence of membership of a Timber association recognized by MTIB. Copy of the Mill License · Evidence of source of timber supply form registered suppliers (for Exporter registration) MTIB への登録申請 マレーシア企業登記委員会登録書 1965 年会社法様式 24 号及び様式 49 号 による書類 MTIB 承認済木材団体会員証明書 工場ライセンスの写し 登録済出荷さからの木材産地証明書 (輸出業者登録用) Certification of Registration Registration and Company 登録証 Enforcement Committee of 企業 マレーシア木材産業庁登 録実行委員会

表 4.1.c28 企業登録に要する証明書及び手続書類

資料・監修:マレーシア木材産業庁

#### ②輸出規制

マレーシア木材産業庁設置法第 18 条 A の規定は、マレーシア木材産業庁への申告の義務及び罰則を、第 18 条 B の規定はマレーシアからの輸出について、第 20 条の規定は輸出に係る課徴金制度を定めている。

さらに輸出禁止品目に係る関税令<sup>21</sup>は、次の表のように規制の範囲を四つの区分により 定め、規制区分別の輸出品目を掲げている。

なお、同令附則 2 では、輸出ライセンスの発行を担当する省・局・法定機関を定め、附則 3-1 及び附則 3-2 では輸出方法を定めている。

この他の輸出に係る規則は、マレーシア木材産業庁の木材輸出に係る広報誌("Timber Export Bulletin")及びウェブサイトに掲載している。

表 41 c29 輸出禁止品目に係る関税会が定める輸出禁止規制の区分

及 T.1.027		
	規制の範囲	
附則 1	完全輸出禁止品目。	
附則 2	輸出ライセンスがないと輸出できない品目。	
附則 3 - 1	規定された方法以外では輸出できない品目。	
附則3-2	ワシントン条約の規制品目のために規定されている方法以外ではマレーシア から輸出できない品目。	

<sup>&</sup>lt;sup>21</sup> Customs (Prohibition of Exports) Order 2012

-

#### A. 製材品、合板、単板、枕木、繊維板及び切削板の輸出

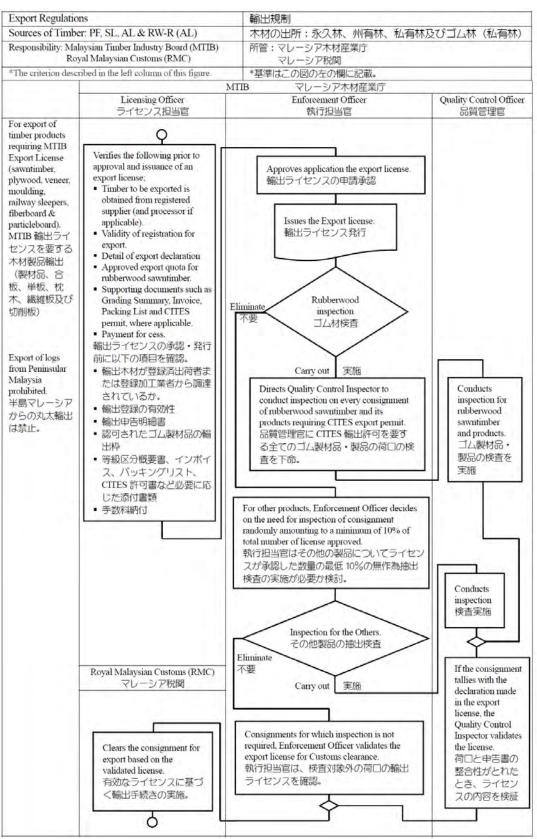
製材品、合板、単板、枕木、繊維板及び切削板をマレーシアの半島部から輸出するときは、マレーシア木材産業庁が発行する輸出ライセンスが必要である。

これらの製品を輸出しようとする企業は、輸出ライセンスをマレーシア木材産業庁のウェブサイトを利用して電子申請する。マレーシア木材産業庁のライセンス担当官は、各申請について輸出ライセンスの承認及び発行を行う前に、輸出木材の登録済出荷者又は登録加工業者からの調達、輸出登録の有効性、輸出申告明細書、認可されたゴム製材品の輸出枠、等級区分概要書、インボイス及びパッキングリスト並びに CITES 許可書その他の必要な添付書類及び手数料の納付を確認する。

これらの確認が完了すると、同庁執行担当官が輸出ライセンスの申請の承認及び発行を行う。執行担当官は、ゴム材製品については同庁品質管理官による全数検査行う。ゴム材製品以外の木材製品については執行担当官がライセンスで承認した数量の最低 10%を無作為抽出する検査の必要性を検討し、この検査が不要な場合は執行担当官が検査対象外の荷口の輸出ライセンスを確認し、一方でこの検査が必要な場合は品質管理官が抽出検査を行う。品質管理官が行うゴム材製品及び木材製品の無作為抽出検査では、荷口と申告書の整合性を検証する。

その後、マレーシア王国税関は、マレーシア木材産業庁が発行した輸出ライセンスの内容と輸出品の整合性を確認した上で通関手続きを行う。

なお、ゴム材製品を輸出するときは、マレーシア木材産業庁にゴム農園経営者との間で 取り交わしたゴム丸太の生産に係る同意書を得ていること及び原料のゴム丸太は樹液の採 取を終えた廃材であることを申告して、ゴム材合法性証明書証明書(図 4.1.8)を取得する 必要がある。



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c23 製材品、合板、単板、枕木、繊維板及び切削板の輸出手続き

製材品、合板、単板、枕木、繊維板及び切削板の輸出ライセンス取得に係る証明書及び 手続書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.c30 製材品、合板、単板、枕木、繊維板及び切削板の 輸出ライセンス取得手続に要する書類

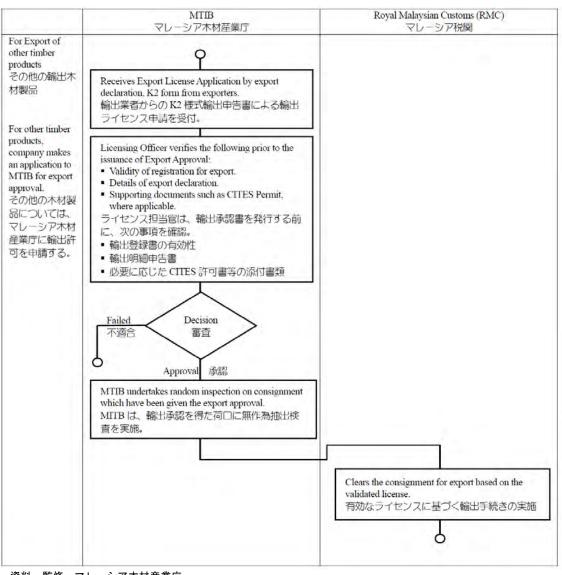
Forest Type /Source of Timber 森林区分 /木材の出所	Title of Document 書類名称	Submit/Issuance 提出者または発行元	Recipient / Confirmation 受取人または確認者
PF, SL, AL, Imp & RW-R (AL) 永久林、州有林、私有 林、輸入及びゴム再造林 地(私有林)	Export License Application documents and f documents to verify prior to approval and issuance of an Export License.  Imber to be exported is obtained from registered supplier.  Validity of registration for export.  Export Declaration and its detail.  Supporting documents such as Grading Summary, Invoice, packing List and CITES permit.  輸出ライセンス申請書及び輸出ラセンスの承認及び発行前に確認する書類  輸出木材が登録済出荷者または登録加工業者から調達されているか。  輸出登録の有効性  輸出申告及び同明細書  等級区分概要書、インボイス、パッキングリスト、CITES 許可書など必要に応じた添付書類。	Company 企業	Licensing Officer、MTIB マレーシア木材産業庁ライス担当官
	Export License 輸出ライセンス	Enforcement Officer, MTIB マレーシア木材産業庁執 行担当官	Company 企業

資料・監修:マレーシア木材産業庁

## B. その他の木材製品の輸出

製材品、合板、単板、枕木、繊維板及び切削板以外の木材製品を輸出しようとするとき は、K2 様式輸出申告書をマレーシア木材産業庁に提出して輸出許可申請をする。

K2 様式輸出申告書を受け付けた同庁のライセンス担当官は、輸出登録書の有効性、輸出 明細申告書の内容及び CITES 許可書等必要に応じた書類の内容を審査し、書類が適正であ れば荷口の無作為抽出検査を行い、税関手続の開始を許可する。



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c24 その他の製品の輸出手続き

その他の木材製品の輸出ライセンス取得に係る証明書及び手続書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.c31 その他の木材製品の輸出ライセンス取得に係る証明書及び手続書類

Forest Type /Source of Timber 森林区分 /木材の出所	Title of Document	Submit /Issuance	Recipient /Confirmation
	書類名称	提出者または発行元	受取人または確認者
PF, SL, AL, Imp & RW-R (AL) 永久林、州有林、私有 林、輸入及びゴム再造林 地(私有林)	Export License Application documents and documents to verify prior to approval and issuance of an Export License.  Export Declaration and its detail.  Validity of registration for export  Supporting documents such as CITES permit, which applicable 輸出ライセンス申請書及び輸出ラセンスの承認及び発行前に確認する書類  輸出申告及び同明細書  輸出色録の有効性  CITES 許可書等必要に応じた添付書類	Company 企業	MTIB マレーシア木材産業庁
	Export License	MTIB	Company
	輸出ライセンス	マレーシア木材産業庁	企業

資料・監修:マレーシア木材産業庁

# ③輸入規制

マレーシア木材産業庁設置法第 18 条Aの規定は、木材の輸入に係るマレーシア木材産 業庁への申告の義務及び違反に対する罰則を定めている。

輸入禁止品目に係る関税令<sup>22</sup>は、次の表の規制区分別に輸入禁止品目を定めている さらに、植物防疫法<sup>23</sup>は、植物検疫の対象品目及び検疫検査に係る事項を規定している。

表 4.1.c32 輸入禁止品目に係る関税令が定める輸入禁止規制の区分

	規制の範囲
附則 1	完全輸入禁止品目。
附則 2-1	輸入ライセンスがないとマレーシアに輸入できない品目。
附則 2-2	輸入ライセンスがないとマレーシアに輸入できないが、自由貿易区では規制を適用しない品目。
附則 2-3	輸入ライセンスがないとマレーシアに輸入できないがLabuan、Langkawi、Tioman 及び特定自由貿易区では規制を適用しない品目。
附則 3 - 1	規定された方法以外での輸入ができない品目。
附則 3-2	規定された方法以外での輸入はできないが、自由商業地区では規制が適用されない品目。
附則3-3	ワシントン条約の規制により規定した方法以外ではマレーシアに輸入できない品目。
附則 4 - 1	マレーシアの基準及びマレーシア連邦当局によって承認された基準に基づいた方法以外ではマレーシアに輸入できない品目。
附則 4-2	マレーシアの基準及びマレーシア国当局が承認したその他の基準に基づいた方法以外ではマレーシアに輸入できないが、自由商業地区では規制を適用しない品目。

なお、マレーシアでは、特定諸国からの丸太輸入を禁止している。これに関しては、農業局(Department of Agriculture)が適宜発する植物検疫に関する通達及びマレーシア木材産

<sup>&</sup>lt;sup>22</sup> Customs (Prohibition of Imports) Order 2012

<sup>&</sup>lt;sup>23</sup> Plant Quarantine Act 1976

業庁の通達により公表している。

#### A.丸太及び角材の輸入

丸太及び小割物を含む角材を輸入するときは、K1様式による通関手続を行う前に、マレーシア木材産業庁から輸入ライセンスを取得しなければならない。

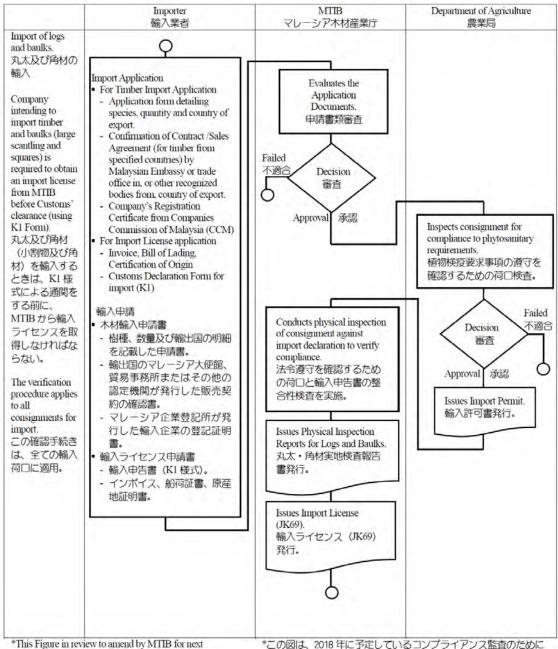
このため、丸太及び角材を輸入しようとする輸入業者は、マレーシア木材産業庁に木材 輸入申請と輸入ライセンス申請を行う。

輸入申請書は、輸入業者が樹種、数量及び輸出国の明細を記載した申請書、輸出国のマレーシア大使館、貿易事務所又はその他の認定機関が発行した販売契約の確認書及びマレーシア企業登記所が発行した輸入企業の登記証明書によって構成し、輸入ライセンス申請書は輸入申告書(K1様式)、インボイス、船荷証書及び原産地証明書により構成している。

輸入業者から申請を受けたマレーシア木材産業庁は、書類審査を行う。この書類審査が終わると、農業局は植物検疫要求事項の遵守を確認するための荷口検査を行い、その結果が適正であれば輸入許可書をマレーシア木材産業庁に発行する。

農業書からの輸入許可書を受けたマレーシア木材産業庁は、法令遵守を確認するための 荷口と輸入申告書の整合性検査を行い、丸太・角材実地調査報告書とともに輸入ライセン スを発行する。

Import Regulations	輸入規制
Sources of Timber: Imp	木材の出所:輸入材
Responsibility: Malaysian Timber Industry Board (MTIB) Royal Malaysian Customs (RMC) Department Agriculture (DoA)	所管:マレーシア木材産業庁 マレーシア税関 農業局
<ul> <li>Import of logs from certain countries is prohibited based on phytosanitary requirements as specified by DoA or based on relevant circulars issued by MTIB.</li> <li>Company intending to import timber products which are subject to phytosanitary requirements by DoA, is required to obtain an import permit from DoA.</li> </ul>	<ul> <li>特定諸国からの丸太輸入は、農業局の植物検疫規制またはマレーシア木材産業庁の関連通達により禁止されている。</li> <li>農業局の植物検疫規制の対象になっている木材製品の輸入をする企業は、農業局の輸入許可を取得する必要がある。</li> </ul>



\*This Figure in review to amend by MTIB for next compliance audit in 2018.

\*この図は、2018 年に予定しているコンプライアンス監査のために マレーシア産業庁による改正を検討中。

資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c25 丸太及び角材の輸入ライセンス発行手続き

丸太及び角材の輸入ライセンス発行手続きに係る証明書類及び手続書類は、次の表のと おりである。

表 4.1.c33 丸太及び角材の輸入ライセンス発行手続きに係る証明書及び手続き書類

Forest Type /Source of Timber 森林区分 /木材の出所	Title of Document 書類名称	Submit/Issuance 提出者または発行元	Recipient /Confirmation 受取人または確認者
Imp 輸入	Timber Import Application - Application form detailing species, quantity and country of export Confirmation of Contract /Sales Agreement (for timber from specified countries) by Malaysian Embassy or trade office in, or other recognized bodies from, country of export Company's Registration Certificate from Companies Commission of Malaysia (CCM) 木材輸入申請  ・ 樹種、数量及び輸出国の明細を記載した申請書。 ・ 輸出国のマレーシア大使館、貿易事務所またはその他の認定機関が発行した販売契約の確認書 ・ マレーシア企業登記所が発行した輸入企業の登記証明書	Importer 輸入業者	MTTB マレーシア木材産業庁
	Import License Application - Invoice, Bill of Lading, Certification of Origin - Customs Declaration Form for import (KI) 輸入ライセンス申請書 ・ 輸入申告書(K 1 様式) - インボイス、船何証書、原産地証明書	Importer 輸入業者	MTIB マレーシア木材産業庁
	Import Pennit 輸入許可書	Department of Agriculture 農業局	MTIB マレーシア木材産業庁
	Physical Inspection Reports for Log and Baulks 丸太角材実地検査報告書	MTIB マレーシア木材産業庁	
	Import License (JK69) 輸入ライセンス (JK69)	MTIB マレーシア木材産業庁	Importer 輸入業者

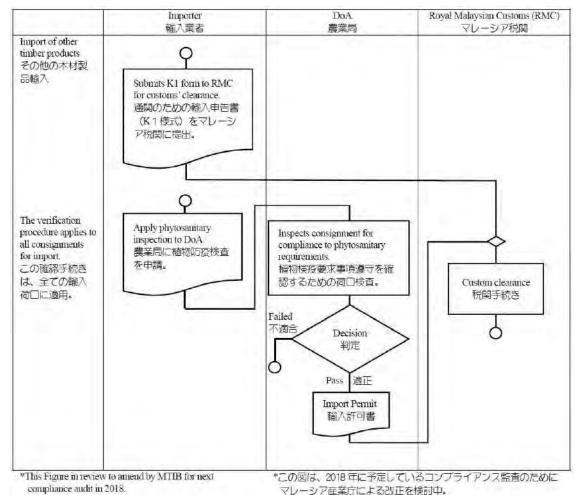
資料・監修:マレーシア木材産業庁

## B.その他の木材製品の輸入

輸入業者が丸太及び角材以外の木材製品を輸入するときは、通関のための輸入申告書(K1様式)を税関に提出するとともに、農業局に植物防疫検査を申請する。

植物防疫検査の申請を受けた農業局は、植物検疫要求事項遵守を確認するための荷口検査を行い、その荷口が適正であれば輸入許可書を発行する。

税関は、農業局からの輸入許可書が発行された荷口について、輸入業者からの輸入申告に基づく税関手続きを開始する。



資料・監修:マレーシア木材産業庁

マレーシア産業庁による改正を検討中。

図 4.1.c26 その他の木材製品の輸入手続き

# 【証明書及び手続書類】

その他の木材製品の輸入に係る証明書及び手続書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.c34 その他の木材製品の輸入手続きに係る証明書及び手続書類

Forest Type /Source of Timber 森林区分 /木材の出所	Title of Document 書類名称	Submit/Issuance 提出者または発行元	Recipient /Confirmation 受取人または確認者
Imp 輸入	Import Declaration Form (K1) 輸入甲告書(K1様式)	Importer 輸入業者	Royal Malaysian Custom (RMC) マレーシア税関
	Phytosanitary Application 植物防疫検査申請	Importer 輸入業者	Department of Agriculture 農業局
	Import Permit 輸入許可書	Department of Agriculture 農業局	Royal Malaysian Custom (RMC) マレーシア税関

資料・監修:マレーシア木材産業庁

#### ④サラワク州産材

半島部木材合法性保証システムもサバ州木材合法性保証システムと同様にサラワク州産 木材の取扱基準を設けている。

この基準は EU からの要請により設定された。すなわち、EU はサラワク州木材合法性確認システム(Sarawak Timber Legality Verification System)は、EU の要求を満たしていると評価していないため、EU 向け木材製品にサラワク州産材が混入しないように設定されたサラワク州木材合法性確認システムが EU に認められるようになるまでの暫定基準である。この基準は木材取扱企業に、EU 向け荷口にサラワクから移入した木材が含まれていないことを確認すること、税関申告書(K3)をマレーシア木材産業庁に提出し、木材が港に到着する前に実地調査を依頼すること、サラワク州産材のバイヤー、販売及び流通並びに加工木材製品への使用を記録すること、EU 向けに木材を輸出するときは、FLEGT ライセンスとともに輸出された製品には、サラワク州産材の使用又は混入が決してない旨の宣誓を行うことを求めている。

木材取扱企業がサラワク州産材を移入するときは、マレーシア木材産業庁に税関申告書(K3)を提出するとともに、農業局に植物防疫要求事項の遵守検査を要請する。これらの申請及び要請を受けて、マレーシア木材産業庁は実地調査を、農業局は荷口検査を実施する。これらの調査及び検査により適正な結果が得られたときは、税関は半島マレーシアでの荷口の自由な流通を承認する。

ただし、その後もサラワク州産材を取り扱う企業は、サラワク州産材のバイヤー、販売及び流通並びに加工木材製品への使用を記録し、EU 向け木材製品へのサラワク州産材木材の使用又は混入を防止しなければならない。マレーシア木材産業庁は、企業のサラワク州産材又はそれを使用した木材製品のバイヤー、販売・流通の記録を実施していること及びこれらに FLEGT ライセンスを発行していないことを確認している。

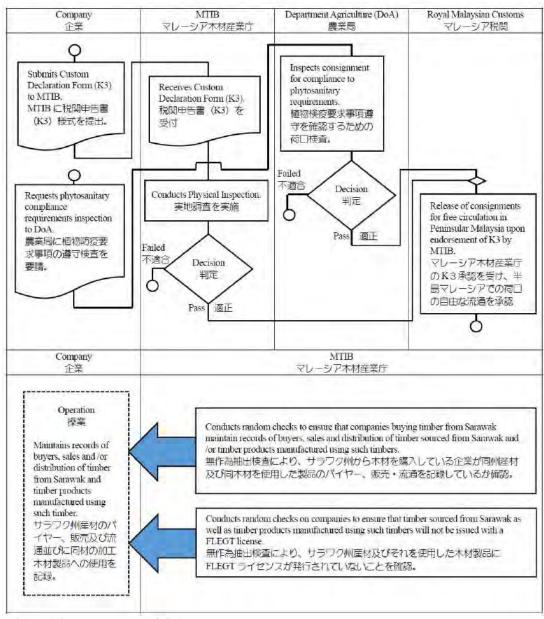
サラワク州産材の取扱いに関係する法令は、次の4つである。

- 関税法 (Customs Act 1967)
- マレーシア木材産業局設置法
- 植物検疫法 (Plant Quarantine Act 1976)
- マレーシア木材産業局通達<sup>24</sup>

関税法、マレーシア木材産業局設置法及び植物検疫法では、サラワク州産材を特定した 規定がない。しかし、マレーシア木材産業局の通達は、サラワク州産材を検疫対象動植物 に準じて位置づけ、その対処方法を通達で示している。

<sup>&</sup>lt;sup>24</sup> VPA/FLEGT によるサラワク州から半島マレーシア、サバ州への移動に関する手続き(マレーシア木 材産業局 circular "Procedures for timber from Sarawak into Peninsular Malaysia and Sabah under the VPA/FLEGT")

Timber from Sarawak	サラワク産木材
Sources of Timber: PF, SL & AL	木材の出所:永久林、州有林及び私有林
Responsibility: Malaysian Timber Industry Board (MTIB) Royal Malaysian Customs (RMC) Department Agriculture (DoA)	所管:マレーシア木材産業庁 マレーシア税関 農業局
<ul> <li>Company operating in Peninsular Malaysia ensures that no timber brought in from Sarawak is included in export consignments shipped to the EU.</li> <li>Company submits Custom Declaration form (K3) to MTIB and requests for physical inspection upon arrival of timber at port of entry.</li> <li>Company maintains records of buyers, sales and /or distribution of timber from Sarawak and timber products manufactured using such timber.</li> <li>Timber exporter to EU must declare that the products exported with a FLEGT license do not contain or include any timber sourced from Sarawak.</li> </ul>	<ul> <li>半島マレーシアで操業している企業は、EU向け荷口にサラワクから移入した木材が含まれていないことを確認する。</li> <li>企業は税関申告書(K3様式)をMTIBに提出し、木材が港に到着する前に実地調査を依頼する。</li> <li>企業は、サラワク木材のバイヤー、販売及び流通並びに同材の加工木材製品への使用を記録。</li> <li>EU向けに木材を輸出するときは、FLEGTライセンスとともに輸出された製品にはサラワク州産材が決して使用されたり、混入したりしていないことを宣誓する。</li> </ul>



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c27 サラワク州産材に係る手続き

# 【証明書及び手続書類】

サラワク州産材の取扱いに係る証明書及び手続書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.c35 サラワク州産材の取扱いに係る証明書及び手続書類

Forest Type /Source of Timber 森林区分 /木材の出所	Title of Document 書類名称	Submit/Issuance 提出者または発行元	Recipient / Confirmation 受取人または確認者
PF, SL & AL 永久林、州有林及び私有 林	Custom Declaration Form (K3) 通関申告書(K 3 様式)	Company 企業	Malaysian Timber industry Board (MTIB) マレーシア木材産業庁
	Application Documents for Phytosanitary Inspection 植物防疫検査申請書	Company 企業	Department of Agriculture 農業局
	Records of buyers, sales and distribution of timber from Sarawak. サラワク州産材の販売者、販売及び流通の記録	Company 企業	Malaysian Timber industry Board (MTIB) マレーシア木材産業庁
	Records of Sarawak timber consume volume for manufacturing. 加工用サラワク州産材消費量の記録	Company 企業	Malaysian Timber industry Board (MTIB) マレーシア木材産業庁
	Records of FLEGT License (For Random checks on companies to ensure that timber sourced from Sarawak as well as timber products manufactured using such timbers will not issued with a FLEGT license.) FLEGT ライセンスの記録(サラワク州産材及びそれを使用した木材製品に FLEGT ライセンスが発行されていないことを確認する無作為抽出検査のために使用)。	Company 企業	Malaysian Timber industry Board (MTIB) マレーシア木材産業庁

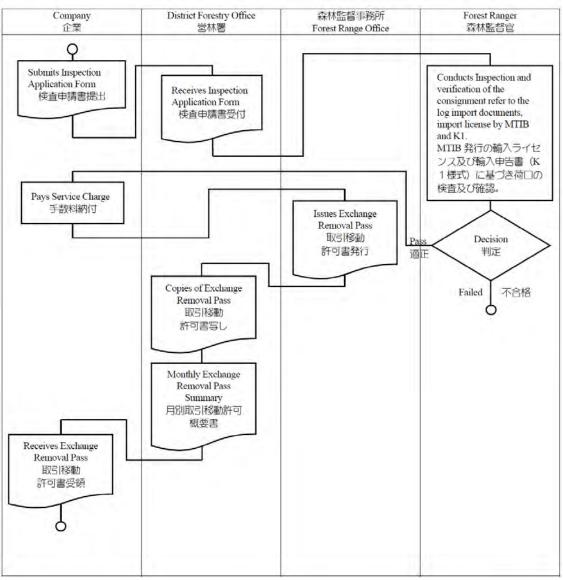
資料・監修:マレーシア木材産業庁

# ⑤輸入丸太の輸送

輸入業者は、通関手続きを行った場所から指定の加工工場に輸入丸太を輸送するときは、 輸送する前に最寄りの営林署に申請し、輸入丸太の荷口検査を受けた上で木材移動許可書 又は取引移動許可書の発行を受けなければならない。

丸太を輸入しようとする企業が営林署に検査申請書を提出すると、森林監督官はマレーシア木材産業庁発行の輸入ライセンス及び輸入申告書(KI様式)に基づき、荷口の検査及び確認を行う。この荷口検査が完了すると企業は手数料を納付し、手数料の納付を確認した森林監督事務所が取引移動許可書を発行し、営林署が月別取引移動許可書概要書を作成した上で企業に取引移動許可書が送付される。

Transportation of Imported Logs	輸入丸太の輸送
Sources of Timber: Imp	木材の出所:輸入材
Responsibility: State Forestry Department (SFD)	所管: 州森林局
Importer of logs applies to the nearest DFO to inspect the consignment of importer logs for the issuance of a Removal Pass or an Exchange Removal Pass before the logs are transported from the port of entry to the designated mills.	輸入業者は、通関手続きを行った場所から指定の加工工場に丸 太を輸送するときは、輸送する前に最寄りの営林署に申請し、 輸入丸太の荷口検査を受けた上で木材移動許可書または取引 移動許可書の発行を受ける。



資料・監修:マレーシア木材産業庁

図 4.1.c28 輸入丸太の輸送手続き

# 【証明書及び手続書類】

輸入丸太の輸送手続きに係る証明書及び手続書類は、次の表のとおりである。

表 4.1.c36 輸入丸太の輸送手続きに係る証明書及び手続書類

Forest Type /Source of Timber 森林区分 /木材の出所	Title of Document	Submit/Issuance	Recipient /Confirmation
	書類名称	提出者または発行元	受取人または確認者
Imp	Inspection Application Form	Company	District Forestry Office
輸入材	検査申請書	企業	営林署
	Removal Pass or Exchange Removal Pass	Forest Range Office	Company
	移動許可書または取引移動許可書	森林監督事務所	企業
	Copies of Removal Pass or Exchange Removal Pass	Forest Range Office	District Forestry Office
	移動許可書または取引移動許可書の写し	森林監督事務所	営林署
	Monthly Removal Pass or Exchange Removal Pass Summary 月別移動許可書または取引移動許可概要書	District Forestry Office 営林署	

資料・監修:マレーシア木材産業庁

### 4.1.c.3 森林認証

半島部の森林認証は、FSC 及び MTCS により行われている。半島部のスキーム別森林認証面積は、FSC が 12 万 6,940ha (2 件)、MTCS は 383 万 6,731ha で、合計面積は 396 万 3,731ha である。半島部の認証林は、MTCS によるものが 97%を占めている。認証面積が広い MTCS の森林認証の 91%にあたる 347 万 2,863ha は、4 つの州でそれぞれの州森林局が管理する森林である。

半島部のスキーム別 CoC 認証事業体数は、FSC が 160 件、MTCS は 366 件、合計 496 件である。

表 4.1.c37 半島部の森林認証面積、CoC 認証事業体数

(ha、件)

	森林認証取得事業体名	認証面積	CoC 認証 事業体数
	Pesama Timber Corporation Sdn. Bhd.	20, 243	
FSC	Kumpulan Pengurusan Kayu Kayan Terengganu Sdn. Bhd.	106, 697	160
	計	126, 940	
	SIRIM QAS International Sdn. Bhd.	334, 983	
	Negeri Sembian State Forestry Department	155, 825	
	Pahang State Forestry Department	1, 563, 933	
MTCS	Perak State Forestry Department	998, 306	366
	Selangor State Forestry Department	238, 747	
	Terengganu State Forestry Department	544, 937	
	計	3, 836, 731	
	合 計	3, 963, 671	496

注:FSC は Forest Stewardship Council、MTCS は Malaysian Timber Certification Scheme の略。

資料: 2017年11月現在の FSC ウェブサイト (http://www.info.fsc.org) 及び MTCC (Malaysian Timber Certification Council) 提供資料

## 4.1.c.4 木材市場

## (1) 木材需給動向

#### ①概要

2016年の半島部の丸太生産量は、445万1,000 $m^3$ であった。半島部においては、丸太はほぼ半島産のものが使われており、輸出入量はわずかである。過去5年間における半島部の名目丸太消費量は、おおよそ410万 $m^3$ から450万 $m^3$ の水準で推移している。

2016年の半島部における製材品の生産量は、248万5,000m³であった。製材品は輸出割合が徐々に増加する傾向にあり、製材品生産量に対する輸出量の割合は、2012年の37%から毎年拡大し、2016年には51%と半数を上回るようになった。

2016年の半島部における合板の生産量は、36万4,000m³であった。半島部の合板生産量は減少傾向にあり、2016年の生産量は 2012年の 41万5,000m³に対して 12%減少した。一方で合板輸入量は増加傾向にあり、<math>2016年の合板輸入量は前年の倍以上、100万m³を上回る量が記録されている。

表 4.1.c38 半島部の主要林産物需給動向

 $(1.000 \,\mathrm{m}^3)$ 

		2012	2013	2014	2015	2016
	生産量	4, 468	4, 084	4, 115	4, 341	4, 451
丸太	輸入量	35	24	27	21	14
メレベ	輸出量	10	8	12	16	4
	名目消費量	4, 493	4, 100	4, 130	4, 346	4, 461
	生産量	2, 790	2, 502	2, 457	2, 511	2, 485
製材品	輸入量	295	250	226	244	228
	輸出量	1, 019	1, 049	1, 097	1, 254	1, 255
	名目消費量	2, 066	1, 703	1, 586	1, 501	1, 458
	生産量	415	381	381	425	364
合板	輸入量	327	269	411	487	1, 003
百似	輸出量	189	206	233	235	289
	名目消費量	553	444	559	677	1, 078
	生産量	62	92	141	68	94
₩ +⊏	輸入量	131	106	114	123	103
単板	輸出量	11	4	6	10	15
-	名目消費量	182	194	249	181	182

資料:マレーシア木材産業庁

#### ②丸太の生産動向

過去 10 年間の丸太生産量は、400 万m³ をやや上回る水準で推移している。丸太生産量が最も多かったのは 2012 年の 446 万 8,000m³、最も少なかったのは「リーマンショック」の影響で需要がにぶった 2009 年の 368 万 7,000m³ であった。

州別丸太生産量は、2016年は半島中央部の Pahang 州の生産量が 227 万 1,000 m³ と半島部丸太生産量の 51%と最も多かった。次いで多かったのは、半島北部の Kelantan 州の 83 万 1,000 m³ (半島部丸太生産量の 19%)、Perak 州の 53 万 m³ (同 12%) である。

このように 2016 年では、生産した丸太の半分以上が Pahang 州で生産されている結果となっているが、2007 年の時点では、丸太生産量に占める同州のシェアは 27% (113 万 7,000 m3) と、同じく Kelantan 州の 34% (144 万 3,000 m³) よりも小さかった。しかしその後の 10 年間で Kelantan 州の生産量が減少し、Perak 州の生産量が増加したことから、丸太の州 別生産量は Pahang 州に集中している構造となった。

このような丸太の主要産地の変化の要因は、マレーシア林業総局 (Forest Department of Peninsular Malaysia) が発表している森林区分別伐採面積の推移により明らかになる。

半島マレーシアの伐採面積は 2007 年の 10 万 3,599ha から 9 万 4,931ha に 8%減少した。 ただし、表 <math>4.1.c40 に示したように、この期間の伐採面積の推移は森林区分別に異なっており、永久林では 37%増加しているのに対し州有林と私有林ではそれぞれ 51%減、53%減とほぼ半減している。

表 4.1.c39 半島部州別丸太生産量

(1,000m3)

										00011107
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
計	4, 220	4, 029	3, 687	4, 162	4, 172	4, 468	4, 084	4, 115	4, 341	4, 451
Johor	171	105	71	73	71	51	91	70	55	47
Kedah	178	233	209	202	368	304	228	294	531	458
Kelantan	1, 443	1, 409	1, 265	1, 270	1, 129	1, 111	1, 050	954	888	831
Melaka	2	1	1	1	1	1	0	5	1	3
Negri Sembilan	93	66	88	67	112	113	85	52	74	44
Pahang	1, 137	1, 121	1, 175	1, 374	1, 407	1, 662	1, 605	1, 779	2, 037	2, 271
Perak	756	682	568	609	656	660	576	485	456	530
Perlis	_	_	-	0	0	0	1	1	1	0
Pulau Pinang	_	_	_	-	1	3	0	_	_	_
Selangor	38	24	6	4	3	2	1	1	4	4
Terengganu	404	388	304	560	423	562	447	474	296	264

注:「一」は生産実績がないことを、「0」は生産量があるものの500m3に満たなかったことを示す。

伐採面積が拡大している永久林については、天然林伐採面積が 2007 年の 2 万 9,621ha からの 2016 年には 3 万 6,572ha に 10 年間で 6,251ha 増加した。この期間中に Padang 州では 7,558ha から 1 万 3,677ha に伐採面積が 6,119ha も拡大したのに対して、Kelantan 州では 6,569ha から 2,625ha に 3,944ha 縮小している。

さらに人工林伐採面積は、同期間に 1 万 8,146ha から 2 万 8,831ha に 59%拡大している。 特に Pahang 州の人工林伐採面積は 2007 年の 854ha から 2016 年の 1 万 5,594ha に 18 倍もの拡大をみせている。一方で Kelantan 州の人工林伐採面積は、同期間に 1 万 426ha から 8,002ha に 23%縮小した。

Kelantan 州の木材生産量の減少は、州有林伐採量の減少も大きな影響を与えている。同 州の州有林伐採面積は、2007 年の 7,824ha から 341ha にまで縮小した。

表 4.1.c40 森林区分别伐採面積

(ha)

												(ha)
			2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
		総計	103, 599	103, 210	86, 883	98, 635	110, 520	93, 164	80, 570	102, 816	77, 190	94, 931
		Johor	10, 930	8, 968	4, 317	5, 473	4, 059	6, 284	3, 166	5, 729	4, 725	2, 631
		Kedah	4, 419	5, 447	4, 031	5, 602	6, 308	3, 265	5, 883	4, 598	5, 328	7, 415
		Kelantan	28, 578	30, 464	24, 831	23, 750	24, 555	20, 212	10, 280	17, 641	15, 064	16, 611
		Melaka	1, 153	85	57		38	356		133	_	40
4		Negri Sembilan	8, 348	3, 861	4, 323	2, 640	6, 706	2, 810	1, 228	2, 024	1, 658	2, 469
吉	t	Pahang	21, 099	29, 214	30, 211	30, 881	39, 457	35, 912	36, 296	34, 969	34, 478	42, 823
		Perak	14, 007	15, 742	11, 977	17, 617	19, 292	12, 045	12, 770	13, 026	9, 049	12, 850
		Perlis	_	-	88	15	2	21	72	_	168	11
		Pulau Pinang	_	-	44	_	65	179	9	_	_	_
		Selangor	3, 170	1, 188	210	737	180	128	259	13, 558	3	8, 090
		Terengganu	11, 895	8, 241	6, 794	11, 920	9, 858	11, 952	10, 607	11, 138	6, 717	1, 991
		計	50, 555	54, 122	42, 011	51, 748	56, 253	54, 520	49, 874	58, 387	56, 215	69, 187
		Johor	6, 072	5, 725	1, 480	2, 889	1, 944	3, 570	1, 583	3, 606	3, 195	1, 255
		Kedah	2, 007	2, 435	2, 028	3, 646	4, 978	2, 451	4, 715	3, 602	4, 658	6, 666
		Kelantan	17, 385	21, 243	16, 969	17, 943	15, 232	11, 727	5, 908	12, 255	12, 122	12, 458
		Melaka	878	45	20		_	_		133	_	40
	小	Negri Sembilan	2, 075	1, 106	548	415	1, 458	820	609	1, 410	1, 130	1, 827
	計	Pahang	8, 412	12, 594	11, 350	12, 646	16, 314	19, 373	19, 835	22, 214	24, 467	30, 960
		Perak	7, 901	6, 220	6, 416	6, 927	8, 213	7, 010	8, 722	6, 898	6, 025	7, 998
		Perlis	ı	ı	88	1	2	_	1	1	165	_
	-	Pulau Pinang	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		Selangor	1, 905	893	23	376	_	39	_	_	_	7, 983
		Terengganu	3, 920	3, 861	3, 089	6, 906	8, 112	9, 530	8, 502	8, 269	4, 453	_
		計	29, 621	30, 832	25, 522	31, 529	36, 503	35, 538	38, 191	34, 070	28, 795	36, 572
		Johor	1, 420	1, 470	884	1, 460	1, 192	617	1, 026	553	698	907
		Kedah	1, 370	1, 955	2, 018	2, 118	2, 028	1, 800	3, 826	3, 281	3, 304	3, 338
		Kelantan	6, 569	6, 580	6, 593	6, 594	5, 899	5, 903	5, 908	3, 404	2, 120	2, 625
永		Melaka	_	_	_	_	_	_	_	133	_	_
久	天然	Negri Sembilan	642	66	220	415	429	604	609	762	792	1, 827
	林	Pahang	7, 558	11, 189	8, 540	11, 127	13, 592	13, 584	13, 594	13, 601	13, 627	13, 677
林	••	Perak	7, 200	6, 220	5, 301	6, 927	7, 862	6, 985	8, 642	6, 898	4, 559	6, 215
1010		Perlis	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		Pulau Pinang	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		Selangor	942	-	-	-	_	-	_	_	_	7, 983
		Terengganu	3, 920	3, 352	1, 966	2, 888	5, 501	6, 045	4, 586	5, 438	3, 695	_
		計	18, 146	20, 981	12, 023	14, 297	6, 575	13, 486	6, 947	12, 112	23, 346	28, 831
		Johor	4, 249	3, 928	386	1, 429	128	2, 479	557	3, 053	2, 497	307
		Kedah	_	_	_	_	2, 950	_	889	121	526	3, 328
		Kelantan	10, 426	14, 406	10, 376	11, 349	1, 566	5, 824	_	3, 872	10, 002	8, 002
		Melaka	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	人工	Negri Sembilan	953	349	_	_	_	_	_	648	183	_
	林	Pahang	854	1, 405	445	1, 519	1, 585	5, 183	5, 421	4, 418	9, 338	15, 594
	111	Perak	701	_	816	_	346	_	80	_	800	1, 600
		Perlis	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		Pulau Pinang	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		Selangor	963	893	_	_	_	_	_	_	_	_
		Terengganu	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
Щ.	<b>-</b> 1. 1	Forest Departm			. "			<u> </u>			L	i

表 4.1.c40 森林区分別伐採面積(つづき)

(ha)

			2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
		計	2, 788	2, 309	4, 466	5, 922	13, 175	5, 496	4, 736	12, 205	4, 074	3, 784
		Johor	403	327	210	_	624	474	_	_	_	41
		Kedah	637	480	10	1, 528	_	651	_	200	828	_
		Kelantan	390	257	_	_	7, 767	_	_	4, 979	_	1, 831
永		Melaka	878	45	20	_	_	_	_	_	_	40
久	その	Negri Sembilan	480	691	328	_	1, 029	216	_	_	155	
	他	Pahang	_	_	2, 365	_	1, 137	606	820	4, 195	1, 502	1, 689
林		Perak	-	-	299	_	5	25	_	_	666	183
		Perlis	_	_	88	_	2	_	_	_	165	_
		Pulau Pinang	-	-	1	_	_	_	_	_	_	_
		Selangor	-	1	23	376	_	39	-	_	_	_
		Terengganu	ı	509	1, 123	4, 018	2, 611	3, 485	3, 916	2, 831	758	
		計	30, 552	28, 901	27, 760	31, 949	35, 103	23, 884	21, 535	17, 528	13, 038	15, 061
		Johor	3, 227	661	454	999	361	1, 381	768	1, 051	993	718
		Kedah	1, 068	2, 459	752	253	677	80	100	60		
		Kelantan	7, 824	5, 077	2, 849	2, 986	3, 209	2, 083	1, 891	665	372	341
		Melaka	45	ı	ı	_	38	_	1	_	_	_
小		Negri Sembilan	3, 815	1, 515	2, 205	1, 399	3, 367	1, 389	321	299	492	_
木	<b>†</b>	Pahang	10, 150	13, 573	15, 796	14, 960	19, 648	14, 187	15, 361	12, 151	9, 672	10, 701
		Perak	2, 541	4, 256	3, 356	7, 715	7, 502	3, 565	2, 790	3, 153	1, 303	2, 795
		Perlis	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		Pulau Pinang	_	_	_	_	_	176	9	_	_	_
		Selangor	87	_	_	_	_	_	_	_	_	107
		Terengganu	1, 795	1, 360	2, 348	3, 637	301	1, 023	295	149	206	399
		計	22, 492	20, 187	17, 112	14, 938	19, 164	14, 760	9, 161	26, 901	7, 937	10, 683
		Johor	1, 631	2, 582	2, 383	1, 585	1, 754	1, 333	815	1, 072	537	658
		Kedah	1, 344	553	1, 251	1, 703	653	734	1, 068	936	670	749
		Kelantan	3, 369	4, 144	5, 013	2, 821	6, 114	6, 402	2, 481	4, 721	2, 570	3, 812
_		Melaka	230	40	37	_	_	356	_	_	_	_
看		Negri Sembilan	2, 458	1, 240	1, 570	826	1, 881	601	298	315	36	642
木	<b>†</b>	Pahang	2, 537	3, 047	3, 065	3, 275	3, 495	2, 352	1, 100	604	339	1, 162
		Perak	3, 565	5, 266	2, 205	2, 975	3, 577	1, 470	1, 258	2, 975	1, 721	2, 057
		Perlis	_	_	_	15	_	21	72	_	3	11
		Pulau Pinang	_	_	44	_	65	3	_	_	_	_
		Selangor	1, 178	295	187	361	180	89	259	13, 558	3	_
		Terengganu	6, 180	3, 020	1, 357	1, 377	1, 445	1, 399	1, 810	2, 720	2, 058	1, 592

資料:Forest Department Peninsular Malaysia, "Annual Report", 各年版

# ③製材工場

半島部の 2016 年の製材工場数は、370 件である。同年はこれらの工場により 346 万 3,416  $\mathrm{m}^3$  の丸太が消費され、284 万 4,569  $\mathrm{m}^3$  の製材品が生産された。

これらの数値について、10 年前の 2007 年と比較すると、製材工場工場数は 2007 年の 438 件から 16%減、丸太消費量は同じく <math>438 万  $1,091 \mathrm{m}^3$  から 21%減、製材品生産量は同じく <math>266 万  $8,030 \mathrm{m}^3$  から 7%減少している。このため一工場あたり平均製材品生産量は、<math>2007 年の  $6,091 \mathrm{m}^3$  から 2016 年には  $6,715 \mathrm{m}^3$  に増加している。

表 4.1.c41 半島部の製材工場数、丸太消費量

		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
	計	438	454	372	401	409	390	383	383	430	370
	Johor	52	47	37	33	40	38	39	41	48	36
	Kedah	21	19	17	16	17	16	14	11	13	10
	Kelantan	51	50	47	50	50	46	41	48	45	45
稼	Melaka	10	9	8	8	9	9	9	12	15	10
動工	Negri Sembilan	26	31	28	25	24	28	27	27	27	24
場数	Pahang	80	90	65	76	77	69	71	70	78	74
(件	Perak	73	75	74	72	66	72	74	70	89	75
"	Perlis	0	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	Pulau Pinang	25	26	22	23	23	23	20	19	22	17
	Selangor	31	34	16	30	31	26	28	24	22	19
	Terengganu	67	68	57	67	67	63	60	61	71	60
	Kuala Lumpur	2	5	1	1	5	_	_	_	_	_
	計	4, 381, 091	3, 681, 102	3, 131, 303	3, 892, 420	3, 920, 570	4, 772, 260	3, 586, 069	3, 491, 493	3, 531, 195	3, 463, 416
	Johor	431, 913	435, 853	363, 173	633, 805	625, 840	626, 786	642, 436	344, 467	371, 181	326, 080
	Kedah	97, 478	97, 173	85, 431	109, 528	111, 243	103, 506	68, 294	56, 035	48, 487	55, 033
	Kelantan	1, 108, 281	766, 107	660, 350	816, 557	806, 548	1, 532, 871	584, 976	650, 218	590, 655	606, 543
丸	Melaka	34, 798	48, 569	50, 388	54, 456	56, 582	58, 638	53, 239	72, 571	59, 221	47, 252
太消費	Negri Sembilan	355, 889	319, 740	283, 728	305, 988	342, 145	387, 116	366, 991	347, 227	485, 299	297, 842
費量	Pahang	983, 591	832, 650	686, 351	889, 349	857, 650	855, 160	788, 195	922, 107	894, 211	1, 020, 561
m	Perak	459, 449	461, 345	352, 381	348, 601	367, 018	533, 605	439, 199	419, 876	473, 496	489, 071
3)	Perlis	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	Pulau Pinang	81, 914	83, 907	80, 966	142, 878	164, 495	82, 016	63, 466	68, 408	63, 474	61, 428
	Selangor	322, 718	143, 981	169, 201	141, 696	169, 786	159, 033	144, 252	162, 066	136, 685	182, 857
	Terengganu	501, 408	490, 084	396, 750	449, 562	419, 263	433, 529	435, 021	448, 518	408, 486	376, 749
	Kuala Lumpur	3, 652	1, 693	2, 584	- 冬年版	_	_	_	_	_	_

表 4.1.c42 半島部の製材品生産量

		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
	計	2, 668, 030	2, 386, 598	2, 080, 706	2, 659, 253	2, 675, 384	2, 790, 071	2, 501, 722	2, 456, 888	2, 511, 256	2, 484, 569
	Johor	282, 724	282, 569	231, 574	422, 361	409, 120	418, 005	429, 482	239, 448	257, 741	230, 028
	Kedah	59, 791	59, 524	54, 884	72, 791	71, 057	67, 340	44, 395	36, 088	31, 557	34, 885
	Kelantan	512, 509	489, 189	438, 156	575, 005	543, 392	542, 982	424, 496	454, 918	430, 458	437, 051
製材	Melaka	19, 645	22, 501	33, 815	34, 991	39, 553	31, 987	28, 151	47, 732	39, 322	32, 409
品生	Negri Sembilan	207, 628	188, 423	177, 158	199, 074	227, 677	265, 066	228, 556	228, 589	323, 446	213, 675
產	Pahang	679, 867	559, 823	464, 607	613, 380	587, 975	585, 078	547, 188	648, 995	645, 979	740, 304
里	Perak	297, 878	286, 851	234, 323	216, 754	255, 324	374, 138	321, 518	287, 469	323, 561	334, 749
E3)	Perlis	_	_	_	_	_	1	_	-	_	_
	Pulau Pinang	51, 849	50, 623	47, 240	94, 605	101, 024	58, 106	43, 430	46, 410	44, 874	43, 087
	Selangor	185, 357	87, 538	101, 510	90, 744	119, 220	110, 707	103, 174	115, 513	98, 842	121, 727
	Terengganu	368, 139	358, 308	295, 529	339, 548	321, 042	336, 662	331, 332	351, 726	315, 476	296, 654
	Kuala Lumpur	2, 643	1, 249	1, 910	_	_	_	_	_	_	_

資料: Forest Department Peninsular Malaysia, "Annual Report", 各年版

製材工場は、半島中部に集中している。2016年の州別製材工場数は、Perak 州 75 件、Pahang 州 74 件、Terengganu 州 60 件、Kelantan 州 12 件とこれら 4 州に 6 割の工場(221 件)が立地している。

その中でも Pahang 州と Kelantan 州の工場の規模が大きく、1 工場あたり平均生産量は、Pahang 州が 1 万m³余り、Kelantan 州は 9,700 m³余りである。2016 年の州別製材品生産量は、Pahang 州が最も多く74 万m3 と半島全体の生産量の30%を占めている。次いでKelantan 州 (43 万 304m3、半島部生産量の18%)、Perak 州 (33 万 4,749 m3、同 13%)、Terengganu 州 (29 万 6,654m³、同 12%) での生産量が多い。

2016年の製材品生産量は 2007年よりも 7%減少している。しか

し、この期間に Melaka 州、Perak 州、Pahang 州では生産量が大きく増加し、生産量の増加率は、Melaka 州が 65%、Perak 州は 12%、Pahang 州は 9%であった。

最も増加率が高い Melaka 州の1工場あたり製材品生産量は2007年が1,965m $^3$ 、2016年は3,241m $^3$ と半島部の平均値よりも小さいが、工場の規模拡大がなされている。

Perak 州及び Pahang 州は、製材品生産量が多い州であり、これらの州で生産量が増加したため、製材加工の地理的な集中が一段と進む結果となっている。

一方で Kuala Lumpur 特別州では、2009 年を最後に製材品の生産がなくなり、さらに同特別州を囲む Selangor 州も 2007 年から 2016 年の間に製材品生産量が 34%減少した。また製材品生産量は元々少ないが、北東部の Kedah 州では同期間に製材品生産量が 42%減少している。

### ④合単板工場

半島部では 2016 年に 27 件の合単板工場が 61 万 9,458 $m^3$  の原木を消費して 36 万 4,247  $m^3$  の合板及び 9 万 3,854 $m^3$  の単板を生産した。

これらの数字を 2007 年のものと比較すると、合単板工場数は 2007 年の 31 件から 13%減、丸太消費量は同じく 59 万 9,419 $\mathrm{m}^3$ から 3%増、合板生産量は同じく 47 万 3,145 $\mathrm{m}^3$ から 23%減、単板生産量については 4 万 5,293 $\mathrm{m}^3$ から倍増している。

2007年から2016年までの10年間に、合単板産業には製材産業以上の変化があったようである。

半島部の合単板生産の中心地は、Pahang 州と Kedah 州である。2007 年の半島部に占める州別合板生産量のシェアは、Pahang 州(生産量 16 万 3,421 m³)が 37%、Kedah 州(生産量 17 万 2,541 m³)が 29%で、両州合わせたシェアは 66%である。2007 年から 2016 年までの 10 年間で合板の生産量は 23%減少したが、その中で量は少ないが Kelantan 州の生産量は 7,499 m³ から 2 万 5,488 m3 に 3.4 倍の増加、Pulau Pinang 州では同じく 1 万 8,370 m³ から 3 万 2,067 m³ に 75%の増加、Perak 州では同じく 3 万 6,398 m³ から 4 万 9,093 m³ に 34%の増加がみられた。一方で、Melaka 州、Selangor 州及び Terengganu 州では、合板の生産がなされなくなった。

さらに同年の半島部に占める州別単板生産量のシェアは、Pahang 州(生産量3万4,429m³)が37%、Kedah 州(生産量3万4,559m³)が37%で、両州合わせたシェアは74%である。2007年当時は、Negri Sembilan 州が半島部の単板生産量の49%(2万2,293m³)を占めていたが、2008年から2011年の間は生産を停止し、2012年に生産を再開したものの、2016年のシェアは8%(7,507m³)にとどまっている。

表 4.1.c43 半島部の合単板工場数、丸太消費量

		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
	計	31	32	28	22	22	22	24	24	27	27
	Johor	4	5	4	3	3	2	3	4	4	3
	Kedah	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2
	Kelantan	2	2	2	1	2	2	2	2	4	4
	Melaka	1	1	1						4	4
稼働	Negri	'	<u>'</u>								
割 工 場 数	Sembilan	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
物数	Pahang	8	8	8	6	6	7	7	7	7	8
併	Perak	4	4	3	3	3	4	4	5	5	6
11	Perlis	_	-	_			_	_		-	_
	Pulau Pinang	2	2	1	2	2	2	2	2	3	1
	Selangor	3	3	3	3	2	2	2	1	1	1
	Terengganu	3	3	2	1	1	_	1		_	_
	Kuala Lumpur	_	_	-	-	-	_	_	-	_	_
	計	599, 419	522, 296	469, 870	604, 010	681, 741	708, 732	590, 665	613, 293	518, 382	619, 458
	Johor	24, 710	16, 723	1, 950	-	3, 107	10, 651	6, 146	16, 243	9, 408	9, 908
	Kedah	122, 860	154, 276	129, 741	152, 115	167, 833	153, 047	144, 057	120, 335	139, 453	128, 912
	Kelantan	12, 021	29, 762	31, 954	30, 637	91, 586	95, 294	113, 192	123, 071	49, 755	92, 054
丸	Melaka	1, 856	2, 041	1, 127	1, 321	1, 309	_	_	_	_	_
丸太消費量(m	Negri Sembilan	12, 890	3, 220	4, 160	23, 400	15, 480	23, 040	20, 635	22, 394	19, 250	29, 860
量	Pahang	305, 755	229, 469	196, 123	191, 093	198, 919	198, 350	177, 087	188, 310	172, 624	217, 747
m	Perak	29, 652	34, 968	69, 573	130, 896	141, 386	172, 769	92, 883	110, 670	81, 011	83, 093
$\omega$	Perlis	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	Pulau Pinang	32, 791	15, 496	5, 355	38, 236	54, 261	53, 981	35, 606	30, 398	45, 815	55, 999
	Selangor	10, 614	7, 841	26, 231	26, 167	2, 771	1, 600	1, 059	1, 872	1, 066	1, 885
	Terengganu	46, 270	28, 500	3, 656	10, 145	5, 089	-	_	-	_	_
	Kuala Lumpur	_	_	-	_	1	_	_	_	_	_
: <del>)</del> [	- 」け生産宝績が	:+>1 > = 1. +	=+								

注:「一」は生産実績がないことを示す。

表 4.1.c44 半島部の合板生産量、単板生産量

	計 Johor Kedah	2007 473, 145 14, 500	2008 467, 153	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
	Johor		467, 153	057 400					2011	2010	2010
		1/ 500		357, 490	382, 884	403, 262	415, 466	380, 518	381, 446	425, 796	364, 247
I <b>–</b>	Kedah	14, 500	12, 781	1, 397	_	ı	l	_	7, 010	4, 695	3, 662
		172, 541	195, 755	125, 096	144, 728	133, 746	113, 454	115, 246	111, 411	128, 694	106, 729
	Kelantan	7, 499	14, 970	23, 364	96	19, 581	24, 040	29, 513	43, 715	39, 828	25, 488
合	Melaka	719	75	_	_	-	-	_	_	_	1
	Negri Sembilan	13, 464	4, 413	6, 030	9, 600	9, 037	9, 100	8, 441	11, 594	11, 786	11, 950
量	Pahang	163, 421	164, 652	153, 305	143, 640	144, 053	157, 439	129, 395	116, 746	136, 354	135, 258
	Perak	36, 398	34, 144	29, 412	37, 518	57, 654	71, 187	68, 591	62, 707	64, 163	49, 093
3)	Perlis	_	_	_	_	1	1	-	_	-	ı
	Pulau Pinang	18, 370	9, 575	3, 849	24, 738	34, 353	39, 156	28, 485	26, 703	39, 421	32, 067
	Selangor	21, 851	20, 315	12, 306	17, 520	2, 167	1, 090	847	1, 560	855	ı
	Terengganu	24, 382	10, 473	2, 731	5, 044	2, 671	-	_	_	-	-
	Kuala Lumpur	_	_	_	_	-	-	_	_	_	1
	計	45, 293	13, 739	7, 685	34, 634	54, 991	61, 774	92, 016	141, 164	67, 688	93, 854
	Johor	6, 500	2, 977	2, 776	3, 529	2, 231	5, 138	4, 917	8, 245	7, 805	4, 214
	Kedah	_	-	-	-	I	ı		-	1	ı
単	Kelantan	7, 438	5, 313	1, 438	26, 220	50, 308	48, 036	61, 040	64, 620	31, 399	34, 559
生	Melaka	_	-	-	1, 237	I	ı		-	1	ı
	Negri Sembilan	22, 293	-	-	1	1	8, 600	8, 068	9, 253	7, 390	7, 507
販	Pahang	6, 570	4, 617	2, 755	3, 207	2, 452	1	12, 275	30, 254	5, 664	34, 429
用	Perak	173	259	-	_	-	-	5, 716	28, 792	15, 430	11, 789
$\overline{}$	Perlis	-	-	-	_	1	1	-	-	-	l
m <sub>3</sub>	Pulau Pinang	_	-	-	_	-	-	_	-	_	ı
	Selangor	1, 224	573	716	441	-	-	_	-	_	1, 356
	Terengganu	1, 095	_	_	_	ı	1	-	_	-	ı
	Kuala Lumpur	_	-	-	_	-	-	_	-	_	ı

注:「一」は生産実績がないことを示す。

### ⑤モールディング

モールディング製品の生産は、製材から一歩進んだ付加価値製品 としてマレーシアでも推奨されていた。しかし、モールディング製 品の MDF への代替、内装仕様その他の需要の変化により、モールディング産業は縮小している。

半島部のモールディング工場数は、2007年の65工場から2016年には36工場に減少した。原料製材品消費量については、2007年の $34万8,220 \,\mathrm{m}^3$ から $9万1,913 \,\mathrm{m}^3$ に74%も減少し、製品生産量も<math>2007年の $19万5,716 \,\mathrm{m}^3$ から $7万1,900 \,\mathrm{m}^3$ に63%減少した。

2016年におけるモールディング製品の主要加工地は、Selangor州

(半島部の生産量の 31%)、Pulau Pinang 州(同 23%)及び Terennggau 州(22%)である。Pualau Pinang 州は、2007 年の時点でも生産量シェアの 25%を占めているモールディングの主要加工地であり、2016 年もほぼ同じシェアを維持しているが、生産量は、2007 年の 4 万 8,925 $\,\mathrm{m}^3$  から 66%減少している。一方で、Selangor 州の生産量は、2007 年は 1 万 7,296 $\,\mathrm{m}^3$  であったが、2008 年から急増して 2011 年には 11 万 5,417 $\,\mathrm{m}^3$  に達した。その後、同州の生産量は 2016 年には 2 万 2,531 $\,\mathrm{m}^3$  にまで低下しているが、半島部第 1 位の加工地になっている。

表 4.1.c45 モールディング加工工場数

		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
稼働工場数(件)	計	65	68	63	60	47	57	34	38	65	36
	Johor	5	5	5	2	1	2	_	_	_	1
	Kedah	2	2	2	2	2	1	1	-	-	_
	Kelantan	2	2	2	2	1	2	1	1	1	1
	Melaka	_	_	_	I	-	1	1	_	_	1
	Negri Sembilan	3	3	3	3	2	2	2	1	3	1
	Pahang	12	12	12	11	8	7	6	8	13	5
~~	Perak	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3
11	Perlis	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	Pulau Pinang	9	9	9	9	9	11	7	9	9	9
	Selangor	19	21	17	18	15	23	9	10	30	8
	Terengganu	11	12	11	11	7	7	7	7	6	9
	Kuala Lumpur	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_

注:「一」は生産実績がないことを示す。

表 4.1.c46 モールディング工場原料製材品消費量、モールディング生産量

		24 11-10-10		· / 1 · / = -%/////////////////////////////////			· · · — — —				
		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
原料製材品消費量	計	348, 220	206, 708	506, 018	202, 633	290, 899	343, 931	101, 240	134, 226	102, 439	91, 913
	Johor	1, 851	1, 680	1, 542	1, 723	1, 553	1, 550	_	_	_	648
	Kedah	167, 006	45, 001	18, 157	19, 758	19, 024	1, 296	_	_	_	_
	Kelantan	12, 796	5, 001	10, 974	9, 967	10, 746	10, 057	1, 544	3, 203	3, 370	-
	Melaka	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	Negri Sembilan	5, 147	994	1, 270	2, 139	1, 385	928	193	114	1, 706	686
消费	Pahang	34, 835	27, 894	345, 534	15, 867	44, 251	26, 579	19, 275	25, 263	9, 640	7, 751
量	Perak	3, 332	2, 892	1, 893	2, 471	2, 534	2, 251	1, 607	1, 071	8, 431	10, 878
m	Perlis	_	_	_	_	-	_	_	_	_	-
$\frac{33}{33}$	Pulau Pinang	59, 463	18, 316	22, 083	16, 890	40, 109	129, 192	17, 412	16, 733	17, 310	20, 820
	Selangor	30, 479	79, 145	77, 273	103, 098	140, 576	138, 307	37, 155	47, 726	34, 689	31, 135
	Terengganu	33, 311	25, 785	27, 292	30, 720	30, 721	33, 771	24, 054	40, 116	27, 293	19, 995
	Kuala Lumpur	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	計	195, 716	170, 846	307, 995	160, 928	235, 500	243, 968	76, 672	97, 677	79, 277	71, 900
	Johor	1, 125	1, 530	1, 185	1, 424	1, 132	1, 058	_	_	_	532
	Kedah	53, 994	27, 291	10, 660	13, 307	14, 297	972	_	_	_	-
	Kelantan	3, 082	874	3, 616	6, 236	6, 545	8, 483	785	1, 817	1, 628	_
製	Melaka	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
製品生産量(m3)	Negri Sembilan	4, 964	951	1, 235	1, 889	1, 327	869	169	100	1, 489	596
	Pahang	32, 999	22, 904	180, 506	12, 531	32, 980	21, 356	15, 310	18, 551	8, 008	6, 112
	Perak	2, 879	2, 411	1, 604	2, 095	2, 317	2, 054	1, 154	779	7, 663	10, 082
	Perlis	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	Pulau Pinang	48, 925	13, 732	16, 884	15, 777	37, 021	75, 573	14, 199	13, 358	14, 285	16, 249
	Selangor	17, 296	75, 654	68, 298	83, 710	115, 417	106, 140	26, 865	29, 926	26, 900	22, 531
	Terengganu	30, 452	25, 499	24, 007	23, 959	24, 464	27, 463	18, 190	33, 146	19, 304	15, 798
	Kuala Lumpur	_	_	_	-	-	-	_	_	_	-
- T	_ 」 は出き宝縛も	\$4-1. = 1 # =									

注:「一」は生産実績がないことを示す。

### (2) 木材流通

半島部における原料及び中間財としての木材流通は、流通業者が介在する範囲が小さい こと、丸太の輸出量が少ないことからシンプルな構造である。

伐採した丸太は山土間に集めた後に、規模が大きな貯木場に集積し、マレーシア合法性確認システムにより流通させる木材については、森林検査ステーションで合法性の確認及び出荷後の合法性確保を含めて検量、丸太の記録、ロイヤリティ納付手続き及び丸太への刻印打刻、丸太所有者刻印打刻及び移動許可書の発行がなされる。

特定の用途、出荷先に向けた丸太を集荷するディーラーが存在し、丸太の流通に介在するケースもあるが、多くの丸太は森林検査ステーションから加工工場に出荷されている。加工した製品は加工工場から消費地又は外国に出荷されるが、出荷した一部の製品はディーラーを介して流通する。マレーシア合法性確認システムにより合法性の証明をする木材については、前掲の所定の手続きにより流通がなされる。

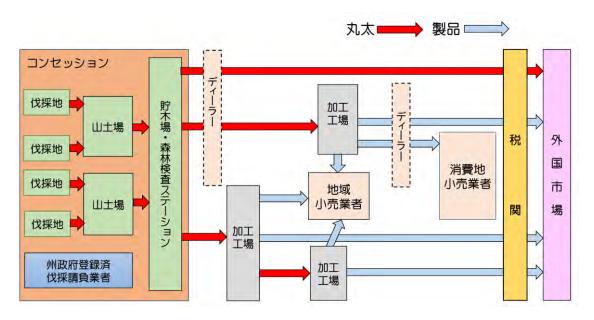


図 4.1.c29 半島部の木材流通フロー